

**平成 23 年有期労働契約に関する実態調査（事業所調査）
報 告 書**

厚生労働省労働基準局

目次

I 調査の概要

1	調査の目的	6
2	調査の範囲	6
3	調査事項	6
4	調査基準日及び調査期間	7
5	調査機関	7
6	調査の方法	7
7	調査対象数及び有効回答率	7
8	標本設計	8
9	主な用語の説明	9
10	利用上の注意	9

II 結果の概要【事業所調査】

1	基礎情報	12
2	有期契約労働者の就業状況及び契約更新の状況	17
3	正社員との比較による就業の実態	28
4	解雇・雇止め	37

III 統計表

第 1 表	産業・事業所規模、直接雇用及び他社から受け入れている労働者のいる事業所の割合	43
第 2 表	産業・事業所規模、就業形態別事業所の割合	44
第 3 表	産業・事業所規模、就業形態別労働者の割合	45
第 4 表	産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、職務タイプ別事業所の割合	46
第 5 表	産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、職務タイプ別常用労働者に占める有期契約労働者の割合	47
第 6 表	職務タイプ、産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、性及びパートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び、1事業所当たりの有期契約労働者数	48
第 7 表	産業・事業所規模、人事労務管理上最も重要と考えている職務タイプ別事業所の割合	54
第 8 表	職務タイプ、産業・事業所規模、期間を定めて雇用する主な理由別事業所の割合	55
第 9 表	産業・事業所規模、有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響及び理由別事業所の割合	59
第 10 表	職務タイプ、産業・事業所規模、希望する継続雇用期間別事業所の割合	60
第 11 表	職務タイプ、産業・事業所規模、1回当たりの契約期間別事業所の割合	64
第 12 表	職務タイプ、産業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合	68
第 13 表	職務タイプ、産業・事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合	72
第 14 表	職務タイプ、産業・事業所規模、勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限別事業所の割合	76
第 15 表	職務タイプ、産業・事業所規模、実際の勤続年数別事業所の割合	80
第 16 表	職務タイプ、産業・事業所規模、クーリング期間の有無、期間別事業所の割合	84
第 17 表	職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の契約期間に関する明示の有無、方法別事業所の割合	85
第 18 表	職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法別事業所の割合	89
第 19 表	職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無、方法別事業所の割合	93
第 20 表	職務タイプ、産業・事業所規模、契約の更新形態別事業所の割合	97
第 21 表	職務タイプ、産業・事業所規模、就業規則の適用状況別事業所の割合	101
第 22 表	産業・事業所規模、3年を超える有期契約労働者の有無及び契約期間別事業所の割合	105

第23表	産業・事業所規模、契約期間の途中での退職申出の有無、その労働者に対する損害賠償請求の有無別事業所の割合	107
第24表	産業・事業所規模、契約期間途中での退職申出の有無、経過期間別事業所の割合	108
第25表	正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、残業の有無、平均残業時間別事業所の割合	109
第26表	正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合	115
第27表	正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合	121
第28表	職務タイプ、産業・事業所規模、正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合	127
第29表	正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合	132
第30表	職務タイプ、産業・事業所規模、正社員と比較した退職金の水準別事業所の割合	138
第31表	職務タイプ、産業・事業所規模、正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合	139
第32表	正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合	144
第33表	職務タイプ、産業・事業所規模、正社員転換制度の有無及び転換実績別事業所の割合	150
第34表	産業・事業所規模、正社員転換を実施する上での支障別事業所の割合	155
第35表	産業・事業所規模、雇止めの有無、理由別事業所の割合	156
第36表	産業・事業所規模、雇止めに対する考え方別事業所の割合	157
第37表	産業・事業所規模、雇止めに先立つ手続きの種類、通告日数別事業所の割合	158
第38表	産業・事業所規模、中途解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）の支給の有無別事業所の割合	159
第39表	産業・事業所規模、雇止めや契約更新をめぐるトラブルの有無、原因別事業所の割合	160
第40表	産業・事業所規模、今後の活用方針別事業所の割合	161

IV 調査票

調査票	163
-----	-----

I 調査の概要

1. 調査の目的

経済のグローバル化による企業間のコスト競争の激化、経済のサービス化の進展、労働者の価値観が多様化する中で、いわゆる正社員に代わって、パートタイム労働者、派遣労働者、契約社員等多様な形態で働くいわゆる非正社員が増加している。

これらのいわゆる非正社員の多くにあてはまる有期契約労働については、労働基準法の一部を改正する法律（平成15年法律第104号）附則第3条に基づき契約期間（現行は原則3年、特例5年）について検討することとされているほか、労働政策審議会答申「今後の労働契約法制及び労働時間法制の在り方について（報告）」（平成18年12月27日）において、「就業構造全体に及ぼす影響も考慮し、有期労働契約が良好な雇用形態として活用されるようにするという観点も踏まえつつ、引き続き検討することが適当」とされている。

厚生労働省では、有期労働契約の在り方に関し、平成22年10月より労働政策審議会において審議を開始し、平成23年8月に議論の中間的な整理を発表したところであり、今後の検討に当たっては、直近の有期契約労働者に関する就業の実態、労使のニーズ等を的確に把握することが有効であることから、民間事業所に対し、有期労働契約に関する実態調査を実施した。

2. 調査の範囲

(1) 地域的範囲

全国（ただし、岩手県、宮城県及び福島県を除く。）

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる次の大分類に属し、事業所規模を5人以上雇用の民営事業所とする。

ア 鉱業、採石業、砂利採取業	イ 建設業	ウ 製造業
エ 電気・ガス・熱供給・水道業	オ 情報通信業	カ 運輸業、郵便業
キ 卸売業、小売業	ク 金融業、保険業	ケ 不動産業、物品賃貸業
コ 学術研究、専門・技術サービス業		
サ 宿泊業、飲食サービス業	シ 生活関連サービス業、娯楽業	
ス 教育、学習支援業	セ 医療、福祉	ソ 複合サービス事業
タ サービス業（他に分類されないもの）		

(3) 調査対象事業所

平成18年事業所・企業統計調査を母集団として、上記（2）に掲げる産業に属し、常用労働者を5人以上雇用している民営事業所のうちから、産業、事業所規模別に無作為抽出により選定した約10,000事業所とする。有期契約労働者がいない事業所も調査対象とする。

3. 調査事項

(1) 事業所の属性

ア 事業所全体の直接雇用労働者数、他社から受け入れている労働者数及び就業形態別労働者数

(2) 有期契約労働者の基礎情報

ア 有期契約労働者の職務タイプ別労働者数、性別労働者及びパートタイム労働者の割合

イ 人事労務管理上最も重要と考えている職務タイプ

ウ 期間を定めて雇用する主な理由

エ 有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響及びその理由

(3) 有期契約労働者の就業状況

ア 希望する継続契約期間

イ 1回当たりの契約期間

ウ 契約更新回数の上限の有無及びその回数

エ 実際の契約更新回数

オ 勤続年数の上限の有無及びその年数

カ 実際の勤続年数

キ クーリングオフ期間の有無及び平均的なクーリングオフ期間

ク 契約締結時の契約期間、更新の有無及び更新の判断基準の明示の有無並びにそれらの明示方法

ケ 労働契約の更新形態

コ 就業規則の適用状況

サ 3年超の有期契約労働者の有無及びその契約期間

(4) 有期契約労働者の契約期間途中の退職の申し出の有無、その時期及びその契約期間並びにその労働者に対する損害賠償請求の有無

- (5) 正社員と比較した労働条件等
 - ア 所定時間外労働の有無及びその範囲
 - イ 異動・転勤の有無及びその範囲
 - ウ 昇進の有無及びその範囲
 - エ 1時間当たりの基本給の水準
 - オ 退職金、賞与、諸手当の有無
 - カ 退職金の水準
 - キ 教育訓練機会の状況
 - ク 福利厚生の有無及びその内容
- (6) 正社員転換制度
 - ア 正社員転換制度の有無と実態
 - イ 正社員転換を実施するうえでの支障
- (7) 雇止めについて
 - ア 雇止めの有無及び理由
 - イ 雇止めに対する考え方
 - ウ 雇止めの手続きの種類及びその事前通告日数
 - エ 中途解雇・雇止め時の退職金の支給の状況
 - オ 雇止めをめぐるトラブル発生の有無及び原因
- (8) 有期契約労働者の今後の活用方針

4. 調査基準日および調査期間

平成23年7月1日現在（一部の項目については、調査実施前年度を含む過去2年度の実績）について、平成23年7月1日から7月29日の期間に調査を行った。

5. 調査機関

厚生労働省労働基準局－民間業者－調査対象事業所

6. 調査の方法

「平成23年有期労働契約に関する実態調査票」によって実施した。調査票は、外部の民間業者から調査対象事業所へ郵送し、調査対象事業所において記入後、厚生労働省あて返送する方法で実施した。

7. 調査対象数及び有効回答率

調査対象数 10,252件 回答数 5,777件 有効回答率 56.3%

8 標本設計

1 母集団について

(1) 調査の範囲

日本標準産業分類に基づく16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所

(2) 母集団数

約164万事業所

(3) サンプルフレーム

平成18年事業所・企業統計調査事業所名簿

2 標本設計について

(1) 抽出方法

事業所を産業、事業所規模別に層化し、一定精度を確保しつつ抽出する、層化無作為抽出法としている。

(2) 目標精度及び標本数

特定の属性を持つ事業所の割合について、産業、事業所規模別の標準誤差が概ね4%以内になるように次の算式により決定した約1万事業所

$$V_2 = \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

V：目標精度

N：母集団事業所数

n：標本事業所数

P：特定の属性を持つ事業所割合（0.5）

(3) 達成精度

達成精度は「有期契約労働者を雇用している事業所割合」の標準誤差を算出した。産業別・事業所規模別の達成精度は次のとおりである。

産業別・事業所規模別の達成精度
(有期契約労働者を雇用している事業所割合)

(単位：%)

分類	推計値	標準偏差
【産業】		
鉱業、採石業、砂利採取業	24.6	3.4
建設業	23.9	2.3
製造業	31.5	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	56.1	2.4
情報通信業	34.9	2.7
運輸業、郵便業	45.3	2.5
卸売業、小売業	32.7	2.3
金融業、保険業	56.9	2.6
不動産業、物品賃貸業	43.3	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	29.2	2.3
宿泊業、飲食サービス業	29.7	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	35.2	2.9
教育、学習支援業	56.5	2.4
医療、福祉	36.3	2.1
複合サービス事業	85.6	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	45.7	2.6
【事業所規模】		
1000人以上	92.0	1.5
300人～999人	90.8	1.1
100人～299人	81.9	1.2
30人～99人	62.6	1.2
5人～29人	29.4	1.0

9 主な用語の説明

(1) 常用労働者

- ① 期間を定めずに、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者
- ② 日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者で、平成23年5月及び6月にそれぞれ18日以上雇われた者

(2) 有期契約労働者

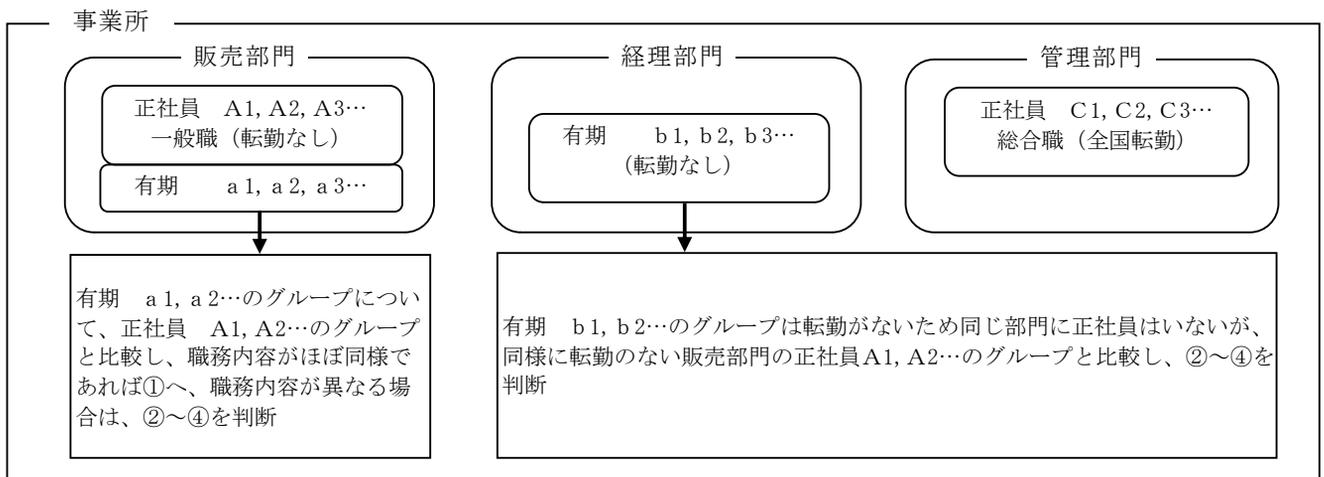
常用労働者のうち、3ヶ月、1年など期間を定めた契約で雇用されている者。ただし、日々又は1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者で、平成23年5月及び6月のいずれか又は両月に18日未満しか雇用されていなかった者は除く。また、派遣元事業所においては、他の事業所へ派遣している有期契約の派遣労働者を含む。

(3) 職務タイプ

有期契約労働者が従事する職務について、勤務先の事業所における正社員との対比によって、以下の5つに分類した。

- ① 正社員同様職務型（正社員と同様の職務に従事している有期契約労働者）
- ② 高度技能活用法（正社員よりも高度な内容の職務に従事している有期契約労働者）
- ③ 別職務・同水準型（正社員とは別の職務であるが高度でも軽易でもない職務に従事している有期契約労働者）
※ 正社員の仕事が管理業務で、有期契約労働者の仕事が販売業務である時などに、有期契約労働者の業務内容が明確には高度や軽易でない場合はこれに該当する。
- ④ 軽易職務型（正社員よりも軽易な職務に従事している有期契約労働者）
※ 同じ業務でも責任が軽い場合や業務内容が単純であるなどの場合はこれに該当する。
- ⑤ 事業所に正社員がいない場合

※ 比較対象となる正社員が不明な場合は、有期契約労働者の人事管理方針（転勤の範囲や昇進の方針など）や職務内容（とりわけ責任の程度）に近い正社員（「総合職」と「一般職」がある場合の一般職の正社員等）のグループを比較対象とさせた。派遣会社の場合は、派遣元事業所と有期労働契約を締結している派遣労働者の職務について、派遣元事業所の正社員の職務を比較対象とさせた。



(4) 雇止め

使用者が、期間満了後、有期労働契約を更新しないこと。

10 利用上の注意

- (1) この調査は標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
- (2) 統計表の構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、計は必ずしも100.0とはならない。
- (3) 統計表中「0.0」は、表章単位未満の数値を示す。
- (4) 統計表中「-」は、該当数値がないものである。
- (5) 統計表中「*」はサンプル数の少ないもの（標本数が2以下）であるので注意を要する。
- (6) 統計表ごとの注意点は各統計表の下部に別途記載してある。

	平成21年調査	平成23年調査
調査日	平成21年7月1日現在 ※リーマン・ショック後	平成23年7月1日現在 ※東日本大震災後
調査方式	調査対象事業所へ郵送(記入後厚生労働省労働基準局あて郵送、集計は民間委託)	21年調査と同じ。
調査対象	常用労働者5人以上を雇用する民営事業所(総務省統計局「H18事業所・企業統計調査」から約10,000事業所を無作為抽出)	21年調査と同じ ※岩手県、宮城県、福島県の事業所は対象から除外。 ※常用労働者数が5人未満と回答した事業所も集計対象に含めている。
調査項目	有期契約労働者の就業及び契約更新の状況、正社員との比較による就業の実態(労働条件、転換制度等)、解雇・雇止め、3年を超える有期労働契約の状況 等	21年調査とほぼ同じ(一部修正) ・雇止め経験のある事業所に雇止めの理由を問う設問に「震災の影響のため」との選択肢を追加 ・有期契約労働者を雇用しない事業所にその理由を問う設問等を削除

Ⅱ 結果の概要

1 基礎情報

(1) 有期契約労働者を雇用している事業所割合

有期契約労働者を雇用している事業所の割合は、35.2%となっている。

これを職務タイプ別（複数回答）にみると、「軽易職務型」53.6%、「正社員同様職務型」が45.1%と多く、次いで「別職務・同水準型」19.6%、「事業所に正社員がいない場合」4.4%、「高度技能活用型」3.8%の順となっている。

事業所規模別にみると、「1,000人以上」92.1%、「300人～999人」90.8%、「100人～299人」81.9%、「30人～99人」62.6%、「5人～29人」29.4%と、規模が大きいほど有期契約労働者を雇用している事業所の割合が高くなっている。（第1表）

第1表 産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、職務タイプ別事業所の割合

（単位：%）

産業・事業所規模	事業所計	有期契約労働者を雇用していない事業所	有期契約労働者を雇用している事業所	職務タイプ（有期契約労働者を雇用している場合・複数回答）				
				①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合
総数	100.0	64.8	35.2 (100.0)	(45.1)	(3.8)	(19.6)	(53.6)	(4.4)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	75.4	24.6 (100.0)	(92.1)	(4.7) *	(11.4)	(16.8)	(-)
建設業	100.0	76.1	23.9 (100.0)	(56.6)	(0.1)	(27.2)	(41.6)	(7.2) *
製造業	100.0	68.5	31.5 (100.0)	(50.4)	(5.8)	(17.8)	(48.4)	(0.2) *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	43.9	56.1 (100.0)	(43.0)	(5.7)	(16.7)	(69.3)	(-)
情報通信業	100.0	65.1	34.9 (100.0)	(55.3)	(10.2)	(16.3)	(33.0)	(2.9) *
運輸業，郵便業	100.0	54.7	45.3 (100.0)	(50.5)	(2.5)	(14.0)	(61.0)	(-)
卸売業，小売業	100.0	67.3	32.7 (100.0)	(33.4)	(3.9)	(12.8)	(62.5)	(8.1)
金融業，保険業	100.0	43.1	56.9 (100.0)	(41.9)	(1.3)	(13.6)	(62.7)	(-)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	56.7	43.3 (100.0)	(47.0)	(5.3)	(14.2)	(46.9)	(2.5)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	70.8	29.2 (100.0)	(54.7)	(15.9)	(20.0)	(44.8)	(0.7) *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	70.3	29.7 (100.0)	(21.2)	(0.2)	(29.2)	(66.3)	(5.0) *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	64.8	35.2 (100.0)	(58.8)	(2.0)	(20.0)	(38.9)	(7.3)
教育，学習支援業	100.0	43.5	56.5 (100.0)	(55.3)	(3.2)	(28.5)	(44.9)	(2.5)
医療，福祉	100.0	63.7	36.3 (100.0)	(65.1)	(4.9)	(28.3)	(46.2)	(2.5)
複合サービス事業	100.0	14.4	85.6 (100.0)	(66.8)	(0.9)	(11.7)	(42.9)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	54.3	45.7 (100.0)	(45.6)	(6.7)	(26.2)	(50.2)	(6.0)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	7.9	92.1 (100.0)	(64.7)	(26.2)	(34.9)	(71.3)	(1.0)
300～999人	100.0	9.2	90.8 (100.0)	(60.1)	(12.1)	(27.6)	(58.9)	(0.8)
100～299人	100.0	18.1	81.9 (100.0)	(58.2)	(9.0)	(25.2)	(61.8)	(0.7)
30～99人	100.0	37.4	62.6 (100.0)	(57.9)	(4.2)	(20.4)	(57.7)	(0.6)
5～29人	100.0	70.6	29.4 (100.0)	(39.8)	(3.0)	(18.7)	(51.6)	(5.9)

注：（ ）内は有期契約労働者を雇用している事業所を100とした割合である。

注：直接雇用者数＝常用労働者＋常用労働者以外かつ常用労働者＝正社員＋正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

(2) 職務タイプ別常用労働者に占める有期契約労働者の割合

有期契約労働者の割合をみると、常用労働者の22.5%となっている。

これを職務タイプ別にみると、「軽易職務型」が50.6%と最も多く、次いで「正社員同様職務型」23.5%、「別職務・同水準型」14.3%、「高度技能活用型」1.0%の順となっている。（第2表）

第2表 産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、職務タイプ別常用労働者に占める有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	常用労働者計	有期契約労働者計	職務タイプ（有期契約労働者を雇用している場合）					不明
			①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合	
総数	100.0	22.5 (100.0)	(23.5)	(1.0)	(14.3)	(50.6)	(3.5)	(7.1)
鉱業，採石業， 採砂採取業	100.0	7.6 (100.0)	(73.4)	(10.3)	(4.8)	(9.3)	(-)	(2.2)*
建設業	100.0	7.6 (100.0)	(41.0)	(0.4)	(14.1)	(24.5)	(8.1)	(11.9)
製造業	100.0	13.3 (100.0)	(29.6)	(0.6)	(13.1)	(50.6)	(-)	(6.1)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.8 (100.0)	(21.7)	(1.7)	(15.7)	(59.5)	(-)	(1.4)*
情報通信業	100.0	9.3 (100.0)	(37.4)	(1.6)	(10.3)	(45.7)	(1.0)	(4.0)
運輸業，郵便業	100.0	18.9 (100.0)	(32.8)	(0.5)	(10.8)	(49.3)	(-)	(6.6)
卸売業，小売業	100.0	31.2 (100.0)	(11.2)	(0.6)	(9.2)	(63.4)	(5.6)	(10.0)
金融業，保険業	100.0	17.4 (100.0)	(26.4)	(0.3)	(8.5)	(60.8)	(-)	(4.0)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	19.3 (100.0)	(28.1)	(3.4)	(13.0)	(37.0)	(2.6)	(15.9)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	13.5 (100.0)	(31.1)	(5.6)	(11.8)	(45.6)	(0.7)	(5.2)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	25.8 (100.0)	(17.2)	(-)	(19.0)	(54.0)	(4.9)	(4.9)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	28.8 (100.0)	(30.0)	(0.2)	(14.9)	(39.4)	(8.8)	(6.7)
教育，学習支援業	100.0	32.8 (100.0)	(27.2)	(2.1)	(22.3)	(40.0)	(0.7)	(7.7)
医療，福祉	100.0	19.2 (100.0)	(50.2)	(0.8)	(11.8)	(32.3)	(1.0)	(3.9)
複合サービス事業	100.0	28.4 (100.0)	(45.8)	(0.8)	(9.5)	(38.9)	(-)	(5.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	42.9 (100.0)	(18.8)	(2.5)	(26.0)	(44.0)	(3.5)	(5.2)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	19.4 (100.0)	(20.5)	(3.7)	(13.4)	(55.1)	(-)	(7.3)
300～999人	100.0	28.6 (100.0)	(23.7)	(1.0)	(17.9)	(48.1)	(0.2)	(9.1)
100～299人	100.0	30.7 (100.0)	(21.4)	(0.8)	(17.6)	(53.6)	(-)	(6.6)
30～99人	100.0	26.8 (100.0)	(26.6)	(0.6)	(12.6)	(51.1)	(1.2)	(7.9)
5～29人	100.0	15.5 (100.0)	(22.0)	(1.1)	(12.3)	(48.2)	(10.6)	(5.8)

注：（ ）内は有期契約労働者を雇用している事業所の有期契約労働者数を100とした割合である。

注：直接雇用者数＝常用労働者＋常用労働者以外かつ常用労働者＝正社員＋正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「職務タイプ」の「不明」は、直接雇用者数＝常用労働者＋常用労働者以外かつ常用労働者＝正社員＋正社員以外と回答していない事業所である。

(3) 性別、パートタイム労働者の割合

有期契約労働者における性別割合をみると、男性は33.3%、女性は66.7%となっている。

また、有期契約労働者におけるパートタイム労働者割合をみると、パートタイム労働者は58.6%となっている。

職務タイプ別にみると、男性の割合が最も高いのは、「高度技能活用型」で59.3%、女性の割合が最も高いのは、「軽易職務型」で73.8%となっている。（第3表）

第3表 職務タイプ、性、パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び1事業所当たりの有期契約労働者数

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者計		性別		全体のうち、パートタイム労働者	1事業所当たりの有期契約労働者数(人)
			男	女		
総数	[100.0]	100.0	33.3	66.7	58.6	12.3
職務タイプ (有期契約労働者)						
正社員同様職務型	[24.9]	100.0	48.0	52.0	35.9	8.5
高度技能活用型	[1.1]	100.0	59.3	40.7	33.1	4.7
別職務・同水準型	[15.7]	100.0	33.7	66.3	49.2	12.4
軽易職務型	[55.0]	100.0	26.2	73.8	71.5	15.8
事業所に正社員がいない場合	[3.4]	100.0	30.3	69.7	68.9	13.1

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「性別」の全体=男性+女性と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：〔 〕内は総数を100とした割合である。

(4) 有期契約労働者を雇用している理由

有期契約労働者を雇用している理由（複数回答）をみると、「業務量の中長期的な変動に対応するため」が47.7%と最も多く、次いで「人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため」が41.5%、「業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため」27.3%、「経験等を有する高齢者の活用のため」26.8%の順となっている。

職務タイプ別にみると、「正社員同様職務型」は「経験等を有する高齢者の活用のため」42.2%、「高度技能活用型」は「人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため」が50.1%、「別職務・同水準型」は「業務量の中長期的な変動に対応するため」60.0%、「軽易職務型」は「業務量の中長期的な変動に対応するため」61.7%、「事業所に正社員がない場合」は「人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため」51.2%と高くなっている。（第4表）

第4表 職務タイプ、期間を定めて雇用する主な理由別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											その他
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	（貴事業所が派遣会社でない場合）派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	
総数	100.0	47.7	27.3	10.8	13.1	26.8	16.0	41.5	11.8	14.6	5.8	16.1	9.5
職務タイプ （有期契約労働者）													
正社員同様職務型	100.0	32.6	21.1	10.9	20.7	42.2	21.2	30.9	11.2	7.5	5.3	9.0	8.6
高度技能活用型	100.0	7.3	33.6	4.7	2.1	47.3	47.6	50.1	15.2	6.8	22.2 *	26.9	5.1
別職務・同水準型	100.0	60.0	36.5	7.0	7.0	24.6	20.0	35.0	15.2	18.0	1.0	19.1	5.9
軽易職務型	100.0	61.7	31.4	11.2	7.5	12.9	9.1	52.8	9.7	21.1	7.6	21.6	11.7
事業所に正社員がない場合	100.0	43.3	20.7	19.6 *	13.7 *	4.7	7.7	51.2	28.9	15.9	0.0	20.8	9.1

(5) 有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響と理由

有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響をみると、「事業が成り立たない」が79.2%と最も多く、次いで「深刻な影響があるが事業運営上対応が可能」9.8%、「あまり影響はない」8.5%の順となっている。

事業が成り立たないと回答した事業所について、その理由（複数回答）をみると、「人件費コストが増大するから」が52.1%と最も多く、次いで「業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから」35.8%、「有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できなくなるから」が30.7%の順となっている。

深刻な影響があるが事業運営上対応が可能、又は、あまり影響はないと回答した事業所について、その理由（複数回答）をみると、「正社員だけで対応できるから」が72.5%と最も多くなっている。（第5表）

第5表 有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響及び理由別事業所の割合

(単位：%)

有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響と理由(理由は最大2つまで)															
	事業が成り立たない	事業が成り立たない、と答えた理由							深刻な影響があるが事業運営上対応が可能	あまり影響はない	事業運営上対応が可能、又はあまり影響はない、と答えた理由				不明	
		業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから	将来業務量が急激に減少したときに対応できないから	本人の労働能力が低下した時などに雇止めをする必要があるから	人件費コストが増大するから	有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できなくなるから	その他	不明			正社員だけで対応できるから	派遣労働者、業務請負を活用するから	海外に事業所を移転するから	その他		
総数	100.0	79.2 (100.0)	(35.8)	(24.0)	(7.5)	(52.1)	(30.7)	(7.9)	(3.0)	9.8	8.5	[72.5]	[25.0]	[0.0] *	[16.0]	2.5 *

注：()内は事業が成り立たないと回答した事業所を100とした割合である。

注：[]内は事業運営上対応が可能、又はあまり影響はないと回答した事業所の合計を100とした割合である。

2 有期契約労働者の就業状況及び契約更新の状況

(1) 希望する継続雇用期間

希望する継続雇用期間をみると、「出来る限り長く」が40.1%で最も多く、次いで「3年超～5年以内」15.1%となっている。

職務タイプ別にみると、「正社員同様職務型」、「高度技能活用法」、「別職務・同水準型」、「軽易職務型」のタイプで「出来る限り長く」が最も多くなっている。（第6表）

第6表 職務タイプ、希望する継続雇用期間別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	出来る限り長く	不明
総数	100.0	4.4	13.5	13.6	15.1	5.9	1.6	40.1	5.8
職務タイプ (有期契約労働者)									
正社員同様職務型	100.0	4.3	13.0	13.1	20.6	3.6	1.1	40.4	3.9
高度技能活用法	100.0	1.4	15.3	16.1	8.3	1.8	2.1	30.5	24.5
別職務・同水準型	100.0	3.0	11.2	13.0	7.8	8.6	1.6	43.1	11.7
軽易職務型	100.0	5.2	14.7	15.1	14.3	5.1	2.1	39.8	3.7
事業所に正社員がいない場合	100.0	5.3*	14.6	0.0	2.8	35.7	1.1*	34.6	5.9

(2) 1回当たりの契約期間

1回当たりの契約期間をみると、「6ヶ月超～1年以内」が59.0%と最も多く、次いで「3ヶ月超～6ヶ月以内」が20.1%となっている。（第7表）

第7表 職務タイプ、1回当たりの契約期間別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総数	100.0	0.2	2.4	5.2	20.1	59.0	6.0	2.3	4.0	0.9
職務タイプ (有期契約労働者)										
正社員同様職務型	100.0	0.2	0.3	3.1	16.1	67.7	5.6	1.5	4.7	0.7
高度技能活用法	100.0	0.1*	-	17.4	19.8	28.1	19.2	0.7	0.1*	14.7*
別職務・同水準型	100.0	0.3*	1.3	2.7	19.5	62.1	7.8	3.6	1.4	1.2
軽易職務型	100.0	0.1	3.3	7.8	25.4	50.0	5.8	2.9	4.3	0.5
事業所に正社員がいない場合	100.0	-	17.8*	-	7.1	72.1	0.2*	-	2.8*	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

(3) 更新回数の上限の有無と上限回数

更新回数の上限の有無をみると、「設けている」が12.8%となっている。

設けていると回答した事業所について、その上限回数をみると、「3回～5回」が67.1%と最も多く、次いで「1回」10.5%となっている。

事業所規模別にみると、「1,000人以上」38.2%、「300人～999人」20.1%、「100人～299人」16.3%、「30人～99人」11.9%、「5人～29人」12.5%と、規模が大きいほど更新回数の上限を設けている事業所の割合が高くなる傾向がある。

職務タイプ別にみると、設けていると回答した割合が最も高いのは、「高度技能活用型」で21.5%、最も低いのは「事業所に正社員がいない場合」を除くと、「別職務・同水準型」で6.5%となっている。(第8表)

第8表 職務タイプ、事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

(単位：%)

事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数							
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数					不明
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	
総数	100.0	86.6	12.8 (100.0)	(10.5)	(9.3)	(67.1)	(5.4)	(7.6)	0.6
事業所規模									
1,000人以上	100.0	61.2	38.2 (100.0)	(1.5) *	(11.1)	(68.6)	(13.1)	(5.9)	0.5 *
300～999人	100.0	79.8	20.1 (100.0)	(4.3)	(12.1)	(76.2)	(5.9)	(1.3)	0.1 *
100～299人	100.0	83.1	16.3 (100.0)	(8.1)	(9.9)	(69.0)	(8.0)	(5.0)	0.6
30～99人	100.0	87.4	11.9 (100.0)	(10.9)	(15.1)	(56.9)	(13.6)	(3.5)	0.7
5～29人	100.0	86.8	12.5 (100.0)	(11.0)	(7.4)	(69.7)	(2.6) *	(9.3)	0.6
職務タイプ (有期契約労働者)									
正社員同様職務型	100.0	80.7	19.0 (100.0)	(9.6)	(10.9)	(73.7)	(4.5)	(1.2)	0.4
高度技能活用型	100.0	63.8	21.5 (100.0)	(-)	(1.4) *	(59.7)	(34.9) *	(4.0) *	14.7 *
別職務・同水準型	100.0	93.5	6.5 (100.0)	(52.9)	(17.2)	(21.1)	(0.6)	(8.2)	0.0 *
軽易職務型	100.0	90.5	8.9 (100.0)	(5.0)	(5.7)	(62.8)	(5.3)	(21.2)	0.5
事業所に正社員がいない場合	100.0	96.6	3.4 (100.0)	(16.0) *	(-)	(84.0) *	(-)	(-)	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注：()内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

(4) 契約更新回数

実際の契約更新回数をみると、「3～5回」が40.3%と最も多く、次いで「6～10回」21.5%、「11回以上」15.5%の順となっている。

事業所規模別にみると、「1,000人以上」、「100人～299人」、「30人～99人」、「5人～29人」とも「3～5回」が最も多く、次いで「6～10回」となっているが、「300人～999人」は「3～5回」が44.1%で最も多く、次いで「11回以上」19.2%となっている。（第9表）

第9表 職務タイプ、事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

(単位：%)

事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明
総数	100.0	5.2	5.7	9.5	40.3	21.5	15.5	2.3
事業所規模								
1,000人以上	100.0	1.1	6.4	16.2	44.5	17.3	13.5	1.1
300～999人	100.0	3.5	4.6	7.4	44.1	19.1	19.2	2.0
100～299人	100.0	1.8	5.4	7.2	39.2	25.8	20.0	0.6
30～99人	100.0	4.3	5.1	8.0	40.0	22.9	18.2	1.5
5～29人	100.0	5.8	5.9	10.2	40.4	20.8	14.2	2.7
職務タイプ (有期契約労働者)								
正社員同様職務型	100.0	4.7	5.8	6.6	50.6	19.0	10.8	2.5
高度技能活用法	100.0	7.3	25.3	2.0	31.0	8.5	11.1	14.7*
別職務・同水準型	100.0	7.8	7.0	7.0	45.1	24.9	7.5	0.7
軽易職務型	100.0	4.5	4.8	13.5	30.9	22.2	21.8	2.2
事業所に正社員がない場合	100.0	9.2	1.2*	5.6	24.6	37.9	21.5*	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

(5) 勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限

勤続年数の上限の有無をみると、「設けている」が12.3%となっている。

勤続年数の上限を設けていると回答した事業所について、その上限年数をみると、「3年超～5年以内」が51.6%と最も多く、次いで「1年超～3年以内」26.7%、「10年超」8.6%の順となっている。

事業所規模別にみると、上限を設けているのは「1,000人以上」が45.8%と最も高く「300人～999人」21.2%、「100人～299人」18.0%、「30人～99人」13.7%「5人～29人」11.1%となっている。

職務タイプ別にみると、設けていると回答した割合が最も高いのは、「正社員同様職務型」で18.6%、最も低いのは「事業所に正社員がない場合」を除くと、「別職務・同水準型」で5.3%となっている。(第10表)

第10表 職務タイプ、事業所規模、勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限別事業所の割合

(単位：%)

事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数								不明
		設けていない	設けている	上限年数						
				6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	
総数	100.0	87.1	12.3 (100.0)	(1.9)	(7.6)	(26.7)	(51.6)	(3.5)	(8.6)	0.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	53.7	45.8 (100.0)	(-)	(2.4)*	(45.3)	(47.9)	(4.1)	(0.4)*	0.5*
300～999人	100.0	78.4	21.2 (100.0)	(2.2)*	(3.8)	(32.1)	(53.2)	(6.3)	(2.4)	0.4
100～299人	100.0	81.5	18.0 (100.0)	(1.9)	(4.2)	(27.8)	(54.3)	(6.8)	(5.0)	0.6
30～99人	100.0	85.6	13.7 (100.0)	(2.6)	(8.3)	(22.8)	(57.4)	(3.9)	(4.8)	0.6
5～29人	100.0	88.3	11.1 (100.0)	(1.6)*	(8.0)	(27.7)	(49.0)	(2.8)*	(10.9)	0.6
職務タイプ (有期契約労働者)										
正社員同様職務型	100.0	81.1	18.6 (100.0)	(1.8)	(6.6)	(16.0)	(67.2)	(5.0)	(3.4)	0.3
高度技能活用型	100.0	73.4	11.8 (100.0)	(-)	(3.7)*	(24.4)	(64.6)	(-)	(7.3)*	14.8
別職務・同水準型	100.0	94.7	5.3 (100.0)	(0.4)*	(6.6)	(67.0)	(14.3)	(2.3)	(9.4)	0.0*
軽易職務型	100.0	90.6	8.9 (100.0)	(2.5)	(10.4)	(42.6)	(24.1)	(1.1)	(19.3)	0.5
事業所に正社員がない場合	100.0	97.2	2.8 (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

注：()内は勤続年数回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

(6) 勤続年数別事業所の割合

有期契約労働者の実際の勤続年数をみると、「3年超～5年以内」は31.3%と最も多く、次いで「1年超～3年以内」が24.4%、「5年超～10年以内」が23.9%、「10年超」が9.7%の順となっている。(第11表)

第11表 事業所規模、職務タイプ、実際の勤続年数別事業所の割合

(単位：%)

事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の勤続年数						
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	不明
総数	100.0	3.5	5.5	24.4	31.3	23.9	9.7	1.6
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.0	4.4	41.7	30.3	13.4	7.2	1.1
300～999人	100.0	3.1	5.1	26.7	35.6	19.4	9.1	1.1
100～299人	100.0	2.4	5.0	23.1	32.9	26.0	9.9	0.7
30～99人	100.0	2.2	6.7	21.8	34.1	23.9	9.7	1.5
5～29人	100.0	4.0	5.2	25.3	30.2	23.8	9.7	1.8
職務タイプ (有期契約労働者)								
正社員同様職務型	100.0	4.2	3.9	24.1	37.4	20.6	8.0	1.8
高度技能活用型	100.0	0.4*	9.4	34.8	25.0	9.6	6.1	14.7*
別職務・同水準型	100.0	3.9	5.0	25.5	27.6	31.2	6.6	0.2*
軽易職務型	100.0	3.2	7.4	25.6	25.8	24.4	12.1	1.4
事業所に正社員がい ない場合	100.0	-	0.6*	5.9	42.5	38.5	12.4	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

(7) クーリング期間の有無

クーリング期間の有無をみると、「『クーリング期間』を置いている」は3.0%となっている。
(第12表)

第12表 クーリング期間の有無、期間別事業所の割合

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	クーリング期間の有無									不明
		「クーリング」期間を置いていない	「クーリング」期間を置いている	平均的なクーリング期間							
				2週間以内	2週間超～1ヶ月間	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超	
総数	100.0	95.5	3.0 (100.0)	(7.9)	(15.6)	(9.4)	(13.4)	(28.5)	(18.3)	(6.9)	1.5

注：()内はクーリング期間を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

(8) 労働契約締結時の契約期間に関する労働条件等の明示

労働契約締結時に契約期間を「明示している」事業所の割合は96.0%となっている。
契約期間の明示方法についてみると、「書面の交付」が95.5%と最も多くなっている。
(第13表)

第13表 事業所規模、契約締結時の契約期間に関する明示の有無、方法別事業所の割合

(単位：%)

事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の契約期間						不明
		明示していない	明示している	方法				
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総数	100.0	2.3	96.0 (100.0)	(3.6)	(95.5)	(0.0) *	(0.9)	1.7
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	98.3 (100.0)	(5.1)	(94.5)	(-)	(0.3) *	1.7
300～999人	100.0	0.4	99.3 (100.0)	(3.8)	(95.9)	(0.1) *	(0.2) *	0.3 *
100～299人	100.0	0.4	98.3 (100.0)	(3.8)	(96.2)	(-)	(0.0) *	1.3
30～99人	100.0	0.8	97.4 (100.0)	(3.3)	(96.6)	(-)	(0.1) *	1.8
5～29人	100.0	2.9	95.3 (100.0)	(3.7)	(95.1)	(-)	(1.2)	1.8

注：()内は契約期間を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

(9) 労働契約締結時の更新の有無に関する労働条件等の明示

労働契約締結時に更新の有無を「明示している」事業所の割合は87.7%となっている。更新の有無の明示の方法についてみると、「書面の交付」が89.1%と最も多くなっている。(第14表)

第14表 事業所規模、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法別事業所の割合

(単位：%)

事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の有無						
		明示していない	明示している	方法				不明
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総数	100.0	5.9	87.7 (100.0)	(10.0)	(89.1)	(0.1)	(0.8)	6.4
事業所規模								
1,000人以上	100.0	3.1	96.0 (100.0)	(7.3)	(91.9)	(-)	(0.7)	0.9 *
300~999人	100.0	2.9	94.9 (100.0)	(8.1)	(90.4)	(0.1) *	(1.4)	2.1
100~299人	100.0	4.3	93.3 (100.0)	(10.0)	(88.8)	(-)	(1.2)	2.3
30~99人	100.0	4.9	91.6 (100.0)	(9.5)	(89.9)	(0.1) *	(0.5)	3.5
5~29人	100.0	6.4	85.8 (100.0)	(10.2)	(88.8)	(0.1) *	(0.9)	7.8

注：()内は更新の有無を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

(10) 労働契約締結時の更新の判断基準に関する労働条件等の明示

労働契約締結時の更新の判断基準を「明示している」事業所の割合は74.6%となっている。明示の方法についてみると、「書面の交付」が74.0%と、最も高くなっている。(第15表)

第15表 事業所規模、契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無、方法別事業所の割合

(単位：%)

事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の判断基準						
		明示していない	明示している	方法				不明
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総数	100.0	16.2	74.6 (100.0)	(22.5)	(74.0)	(0.1)	(3.5)	9.1
事業所規模								
1,000人以上	100.0	12.3	86.1 (100.0)	(14.4)	(83.1)	(-)	(2.6)	1.7
300~999人	100.0	11.2	85.7 (100.0)	(15.7)	(80.9)	(0.1) *	(3.3)	3.2
100~299人	100.0	12.3	83.9 (100.0)	(18.1)	(77.2)	(0.3) *	(4.4)	3.7
30~99人	100.0	16.9	75.8 (100.0)	(18.9)	(77.4)	(0.0) *	(3.7)	7.3
5~29人	100.0	16.4	73.3 (100.0)	(24.2)	(72.4)	(0.1) *	(3.3)	10.3

注：()内は更新の判断基準を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

(11) 契約の更新形態

契約の更新形態を事業所規模別にみると、「更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている」が60.3%と最も多く、次いで「更新の都度、労働者の署名または記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない」が13.9%、「自動的に更新している」が11.7%の順となっている。

事業所規模別にみると、「1,000人以上」2.2%、「300人～999人」3.1%、「100人～299人」4.5%、「30人～99人」9.7%、「5人～29人」13.2%と、規模が小さいほど自動的に更新している事業所の割合が高くなっている。(第16表)

第 16 表 事業所規模、契約の更新形態別事業所の割合

(単位：%)

事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約の更新形態					
		自動的に更新している	契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	更新の都度、労働者の署名または記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名または記名押印を求めている	その他	不明
総数	100.0	11.7	7.2	13.9	60.3	6.0	0.9
事業所規模							
1,000人以上	100.0	2.2	1.4	16.2	71.8	8.3	-
300～999人	100.0	3.1	3.5	15.6	70.5	7.1	0.2*
100～299人	100.0	4.5	4.6	16.9	69.7	3.9	0.4
30～99人	100.0	9.7	6.4	11.9	67.0	4.1	0.9
5～29人	100.0	13.1	7.8	14.2	57.2	6.7	1.0

(12) 就業規則の適用状況

就業規則の適用状況をみると、「正社員とは別の就業規則が適用されている」が66.3%と最も多く、次いで「正社員と同じ就業規則が適用されている」27.9%となっている。

正社員とは別の就業規則が適用されているとしている事業所の割合について、事業所規模別にみると、「1,000人以上」86.2%、「300人～999人」80.6%、「100人～299人」76.3%、「30人～99人」71.6%、「5人～29人」63.5%と、規模が大きいほど正社員とは別の就業規則が適用されているとしている事業所の割合が高くなっている。

職務タイプ別にみると、「正社員と同じ就業規則が適用されている」の割合が最も高いのは、「正社員同様職務型」で39.8%、最も低いのは「事務所に正社員がない場合」で17.2%となっている。
(第17表)

第17表 職務タイプ、事業所規模、就業規則の適用状況別事業所の割合

(単位：%)

事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	就業規則の適用状況			不明
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他(就業規則が存在しない等)	
総数	100.0	27.9	66.3	5.3	0.5
事業所規模					
1,000人以上	100.0	11.3	86.2	2.5	-
300～999人	100.0	18.0	80.6	1.4	-
100～299人	100.0	21.3	76.3	1.8	0.6
30～99人	100.0	25.3	71.6	2.5	0.7
5～29人	100.0	29.5	63.5	6.6	0.4
職務タイプ (有期契約労働者)					
正社員同様職務型	100.0	39.8	54.9	5.0	0.3
高度技能活用型	100.0	27.0	56.0	2.4*	14.7*
別職務・同水準型	100.0	27.4	62.2	10.4	-
軽易職務型	100.0	17.5	79.7	2.6	0.2
事務所に正社員がない場合	100.0	17.2	56.2	26.1	0.5*

(13) 3年を超える有期契約労働者の有無

3年を超える有期契約労働者の有無をみると、「3年を超える契約の高度で専門的な知識を有する労働者がいる」が5.7%、「3年を超える契約の満60歳以上の労働者（高度で専門的な知識を有する場合を除く）がいる」が18.4%となっている。（第18-1、18-2表）

第18-1表 3年を超える有期契約労働者の有無及び契約期間別事業所の割合

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	3年を超える契約の高度で専門的な知識を有する労働者がいる	最も長い契約期間の区分							平均契約期間(月)	3年を超える契約の高度で専門的な知識を有する労働者がいない	不明
			3年 1ヶ月 ～3年 6ヶ月	3年 7ヶ月 ～3年 11ヶ月	4年	4年 1ヶ月 ～4年 6ヶ月	4年 7ヶ月 ～4年 11ヶ月	5年	その他			
総数	100.0	5.7 (100.0)	(19.1)	(2.8)	(3.0)	(0.8)	(0.9)	(15.1)	(58.3)	53.6	61.5	32.7

注：()内は3年を超える契約の高度で専門的な知識を有する労働者がいる事業所を100とした割合である。

第18-2表 3年を超える有期契約労働者の有無及び契約期間別事業所の割合

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	3年を超える契約の満60歳以上の労働者(高度で専門的な知識を有する場合を除く)がいる事業所	最も長い契約期間の区分							平均契約期間(月)	3年を超える契約の満60歳以上の労働者(高度で専門的な知識を有する場合を除く)がいない	不明
			3年 1ヶ月 ～3年 6ヶ月	3年 7ヶ月 ～3年 11ヶ月	4年	4年 1ヶ月 ～4年 6ヶ月	4年 7ヶ月 ～4年 11ヶ月	5年	その他			
総数	100.0	18.4 (100.0)	(5.8)	(1.8)	(5.0)	(1.7)	(4.3)	(15.9)	(65.5)	53.4	53.1	28.5

注：()内は3年を超える契約の満60歳以上の労働者(高度で専門的な知識を有する場合を除く)がいる事業所を100とした割合である。

(14) 契約期間の途中で退職申出の有無、その労働者に対する損害賠償請求の有無

契約期間の途中で退職申出の有無をみると、「ある」が52.6%となっている。

あると回答した事業所について、その労働者に対する損害賠償請求の有無をみると、求めたことはない」が96.2%、「求めたことがある」が0.1%となっている。(第19表)

第19表 契約期間の途中で退職申出の有無、その労働者に対する損害賠償請求の有無別事業所の割合

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約期間の途中で退職申出の有無					ない	不明
		ある	その労働者に対する損害賠償請求の有無					
			求めたことはない	求めたことがある	不明			
総数	100.0	52.6 (100.0)	(96.2)	(0.1)	(3.8)	41.6	5.8	

注：()内は契約期間の途中で退職申出があると回答した事業所を100とした割合である。

(15) 契約期間途中で退職申出の有無、経過期間

契約期間の途中で退職申出があると回答した事業所について、その経過期間をみると、「経過期間の始期から1ヶ月超～6ヶ月以内」が41.7%と最も多く、次いで、「経過期間の始期から6ヶ月超～1年以内」22.6%、「経過期間の始期から1ヶ月以内」11.4%、「経過期間の始期から2年超～3年以内」8.6%、「経過期間の始期から3年超」8.4%「経過期間の始期から1年超～2年以内」7.3%の順となっている。(第20表)

第20表 契約期間途中で退職申出の有無、経過期間別事業所の割合

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約期間の途中で退職申出の有無							ない	不明
		ある	経過期間							
			契約期間の始期から1ヶ月以内	契約期間の始期から1ヶ月超～6ヶ月以内	契約期間の始期から6ヶ月超～1年以内	契約期間の始期から1年超～2年以内	契約期間の始期から2年超～3年以内	契約期間の始期から3年超		
総数	100.0	52.6 (100.0)	(11.4)	(41.7)	(22.6)	(7.3)	(8.6)	(8.4)	41.6	5.8

注：()内は契約期間の途中で退職申出があると回答した事業所を100とした割合である。

3 正社員との比較による就業の実態

(1) 残業の有無

有期契約労働者の残業の有無についてみると、「残業することがある」は60.1%となっている。職務タイプ別にみると、「残業することがある」の割合が最も高いのは、「正社員同様職務型」で70.1%となっている。(第21表)

第21表 正社員及び職務タイプ、残業の有無、平均残業時間別事業所の割合

(単位：%)

職 務 タ イ プ	有期契約労働者を雇用している事業所計	残業の有無					不明
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間			
				週10時間以内	週10時間超 30時間以内	週30時間超	
総 (有期契約労働者)	100.0	31.9	60.1 (100.0)	(80.6)	(17.9)	(1.5)	8.0
正社員	100.0	8.4	79.9 (100.0)	(59.9)	(34.8)	(5.3)	11.8
職務タイプ (有期契約労働者)							
正社員同様職務型	100.0	19.9	70.1 (100.0)	(75.8)	(22.2)	(2.0)	10.0
高度技能活用型	100.0	38.9	29.4 (100.0)	(63.9)	(29.4)	(6.8)	31.7
別職務・同水準型	100.0	31.0	55.7 (100.0)	(78.6)	(20.1)	(1.3)	13.2
軽易職務型	100.0	42.0	55.5 (100.0)	(86.7)	(12.4)	(0.9)	2.5
事業所に正社員がいない場合	100.0	34.2	60.0 (100.0)	(87.9)	(12.1)	(-)	5.8

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

(2) 異動・転勤の有無と範囲

有期契約労働者について異動・転勤の有無をみると、「異動・転勤することがある」が27.4%となっている。

これを異動・転勤の範囲についてみると、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」が36.9%と最も多くなっている。

職務タイプについてみると、「異動・転勤することがある」の割合が最も高いのは、「事業所に正社員がいない場合」で36.9%、次いで「正社員同様職務型」が31.0%となっている。

(第22表)

第22表 正社員及び職務タイプ、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	異動・転勤の有無						不明
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲				
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署などの異動先の制限がある	
総数 (有期契約労働者)	100.0	65.1	27.4 (100.0)	(12.7)	(27.8)	(36.9)	(22.6)	7.5
正社員	100.0	21.4	68.3 (100.0)	(58.3)	(19.3)	(15.9)	(6.5)	10.2
職務タイプ (有期契約労働者)								
正社員同様職務型	100.0	62.6	31.0 (100.0)	(11.1) *	(64.0)	(17.2)	(7.6)	6.4
高度技能活用型	100.0	72.8	23.3 (100.0)	(5.3)	(24.6)	(40.6)	(29.6)	3.9
別職務・同水準型	100.0	68.0	19.2 (100.0)	(8.0)	(18.9)	(50.2)	(22.8)	12.8
軽易職務型	100.0	59.2	8.6 (100.0)	(21.2)	(19.9)	(36.9)	(22.0)	32.2
事業所に正社員がいない場合	100.0	55.8	36.9 (100.0)	(19.1)	(29.7)	(32.7)	(18.6)	7.3

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は異動・転勤することがあると回答した事業所を100とした割合である。

(3) 昇進の有無

有期契約労働者について昇進の有無をみると、「昇進することがある」が17.7%となっている。

職務タイプ別にみると、「昇進することがある」の割合が最も高いのは、「事業所に正社員がいない場合」を除くと、「正社員同様職務型」で21.3%、次いで「高度技能活用型」14.2%となっている。(第23表)

第23表 正社員及び職務タイプ、昇進の有無、範囲別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無					不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲			
				部長以上など、 ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	
総数 (有期契約労働者)	100.0	74.5	17.7 (100.0)	(14.5)	(13.2)	(72.2)	7.8
正社員	100.0	8.4	80.5 (100.0)	(78.4)	(15.1)	(6.6)	11.2
職務タイプ (有期契約労働者)							
正社員同様職務型	100.0	70.1	21.3 (100.0)	(27.9)	(22.2)	(49.9)	8.6
高度技能活用型	100.0	52.1	14.2 (100.0)	(23.9)	(12.5)	(63.6)	33.7
別職務・同水準型	100.0	75.4	11.7 (100.0)	(2.5)	(4.8)	(92.8)	12.9
軽易職務型	100.0	83.4	13.4 (100.0)	(3.8)	(2.0)	(94.1)	3.2
事業所に正社員がいない場合	100.0	26.0	68.1 (100.0)	(1.6)*	(17.3)*	(81.1)	5.9

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

(4) 基本給の水準

正社員と比較した基本給の水準をみると、「6割以上8割未満」が29.0%と最も多く、次いで「8割以上10割未満」23.3%、「4割以上6割未満」15.0%の順となっている。

職務タイプ別にみると、「正社員同様職務型」は「8割以上10割未満」30.6%、「6割以上8割未満」が26.5%、「高度技能活用型」は「比較対象となる正社員の水準を上回る」が24.4%、「別職務・同水準型」では「6割以上8割未満」29.7%、「軽易職務型」では「6割以上8割未満」32.2%で最も高くなっている。(第24表)

第24表 職務タイプ、正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満	不明
総数	100.0	2.6	14.0	23.3	29.0	15.0	2.6	13.4
職務タイプ (有期契約労働者)								
正社員同様職務型	100.0	3.2	23.8	30.6	26.5	10.4	0.6	4.8
高度技能活用型	100.0	24.4	20.1	10.7	12.6	1.6	0.3	30.3
別職務・同水準型	100.0	2.0	14.7	20.1	29.7	18.1	1.3	14.1
軽易職務型	100.0	0.6	4.7	19.2	32.2	18.8	5.1	19.4

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

(5) 退職金、賞与の有無

有期契約労働者について退職金、賞与の有無をみると、「退職金がある」は11.2%、「賞与がある」は46.5%となっている。

職務タイプ別にみると、「退職金がある」の割合が最も高いのは、「事務所に正社員がいない場合」で26.2%、「賞与がある」の割合が最も高いのは、「正社員同様職務型」で54.6%となっている。

事業所規模別にみると、賞与がある割合については、「1,000人以上」63.6%、「300人～999人」60.5%、「100人～299人」54.2%、「30人～99人」46.2%、「5人～29人」45.3%と、規模が大きいほど賞与がある事業所の割合が高くなっている。支給される諸手当については、「通勤手当」が78.4%で最も高くなっている。(第25表)

第25表 正社員及び職務タイプ、事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

(単位：%)

事業所規模、 正社員及び職務タイプ	有期契約労働者を 雇用して いる事業 所計	退職金	賞与	諸手当(複数回答 該当するもの全て)						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の 手当	
総 (有期契約労働者) 事業所規模	100.0	11.2	46.5	78.4	5.6	11.4	6.5	4.7	28.0	14.2
1,000人以上	100.0	21.2	63.6	88.1	8.1	6.1	6.8	5.2	38.5	7.6
300～999人	100.0	14.8	60.5	89.4	6.6	11.5	8.6	8.0	35.3	8.5
100～299人	100.0	10.6	54.2	83.7	9.6	13.1	6.3	6.4	32.9	10.7
30～99人	100.0	9.8	46.2	82.1	5.7	12.0	8.5	5.8	32.6	13.4
5～29人	100.0	11.6	45.3	76.0	5.1	11.0	5.6	4.0	25.4	15.2
正社員	100.0	78.6	83.2	86.0	12.8	70.9	59.9	44.9	51.0	10.8
職務タイプ (有期契約労働者)										
正社員同様職務型	100.0	14.6	54.6	82.0	7.3	15.6	12.7	9.9	34.8	11.7
高度技能活用型	100.0	10.2	34.8	57.7	5.5	6.3	7.3	2.5	15.4	40.9
別職務・同水準型	100.0	9.8	41.1	61.8	3.5	6.6	3.1	2.6	24.0	24.5
軽易職務型	100.0	7.7	43.2	83.6	4.7	5.8	2.4	1.5	21.7	11.1
事業所に正社員が いない場合	100.0	26.2	34.8	70.4	7.5	67.2	3.5	0.0*	65.8	6.1

(6) 退職金の水準

退職金がある場合について、正社員と比較した退職金の水準をみると、「同額程度」が25.1%と最も多く、次いで「2割未満」が21.6%となっている。

職務タイプ別にみると、「正社員同様職務型」は「同額程度」39.8%、「2割未満」20.6%、「高度技能活用型」は「2割未満」55.4%、「同額程度」28.2%、「別職務・同水準型」は「2割未満」20.6%、「6割以上8割未満」18.3%、「軽易職務型」では「2割以上4割未満」51.3%で高くなっている。（第26表）

第26表 職務タイプ、正社員と比較した退職金の水準別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	退職金があると答えた事業所計	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	2割以上4割未満	2割未満	不明
総数	100.0	0.1	25.1	12.0	9.2	8.0	17.9	21.6	6.2
職務タイプ (有期契約労働者)									
正社員同様職務型	100.0	0.1*	39.8	14.4	10.3	10.7	2.2	20.6	1.9
高度技能活用型	100.0	1.1	28.2	-	5.5	1.5	3.8*	55.4	4.4
別職務・同水準型	100.0	-	15.7	8.6	18.3	5.9	6.2	20.6	24.7
軽易職務型	100.0	0.0*	4.7	10.8	3.3	5.0	51.3	20.1	4.8

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

(7) 教育訓練機会

教育訓練機会をみると、「全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている」が28.1%と最も多く、次いで「教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ」23.5%、「教育訓練機会はほとんどない」19.9%、「全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない」12.7%の順となっている。

職務タイプ別にみると、「正社員同様職務型」は「全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている」47.9%、「高度技能活用型」は「教育訓練機会はほとんどない」22.1%、「別職務・同水準型」は「教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ」23.0%、「軽易職務型」は「教育訓練機会はほとんどない」25.8%で高くなっている。(第27表)

第27表 職務タイプ、正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会						
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明
総数 職務タイプ (有期契約労働者)	100.0	1.3	28.1	23.5	12.7	19.9	2.3	12.2
正社員同様職務型	100.0	1.3	47.9	23.8	8.0	13.2	1.3	4.5
高度技能活用型	100.0	7.3	19.4	7.0	7.8	22.1	3.1	33.4
別職務・同水準型	100.0	2.2	19.9	23.0	19.1	19.2	1.3	15.3
軽易職務型	100.0	0.6	14.3	24.8	14.9	25.8	3.4	16.1

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

(8) 福利厚生の有無、内容

有期契約労働者について福利厚生の有無をみると、「福利厚生がある」は85.9%となっている。

福利厚生がある事業所について福利厚生の内容をみると、「食堂・休憩室・更衣室の利用」が76.1%で最も高く、次いで「慶弔見舞金」70.1% 「社内行事への参加」67.9%、の順となっている。

正社員は、「慶弔見舞金」94.9%、「社内行事への参加」77.0%、「食堂・休憩室・更衣室の利用」74.3%の順となっている（第28表）

第28表 正社員及び職務タイプ、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容（複数回答 該当するもの全て）									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総数 (有期契約労働者)	100.0	6.1	85.9 (100.0)	(45.7)	(70.1)	(33.6)	(2.1)	(76.1)	(67.9)	(18.1)	(8.7)	8.0	
正社員	100.0	0.9	82.9 (100.0)	(63.1)	(94.9)	(40.9)	(3.4)	(74.3)	(77.0)	(61.3)	(40.9)	16.2	
職務タイプ (有期契約労働者)													
正社員同様職務型	100.0	4.6	89.6 (100.0)	(51.9)	(77.0)	(37.2)	(3.4)	(76.0)	(74.9)	(26.9)	(15.1)	5.8	
高度技能活用型	100.0	2.0	65.9 (100.0)	(56.9)	(73.7)	(30.4)	(0.8)	(79.4)	(71.8)	(23.1)	(8.3)	32.1	
別職務・同水準型	100.0	7.6	78.4 (100.0)	(46.5)	(73.0)	(27.9)	(2.0)	(71.5)	(58.8)	(14.3)	(8.6)	14.1	
軽易職務型	100.0	7.2	86.8 (100.0)	(37.7)	(62.8)	(30.7)	(1.2)	(78.4)	(64.6)	(12.4)	(2.9)	5.9	
事業所に正社員がいな場合	100.0	6.3	87.8 (100.0)	(66.5)	(67.5)	(57.2)	(0.4)	(64.2)	(63.2)	(0.9)	(9.7)	6.0	

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

(9) 正社員転換制度の有無及び転換実績別事業所

正社員転換制度の有無をみると、「制度がある」52.0%、「制度はない」43.0%となっている。正社員転換制度がある場合について転換実績をみると、「転換実績がある程度ある」23.1%、「転換実績は少ない」19.8%、「転換実績はない」39.8%となっている。（第29表）

第29表 正社員転換制度の有無及び転換実績別事業所の割合

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換制度の有無			転換実績			
		制度はない	制度がある	不明	転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	転換実績不明
総数	100.0	43.0	52.0	5.0	23.1	19.8	39.8	17.4

注：()内は正社員転換制度があると回答した事業所を100とした割合である。

(10) 正社員転換を実施する上での支障

正社員転換制度がある場合について正社員転換を実施する上での支障（複数回答）をみると、「特に支障はない」が35.5%と最も多く、次いで「正社員としてのポストが少ない」が19.5%、「正社員に転換するには能力が不足している」15.8%、「応募が少ない」14.3%の順となっている。（第30表）

第30表 正社員転換を実施する上での支障別事業所の割合

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換を実施する上での支障（複数回答 該当するもの全て）							不明
		特に支障はない	正社員に転換するには能力が不足している	正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる	正社員としてのポストが少ない	応募が少ない	転換を受け入れる環境・意識が整っていない	その他	
総数	100.0	35.5	15.8	9.7	19.5	14.3	6.5	15.2	15.1

4 解雇・雇止め

(1) 雇止めの有無、理由

過去2年間における雇止めの有無をみると、「雇止めを行ったことがある」30.6%、「雇止めを行ったことがない」65.3%となっている。

雇止めを行ったことがある場合について雇止めの理由（複数回答）をみると、「労働者の勤務態度の不良のため」が34.6%と最も多く、次いで「業務量の減少のため」31.3%となっている。

雇止めを行ったことがあるとしている事業所の割合について、事業所規模別にみると、「1,000人以上」73.1%、「300人～999人」62.4%、「100人～299人」49.3%、「30人～99人」37.5%、「5人～29人」26.2%と、規模が大きいほど雇止めを行ったことがあるとしている事業所の割合が高くなっている。（第31表）

第31表 事業所規模、雇止めの有無、理由別事業所の割合

（単位：％）

事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	過去2年間の雇止めの有無												
		雇止めを行ったことがない	雇止めを行ったことがある	理由（複数回答 該当するもの全て）										不明
				業務量の減少のため	経営状況の悪化のため	労働者の勤務態度の不良のため	労働者の傷病などによる勤続不能のため	業務内容に照らした労働者の能力不足のため	プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため	あらかじめ更新しないと契約していたため	東日本大震災の為	その他		
総数	100.0	65.3	30.6 (100.0)	(31.3)	(18.6)	(34.6)	(15.6)	(17.7)	(10.4)	(21.6)	(1.7)	(12.1)	4.1	
事業所規模														
1,000人以上	100.0	26.6	73.1 (100.0)	(29.2)	(10.0)	(37.7)	(26.2)	(34.0)	(19.8)	(50.1)	(2.0)	(10.9)	0.4	
300～999人	100.0	36.2	62.4 (100.0)	(24.1)	(11.5)	(30.4)	(26.9)	(23.6)	(15.7)	(44.4)	(4.4)	(11.2)	1.4	
100～299人	100.0	50.0	49.3 (100.0)	(36.1)	(9.5)	(32.4)	(19.7)	(23.9)	(9.4)	(36.3)	(3.1)	(13.6)	0.8	
30～99人	100.0	59.6	37.5 (100.0)	(27.3)	(9.6)	(31.4)	(15.7)	(24.9)	(8.3)	(28.3)	(1.4) *	(12.5)	2.9	
5～29人	100.0	68.9	26.2 (100.0)	(32.8)	(24.4)	(36.6)	(14.4)	(13.1)	(11.3)	(15.1)	(1.5)	(11.8)	4.8	

注：（ ）内は過去2年間の間に雇止めを行ったことがあると回答した事業所を100とした割合である。

(2) 雇止めに対する考え方

雇止めに対する考え方をみると、「雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限って行う」が49.9%と最も多く、次いで「雇止めのルールはなく、個別に判断する」15.7%となっている。

事業所規模別にみると、期間が満了したら当然雇止めを行うとしている事業所の割合は、「1,000人以上」17.0%、「300人～999人」9.5%、「100人～299人」6.4%、「30人～99人」4.2%、「5人～29人」3.8%と、規模が大きいほど期間が満了したら当然雇止めを行うとしている事業所の割合が高くなる傾向にある。（第32表）

第32表 事業所規模、雇止めに対する考え方別事業所の割合

(単位：%)

事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	雇止めに対する考え方						
		期間が満了したら当然雇止めを行う	雇止めをするつもりはない	雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限って行う	業務量の変動に応じて雇止めは行う	雇止めのルールはなく、個別に判断する	その他	不明
総事業所数	100.0	4.2	7.0	49.9	11.1	15.7	4.7	7.3
1,000人以上	100.0	17.0	1.3	50.7	11.7	13.2	4.5	1.8
300～999人	100.0	9.5	5.1	50.9	10.0	15.1	5.7	3.8
100～299人	100.0	6.4	6.8	53.7	9.7	15.1	5.5	2.9
30～99人	100.0	4.2	5.7	52.0	8.7	19.9	3.9	5.6
5～29人	100.0	3.8	7.5	49.0	12.0	14.5	4.9	8.3

(3) 雇止めに先立つ手続き

雇止めを行ったことがある場合について雇止めに先立つ手続きの種類（複数回答）をみると、「契約を更新しない旨を口頭で伝えた」が58.2%と最も多く、次いで「雇止めする労働者との個別面談」48.5%、「契約を更新しない旨を書面で伝えた」45.2%の順となっている。

契約を更新しない旨を書面で伝えたとしている事業所の割合について事業所規模別にみると、「1,000人以上」65.9%、「300人～999人」60.3%、「100人～299人」49.2%、「30人～99人」47.3%、「5人～29人」42.8%、となっている。

（第33表）

第33表 事業所規模、雇止めに先立つ手続きの種類、通告日数別事業所の割合

（単位：％）

事業所規模	雇止めを行ったことがある事業所	雇止めに先立つ手続きの種類（複数回答 該当するもの全て）										
		契約を更新しない旨を書面で伝えた	契約を更新しない旨を口頭で伝えた	通告日数				予告手当の支給	労使協議	雇止めする労働者との個別面談	特に何もしていない	不明
				契約満了日の30日以上前	契約満了日の1～29日前	契約満了日の当日	不明					
総数	100.0	45.2	58.2	(95.4)	(4.3)	(0.1) *	(0.2) *	8.5	5.2	48.5	0.2	2.1
事業所規模												
1,000人以上	100.0	65.9	49.3	(98.9)	(1.1) *	(-)	(-)	4.1	0.5 *	44.1	-	1.3 *
300～999人	100.0	60.3	53.2	(100.0)	(-)	(-)	(-)	3.6	1.2	46.4	1.5	0.2
100～299人	100.0	49.2	56.7	(96.9)	(2.9)	(0.3) *	(-)	5.0	0.5	44.8	0.7	0.9
30～99人	100.0	47.3	56.9	(95.9)	(3.2)	(0.2) *	(0.7) *	3.1	0.8	52.4	0.5	1.9
5～29人	100.0	42.8	59.3	(94.8)	(5.2)	(-)	(-)	11.7	8.1	47.4	-	2.4

注：（ ）内は契約を更新しない旨を書面で伝えた、又は契約を更新しない旨を口頭で伝えたと回答した事業所の合計を100とした割合である。

(4) 中途解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）の支給の有無

雇止めを行ったことがあると回答した事業所について、中途解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）の支給の有無をみると、「いずれの場合も支給していない」が78.2%と最も多く、次いで「中途解雇時も雇止め時も支給している」10.2%、「中途解雇時は支給するが、雇止め時は支給していない」6.7%、「雇止め時は支給するが、中途解雇時は支給していない」4.5%の順となっている。（第34表）

第34表 中途解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）の支給の有無別事業所の割合

（単位：％）

	雇止めを行ったことがある事業所	中途解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）の支給の有無					不明
		中途解雇時も雇止め時も支給している	中途解雇時は支給するが、雇止め時は支給していない	雇止め時は支給するが、中途解雇時は支給していない	いずれの場合も支給していない		
総数	100.0	10.2	6.7	4.5	72.8	5.8	

(5) 雇止めや契約更新をめぐるトラブルの有無、原因

雇止めや契約更新をめぐるトラブルの有無をみると、「トラブルになったことがある」は1.6%となっている。

トラブルになったことがある事業所についてトラブルの原因（複数回答）をみると、「雇止めの理由について納得してもらえなかったため」が65.0%と最も多く、次いで「更新への期待についての認識の違い」31.0%、「契約期間の定めの有無についての認識の違い」19.3%、の順となっている。（第35表）

第35表 雇止めや契約更新をめぐるトラブルの有無、原因別事業所の割合

（単位：％）

	有期契約労働者を雇用している事業所計	平成22年4月から平成23年6月の間のトラブルの有無											不明	
		トラブルになったことはない	トラブルになったことがある	原因（複数回答 該当するもの全て）										その他
				雇止めを伝えたのが急だったため	雇止めの人選について納得してもらえなかったため	雇止めの理由について納得してもらえなかったため	更新後の労働条件について納得してもらえなかったため	契約期間の定めの有無についての認識の違い	契約期間の長さについての認識の違い	更新への期待についての認識の違い				
総数	100.0	86.0	1.6 (100.0)	(17.6)	(15.7)	(65.0)	(4.7)	(19.3)	(1.1)	(31.0)	(14.3)	12.3		

注：（ ）内はトラブルになったことがあると回答した事業所を100とした割合である。

(6) 今後の活用方針

今後の活用方針をみると、「現状を維持する」が61.2%と最も多く、次いで「特に決めていない」22.0%、「一層積極的に活用していきたい」10.7%の順となっている。（第36表）

第36表 今後の活用方針別事業所の割合

(単位：%)

	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	今後の活用方針				
		一層積極的に活用し ていきたい	現状を維持する	今後は活用を縮小し ていく方向で検討し ている	特に決めていない	不明
総 数	100.0	10.7	61.2	3.2	22.0	2.9

Ⅲ 統計表

第1表 産業・事業所規模、直接雇用及び他社から受け入れている労働者のいる事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	事業所計	直接雇用	他社からの受け入れ
総 数	[1,638,142]	100.0	12.6
鉱業，採石業， 砂利採取業	[1,522]	100.0	14.3
建設業	[155,697]	100.0	13.1
製造業	[212,305]	100.0	21.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	[2,237]	100.0	30.8
情報通信業	[31,372]	100.0	33.0
運輸業，郵便業	[72,082]	100.0	15.0
卸売業，小売業	[451,623]	100.0	9.3
金融業，保険業	[43,474]	100.0	27.0
不動産業， 物品賃貸業	[36,251]	100.0	18.3
学術研究， 専門・技術サービス業	[48,395]	100.0	11.8
宿泊業， 飲食サービス業	[203,242]	100.0	4.9
生活関連サービス業， 娯楽業	[80,338]	100.0	9.6
教育，学習支援業	[43,272]	100.0	22.1
医療，福祉	[149,685]	100.0	8.3
複合サービス事業	[22,155]	100.0	3.3
サービス業 (他に分類されないもの)	[84,492]	100.0	15.4
事業所規模			
1,000人以上	[1,109]	100.0	75.2
300～999人	[8,522]	100.0	61.2
100～299人	[39,863]	100.0	44.1
30～99人	[203,747]	100.0	28.0
5～29人	[1,384,901]	100.0	9.1

注：〔 〕内は復元事業所数である。

第2表 産業・事業所規模、就業形態別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	事業所計	就業形態							
		直接雇用					他社からの受け入れ		
		常用労働者を雇用している事業所	正社員	正社員以外		不明	常用労働者以外を雇用している事業所	派遣労働者を受け入れている事業所	請負労働者などを受け入れている事業所
				労働契約期間の定めのない労働者	有期契約労働者				
総数	100.0	92.9 (100.0)	(93.7)	(43.5)	(35.2)	7.1	3.5	9.8	4.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	93.4 (100.0)	(96.8)	(28.0)	(24.6)	6.6	4.7	3.9	11.2
建設業	100.0	94.9 (100.0)	(97.4)	(29.8)	(23.9)	5.1	3.5	10.2	5.5
製造業	100.0	91.1 (100.0)	(98.9)	(51.3)	(31.5)	8.9	2.2	17.3	7.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	94.7 (100.0)	(98.6)	(26.5)	(56.1)	5.3	0.8	27.2	7.3
情報通信業	100.0	94.3 (100.0)	(98.8)	(27.3)	(34.9)	5.7	0.6	23.1	17.6
運輸業，郵便業	100.0	90.7 (100.0)	(97.5)	(31.3)	(45.3)	9.3	3.0	9.8	7.6
卸売業，小売業	100.0	95.2 (100.0)	(90.3)	(41.1)	(32.7)	4.8	2.5	7.4	2.2
金融業，保険業	100.0	95.0 (100.0)	(99.1)	(19.8)	(56.9)	5.0	0.5	26.2	2.9
不動産業， 物品賃貸業	100.0	95.2 (100.0)	(96.1)	(30.5)	(43.3)	4.8	0.1	17.1	4.2
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	94.0 (100.0)	(99.1)	(40.5)	(29.2)	6.0	1.4	10.2	4.6
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	91.4 (100.0)	(86.7)	(63.8)	(29.7)	8.6	6.7	2.0	3.3
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	93.7 (100.0)	(90.6)	(48.1)	(35.2)	6.3	8.4	9.1	1.4
教育，学習支援業	100.0	90.1 (100.0)	(95.6)	(44.2)	(56.5)	9.9	5.9	15.7	8.4
医療，福祉	100.0	88.1 (100.0)	(96.8)	(57.3)	(36.3)	11.9	3.5	6.7	2.3
複合サービス事業	100.0	95.9 (100.0)	(98.2)	(9.4)	(85.6)	4.1	1.4	2.7	0.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	93.4 (100.0)	(94.2)	(33.6)	(45.7)	6.6	4.3	10.1	6.0
事業所規模									
1,000人以上	100.0	93.9 (100.0)	(100.0)	(46.0)	(92.0)	6.1	5.9	73.8	38.2
300～999人	100.0	90.8 (100.0)	(99.8)	(38.9)	(90.8)	9.2	10.2	57.0	24.1
100～299人	100.0	92.6 (100.0)	(99.8)	(32.0)	(81.9)	7.4	7.2	39.5	15.9
30～99人	100.0	92.6 (100.0)	(99.4)	(38.6)	(62.6)	7.4	6.1	23.0	9.1
5～29人	100.0	93.0 (100.0)	(92.7)	(44.6)	(29.4)	7.0	2.9	6.7	3.1

注：()内は常用労働者を雇用していると回答した事業所を100とした割合である。

注：「直接雇用」の「不明」は、直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外+常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所である。

第3表 産業・事業所規模、就業形態別労働者の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	労働者計	就業形態							
		直接雇用					他社からの受け入れ		
		常用労働者	正社員	正社員以外		常用労働者以外	派遣労働者	請負労働者など	
				労働契約期間 の定めのない労働者	有期契約 労働者				
総数	100.0	91.7 (100.0)	(63.9)	(13.7)	(22.5)	1.0	3.0	4.3	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	89.6 (100.0)	(87.8)	(4.5)	(7.6)	0.6	0.5	9.3	
建設業	100.0	93.1 (100.0)	(83.3)	(9.1)	(7.6)	0.5	2.8	3.6	
製造業	100.0	85.8 (100.0)	(78.9)	(7.8)	(13.3)	0.2	4.3	9.7	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	96.3 (100.0)	(93.4)	(1.7)	(4.8)	-	1.5	2.1	
情報通信業	100.0	79.5 (100.0)	(86.7)	(3.9)	(9.3)	0.1	8.9	11.5	
運輸業，郵便業	100.0	91.6 (100.0)	(75.5)	(5.6)	(18.9)	0.3	3.0	5.2	
卸売業，小売業	100.0	94.6 (100.0)	(51.8)	(17.0)	(31.2)	0.7	2.2	2.6	
金融業，保険業	100.0	91.1 (100.0)	(79.7)	(2.9)	(17.4)	0.5	7.6	0.9	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	93.4 (100.0)	(70.5)	(10.2)	(19.3)	-	3.2	3.4	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	92.8 (100.0)	(79.9)	(6.6)	(13.5)	0.4	3.9	2.9	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	95.2 (100.0)	(37.4)	(36.8)	(25.8)	2.8	0.9	1.1	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	90.9 (100.0)	(49.8)	(21.4)	(28.8)	3.5	3.1	2.5	
教育，学習支援業	100.0	91.5 (100.0)	(54.2)	(13.0)	(32.8)	3.0	3.5	2.0	
医療，福祉	100.0	96.3 (100.0)	(64.6)	(16.2)	(19.2)	1.3	0.9	1.5	
複合サービス事業	100.0	98.6 (100.0)	(69.8)	(1.8)	(28.4)	0.4	0.7	0.4	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	94.5 (100.0)	(45.9)	(11.1)	(42.9)	2.0	1.4	2.1	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	86.5 (100.0)	(78.9)	(1.7)	(19.4)	0.4	5.9	7.2	
300～999人	100.0	89.1 (100.0)	(66.3)	(5.2)	(28.6)	1.2	4.6	5.2	
100～299人	100.0	91.4 (100.0)	(63.3)	(5.9)	(30.7)	1.3	3.9	3.4	
30～99人	100.0	88.9 (100.0)	(61.9)	(11.3)	(26.8)	1.0	2.9	7.2	
5～29人	100.0	95.1 (100.0)	(62.8)	(21.7)	(15.5)	0.8	1.9	2.1	

注：()内は常用労働者数を100とした割合である。

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

第4表 産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、
職務タイプ別事業所の割合(複数回答)

(単位：%)

産業・事業所規模	事業所計	有期契約労働者を雇用していない事業所	有期契約労働者を雇用している事業所	職務タイプ(有期契約労働者を雇用している場合・複数回答)				
				①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合
総数	100.0	64.8	35.2 (100.0)	(45.1)	(3.8)	(19.6)	(53.6)	(4.4)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	75.4	24.6 (100.0)	(92.1)	(4.7) *	(11.4)	(16.8)	(-)
建設業	100.0	76.1	23.9 (100.0)	(56.6)	(0.1)	(27.2)	(41.6)	(7.2) *
製造業	100.0	68.5	31.5 (100.0)	(50.4)	(5.8)	(17.8)	(48.4)	(0.2) *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	43.9	56.1 (100.0)	(43.0)	(5.7)	(16.7)	(69.3)	(-)
情報通信業	100.0	65.1	34.9 (100.0)	(55.3)	(10.2)	(16.3)	(33.0)	(2.9) *
運輸業，郵便業	100.0	54.7	45.3 (100.0)	(50.5)	(2.5)	(14.0)	(61.0)	(-)
卸売業，小売業	100.0	67.3	32.7 (100.0)	(33.4)	(3.9)	(12.8)	(62.5)	(8.1)
金融業，保険業	100.0	43.1	56.9 (100.0)	(41.9)	(1.3)	(13.6)	(62.7)	(-)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	56.7	43.3 (100.0)	(47.0)	(5.3)	(14.2)	(46.9)	(2.5)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	70.8	29.2 (100.0)	(54.7)	(15.9)	(20.0)	(44.8)	(0.7) *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	70.3	29.7 (100.0)	(21.2)	(0.2)	(29.2)	(66.3)	(5.0) *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	64.8	35.2 (100.0)	(58.8)	(2.0)	(20.0)	(38.9)	(7.3)
教育，学習支援業	100.0	43.5	56.5 (100.0)	(55.3)	(3.2)	(28.5)	(44.9)	(2.5)
医療，福祉	100.0	63.7	36.3 (100.0)	(65.1)	(4.9)	(28.3)	(46.2)	(2.5)
複合サービス事業	100.0	14.4	85.6 (100.0)	(66.8)	(0.9)	(11.7)	(42.9)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	54.3	45.7 (100.0)	(45.6)	(6.7)	(26.2)	(50.2)	(6.0)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	7.9	92.1 (100.0)	(64.7)	(26.2)	(34.9)	(71.3)	(1.0)
300～999人	100.0	9.2	90.8 (100.0)	(60.1)	(12.1)	(27.6)	(58.9)	(0.8)
100～299人	100.0	18.1	81.9 (100.0)	(58.2)	(9.0)	(25.2)	(61.8)	(0.7)
30～99人	100.0	37.4	62.6 (100.0)	(57.9)	(4.2)	(20.4)	(57.7)	(0.6)
5～29人	100.0	70.6	29.4 (100.0)	(39.8)	(3.0)	(18.7)	(51.6)	(5.9)

注：()内は有期契約労働者を雇用している事業所を100とした割合である。

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

第5表 産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、
職務タイプ別常用労働者に占める有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	常用労働者計	有期契約労働者計	職務タイプ(有期契約労働者を雇用している場合)					不明
			①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合	
総数	100.0	22.5 (100.0)	(23.5)	(1.0)	(14.3)	(50.6)	(3.5)	(7.1)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	7.6 (100.0)	(73.4)	(10.3)	(4.8)	(9.3)	(-)	(2.2) *
建設業	100.0	7.6 (100.0)	(41.0)	(0.4)	(14.1)	(24.5)	(8.1)	(11.9)
製造業	100.0	13.3 (100.0)	(29.6)	(0.6)	(13.1)	(50.6)	(-)	(6.1)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.8 (100.0)	(21.7)	(1.7)	(15.7)	(59.5)	(-)	(1.4) *
情報通信業	100.0	9.3 (100.0)	(37.4)	(1.6)	(10.3)	(45.7)	(1.0)	(4.0)
運輸業，郵便業	100.0	18.9 (100.0)	(32.8)	(0.5)	(10.8)	(49.3)	(-)	(6.6)
卸売業，小売業	100.0	31.2 (100.0)	(11.2)	(0.6)	(9.2)	(63.4)	(5.6)	(10.0)
金融業，保険業	100.0	17.4 (100.0)	(26.4)	(0.3)	(8.5)	(60.8)	(-)	(4.0)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	19.3 (100.0)	(28.1)	(3.4)	(13.0)	(37.0)	(2.6)	(15.9)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	13.5 (100.0)	(31.1)	(5.6)	(11.8)	(45.6)	(0.7)	(5.2)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	25.8 (100.0)	(17.2)	(-)	(19.0)	(54.0)	(4.9)	(4.9)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	28.8 (100.0)	(30.0)	(0.2)	(14.9)	(39.4)	(8.8)	(6.7)
教育，学習支援業	100.0	32.8 (100.0)	(27.2)	(2.1)	(22.3)	(40.0)	(0.7)	(7.7)
医療，福祉	100.0	19.2 (100.0)	(50.2)	(0.8)	(11.8)	(32.3)	(1.0)	(3.9)
複合サービス事業	100.0	28.4 (100.0)	(45.8)	(0.8)	(9.5)	(38.9)	(-)	(5.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	42.9 (100.0)	(18.8)	(2.5)	(26.0)	(44.0)	(3.5)	(5.2)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	19.4 (100.0)	(20.5)	(3.7)	(13.4)	(55.1)	(-)	(7.3)
300～999人	100.0	28.6 (100.0)	(23.7)	(1.0)	(17.9)	(48.1)	(0.2)	(9.1)
100～299人	100.0	30.7 (100.0)	(21.4)	(0.8)	(17.6)	(53.6)	(-)	(6.6)
30～99人	100.0	26.8 (100.0)	(26.6)	(0.6)	(12.6)	(51.1)	(1.2)	(7.9)
5～29人	100.0	15.5 (100.0)	(22.0)	(1.1)	(12.3)	(48.2)	(10.6)	(5.8)

注：()内は有期契約労働者を雇用している事業所の有期契約労働者数を100とした割合である。

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「職務タイプ」の「不明」は、直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所である。

第6表 職務タイプ、産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、性及び
パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び
1事業所当たりの有期契約労働者数

有期契約労働者計		(単位：%)				
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者計	性別		全体のうち、パートタイム労働者	1事業所当たりの有期契約労働者数(人)	
		男	女			
総数	[100.0]	100.0	33.3	66.7	58.6	12.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	[-]	100.0	77.6	22.4	6.4	4.3
建設業	[2.0]	100.0	75.7	24.3	7.4	3.7
製造業	[11.9]	100.0	44.6	55.4	38.3	13.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	[0.1]	100.0	55.4	44.6	36.1	4.8
情報通信業	[1.5]	100.0	37.4	62.6	37.0	10.4
運輸業，郵便業	[5.3]	100.0	59.0	41.0	50.4	11.7
卸売業，小売業	[28.0]	100.0	22.0	78.0	78.9	14.3
金融業，保険業	[2.4]	100.0	18.4	81.6	61.1	7.6
不動産業， 物品賃貸業	[1.3]	100.0	52.4	47.6	37.0	6.1
学術研究， 専門・技術サービス業	[1.9]	100.0	39.3	60.7	39.7	8.2
宿泊業， 飲食サービス業	[8.9]	100.0	27.3	72.7	77.7	13.0
生活関連サービス業， 娯楽業	[4.9]	100.0	39.0	61.0	57.4	12.3
教育，学習支援業	[5.3]	100.0	44.7	55.3	55.5	12.4
医療，福祉	[9.0]	100.0	16.2	83.8	61.9	10.0
複合サービス事業	[1.8]	100.0	38.1	61.9	42.5	6.7
サービス業 (他に分類されないもの)	[15.7]	100.0	40.1	59.9	37.7	24.4
事業所規模						
1,000人以上	[6.5]	100.0	41.1	58.9	38.8	221.1
300～999人	[13.8]	100.0	33.9	66.1	49.4	91.9
100～299人	[22.7]	100.0	37.0	63.0	57.8	39.0
30～99人	[32.8]	100.0	31.4	68.6	60.7	15.9
5～29人	[24.2]	100.0	31.2	68.8	64.0	5.4
職務タイプ (有期契約労働者)						
総数	[100.0]	100.0	33.3	66.7	58.6	12.3
正社員同様職務型	[24.9]	100.0	48.0	52.0	35.9	8.5
高度技能活用型	[1.1]	100.0	59.3	40.7	33.1	4.7
別職務・同水準型	[15.7]	100.0	33.7	66.3	49.2	12.4
軽易職務型	[55.0]	100.0	26.2	73.8	71.5	15.8
事業所に正社員が いない場合	[3.4]	100.0	30.3	69.7	68.9	13.1

注：直接雇用者数＝常用労働者＋常用労働者以外かつ常用労働者＝正社員＋正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「性別」の全体＝男性＋女性と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：〔 〕内は総数を100とした割合である。

第6表 職務タイプ、産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、性及び
パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び
1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ=正社員同様職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者計		性別		全体のうち、 パートタイム 労働者	1事業所当たりの有期 契約労働者数(人)
			男	女		
総 数	[100.0]	100.0	48.0	52.0	35.9	8.5
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	[-]	100.0	82.7	17.3	1.7	4.3
建 設 業	[2.8]	100.0	89.8	10.2	3.5	4.0
製 造 業	[13.2]	100.0	70.7	29.3	18.4	10.0
電 気 ・ ガ ス ・ 電 熱 供 給 ・ 水 道 業	[0.1]	100.0	90.0	10.0	17.0	3.3
情 報 通 信 業	[1.9]	100.0	49.5	50.5	19.5	8.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	[6.0]	100.0	79.0	21.0	21.0	10.6
卸 売 業 ， 小 売 業	[22.5]	100.0	28.0	72.0	61.0	5.7
金 融 業 ， 保 険 業	[2.2]	100.0	28.7	71.3	38.1	5.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	[1.6]	100.0	61.2	38.8	14.9	5.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[2.2]	100.0	62.1	37.9	22.8	6.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	[6.9]	100.0	49.2	50.8	51.4	13.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	[5.3]	100.0	44.2	55.8	52.9	8.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	[5.5]	100.0	49.9	50.1	31.9	8.9
医 療 ， 福 祉	[13.3]	100.0	15.7	84.3	49.8	11.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	[2.6]	100.0	34.1	65.9	46.3	5.9
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	[13.9]	100.0	59.3	40.7	16.7	14.2
事 業 所 規 模						
1,000人以上	[5.6]	100.0	67.6	32.4	17.6	143.5
300～999人	[14.8]	100.0	41.1	58.9	36.5	62.7
100～299人	[21.8]	100.0	58.3	41.7	33.9	24.1
30～99人	[36.4]	100.0	45.3	54.7	40.4	10.7
5～29人	[21.4]	100.0	44.2	55.8	33.9	3.7

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「性別」の全体=男性+女性と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：〔 〕内は総数を100とした割合である。

第6表 職務タイプ、産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、性及び
パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び
1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ=高度技能活用型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者計		性別		全体のうち、 パートタイム 労働者	1事業所当たりの有期 契約労働者数(人)
			男	女		
総 数	[100.0]	100.0	59.3	40.7	33.1	4.7
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	[-]	100.0	91.6	8.4 *	0.6 *	12.1
建 設 業	[0.5]	100.0	78.0	22.0	1.1 *	24.4
製 造 業	[15.4]	100.0	93.4	6.6	3.6	1.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	[0.1]	100.0	97.5	2.5 *	1.6 *	2.0 *
情 報 通 信 業	[1.8]	100.0	65.9	34.1	3.6	2.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	[1.1]	100.0	64.0	36.0	46.9	3.2
卸 売 業 ， 小 売 業	[19.7]	100.0	37.5	62.5	82.4	3.2
金 融 業 ， 保 険 業	[2.2]	100.0	82.1	17.9	-	2.4
不 動 産 業 ， 物 品 貸 貸 業	[1.6]	100.0	89.1	10.9	8.1 *	5.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[5.1]	100.0	43.9	56.1	2.7	4.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	[1.7]	100.0	89.2	10.8 *	16.2	3.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	[4.8]	100.0	78.7	21.3	16.9 *	1.4 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	[7.8]	100.0	50.4	49.6	80.3	11.8
医 療 ， 福 祉	[9.1]	100.0	66.2	33.8	70.9	3.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	[1.2]	100.0	88.3	11.7	12.7	7.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	[27.9]	100.0	62.6	37.4	9.1	13.5
事 業 所 規 模						
1,000人以上	[18.5]	100.0	79.6	20.4	15.0	68.2
300～999人	[18.8]	100.0	41.4	58.6	19.9	13.9
100～299人	[28.0]	100.0	63.7	36.3	31.3	6.2
30～99人	[23.6]	100.0	72.2	27.8	36.7	3.7
5～29人	[11.1]	100.0	43.9	56.1	47.5	2.7

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「性別」の全体=男性+女性と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：〔 〕内は総数を100とした割合である。

第6表 職務タイプ、産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、性及び
パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び
1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者計		性別		全体のうち、 パートタイム 労働者	1事業所当たりの有期 契約労働者数(人)
			男	女		
総数	[100.0]	100.0	33.7	66.3	49.2	12.4
鉱業，採石業， 砂利採取業	[-]	100.0	75.7	24.3	8.1	2.7
建設業	[2.3]	100.0	90.4	9.6	2.6	3.0
製造業	[10.2]	100.0	36.6	63.4	38.4	12.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	[0.1]	100.0	50.9	49.1	12.6	6.2
情報通信業	[1.1]	100.0	25.8	74.2	23.9	8.2
運輸業，郵便業	[5.6]	100.0	64.7	35.3	32.1	12.9
卸売業，小売業	[19.3]	100.0	14.5	85.5	59.6	14.0
金融業，保険業	[2.3]	100.0	42.9	57.1	22.2	5.8
不動産業， 物品賃貸業	[1.1]	100.0	63.2	36.8	40.4	7.7
学術研究， 専門・技術サービス業	[1.6]	100.0	42.2	57.8	34.0	7.1
宿泊業， 飲食サービス業	[12.8]	100.0	19.2	80.8	81.0	10.7
生活関連サービス業， 娯楽業	[5.1]	100.0	35.9	64.1	54.5	12.5
教育，学習支援業	[6.9]	100.0	45.6	54.4	61.9	14.0
医療，福祉	[8.2]	100.0	19.7	80.3	72.8	6.6
複合サービス事業	[1.3]	100.0	64.2	35.8	15.7	7.1
サービス業 (他に分類されないもの)	[21.9]	100.0	42.0	58.0	30.3	34.5
事業所規模						
1,000人以上	[7.3]	100.0	51.4	48.6	13.4	189.9
300～999人	[15.9]	100.0	38.0	62.0	36.7	106.4
100～299人	[23.8]	100.0	37.5	62.5	42.6	47.1
30～99人	[31.0]	100.0	30.6	69.4	51.4	15.2
5～29人	[22.0]	100.0	27.6	72.4	67.6	4.6

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「性別」の全体=男性+女性と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：〔 〕内は総数を100とした割合である。

第6表 職務タイプ、産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、性及び
パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び
1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ=軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者計		性別		全体のうち、 パートタイム 労働者	1事業所当たりの有期 契約労働者数(人)
			男	女		
総数	[100.0]	100.0	26.2	73.8	71.5	15.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	[-]	100.0	23.6	76.4	47.8	3.0
建設業	[1.4]	100.0	37.6	62.4	19.5	3.2
製造業	[11.8]	100.0	30.8	69.2	50.3	17.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	[0.1]	100.0	42.7	57.3	50.3	5.7
情報通信業	[1.3]	100.0	28.3	71.7	56.0	17.7
運輸業，郵便業	[5.4]	100.0	43.6	56.4	75.1	12.7
卸売業，小売業	[34.8]	100.0	22.0	78.0	83.0	19.6
金融業，保険業	[2.8]	100.0	10.1	89.9	76.8	9.5
不動産業， 物品賃貸業	[1.1]	100.0	40.4	59.6	53.7	6.7
学術研究， 専門・技術サービス業	[1.7]	100.0	22.0	78.0	57.4	11.9
宿泊業， 飲食サービス業	[9.8]	100.0	23.0	77.0	85.1	14.0
生活関連サービス業， 娯楽業	[4.1]	100.0	33.8	66.2	66.7	16.9
教育，学習支援業	[4.4]	100.0	39.8	60.2	66.7	16.1
医療，福祉	[6.8]	100.0	15.2	84.8	74.8	10.5
複合サービス事業	[1.6]	100.0	35.4	64.6	45.2	7.8
サービス業 (他に分類されないもの)	[13.0]	100.0	31.1	68.9	53.5	30.2
事業所規模						
1,000人以上	[5.8]	100.0	26.5	73.5	54.2	368.2
300～999人	[12.3]	100.0	28.8	71.2	61.5	132.4
100～299人	[23.4]	100.0	27.6	72.4	73.3	55.0
30～99人	[33.1]	100.0	24.3	75.7	73.3	21.9
5～29人	[25.3]	100.0	26.4	73.6	75.2	6.5

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「性別」の全体=男性+女性と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：〔 〕内は総数を100とした割合である。

第6表 職務タイプ、産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、性及び
パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び
1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ=事業所に正社員がいない場合

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者計		性別		全体のうち、 パートタイム労働者	1事業所当たりの有期契約労働者数(人)
			男	女		
総 数	[100.0]	100.0	30.3	69.7	68.9	13.1
鉱業，採石業， 砂利採取業	[-]	-	-	-	-	-
建設業	[5.6]	100.0	92.3	7.7 *	-	6.5
製造業	[0.6]	100.0	39.6	60.4	57.6	4.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	[-]	-	-	-	-	-
情報通信業	[0.5]	100.0	76.5	23.5	-	4.7
運輸業，郵便業	[-]	-	-	-	-	-
卸売業，小売業	[54.0]	100.0	22.0	78.0	95.1	13.7
金融業，保険業	[-]	-	-	-	-	-
不動産業， 物品賃貸業	[1.4]	100.0	24.7	75.3	56.4	8.4
学術研究， 専門・技術サービス業	[1.2]	100.0	50.0	50.0	50.0	12.0
宿泊業， 飲食サービス業	[-]	-	-	-	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	[13.0]	100.0	50.5	49.5	36.3	20.2
教育，学習支援業	[3.4]	100.0	78.5	21.5	67.6	5.1
医療，福祉	[4.5]	100.0	0.4	99.6	91.5	6.2
複合サービス事業	[-]	-	-	-	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	[15.7]	100.0	19.5	80.5	27.7	20.1
事業所規模						
1,000人以上	[0.9]	100.0	9.0	91.0	24.9	20.7
300～999人	[3.4]	100.0	2.5	97.5	22.5	46.5
100～299人	[1.9]	100.0	29.8	70.2	74.8	3.2 *
30～99人	[13.0]	100.0	33.5	66.5	51.3	46.1
5～29人	[80.8]	100.0	30.1	69.9	72.1	11.9

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「性別」の全体=男性+女性と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：〔 〕内は総数を100とした割合である。

第7表 産業・事業所規模、人事労務管理上最も重要と考えている職務タイプ別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	人事労務管理上最も重要と考えている職務タイプ					
		①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合	不明
総数	100.0	39.7	1.8	11.2	41.3	3.6	2.4
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	86.1	-	3.5	5.5	-	4.9*
建設業	100.0	47.5	3.2*	12.9	26.6	3.2*	6.5
製造業	100.0	44.5	3.2	16.0	33.8	-	2.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	35.0	0.2*	6.9	56.2	0.8*	0.9*
情報通信業	100.0	53.4	8.8	11.0	24.2	2.2*	0.4
運輸業，郵便業	100.0	46.1	2.0*	4.7	47.2	-	-
卸売業，小売業	100.0	29.3	0.4	7.8	51.6	7.7	3.2
金融業，保険業	100.0	40.4	0.3*	5.9	52.0	-	1.4*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	37.5	4.6	10.5	43.0	2.1*	2.3
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	44.8	4.8	12.5	37.5	0.3*	0.1
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	18.7	-	12.5	63.8	4.9*	0.0*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	42.1	3.7	10.3	31.0	6.9	6.1
教育，学習支援業	100.0	41.7	3.6	19.2	35.3	0.2*	-
医療，福祉	100.0	60.9	1.9*	12.3	22.5	2.1*	0.3*
複合サービス事業	100.0	62.4	0.5*	7.0	29.2	-	0.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	35.7	0.7	15.5	37.7	5.2	5.2
事業所規模							
1,000人以上	100.0	42.1	3.6	8.3	45.1	-	1.0
300~999人	100.0	46.3	1.9	10.9	40.3	-	0.7
100~299人	100.0	46.5	2.0	12.6	37.9	-	1.0
30~99人	100.0	47.6	1.5	11.1	37.9	0.7	1.2
5~29人	100.0	36.6	1.9	11.1	42.6	4.9	2.9

第8表 職務タイプ、産業・事業所規模、
期間を定めて雇用する主な理由別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費(賃金、福利厚生等)を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	(貴事業所が派遣会社でない場合)派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他
総数	100.0	47.7	27.3	10.8	13.1	26.8	16.0	41.5	11.8	14.6	5.8	16.1	9.5
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	32.3	17.7	0.0	13.0	51.9	16.8	31.3	6.0	14.2	5.7	1.9	6.6
建設業	100.0	30.3	28.9	8.8	13.3	44.0	37.0	31.0	12.8	13.6	5.1	7.0	11.2
製造業	100.0	38.7	30.8	10.3	9.0	47.2	10.3	43.1	8.6	6.6	6.5	9.8	11.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	43.4	9.4	2.1	5.2	57.7	18.3	20.6	8.6	5.0	4.0	6.9	12.2
情報通信業	100.0	44.9	22.8	22.1	9.8	25.0	32.5	27.3	4.9	7.2	0.6	10.7	19.4
運輸業、郵便業	100.0	43.8	24.4	9.6	19.3	36.4	13.9	38.8	13.5	5.5	3.2	17.1	10.5
卸売業、小売業	100.0	63.6	29.2	14.1	10.5	17.2	7.4	42.3	4.8	27.1	7.2	19.3	2.5
金融業、保険業	100.0	57.5	17.6	13.0	3.6	15.7	21.6	34.6	4.2	13.3	9.7	35.0	6.3
不動産業、 物品賃貸業	100.0	31.6	21.3	11.7	9.5	39.9	18.1	26.7	7.6	20.2	6.0	18.0	9.5
学術研究業、 専門・技術サービス業	100.0	41.0	40.0	12.5	7.7	33.7	25.1	42.9	10.7	13.3	3.7	21.2	7.5
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	55.8	26.4	12.2	8.7	19.8	7.7	57.8	17.1	13.3	5.8	25.2	15.6
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	32.6	28.2	13.2	26.3	27.7	8.6	34.7	9.5	13.6	13.5	13.2	4.6
教育、学習支援業	100.0	43.6	27.1	5.7	16.5	16.2	40.3	29.1	12.4	8.1	4.5	21.1	9.3
医療、福祉	100.0	32.9	21.5	4.7	25.4	23.4	29.9	45.2	27.7	8.9	4.6	4.4	13.7
複合サービス事業	100.0	49.3	28.3	7.1	8.8	13.2	7.9	51.8	24.6	7.4	4.0	11.1	8.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	52.5	30.0	6.5	16.0	26.3	13.1	39.6	13.9	13.5	0.8	16.0	18.2
事業所規模													
1,000人以上	100.0	55.6	33.5	9.9	15.3	47.2	35.7	35.2	9.0	14.8	9.8	20.4	8.8
300～999人	100.0	54.4	24.3	7.0	17.7	34.7	25.6	37.7	12.8	21.6	6.5	16.5	11.1
100～299人	100.0	48.8	22.5	11.1	14.7	40.9	22.4	44.8	12.2	15.3	5.9	17.3	8.9
30～99人	100.0	43.5	28.9	9.4	15.2	33.9	19.9	39.8	11.7	13.4	6.0	20.1	12.4
5～29人	100.0	48.8	27.3	11.2	12.3	23.4	14.2	41.9	11.8	14.8	5.8	14.8	8.7
職務タイプ (有期契約労働者)													
総数	100.0	47.7	27.3	10.8	13.1	26.8	16.0	41.5	11.8	14.6	5.8	16.1	9.5
正社員同様職務型	100.0	32.6	21.1	10.9	20.7	42.2	21.2	30.9	11.2	7.5	5.3	9.0	8.6
高度技能活用型	100.0	7.3	33.6	4.7	2.1	47.3	47.6	50.1	15.2	6.8	22.2*	26.9	5.1
別職務・同水準型	100.0	60.0	36.5	7.0	7.0	24.6	20.0	35.0	15.2	18.0	1.0	19.1	5.9
軽易職務型	100.0	61.7	31.4	11.2	7.5	12.9	9.1	52.8	9.7	21.1	7.6	21.6	11.7
事業所に正社員が いない場合	100.0	43.3	20.7	19.6*	13.7*	4.7	7.7	51.2	28.9	15.9	0.0	20.8	9.1

第8表 職務タイプ、産業・事業所規模、
期間を定めて雇用する主な理由別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費(賃金、福利厚生等)を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	(貴事業所が派遣会社でない場合)派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他
総数	100.0	32.6	21.1	10.9	20.7	42.2	21.2	30.9	11.2	7.5	5.3	9.0	8.6
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	35.2	18.0	-	14.4	56.7	17.3	33.8	4.9*	15.8	6.0*	0.4*	1.1*
建設業	100.0	7.1	21.2	0.2	10.3	69.3	36.9	19.1	1.3	15.7	2.4	4.2	10.6
製造業	100.0	32.2	15.4	12.3	15.8	67.6	12.6	22.4	2.3	8.0	9.1	10.4	3.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	16.9	6.2	3.0*	4.6*	80.6	31.5	10.7	5.0	8.7	2.3*	7.5	5.5
情報通信業	100.0	44.3	20.1	22.6	11.8	32.1	36.4	31.3	8.0	8.2	-	2.7	14.6
運輸業，郵便業	100.0	31.7	18.4	10.7	25.9	46.9	19.1	28.8	22.9	5.3	-	9.7	13.7
卸売業，小売業	100.0	36.0	16.2	11.0	20.4	48.2	17.8	26.3	10.1	1.6	1.3	6.8	3.3
金融業，保険業	100.0	46.6	24.5	5.9	5.2	23.1	12.8	38.0	0.8	17.8	10.2	29.1	4.4
不動産業， 物品賃貸業	100.0	19.0	13.2	17.6	13.1	67.0	27.2	14.4	-	9.7	6.0	7.5	16.1
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	34.6	32.7	7.9	15.4	36.0	29.9	47.4	7.5	20.2	0.2*	7.2	7.2
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	47.9	15.6	37.5	15.7	41.4	37.5	24.8	3.8	7.3	26.6*	30.2	3.4*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	26.0	39.1	25.3	50.5	20.8	7.5	24.7	8.3*	7.8	14.8	2.2	1.4
教育，学習支援業	100.0	33.2	30.2	7.4	24.2	16.0	34.3	27.0	8.9	12.1	5.3	7.8	8.9
医療，福祉	100.0	24.3	22.8	5.8	28.3	23.3	25.3	46.8	25.4	3.1	2.9	4.2	19.1
複合サービス事業	100.0	47.4	28.9	6.9	9.3	16.5	8.9	49.1	27.4	8.9	4.4	9.7	8.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	49.7	21.5	5.0	32.2	37.2	14.3	35.3	13.0	7.6	1.1*	10.5	11.0
事業所規模													
1,000人以上	100.0	36.9	24.5	6.2	25.1	66.3	48.2	20.8	8.4	11.9	6.2	16.4	3.5
300～999人	100.0	45.6	16.5	6.1	29.7	45.1	31.2	30.8	17.0	21.6	1.9	10.6	14.2
100～299人	100.0	34.3	21.0	9.0	20.2	61.9	28.5	37.6	14.3	7.7	3.4	9.0	8.9
30～99人	100.0	34.0	25.8	9.2	21.9	48.2	26.9	31.4	12.8	7.3	5.6	15.2	12.4
5～29人	100.0	31.6	19.4	11.7	20.1	38.0	18.0	30.1	10.2	7.2	5.4	6.6	7.1

第8表 職務タイプ、産業・事業所規模、
期間を定めて雇用する主な理由別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	（貴事業所が派遣会社でない場合）派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他
総数	100.0	60.0	36.5	7.0	7.0	24.6	20.0	35.0	15.2	18.0	1.0	19.1	5.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	-	-	-	25.0*	-	41.7*	-	-	25.0*	25.0*
建設業	100.0	39.2	55.6	2.8*	0.1*	3.0	30.6	55.5	30.1	30.3	0.3*	27.6*	2.8*
製造業	100.0	57.4	38.4	18.3	7.1	35.7	16.6	50.2	18.0	4.8	0.8*	1.0*	3.7*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	46.9	-	3.7*	3.7*	69.1	34.6	12.3*	21.0*	3.7*	16.0	24.7*	12.3*
情報通信業	100.0	55.3	29.7*	10.2*	22.0*	13.8	16.3	-	0.3*	22.0*	-	3.2	40.0
運輸業，郵便業	100.0	99.6	94.1	63.0*	15.1	6.0*	30.3	31.6	15.1*	14.3*	-	38.8	0.2*
卸売業，小売業	100.0	89.3	42.0	0.7	4.6	0.7	8.5	12.0	1.1*	11.9	0.1*	47.6	-
金融業，保険業	100.0	49.2	25.1	19.5*	1.0*	29.8	44.6	25.0	-	-	0.3*	26.4	1.4*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	51.3	25.0	2.5*	0.6*	50.5	46.0	7.6	23.2*	41.6*	0.1*	21.7	2.5*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	43.7	61.3	19.8*	-	44.2	17.1	26.6	3.7	5.3	-	22.9	0.2*
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	50.4	44.8	0.2*	0.3*	44.6	0.0*	60.9	39.5*	49.6	5.3*	5.1*	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	81.7	22.2	0.5*	0.5*	60.6	5.5	9.6	4.0*	8.4	4.6	9.9	4.1*
教育，学習支援業	100.0	46.1	29.6	1.5	11.5	30.4	49.1	19.4	26.0	10.9	-	30.9	0.3*
医療，福祉	100.0	51.8	17.9	3.2*	24.2	21.0	34.6	44.5	3.5	16.0	-	8.6	5.2*
複合サービス事業	100.0	58.0	17.7	6.9*	1.9*	4.6	9.4	48.7	16.6	3.4	0.8*	1.9*	9.7
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	51.9	23.1	4.8	6.7	18.9	18.9	33.0	13.4*	28.6	-	16.7	40.9
事業所規模													
1,000人以上	100.0	47.6	22.2	14.3*	9.5	60.3	41.3	41.3	12.7	15.9	9.5*	49.2	20.6*
300～999人	100.0	62.3	44.8	6.2	11.2	16.0	44.9	41.6	5.1	23.2	3.0	21.4	4.8
100～299人	100.0	62.9	23.2	12.7	15.2	13.9	30.1	36.4	10.5	22.8	4.0	24.2	15.1
30～99人	100.0	51.7	28.1	7.1	15.2	18.8	15.9	47.9	8.3	20.5	3.5	27.4	11.7
5～29人	100.0	62.3	39.9	6.5	3.8	27.3	20.0	30.9	17.8	16.9	0.0*	16.2	3.5

第8表 職務タイプ、産業・事業所規模、
期間を定めて雇用する主な理由別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費(賃金、福利厚生等)を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	(貴事業所が派遣会社でない場合)派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他
総計	100.0	61.7	31.4	11.2	7.5	12.9	9.1	52.8	9.7	21.1	7.6	21.6	11.7
鉱業、採石業、 採砂採取業	100.0	5.3*	26.3*	-	-	15.8*	-	15.8*	-	-	5.3*	5.3*	73.7*
建設業	100.0	67.9	17.1	27.4	25.3	18.3	40.2	15.6	12.5	1.5	-	1.7	4.0
製造業	100.0	42.2	44.2	4.5	1.4	19.7	2.5	63.7	13.6	6.3	6.4	13.6	26.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	60.5	12.7	1.4*	5.9	41.2	6.5	28.1	8.2	2.9*	3.7	4.6	16.7
情報通信業	100.0	43.1	26.2	27.0	4.9	20.7	18.1	39.9	2.3	2.3	2.3	27.0	20.6
運輸業、郵便業	100.0	53.3	26.8	5.3	12.5	25.3	8.0	50.2	4.2	5.2	6.7	23.8	8.4
卸売業、小売業	100.0	76.8	35.0	15.2	7.1	3.3	1.8	53.3	2.2	50.8	13.4	19.6	2.8
金融業、保険業	100.0	66.9	11.4	17.4	2.6	8.2	25.3	33.3	7.4	11.4	10.5	40.9	8.4
不動産業、 物品賃貸業	100.0	42.6	30.7	10.7	10.1	9.8	0.7	46.1	11.3	27.2	8.3	13.4	7.0
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	53.0	44.5	15.7	1.8	29.6	20.7	48.0	17.8	1.3	9.9	33.0	10.6
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	63.5	27.9	8.1	1.3	10.0	1.0*	71.3	10.1	8.9	0.2	29.7	23.5
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	25.9	24.6	6.0	12.2	24.1	2.9*	59.4	6.5	18.4	10.1*	34.6	6.7
教育、学習支援業	100.0	58.2	24.9	6.7	12.1	10.0	36.0	34.9	9.3	2.6	6.6	28.3	16.3
医療、福祉	100.0	55.0	24.3	3.0	22.6	30.2	38.1	50.2	56.5	14.3	14.1	2.9	3.0
複合サービス事業	100.0	51.9	30.2	7.6	9.7	8.2	3.9	59.3	21.1	3.5	3.9	16.6	9.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	63.3	44.9	8.5	6.6	19.0	6.3	47.8	4.5*	6.2	1.0*	23.2	18.9
事業所規模													
1,000人以上	100.0	76.9	46.3	11.4	7.7	26.1	14.9	50.0	9.3	16.2	13.8	18.6	9.8
300～999人	100.0	64.5	28.8	8.5	6.5	26.4	12.4	46.2	10.7	21.7	13.0	21.9	9.9
100～299人	100.0	64.3	24.8	13.8	7.8	22.5	8.8	57.6	10.1	22.4	9.9	24.5	6.7
30～99人	100.0	55.1	34.2	10.3	7.1	20.5	10.7	47.8	11.0	19.6	7.7	24.0	11.7
5～29人	100.0	63.2	31.1	11.3	7.7	10.0	8.7	54.0	9.4	21.4	7.4	20.8	12.0

第9表 産業・事業所規模、有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響及び理由別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響と理由(理由は最大2つまで)														
		事業が成り立たない	事業が成り立たない、と答えた理由							深刻な影響があるが事業運営上対応が可能	あまり影響はない	事業運営上対応が可能、又はあまり影響はない、と答えた理由				不明
			業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから	将来業務量が急激に減少したときに対応できないから	本人の労働能力が低下した時などに雇止めをする必要があるから	人件費コストが増大するから	有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できないから	その他	不明			正社員だけで対応できるから	派遣労働者、業務請負を活用するから	海外に事業所を移転するから	その他	
総数	100.0	79.2 (100.0)	(35.8)	(24.0)	(7.5)	(52.1)	(30.7)	(7.9)	(3.0)	9.8	8.5	[72.5]	[25.0]	[0.0] *	[16.0]	2.5 *
鉱業、採石業、 採利業	100.0	62.4 (100.0)	(56.0)	(19.0)	(13.4)	(43.5)	(13.4)	(2.3) *	(-)	13.0	24.9	[58.8]	[6.9]	[-]	[37.4]	-
建設業	100.0	63.4 (100.0)	(57.9)	(32.5)	(6.5)	(26.1)	(8.1)	(9.2)	(10.4)	9.9	20.1	[82.8]	[19.0]	[-]	[14.6]	6.6
製造業	100.0	62.4 (100.0)	(43.8)	(26.0)	(15.7)	(55.1)	(11.6)	(8.3)	(4.4) *	19.0	15.9	[64.4]	[24.4]	[-]	[16.5]	2.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	43.9 (100.0)	(23.5)	(16.7)	(6.5)	(50.3)	(11.0)	(27.5)	(-)	27.6	28.7	[83.5]	[23.9]	[-]	[12.7]	-
情報通信業	100.0	65.5 (100.0)	(28.8)	(43.9)	(15.2)	(42.4)	(22.8)	(6.7)	(-)	15.4	19.1	[75.1]	[32.1]	[0.7] *	[11.1]	-
運輸業、郵便業	100.0	79.0 (100.0)	(40.2)	(27.0)	(8.1)	(48.4)	(23.7)	(8.4)	(2.1) *	8.0	11.3	[52.3]	[15.2]	[-]	[36.9]	1.7
卸売業、小売業	100.0	87.5 (100.0)	(31.4)	(23.1)	(7.7)	(56.6)	(43.8)	(1.1)	(3.3)	7.6	2.0	[61.3]	[36.8]	[-]	[4.2]	2.9
金融業、保険業	100.0	63.5 (100.0)	(28.4)	(20.7)	(4.6)	(58.8)	(28.3)	(5.0)	(2.2) *	19.7	15.5	[74.5]	[40.6]	[-]	[18.0]	1.3 *
不動産業、 賃貸業	100.0	63.6 (100.0)	(33.7)	(19.3)	(11.1)	(46.4)	(23.4)	(9.8)	(3.4) *	9.1	25.2	[90.1]	[24.5]	[-]	[13.5]	2.1
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	84.3 (100.0)	(34.0)	(36.6)	(9.8)	(48.6)	(19.3)	(7.5)	(0.6)	9.9	5.2	[61.7]	[31.6]	[-]	[37.1]	0.6 *
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	93.7 (100.0)	(53.8)	(13.5)	(0.9)	(57.7)	(47.4)	(11.2)	(0.0) *	5.6	0.7 *	[99.9]	[0.5] *	[-]	[0.1] *	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	82.5 (100.0)	(33.9)	(16.4)	(10.4)	(45.9)	(36.6)	(10.1)	(7.3)	4.9	6.5	[67.7]	[32.3]	[-]	[3.6] *	6.1
教育、学習支援業	100.0	81.7 (100.0)	(31.0)	(25.6)	(1.5)	(46.3)	(28.8)	(13.3)	(-)	10.6	7.6	[75.4]	[34.7]	[-]	[20.6]	0.1
医療、福祉	100.0	88.2 (100.0)	(10.8)	(26.8)	(6.7)	(60.1)	(26.6)	(14.2)	(0.1) *	6.5	5.3	[89.8]	[8.6]	[-]	[25.9]	-
複合サービス事業	100.0	87.0 (100.0)	(39.6)	(15.3)	(2.0)	(56.0)	(19.4)	(9.8)	(1.9)	6.3	5.0	[71.6]	[14.2]	[-]	[23.0]	1.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	73.8 (100.0)	(42.0)	(31.3)	(8.8)	(37.6)	(20.4)	(14.2)	(6.2)	9.7	11.9	[78.9]	[20.2]	[-]	[16.4]	4.6
事業所規模																
1,000人以上	100.0	78.8 (100.0)	(46.3)	(26.2)	(4.2)	(37.8)	(26.2)	(14.9)	(0.5) *	14.2	6.6	[76.6]	[48.6]	[-]	[10.3]	0.4
300~999人	100.0	77.7 (100.0)	(35.3)	(22.1)	(5.0)	(52.4)	(39.1)	(10.9)	(0.4)	13.1	8.8	[68.0]	[35.8]	[-]	[16.9]	0.4
100~299人	100.0	77.6 (100.0)	(37.1)	(23.6)	(8.6)	(49.9)	(34.2)	(9.1)	(0.4)	12.7	9.4	[75.3]	[37.6]	[0.4] *	[16.6]	0.3
30~99人	100.0	78.7 (100.0)	(37.0)	(24.4)	(7.9)	(50.1)	(34.4)	(9.4)	(1.0)	12.1	8.4	[73.2]	[27.5]	[-]	[13.3]	0.8 *
5~29人	100.0	79.6 (100.0)	(35.3)	(23.9)	(7.3)	(52.9)	(29.2)	(7.3)	(3.9)	8.8	8.5	[72.0]	[22.5]	[-]	[17.0]	3.1 *

注：()内は事業が成り立たないと回答した事業所を100とした割合である。

注：[]内は事業運営上対応が可能、又はあまり影響はないと回答した事業所の合計を100とした割合である。

第10表 職務タイプ、産業・事業所規模、希望する
継続雇用期間別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	出来る限り長く	不明
総 数	100.0	4.4	13.5	13.6	15.1	5.9	1.6	40.1	5.8
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	4.1 *	21.4	22.9	12.8	0.7 *	3.6 *	28.7	5.8
建 設 業	100.0	7.6	23.4	6.9	18.9	3.1	0.3	29.2	10.6
製 造 業	100.0	3.4	15.0	19.0	11.1	5.0	0.8	40.6	5.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	3.7	14.4	21.2	32.1	7.3	1.6	15.3	4.3
情 報 通 信 業	100.0	6.0	11.6	22.7	14.3	6.3	2.4 *	32.3	4.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	4.6	10.3	14.8	11.5	6.7	0.1 *	47.7	4.3
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	5.4	9.0	11.6	13.0	8.2	2.9	46.5	3.4
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	2.5	7.9	13.9	7.0	13.1	0.1 *	50.6	4.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	2.0	23.3	13.3	27.9	1.0	0.6	26.7	5.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	4.9	9.0	28.9	16.1	4.6	2.2	30.7	3.6
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	1.7	20.4	7.4	28.4	5.2	0.5 *	22.8	13.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	8.1	7.2	12.7	15.4	6.5	0.2	38.0	11.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	1.4	12.6	28.5	14.1	4.7	2.3	31.2	5.2
医 療 ， 福 祉	100.0	2.9	11.3	9.7	12.3	3.4	3.9	53.0	3.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	7.5	13.9	8.8	7.3	6.7	1.9	50.9	3.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	4.3	20.5	14.9	18.5	5.2	0.4	32.0	4.1
事 業 所 規 模									
1,000人以上	100.0	2.7	5.6	28.3	23.1	5.4	2.1	26.9	5.8
300～999人	100.0	4.4	10.6	18.2	17.1	4.7	1.4	39.2	4.4
100～299人	100.0	3.3	11.1	13.9	18.8	8.5	1.8	36.7	6.0
30～99人	100.0	4.0	13.0	13.6	15.1	6.3	1.3	41.1	5.5
5～29人	100.0	4.7	14.1	13.4	14.6	5.5	1.7	40.2	5.9
職 務 タ イ プ (有 期 契 約 労 働 者)									
総 数	100.0	4.4	13.5	13.6	15.1	5.9	1.6	40.1	5.8
正 社 員 同 様 職 務 型	100.0	4.3	13.0	13.1	20.6	3.6	1.1	40.4	3.9
高 度 技 能 活 用 型	100.0	1.4	15.3	16.1	8.3	1.8	2.1	30.5	24.5
別 職 務 ・ 同 水 準 型	100.0	3.0	11.2	13.0	7.8	8.6	1.6	43.1	11.7
軽 易 職 務 型	100.0	5.2	14.7	15.1	14.3	5.1	2.1	39.8	3.7
事 業 所 に 正 社 員 が い な い 場 合	100.0	5.3 *	14.6	0.0	2.8	35.7	1.1 *	34.6	5.9

第10表 職務タイプ、産業・事業所規模、希望する
継続雇用期間別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内	10年超	出来る限り 長く	不明
総数	100.0	4.3	13.0	13.1	20.6	3.6	1.1	40.4	3.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	4.5*	22.4	25.0	17.2	1.0*	4.5*	26.0	-
建設業	100.0	5.9	21.0	8.2	33.8	0.6	0.6*	24.4	5.5
製造業	100.0	0.5	18.0	24.0	20.3	2.9	0.2*	32.0	2.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	7.3	23.2	55.6	6.4	-	6.8	0.5*
情報通信業	100.0	3.4	18.5	14.9	10.8	5.6	-	40.9	5.8
運輸業，郵便業	100.0	5.0	9.9	13.2	18.9	6.7	0.3*	40.9	5.0
卸売業，小売業	100.0	8.5	5.1	1.1	22.6	2.9	0.4	56.2	3.1
金融業，保険業	100.0	6.4	15.1	12.2	15.9	4.8	0.2*	39.8	5.7
不動産業， 物品賃貸業	100.0	4.3*	22.7	7.5	37.5	1.3	1.0*	17.3	8.4
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	10.4	6.8	22.3	23.5	6.6	4.3*	20.7	5.3
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	2.9	14.6	30.1	32.9	0.4	-	16.1	2.9
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	5.0*	2.5	11.9	12.8	10.3	0.2*	45.2	12.2
教育，学習支援業	100.0	0.4*	8.9	22.3	16.0	1.4	3.0*	40.8	7.3
医療，福祉	100.0	2.8	14.9	8.9	12.6	2.9	3.3	54.3	0.5
複合サービス事業	100.0	5.6	11.9	8.2	7.8	7.3	1.8	55.9	1.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.2*	18.6	18.5	25.2	3.3	0.7	30.5	3.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	2.6	7.9	23.3	30.3	5.8	1.6*	19.8	8.7
300～999人	100.0	2.1	10.2	17.9	20.7	5.3	1.8	39.1	2.8
100～299人	100.0	2.6	13.8	12.6	25.4	7.8	2.3	31.9	3.7
30～99人	100.0	2.2	16.0	12.3	21.1	5.5	0.5	37.6	4.8
5～29人	100.0	5.5	11.6	13.3	19.8	2.2	1.2	42.9	3.6

第10表 職務タイプ、産業・事業所規模、希望する
継続雇用期間別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内	10年超	出来る限り 長く	不明
総 数	100.0	3.0	11.2	13.0	7.8	8.6	1.6	43.1	11.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	8.3 *	47.2 *	2.8 *	-	-	-	19.4	19.4 *
建設業	100.0	1.3	30.4	13.1	0.1	13.0	-	26.8	15.3
製造業	100.0	0.2 *	15.5	17.3	2.0	12.9	2.5 *	43.0	6.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.3 *	13.4	11.5	18.2	12.0	8.1	28.2	5.7
情報通信業	100.0	12.5 *	-	33.7	22.7	-	-	25.0	6.1
運輸業，郵便業	100.0	3.0 *	4.5	16.8	9.5	3.5	-	53.1	9.5
卸売業，小売業	100.0	3.0	0.9	21.9	5.8	23.4	0.7 *	41.4	2.9
金融業，保険業	100.0	-	1.8 *	15.5	5.9	2.3 *	-	69.4	5.1
不動産業， 物品賃貸業	100.0	0.3 *	26.0	7.0	28.9	0.3 *	1.5 *	23.1	12.8 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	1.6 *	7.2	6.4	20.7	11.7 *	0.1 *	50.4	2.0 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	2.2 *	0.1 *	2.3 *	2.7	0.2	2.2 *	54.0	36.2
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	12.3 *	13.1	14.4	7.9	5.2	0.2 *	25.6	21.4 *
教育，学習支援業	100.0	5.1 *	13.9	25.9	5.8	3.6	-	43.5	2.1
医療，福祉	100.0	1.2 *	9.8	2.0	14.2	5.9	6.8 *	56.3	3.8
複合サービス事業	100.0	3.0	23.9	13.3	5.2	7.7 *	-	38.2	8.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.5	22.6	8.5	15.4	1.3	-	34.3	13.2
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.5 *	5.2	27.6	26.5	3.9	2.1 *	28.1	6.0
300～999人	100.0	3.1	8.4	15.5	16.6	2.2	0.2 *	45.1	8.8
100～299人	100.0	2.7	9.7	14.8	13.6	10.1	1.6	38.8	8.6
30～99人	100.0	6.1	8.7	10.3	10.4	7.3	2.5	44.8	10.0
5～29人	100.0	1.9	12.4	13.7	5.8	9.2	1.3 *	42.9	12.8

第10表 職務タイプ、産業・事業所規模、希望する
継続雇用期間別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内	10年超	出来る限り 長く	不明
総 数	100.0	5.2	14.7	15.1	14.3	5.1	2.1	39.8	3.7
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	5.4 *	30.4 *	-	-	1.8 *	55.4	5.4 *
建 設 業	100.0	8.3	27.7	2.2	13.7	0.9	0.1 *	45.3	1.9
製 造 業	100.0	8.7	7.3	14.0	3.7	4.7	1.0 *	51.7	8.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	6.4	20.3	23.4	22.2	6.9	1.1 *	14.1	5.6
情 報 通 信 業	100.0	2.5	9.0	24.9	15.9	13.9	2.4 *	30.3	1.0 *
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	4.7	11.4	16.0	6.2	7.6	-	51.3	2.8
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	5.2	13.7	16.5	11.5	1.5	5.1	46.3	0.2
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	0.5	4.1	14.4	1.4	21.5	-	54.4	3.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	0.6 *	18.7	22.2	21.1	1.2	-	35.9	0.5 *
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス 業	100.0	1.5	13.4	42.6	8.2	0.4	1.5	30.5	1.9
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	100.0	1.2	25.5	2.2	40.1	9.4	-	13.1	8.5
生 活 関 連 サービス 業 ， 娯 楽 業	100.0	11.7	9.7	13.9	25.8	3.5	0.2 *	27.0	8.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	0.4	13.9	39.9	18.2	8.7	0.1	13.9	4.8
医 療 ， 福 祉	100.0	4.7	8.3	13.0	11.6	3.3	3.9	48.7	6.5
複 合 サービス 事業	100.0	11.7	14.5	8.7	7.0	5.6	1.4	47.2	3.9
サービス 業 (他に分類されないもの)	100.0	8.8	24.6	18.1	14.4	5.3	0.5	27.4	1.0
事 業 所 規 模									
1,000人以上	100.0	4.9	4.8	34.9	15.7	5.5	2.1	30.0	2.1
300～999人	100.0	7.7	13.3	20.6	12.8	5.4	1.2	36.0	3.0
100～299人	100.0	4.3	8.7	15.5	14.2	8.7	1.7	41.3	5.7
30～99人	100.0	5.4	11.2	16.2	10.9	7.1	1.8	43.1	4.3
5～29人	100.0	5.1	16.6	14.4	15.6	4.0	2.3	38.6	3.3

第11表 職務タイプ、産業・事業所規模、1回当たりの
契約期間別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総 数	100.0	0.2	2.4	5.2	20.1	59.0	6.0	2.3	4.0	0.9
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	4.3 *	3.0	5.2 *	62.3	14.0	0.9 *	10.3	-
建設業	100.0	0.3 *	3.5 *	4.3	15.8	62.3	4.5	0.8	5.0	3.5 *
製造業	100.0	0.7	4.5	6.1	16.7	49.9	12.1	3.3	5.1	1.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	2.9	2.5	86.3	4.1	1.8	2.0	0.2 *
情報通信業	100.0	0.8 *	-	12.1	11.2	60.8	4.8	3.3	7.0	-
運輸業、郵便業	100.0	-	1.4	9.2	27.0	55.1	4.6	0.0 *	2.1	0.5 *
卸売業、小売業	100.0	0.0 *	5.4	0.7	29.2	57.4	3.9	2.7	0.4	0.3 *
金融業、保険業	100.0	-	0.1 *	3.6	22.7	65.0	3.8	2.7	1.8	0.3 *
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	-	7.1	12.4	65.3	12.2	0.1 *	0.8	2.2 *
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	0.0 *	0.5	9.9	15.9	57.5	5.4	5.5	5.2	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	0.0 *	10.5	14.6	64.2	5.7	-	4.9 *	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	0.4 *	-	14.5	16.0	49.9	9.6	-	6.1	3.5
教育、学習支援業	100.0	-	0.2 *	0.0 *	9.6	71.2	4.7	6.9	4.1	3.3 *
医療、福祉	100.0	-	0.3 *	3.0	7.1	70.6	7.2	1.4	10.4	-
複合サービス事業	100.0	0.5 *	0.1 *	2.1	51.5	40.3	1.9	0.1 *	2.4	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	1.4	8.1	18.9	57.7	3.0	5.4	5.4	0.1 *
事業所規模										
1,000人以上	100.0	0.6	1.2	5.5	21.7	66.8	2.0	0.8	1.5	-
300～999人	100.0	0.0 *	2.8	7.3	25.3	57.6	3.3	2.5	1.3	-
100～299人	100.0	0.5 *	1.3	8.1	21.9	61.2	3.6	0.6	2.2	0.6
30～99人	100.0	0.5	1.8	4.8	22.1	60.2	5.0	1.7	2.5	1.4
5～29人	100.0	0.0 *	2.6	5.1	19.2	58.5	6.5	2.6	4.6	0.8
職務タイプ (有期契約労働者)										
総 数	100.0	0.2	2.4	5.2	20.1	59.0	6.0	2.3	4.0	0.9
正社員同様職務型	100.0	0.2	0.3	3.1	16.1	67.7	5.6	1.5	4.7	0.7
高度技能活用型	100.0	0.1 *	-	17.4	19.8	28.1	19.2	0.7	0.1 *	14.7 *
別職務・同水準型	100.0	0.3 *	1.3	2.7	19.5	62.1	7.8	3.6	1.4	1.2
軽易職務型	100.0	0.1	3.3	7.8	25.4	50.0	5.8	2.9	4.3	0.5
事業所に正社員が いない場合	100.0	-	17.8 *	-	7.1	72.1	0.2 *	-	2.8 *	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第11表 職務タイプ、産業・事業所規模、1回当たりの
契約期間別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～ 2ヶ月以内	2ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超	不明
総数	100.0	0.2	0.3	3.1	16.1	67.7	5.6	1.5	4.7	0.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	4.7 *	2.3 *	5.7 *	65.4	9.1 *	1.0 *	11.4	-
建設業	100.0	0.7 *	-	0.8 *	15.9	78.2	1.4	1.4	1.7	-
製造業	100.0	1.3 *	1.3 *	3.8	15.9	57.2	13.2	0.1 *	6.1 *	1.0 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	-	1.6 *	89.2	4.5 *	4.7	-	-
情報通信業	100.0	-	-	18.7	4.9	57.8	8.9	4.1 *	5.6 *	-
運輸業，郵便業	100.0	-	1.7 *	5.2	15.9	70.2	2.4	-	3.3	1.2 *
卸売業，小売業	100.0	-	0.0 *	-	19.7	77.2	3.1	-	-	-
金融業，保険業	100.0	-	-	1.4	16.3	68.4	5.8	5.8	1.6	0.6 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	5.7 *	12.3	73.0	8.2	0.2 *	0.7 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.1 *	-	1.2	19.7	61.5	0.5	5.4 *	11.6	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	-	3.5	10.7	82.0	3.6	-	0.2 *	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	-	13.6	22.1	49.7	6.9	-	6.7 *	1.0 *
教育，学習支援業	100.0	-	0.5 *	-	5.4	71.9	5.1	0.7	8.6	7.8 *
医療，福祉	100.0	-	0.0 *	1.7	4.0	72.3	7.2	1.6	13.4	-
複合サービス事業	100.0	-	0.1 *	1.6	54.1	38.4	2.2	-	2.0	1.5 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	-	3.7	15.3	66.1	3.5	10.0	1.3 *	-
事業所規模										
1,000人以上	100.0	0.5 *	0.9 *	3.5	18.1	71.5	2.8	1.4	1.6	-
300～999人	100.0	0.1 *	0.8 *	7.2	18.5	65.2	4.3	2.6	1.5	-
100～299人	100.0	0.6 *	0.6 *	7.4	14.9	66.6	6.6	0.7	2.4	0.3 *
30～99人	100.0	0.8 *	1.1	3.8	14.8	67.7	6.1	1.6	3.0	1.1
5～29人	100.0	-	0.0 *	2.2	16.6	67.9	5.3	1.6	5.7	0.7

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第11表 職務タイプ、産業・事業所規模、1回当たりの
契約期間別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～ 2ヶ月以内	2ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超	不明
総数	100.0	0.3 *	1.3	2.7	19.5	62.1	7.8	3.6	1.4	1.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	25.0 *	-	66.7	-	-	-	-
建設業	100.0	-	-	2.5 *	2.5 *	65.0	27.6	-	2.5 *	-
製造業	100.0	0.8 *	0.2 *	1.0	20.7	57.4	2.9 *	14.1 *	-	2.9 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	-	8.0 *	77.3	-	-	14.8 *	-
情報通信業	100.0	-	-	7.0 *	26.7	44.2	-	2.3 *	19.9 *	-
運輸業，郵便業	100.0	-	12.2	0.1 *	29.3	57.7	0.7 *	-	-	-
卸売業，小売業	100.0	-	-	0.6 *	22.7	72.1	0.1 *	0.1 *	0.6 *	3.8 *
金融業，保険業	100.0	-	-	23.9 *	0.7 *	75.2	0.3 *	-	-	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	2.4 *	0.6 *	74.4	20.2 *	-	2.4 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	1.8	21.8 *	24.3	30.5	19.3 *	2.5 *	-	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	-	0.2 *	39.7	60.1	-	-	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	4.0 *	-	4.0 *	28.4	36.2	27.5 *	-	-	-
教育，学習支援業	100.0	-	-	0.2 *	20.2	69.7	8.8	-	1.1 *	-
医療，福祉	100.0	-	2.6 *	-	2.7 *	71.2	20.5	-	3.1 *	-
複合サービス事業	100.0	-	-	6.8 *	18.2	66.5	-	-	7.7 *	0.8 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	7.4	5.1	21.5	55.4	-	9.8 *	0.8 *	-
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	-	9.4 *	12.9 *	70.6	8.2	-	-	-
300～999人	100.0	-	8.9	7.5	37.8	40.7	3.7	1.7 *	-	-
100～299人	100.0	2.2 *	5.2	7.7	25.9	53.1	1.2 *	0.7 *	4.0	-
30～99人	100.0	0.8 *	4.1	4.3	27.4	49.1	5.7	0.3 *	2.7	5.5
5～29人	100.0	-	-	1.6	16.1	67.4	9.1	4.9 *	0.8	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第11表 職務タイプ、産業・事業所規模、1回当たりの契約期間別事業所の割合

職務タイプ=軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総数	100.0	0.1	3.3	7.8	25.4	50.0	5.8	2.9	4.3	0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	-	-	-	5.3*	94.7	-	-	-
建設業	100.0	0.0*	12.1*	12.6	14.0	47.8	-	0.1*	13.3*	-
製造業	100.0	-	11.0	5.3	17.5	40.1	14.7	2.7*	6.8	1.7*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	5.2	2.5	85.4	4.5	0.3*	1.7	0.4*
情報通信業	100.0	3.2*	-	5.3	5.1	75.4	-	3.6*	7.4	-
運輸業，郵便業	100.0	-	-	13.6	38.9	42.5	3.8	0.1*	1.2*	-
卸売業，小売業	100.0	0.0*	5.1	1.2	40.2	42.2	5.6	5.0*	0.7*	-
金融業，保険業	100.0	-	0.2*	3.0	29.7	61.6	2.7*	0.6	2.2*	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	-	10.5	17.4	56.0	15.6	-	0.6*	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	0.8*	17.0	10.0	65.7	-	6.4*	-	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	0.0*	15.4	12.0	57.0	7.8	-	7.7*	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	-	24.1	9.0	46.9	1.5	-	9.3*	9.3*
教育，学習支援業	100.0	-	-	-	5.3	72.5	2.5	18.8	0.8	-
医療，福祉	100.0	-	-	8.8	11.4	68.6	1.4*	1.7*	8.1*	-
複合サービス事業	100.0	1.6*	-	2.1	54.8	37.2	1.8*	0.4*	2.0	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	0.4*	14.6	22.1	50.3	4.1*	-	8.0*	0.3*
事業所規模										
1,000人以上	100.0	0.9*	1.7*	5.0	28.5	61.8	0.2*	0.2*	1.5*	-
300～999人	100.0	-	3.5	7.2	31.0	53.4	1.6	1.9	1.4	-
100～299人	100.0	-	1.0	9.4	29.9	55.6	1.0	0.5	1.3	1.2
30～99人	100.0	0.2*	2.2	6.0	30.2	53.7	2.9	2.1	2.0	0.7*
5～29人	100.0	0.1*	3.8	8.2	23.6	48.5	7.0	3.3	5.1	0.5*

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第12表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)								
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数								不明
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数						
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上		
総数	100.0	86.6	12.8 (100.0)	(10.5)	(9.3)	(67.1)	(5.4)	(7.6)	0.6	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	84.8	15.2 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	83.7	12.8 (100.0)	(-)	(0.1)*	(99.6)	(0.4)*	(-)	3.5*	
製造業	100.0	79.1	19.8 (100.0)	(17.3)	(0.9)	(73.9)	(5.9)	(2.0)	1.1	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	60.7	38.7 (100.0)	(8.0)	(9.0)	(80.9)	(0.6)*	(1.4)*	0.6	
情報通信業	100.0	85.7	14.0 (100.0)	(0.3)*	(21.2)	(72.5)	(6.2)*	(-)	0.3*	
運輸業，郵便業	100.0	82.8	16.7 (100.0)	(5.8)	(14.7)	(60.5)	(18.8)	(0.2)*	0.5*	
卸売業，小売業	100.0	86.9	13.1 (100.0)	(0.8)	(5.2)	(73.8)	(-)	(20.2)*	-	
金融業，保険業	100.0	90.4	9.6 (100.0)	(0.6)*	(-)	(84.5)	(2.7)*	(12.1)*	0.0*	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	76.5	21.3 (100.0)	(31.8)	(3.3)	(64.6)	(0.3)*	(-)	2.2*	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	71.5	28.5 (100.0)	(17.4)	(11.7)	(57.6)	(4.9)	(8.5)*	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	99.2	0.8 (100.0)	(82.0)*	(4.0)*	(13.7)	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	87.6	9.0 (100.0)	(4.8)*	(4.8)*	(51.3)	(34.1)*	(5.0)*	3.4*	
教育，学習支援業	100.0	77.6	22.4 (100.0)	(8.9)	(26.4)	(64.2)	(0.4)	(0.1)*	0.1*	
医療，福祉	100.0	94.1	5.9 (100.0)	(31.2)*	(38.3)	(18.2)	(12.2)	(0.1)*	-	
複合サービス事業	100.0	93.8	5.2 (100.0)	(10.4)*	(39.9)	(20.9)	(1.1)*	(27.8)	1.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	85.9	14.1 (100.0)	(15.7)	(11.9)	(55.9)	(8.7)	(7.8)	-	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	61.2	38.2 (100.0)	(1.5)*	(11.1)	(68.6)	(13.1)	(5.9)	0.5*	
300～999人	100.0	79.8	20.1 (100.0)	(4.3)	(12.1)	(76.2)	(5.9)	(1.3)	0.1*	
100～299人	100.0	83.1	16.3 (100.0)	(8.1)	(9.9)	(69.0)	(8.0)	(5.0)	0.6	
30～99人	100.0	87.4	11.9 (100.0)	(10.9)	(15.1)	(56.9)	(13.6)	(3.5)	0.7	
5～29人	100.0	86.8	12.5 (100.0)	(11.0)	(7.4)	(69.7)	(2.6)*	(9.3)	0.6	
職務タイプ (有期契約労働者)										
総数	100.0	86.6	12.8 (100.0)	(10.5)	(9.3)	(67.1)	(5.4)	(7.6)	0.6	
正社員同様職務型	100.0	80.7	19.0 (100.0)	(9.6)	(10.9)	(73.7)	(4.5)	(1.2)	0.4	
高度技能活用型	100.0	63.8	21.5 (100.0)	(-)	(1.4)*	(59.7)	(34.9)*	(4.0)*	14.7*	
別職務・同水準型	100.0	93.5	6.5 (100.0)	(52.9)	(17.2)	(21.1)	(0.6)	(8.2)	0.0*	
軽易職務型	100.0	90.5	8.9 (100.0)	(5.0)	(5.7)	(62.8)	(5.3)	(21.2)	0.5	
事業所に正社員が いない場合	100.0	96.6	3.4 (100.0)	(16.0)*	(-)	(84.0)*	(-)	(-)	-	

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注：()内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第12表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

職務タイプ=正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の更新の有無と上限回数							
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数					不明
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	
総数	100.0	80.7	19.0 (100.0)	(9.6)	(10.9)	(73.7)	(4.5)	(1.2)	0.4
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	83.2	16.8 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	76.9	23.0 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(0.0)*	(-)	0.1*
製造業	100.0	77.3	21.7 (100.0)	(9.6)*	(0.4)*	(82.4)	(6.2)	(1.3)*	1.0*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	41.0	58.8 (100.0)	(-)	(5.4)*	(93.5)	(1.1)*	(-)	0.2*
情報通信業	100.0	88.8	11.2 (100.0)	(-)	(13.5)*	(72.1)	(14.4)*	(-)	-
運輸業，郵便業	100.0	76.5	22.3 (100.0)	(5.3)*	(23.7)	(59.9)	(10.8)	(0.3)*	1.2*
卸売業，小売業	100.0	77.1	22.9 (100.0)	(0.6)*	(4.6)*	(94.7)	(-)	(-)	-
金融業，保険業	100.0	87.4	12.6 (100.0)	(1.2)*	(-)	(71.4)	(5.0)*	(22.3)*	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	58.8	41.1 (100.0)	(15.4)*	(-)	(84.6)	(-)	(-)	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	63.9	36.1 (100.0)	(30.6)	(2.7)	(58.2)	(8.4)	(0.1)*	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	96.3	3.7 (100.0)	(89.7)*	(4.4)*	(5.7)*	(-)	(-)	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	89.9	9.2 (100.0)	(-)	(10.6)*	(89.4)	(-)	(-)	1.0*
教育，学習支援業	100.0	68.9	31.0 (100.0)	(2.1)	(31.6)	(66.4)	(-)	(-)	0.1*
医療，福祉	100.0	90.6	9.4 (100.0)	(31.9)*	(37.8)	(17.8)	(12.5)	(-)	-
複合サービス事業	100.0	93.5	4.9 (100.0)	(-)	(64.8)	(35.2)	(-)	(-)	1.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	72.2	27.8 (100.0)	(18.8)*	(15.3)*	(51.9)	(10.6)	(3.5)*	-
事業所規模									
1,000人以上	100.0	53.7	46.1 (100.0)	(1.0)*	(5.0)	(80.9)	(9.0)	(4.0)*	0.2*
300～999人	100.0	75.0	24.9 (100.0)	(0.4)*	(7.8)	(87.6)	(3.1)	(1.0)*	0.1*
100～299人	100.0	80.4	19.2 (100.0)	(5.1)	(2.7)	(81.0)	(8.1)	(3.1)*	0.5
30～99人	100.0	81.6	17.4 (100.0)	(12.9)	(12.1)	(57.7)	(16.0)	(1.3)*	1.0
5～29人	100.0	80.5	19.4 (100.0)	(9.2)	(11.4)	(78.4)	(-)	(1.0)*	0.1*

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注：()内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第12表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の更新の有無と上限回数								不明
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数						
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上		
総数	100.0	93.5	6.5 (100.0)	(52.9)	(17.2)	(21.1)	(0.6)	(8.2)	0.0 *	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	97.4	2.6 (100.0) *	(-)	(3.2) *	(96.8) *	(-)	(-)	-	
製造業	100.0	84.4	15.6 (100.0)	(94.8) *	(4.9) *	(0.3) *	(-)	(-)	-	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	88.6	11.4 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	-	
情報通信業	100.0	79.8	19.9 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	0.3 *	
運輸業，郵便業	100.0	91.5	8.5 (100.0)	(-)	(-)	(86.6)	(13.4) *	(-)	-	
卸売業，小売業	100.0	95.0	5.0 (100.0)	(11.1) *	(77.6) *	(11.1) *	(-)	(-)	-	
金融業，保険業	100.0	99.0	1.0 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	-	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	78.1	21.9 (100.0)	(92.2) *	(-)	(7.8)	(-)	(-)	-	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	92.8	7.3 (100.0)	(-)	(47.4)	(52.6)	(-)	(-)	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	100.0	0.0 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	92.0	8.0 (100.0)	(-)	(-)	(49.4) *	(-)	(50.6) *	-	
教育，学習支援業	100.0	96.8	3.2 (100.0)	(-)	(47.4)	(46.7)	(5.9)	(-)	-	
医療，福祉	100.0	99.4	0.6 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	(-)	-	
複合サービス事業	100.0	92.3	7.7 (100.0) *	(-)	(13.5) *	(-)	(-)	(87.5) *	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	95.9	4.1 (100.0)	(37.7) *	(-)	(7.3) *	(-)	(55.5) *	-	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	78.8	17.6 (100.0)	(-)	(13.3) *	(73.3)	(6.7) *	(-)	4.7 *	
300～999人	100.0	89.3	10.7 (100.0)	(-)	(8.9) *	(58.9)	(27.8)	(4.4) *	-	
100～299人	100.0	84.3	15.7 (100.0)	(37.8)	(27.3)	(34.9)	(-)	(-)	-	
30～99人	100.0	92.1	7.9 (100.0)	(-)	(47.4)	(30.2)	(-)	(22.3) *	-	
5～29人	100.0	94.9	5.1 (100.0)	(85.2) *	(-)	(10.8) *	(-)	(3.9) *	-	

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注：()内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第12表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の更新の有無と上限回数								不明
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数						
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上		
総数	100.0	90.5	8.9 (100.0)	(5.0)	(5.7)	(62.8)	(5.3)	(21.2)	0.5	
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	97.4	2.6 (100.0)	(-)	(-)	(94.7)	(5.3)*	(-)	-	
製造業	100.0	78.9	19.4 (100.0)	(0.6)*	(0.1)*	(87.0)	(8.3)	(4.0)	1.7*	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.2	28.9 (100.0)	(18.9)	(14.6)	(63.1)	(-)	(3.4)*	1.0*	
情報通信業	100.0	85.6	13.4 (100.0)	(1.1)*	(58.4)	(40.5)	(-)	(-)	1.0*	
運輸業，郵便業	100.0	90.8	9.2 (100.0)	(9.9)*	(0.1)*	(44.8)	(45.2)	(-)	-	
卸売業，小売業	100.0	89.2	10.8 (100.0)	(0.2)*	(1.0)*	(52.6)	(-)	(46.2)*	-	
金融業，保険業	100.0	91.7	8.2 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	0.0*	
不動産業，物品賃貸業	100.0	93.3	6.7 (100.0)	(73.9)*	(24.0)	(-)	(2.0)*	(-)	-	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	69.6	30.4 (100.0)	(-)	(21.5)	(57.1)	(0.2)*	(21.2)*	-	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	99.9	0.1 (100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	89.2	1.7 (100.0)	(-)	(-)	(91.0)	(9.0)*	(-)	9.1*	
教育，学習支援業	100.0	75.0	25.0 (100.0)	(19.6)	(17.1)	(62.5)	(0.5)*	(0.4)*	-	
医療，福祉	100.0	99.7	0.3 (100.0)	(-)	(25.6)*	(71.8)	(-)	(5.1)*	-	
複合サービス事業	100.0	96.4	3.7 (100.0)	(50.0)*	(-)	(-)	(5.4)*	(44.6)*	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	96.7	3.3 (100.0)	(-)	(5.7)*	(57.3)	(9.3)*	(27.7)*	-	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	63.5	36.5 (100.0)	(2.4)*	(18.3)	(52.1)	(18.9)	(8.3)	-	
300～999人	100.0	83.7	16.2 (100.0)	(12.5)	(21.1)	(57.1)	(7.7)	(1.6)*	0.2*	
100～299人	100.0	86.5	12.5 (100.0)	(2.2)	(15.6)	(58.8)	(11.9)	(11.5)*	1.0	
30～99人	100.0	93.5	5.8 (100.0)	(5.4)	(16.4)	(60.9)	(12.3)*	(5.1)*	0.7*	
5～29人	100.0	90.2	9.3 (100.0)	(5.0)	(2.3)*	(63.8)	(3.2)*	(25.7)	0.5*	

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注：()内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第13表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)						
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明
総数	100.0	5.2	5.7	9.5	40.3	21.5	15.5	2.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	12.5	2.1*	12.5	41.0	16.7	15.5	-
建設業	100.0	12.1	2.2	9.0	28.9	28.7	11.8	7.3
製造業	100.0	9.1	10.1	2.3	44.3	15.0	18.1	1.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.9	17.2	14.5	42.7	13.7	6.0	1.1
情報通信業	100.0	3.5	8.4	11.9	42.0	21.6	12.5	0.1*
運輸業，郵便業	100.0	6.2	0.7	9.9	34.0	26.6	22.1	0.5*
卸売業，小売業	100.0	0.6	6.1	13.5	39.9	22.2	17.3	0.4
金融業，保険業	100.0	3.2	2.3	2.4	33.0	32.5	26.5	0.0*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	9.2	10.0	14.0	38.7	16.2	7.4	4.4
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	6.2	14.0	17.9	30.5	10.4	18.6	2.4*
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	5.6	1.4	5.6	50.3	23.2	9.0	4.9*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	7.3	3.5	7.9	51.8	13.4	12.2	3.9
教育，学習支援業	100.0	3.9	10.1	20.0	46.5	13.2	4.5	1.9
医療，福祉	100.0	4.4	4.5	7.9	44.2	22.7	10.5	5.8
複合サービス事業	100.0	0.9	2.3	7.1	19.9	36.1	32.7	1.0*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.2	8.3	10.0	37.3	19.3	15.5	0.4*
事業所規模								
1,000人以上	100.0	1.1	6.4	16.2	44.5	17.3	13.5	1.1
300～999人	100.0	3.5	4.6	7.4	44.1	19.1	19.2	2.0
100～299人	100.0	1.8	5.4	7.2	39.2	25.8	20.0	0.6
30～99人	100.0	4.3	5.1	8.0	40.0	22.9	18.2	1.5
5～29人	100.0	5.8	5.9	10.2	40.4	20.8	14.2	2.7
職務タイプ (有期契約労働者)								
総数	100.0	5.2	5.7	9.5	40.3	21.5	15.5	2.3
正社員同様職務型	100.0	4.7	5.8	6.6	50.6	19.0	10.8	2.5
高度技能活用法	100.0	7.3	25.3	2.0	31.0	8.5	11.1	14.7*
別職務・同水準型	100.0	7.8	7.0	7.0	45.1	24.9	7.5	0.7
軽易職務型	100.0	4.5	4.8	13.5	30.9	22.2	21.8	2.2
事業所に正社員が いない場合	100.0	9.2	1.2*	5.6	24.6	37.9	21.5*	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

第13表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						不明
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	
総数	100.0	4.7	5.8	6.6	50.6	19.0	10.8	2.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	9.1 *	1.0 *	13.8	43.6	16.1	16.1	-
建設業	100.0	0.7 *	2.9	9.4	46.0	33.3	7.7	0.1 *
製造業	100.0	7.8	3.5	2.8	61.2	12.2	11.5	1.1 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.8 *	16.4	12.6	59.2	7.7	-	0.2 *
情報通信業	100.0	2.6	11.2	12.9	42.2	20.5	10.5	0.2 *
運輸業，郵便業	100.0	6.2	1.5	6.5	49.4	20.0	15.3	1.2 *
卸売業，小売業	100.0	1.0 *	10.8	1.1	64.6	19.0	2.4	1.0
金融業，保険業	100.0	1.4	3.8	0.8	45.1	32.6	16.2	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	17.0	6.5	6.7	54.0	9.2	0.7 *	5.8 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	6.2	22.7	8.3	37.6	11.2	8.5	5.4 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	3.4 *	7.0	0.2 *	78.1	4.2	7.0	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	7.7 *	-	7.9	59.7	15.0	7.8	1.9 *
教育，学習支援業	100.0	8.5	10.8	11.4	54.5	3.0	7.3	4.4 *
医療，福祉	100.0	6.6	0.3	11.3	33.8	23.9	15.0	9.0
複合サービス事業	100.0	-	0.3	10.2	23.4	32.7	31.9	1.5 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.7	13.0	15.3	37.0	15.3	14.6	-
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.3	7.4	13.2	54.4	12.0	8.3	2.3
300～999人	100.0	4.6	4.1	7.1	52.2	17.4	13.2	1.4
100～299人	100.0	1.7	5.9	8.0	49.5	24.6	9.8	0.5
30～99人	100.0	4.1	6.4	5.1	46.8	22.5	13.1	1.9
5～29人	100.0	5.2	5.5	7.1	52.3	17.1	9.9	2.9

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

第13表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明
総数	100.0	7.8	7.0	7.0	45.1	24.9	7.5	0.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	25.0 *	-	-	58.3 *	16.7 *	-
建設業	100.0	32.4	2.5 *	5.4	2.9	53.7	0.7	2.5 *
製造業	100.0	14.1 *	19.2	1.0	48.3	12.8	4.6	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	14.8 *	1.1 *	8.0 *	56.8	-	19.3 *	-
情報通信業	100.0	-	19.9 *	7.0 *	54.5	7.0 *	11.6	-
運輸業，郵便業	100.0	-	-	-	23.4	59.4	17.3	-
卸売業，小売業	100.0	-	1.7	15.4	66.8	9.9	6.0	0.2 *
金融業，保険業	100.0	-	0.6 *	4.4 *	50.2	20.9	23.9 *	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	2.4 *	23.2	40.3 *	31.4	-	2.6 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	2.5 *	25.3	30.4	0.5	41.2	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1 *	-	-	49.8	50.2	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	27.5 *	-	-	50.0	13.0	9.4	-
教育，学習支援業	100.0	0.1 *	0.1 *	17.8	32.2	46.4	3.5	-
医療，福祉	100.0	2.6 *	14.9 *	3.1	55.5	18.1	3.4	2.6 *
複合サービス事業	100.0	9.4	0.8 *	1.0 *	11.3	30.8	46.7	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	10.4	3.8	0.3 *	41.0	30.7	11.6	2.3 *
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	10.6	20.0	52.9	7.1 *	10.6	-
300～999人	100.0	5.3	1.1 *	6.7	35.9	21.4	26.3	3.3 *
100～299人	100.0	0.4 *	13.6	4.9	26.1	40.0	15.0	-
30～99人	100.0	4.3	4.9	17.0	27.5	26.1	17.1	3.1
5～29人	100.0	9.6	7.2	4.0	52.5	23.3	3.4	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

第13表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明
総数	100.0	4.5	4.8	13.5	30.9	22.2	21.8	2.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	73.7 *	-	-	26.3 *	-	5.3 *	-
建設業	100.0	13.5	1.5	12.1 *	17.9	15.4	27.4	12.2 *
製造業	100.0	9.4	8.8	2.4	22.4	20.7	34.4	1.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.5	19.9	16.7	30.0	19.0	8.1	1.8 *
情報通信業	100.0	7.8	0.6	17.5	32.0	22.5	19.6	-
運輸業，郵便業	100.0	3.5 *	-	13.7	21.4	31.1	30.3	-
卸売業，小売業	100.0	0.6 *	5.0 *	22.4	22.9	24.5	24.6	0.0 *
金融業，保険業	100.0	5.0	1.3	3.5	21.3	34.0	34.9	0.1 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	5.5 *	11.3	11.0	27.6	28.8	15.7	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	7.4	9.3	28.2	23.9	12.9	18.4	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	7.8	0.0 *	8.7 *	46.0	17.6	12.1	7.7 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	1.3 *	9.2	4.0	46.3	15.8	14.3	9.1 *
教育，学習支援業	100.0	1.0	15.7	33.4	44.7	3.2	2.0	0.1 *
医療，福祉	100.0	0.4 *	2.8	2.5	73.8	16.5	3.9	-
複合サービス事業	100.0	0.8	6.9	2.1	15.1	45.4	29.7	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.6	6.0	10.5	32.9	21.0	20.1	-
事業所規模								
1,000人以上	100.0	0.2 *	5.2	17.9	35.0	22.5	19.2	0.2 *
300～999人	100.0	2.0	6.2	7.5	36.4	20.4	25.1	2.3
100～299人	100.0	2.2	2.3	6.9	30.9	22.7	34.2	0.9
30～99人	100.0	3.9	3.2	9.0	35.2	23.1	24.8	0.7 *
5～29人	100.0	4.9	5.4	15.4	29.7	21.9	20.1	2.7

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

第14表 職務タイプ、産業・事業所規模、勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)									
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									不明
		設けていない	設けている	上限年数							
				6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超		
総数	100.0	87.1	12.3 (100.0)	(1.9)	(7.6)	(26.7)	(51.6)	(3.5)	(8.6)	0.6	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	76.6	23.7 (100.0)	(3.8)*	(17.9)*	(17.9)*	(60.3)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	76.2	20.3 (100.0)	(-)	(1.9)*	(19.6)	(59.7)	(17.1)*	(1.7)*	3.5*	
製造業	100.0	75.0	24.0 (100.0)	(0.2)*	(12.3)	(24.2)	(61.8)	(0.5)*	(1.0)*	1.1	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	42.0	57.7 (100.0)	(3.7)	(3.6)	(36.9)	(53.2)	(2.5)	(-)	0.3*	
情報通信業	100.0	82.1	17.9 (100.0)	(-)	(10.6)	(32.0)	(53.9)	(2.1)	(1.4)*	0.0*	
運輸業，郵便業	100.0	82.1	17.8 (100.0)	(1.0)*	(0.2)*	(11.1)	(70.3)	(6.0)	(11.5)*	0.1*	
卸売業，小売業	100.0	89.6	10.4 (100.0)	(3.0)*	(-)	(28.9)	(42.7)	(-)	(25.4)*	0.0*	
金融業，保険業	100.0	90.9	9.1 (100.0)	(-)	(5.8)*	(17.7)	(57.2)	(0.7)*	(18.6)	0.0*	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	85.9	11.9 (100.0)	(-)	(18.7)*	(5.4)	(75.4)	(-)	(0.5)*	2.2*	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	68.2	31.6 (100.0)	(15.3)*	(2.0)	(43.1)	(36.3)	(3.3)	(-)	0.2*	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	99.3	0.7 (100.0)	(-)	(95.0)*	(4.4)*	(0.5)*	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	91.7	4.8 (100.0)	(-)	(10.0)*	(64.2)	(15.5)	(-)	(10.3)	3.4*	
教育，学習支援業	100.0	82.1	17.9 (100.0)	(-)	(12.0)	(47.0)	(35.4)	(3.8)	(1.8)	-	
医療，福祉	100.0	96.3	3.7 (100.0)	(-)	(50.3)*	(22.0)	(14.2)	(11.2)	(2.4)	0.0*	
複合サービス事業	100.0	96.5	2.9 (100.0)	(2.0)*	(20.7)	(19.1)*	(4.0)*	(-)	(53.9)	0.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	87.6	12.4 (100.0)	(1.0)*	(1.2)*	(25.9)	(62.2)	(3.3)*	(6.3)	-	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	53.7	45.8 (100.0)	(-)	(2.4)*	(45.3)	(47.9)	(4.1)	(0.4)*	0.5*	
300～999人	100.0	78.4	21.2 (100.0)	(2.2)*	(3.8)	(32.1)	(53.2)	(6.3)	(2.4)	0.4	
100～299人	100.0	81.5	18.0 (100.0)	(1.9)	(4.2)	(27.8)	(54.3)	(6.8)	(5.0)	0.6	
30～99人	100.0	85.6	13.7 (100.0)	(2.6)	(8.3)	(22.8)	(57.4)	(3.9)	(4.8)	0.6	
5～29人	100.0	88.3	11.1 (100.0)	(1.6)*	(8.0)	(27.7)	(49.0)	(2.8)*	(10.9)	0.6	
職務タイプ (有期契約労働者)											
総数	100.0	87.1	12.3 (100.0)	(1.9)	(7.6)	(26.7)	(51.6)	(3.5)	(8.6)	0.6	
正社員同様職務型	100.0	81.1	18.6 (100.0)	(1.8)	(6.6)	(16.0)	(67.2)	(5.0)	(3.4)	0.3	
高度技能活用型	100.0	73.4	11.8 (100.0)	(-)	(3.7)*	(24.4)	(64.6)	(-)	(7.3)*	14.8	
別職務・同水準型	100.0	94.7	5.3 (100.0)	(0.4)*	(6.6)	(67.0)	(14.3)	(2.3)	(9.4)	0.0*	
軽易職務型	100.0	90.6	8.9 (100.0)	(2.5)	(10.4)	(42.6)	(24.1)	(1.1)	(19.3)	0.5	
事業所に正社員が いない場合	100.0	97.2	2.8 (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

注：()内は勤続年数回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第14表 職務タイプ、産業・事業所規模、勤続年数の
上限の有無、勤続年数の上限別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									不明
		設けていない	設けている	上限年数							
				6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超		
総数	100.0	81.1	18.6 (100.0)	(1.8)	(6.6)	(16.0)	(67.2)	(5.0)	(3.4)	0.3	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	75.2	24.8 (100.0)	(-)	(18.9)*	(18.9)*	(63.5)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	62.3	37.6 (100.0)	(-)	(-)	(20.4)	(61.5)	(18.1)*	(-)	0.1*	
製造業	100.0	72.7	26.2 (100.0)	(-)	(1.0)*	(11.2)	(86.7)	(-)	(1.0)*	1.0*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	36.5	63.3 (100.0)	(-)	(-)	(14.6)	(83.3)	(2.5)*	(-)	0.2*	
情報通信業	100.0	82.7	17.3 (100.0)	(-)	(11.1)*	(11.6)	(70.6)	(4.0)	(2.7)*	-	
運輸業、郵便業	100.0	70.3	29.4 (100.0)	(1.0)*	(-)	(12.3)*	(66.3)	(5.3)	(15.1)*	0.3*	
卸売業、小売業	100.0	85.7	14.3 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
金融業、保険業	100.0	86.1	13.9 (100.0)	(-)	(9.2)*	(1.1)*	(63.7)	(1.1)*	(24.9)*	-	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	71.8	28.2 (100.0)	(-)	(20.1)*	(-)	(79.4)	(-)	(0.5)*	-	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	58.4	41.2 (100.0)	(26.2)*	(0.1)*	(30.1)	(37.9)	(5.6)	(-)	0.4*	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	96.6	3.4 (100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	90.7	8.3 (100.0)	(-)	(11.7)*	(82.4)*	(5.9)	(-)	(-)	1.0*	
教育、学習支援業	100.0	68.3	31.7 (100.0)	(-)	(15.9)	(34.4)	(45.4)	(2.1)	(2.2)	-	
医療、福祉	100.0	94.0	5.9 (100.0)	(-)	(51.0)*	(21.8)	(13.7)	(11.2)	(2.3)*	0.0*	
複合サービス事業	100.0	97.0	2.0 (100.0)	(4.6)*	(42.5)*	(5.8)*	(9.2)*	(-)	(37.9)*	0.9	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	77.6	22.4 (100.0)	(-)	(-)	(18.9)*	(71.8)	(4.9)*	(4.4)*	-	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	44.0	55.8 (100.0)	(-)	(-)	(34.9)	(60.2)	(5.4)	(-)	0.2*	
300～999人	100.0	74.7	25.0 (100.0)	(-)	(1.9)	(16.8)	(73.4)	(6.9)	(1.1)*	0.3*	
100～299人	100.0	76.2	23.2 (100.0)	(1.3)*	(3.6)	(19.1)	(65.2)	(5.5)	(5.3)	0.6	
30～99人	100.0	80.5	18.8 (100.0)	(0.1)*	(6.9)	(11.2)	(73.0)	(5.5)	(3.3)	0.8	
5～29人	100.0	82.1	17.9 (100.0)	(2.7)*	(7.0)	(17.5)	(64.9)	(4.6)*	(3.3)	0.1*	

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

注：()内は勤続年数回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第14表 職務タイプ、産業・事業所規模、勤続年数の
上限の有無、勤続年数の上限別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									不明
		設けていない	設けている	上限年数							
				6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超		
総数	100.0	94.7	5.3 (100.0)	(0.4) *	(6.6)	(67.0)	(14.3)	(2.3)	(9.4)	0.0 *	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	66.7	25.0 (100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	97.4	2.6 (100.0) *	(-)	(96.8) *	(3.2) *	(-)	(-)	(-)	-	
製造業	100.0	84.9	15.1 (100.0)	(-)	(-)	(99.7)	(0.3) *	(-)	(-)	-	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	48.9	51.1 (100.0)	(-)	(-)	(15.6) *	(64.4)	(22.2) *	(-)	-	
情報通信業	100.0	79.8	19.9 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	0.3 *	
運輸業、郵便業	100.0	94.5	5.5 (100.0)	(11.0) *	(-)	(57.3) *	(20.7) *	(11.0) *	(-)	-	
卸売業、小売業	100.0	98.9	1.1 (100.0)	(-)	(-)	(51.2) *	(48.8) *	(-)	(-)	-	
金融業、保険業	100.0	94.5	5.5 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(18.8) *	(-)	(80.0) *	-	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	98.8	1.2 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	-	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	90.5	9.5 (100.0)	(-)	(26.3) *	(36.3)	(37.4)	(-)	(-)	-	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	100.0	0.0 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	95.9	4.1 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	-	
教育、学習支援業	100.0	97.8	2.2 (100.0)	(-)	(-)	(24.5)	(16.7)	(58.8)	(-)	-	
医療、福祉	100.0	100.0	0.0 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	-	
複合サービス事業	100.0	93.2	6.8 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	(-)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	93.2	6.8 (100.0)	(-)	(13.8) *	(52.9)	(-)	(-)	(33.3) *	-	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	60.0	35.3 (100.0)	(-)	(36.7) *	(13.3) *	(40.0)	(10.0) *	(-)	4.7 *	
300～999人	100.0	84.6	15.4 (100.0)	(6.9) *	(-)	(56.9)	(20.0)	(13.1)	(3.1) *	-	
100～299人	100.0	88.9	11.1 (100.0)	(-)	(10.0) *	(61.0)	(29.0)	(-)	(-)	-	
30～99人	100.0	94.5	5.5 (100.0)	(0.4) *	(21.6) *	(24.3)	(6.9) *	(6.5) *	(40.4)	-	
5～29人	100.0	95.6	4.4 (100.0)	(-)	(-)	(86.5) *	(13.0) *	(0.5) *	(-)	-	

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

注：()内は勤続年数回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第14表 職務タイプ、産業・事業所規模、勤続年数の
上限の有無、勤続年数の上限別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									不明
		設けていない	設けている	上限年数							
				6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超		
総数	100.0	90.6	8.9 (100.0)	(2.5)	(10.4)	(42.6)	(24.1)	(1.1)	(19.3)	0.5	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	97.1	2.9 (100.0)	(-)	(4.8)*	(9.6)*	(43.8)	(-)	(41.8)*	-	
製造業	100.0	71.5	26.8 (100.0)	(0.4)*	(30.4)	(20.9)	(45.6)	(1.3)*	(1.3)*	1.7*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	43.7	55.9 (100.0)	(6.8)	(6.5)	(55.1)	(31.1)	(0.5)*	(-)	0.4*	
情報通信業	100.0	82.9	17.1 (100.0)	(-)	(20.8)*	(59.2)	(20.0)	(-)	(-)	-	
運輸業，郵便業	100.0	95.1	4.9 (100.0)	(-)	(1.2)*	(6.5)*	(78.6)	(13.7)	(-)	-	
卸売業，小売業	100.0	88.8	11.2 (100.0)	(5.2)*	(-)	(49.6)	(0.7)*	(-)	(44.4)*	-	
金融業，保険業	100.0	94.2	5.8 (100.0)	(-)	(-)	(50.8)	(49.2)	(-)	(-)	0.0*	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	98.3	1.7 (100.0)	(-)	(8.1)*	(87.4)	(3.6)*	(-)	(-)	-	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	70.0	30.0 (100.0)	(-)	(-)	(67.8)	(32.1)	(-)	(-)	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	99.9	0.1 (100.0)*	(-)	(50.0)*	(50.0)*	(-)	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	88.8	2.1 (100.0)	(-)	(7.2)*	(7.2)*	(77.9)	(-)	(7.2)*	9.1*	
教育，学習支援業	100.0	87.8	12.2 (100.0)	(-)	(1.0)*	(87.7)	(6.9)	(3.8)	(0.8)*	-	
医療，福祉	100.0	99.8	0.2 (100.0)	(-)	(-)	(35.7)*	(53.6)	(7.1)*	(7.1)*	-	
複合サービス事業	100.0	97.8	2.2 (100.0)	(-)	(8.9)*	(-)	(-)	(-)	(91.1)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	97.0	3.0 (100.0)	(10.3)*	(-)	(81.7)	(4.0)*	(-)	(4.0)*	-	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	59.4	40.6 (100.0)	(-)	(-)	(62.2)	(35.1)	(2.1)	(1.1)*	-	
300～999人	100.0	83.0	16.8 (100.0)	(5.1)*	(8.6)	(47.9)	(28.3)	(4.9)	(4.9)	0.2*	
100～299人	100.0	85.9	13.4 (100.0)	(4.0)	(4.3)	(40.2)	(33.3)	(12.1)	(6.2)*	0.7*	
30～99人	100.0	89.0	10.3 (100.0)	(8.9)*	(8.8)	(49.9)	(29.6)	(-)	(2.9)	0.7*	
5～29人	100.0	91.6	8.0 (100.0)	(-)	(11.9)	(39.8)	(20.8)	(-)	(27.5)*	0.5*	

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

注：()内は勤続年数回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第15表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の勤続年数別
事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の勤続年数						
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	不明
総 数	100.0	3.5	5.5	24.4	31.3	23.9	9.7	1.6
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	0.9 *	5.2 *	20.1	31.9	27.1	14.6	-
建 設 業	100.0	3.8	5.9	19.1	27.8	24.9	7.6	10.8
製 造 業	100.0	1.0	9.0	28.6	27.7	17.7	15.0	1.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	3.6	7.5	30.5	37.3	15.3	5.4	0.3 *
情 報 通 信 業	100.0	3.3	9.2	31.9	37.3	16.9	1.3	0.1 *
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	1.0	7.3	22.5	33.1	19.5	14.9	1.8 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	3.3	6.5	18.6	38.4	24.2	8.4	0.6
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	4.3	2.2	15.9	25.4	35.8	16.4	0.0 *
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	4.6	5.1	28.6	37.9	14.7	4.8	4.3 *
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	13.3	4.9	31.1	23.7	19.7	7.3	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	5.0	1.4	25.7	27.3	34.3	6.3	0.0 *
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	9.9	3.2	33.9	24.8	20.4	6.9	0.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	1.7	2.2	44.2	28.6	20.1	3.0	0.2 *
医 療 ， 福 祉	100.0	0.5	4.9	22.6	32.5	25.4	10.4	3.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	1.6	2.8	13.9	30.6	36.3	14.3	0.5 *
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	6.4	6.5	30.3	26.8	18.0	11.8	0.1 *
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	2.0	4.4	41.7	30.3	13.4	7.2	1.1
300～999人	100.0	3.1	5.1	26.7	35.6	19.4	9.1	1.1
100～299人	100.0	2.4	5.0	23.1	32.9	26.0	9.9	0.7
30～99人	100.0	2.2	6.7	21.8	34.1	23.9	9.7	1.5
5～29人	100.0	4.0	5.2	25.3	30.2	23.8	9.7	1.8
職 務 タ イ プ (有期契約労働者)								
総 数	100.0	3.5	5.5	24.4	31.3	23.9	9.7	1.6
正 社 員 同 様 職 務 型	100.0	4.2	3.9	24.1	37.4	20.6	8.0	1.8
高 度 技 能 活 用 型	100.0	0.4 *	9.4	34.8	25.0	9.6	6.1	14.7 *
別 職 務 ・ 同 水 準 型	100.0	3.9	5.0	25.5	27.6	31.2	6.6	0.2 *
軽 易 職 務 型	100.0	3.2	7.4	25.6	25.8	24.4	12.1	1.4
事 業 所 に 正 社 員 が い な い 場 合	100.0	-	0.6 *	5.9	42.5	38.5	12.4	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

第15表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の勤続年数別
事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者 を雇用している事 業所計	実際の勤続年数						
		6ヶ月 以内	6ヶ月超 ～1年以内	1年超 ～3年以内	3年超 ～5年以内	5年超 ～10年以内	10年超	不明
総 数	100.0	4.2	3.9	24.1	37.4	20.6	8.0	1.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	5.7 *	16.4	34.9	28.9	14.1	-
建設業	100.0	0.1 *	2.0	27.7	38.5	24.6	7.1	0.1 *
製造業	100.0	0.9	4.3	25.2	43.6	16.3	8.6	1.1 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	0.7 *	9.2	27.0	52.7	9.9	-	0.2 *
情報通信業	100.0	5.7	5.3	34.7	36.9	17.3	-	0.2 *
運輸業，郵便業	100.0	2.1	4.2	26.8	37.1	15.7	13.8	0.3 *
卸売業，小売業	100.0	9.8 *	1.0 *	18.3	48.6	19.0	1.2	2.1
金融業，保険業	100.0	4.2	4.3	14.0	46.1	17.0	14.4	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	11.3 *	5.7 *	21.2	45.1	10.9	0.2 *	5.7 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	16.9	2.0	34.7	23.4	20.9	2.1	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.2 *	7.0	37.2	48.1	7.5	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	7.7 *	6.9	29.2	19.0	28.4	6.8 *	1.9 *
教育，学習支援業	100.0	4.0 *	4.5	36.7	35.5	14.8	4.1	0.5 *
医療，福祉	100.0	0.1	7.0	19.2	25.4	26.2	15.9	6.1
複合サービス事業	100.0	0.8 *	3.2	13.5	29.3	37.9	14.5	0.8 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	6.5	1.0 *	28.0	31.0	21.4	11.9	0.3 *
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.3	3.7	38.2	39.1	8.1	6.5	2.3
300～999人	100.0	1.5	5.0	24.9	44.9	17.1	4.9	1.6
100～299人	100.0	3.7	5.3	22.1	40.0	20.9	7.2	0.7
30～99人	100.0	2.0	5.3	20.5	41.9	20.7	7.2	2.4
5～29人	100.0	5.3	3.2	25.7	35.2	20.6	8.5	1.7

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

第15表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の勤続年数別
事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者 を雇用している事 業所計	実際の勤続年数						
		6ヶ月 以内	6ヶ月超 ～1年以内	1年超 ～3年以内	3年超 ～5年以内	5年超 ～10年以内	10年超	不明
総 数	100.0	3.9	5.0	25.5	27.6	31.2	6.6	0.2 *
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	25.0 *	-	-	-	25.0 *	41.7 *	-
建 設 業	100.0	-	32.7	5.4	2.8	53.1	3.4	2.5 *
製 造 業	100.0	0.2 *	1.7	39.5	18.0	22.6	18.0	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	-	19.3	46.6	22.7	11.4 *	-
情 報 通 信 業	100.0	-	-	49.1	39.4	9.3 *	2.3 *	-
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	0.6 *	-	20.3	14.7	47.2	17.2 *	-
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	-	3.8 *	6.7	38.0	46.0	5.5	0.1 *
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	-	0.6 *	32.7	20.9	21.9	23.9 *	-
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	2.4 *	-	49.0	45.8	0.1 *	2.6 *	-
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	2.5 *	0.8 *	29.5	25.6	39.1	2.5 *	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	-	0.1 *	39.4 *	50.2	10.3	-	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	100.0	55.0 *	-	12.8	17.2	9.7	5.3	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	0.1 *	0.3 *	28.3	21.9	48.3	1.2 *	-
医 療 ， 福 祉	100.0	2.6 *	-	35.0	30.8	30.4	1.2	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	-	1.9 *	11.3	8.5	61.0	17.3	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	10.7	15.1	17.6	28.6	25.8	2.3 *	-
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	-	4.7 *	49.4	36.5	4.7 *	4.7 *	-
300～999人	100.0	11.0	4.9	26.9	15.6	27.3	12.7	1.7 *
100～299人	100.0	-	10.1	24.9	23.9	30.6	10.5	-
30～99人	100.0	1.9	6.7	28.3	20.3	30.5	11.5	0.9 *
5～29人	100.0	4.8	4.0 *	24.6	30.4	31.5	4.7	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

第15表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の勤続年数別
事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の勤続年数						
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	不明
総数	100.0	3.2	7.4	25.6	25.8	24.4	12.1	1.4
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	89.5 *	5.3 *	-	5.3 *	-
建設業	100.0	13.4	1.3 *	15.2	27.4	17.9	0.4	24.3
製造業	100.0	1.6	19.5	23.9	11.9	18.4	23.0	1.7 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	5.9	7.4	34.6	25.6	17.8	8.1	0.4 *
情報通信業	100.0	1.0 *	16.1	23.5	40.2	18.1	1.2 *	-
運輸業，郵便業	100.0	-	7.9	18.6	32.4	21.3	16.3	3.5 *
卸売業，小売業	100.0	0.6	11.1	23.4	28.0	22.7	14.2	-
金融業，保険業	100.0	4.9	0.8	15.0	9.9	52.1	17.2	0.1 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	6.7	29.3	35.0	19.0	10.0	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	13.7	9.3	31.5	22.7	13.2	9.6	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	7.8	0.1	21.6	18.8	41.8	9.9	0.0 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	1.3 *	0.1 *	48.5	29.2	20.1	0.6	0.1 *
教育，学習支援業	100.0	0.1 *	0.6	61.0	27.4	7.8	3.0	- *
医療，福祉	100.0	0.3 *	2.9	20.9	58.4	15.3	2.2	-
複合サービス事業	100.0	3.9	2.0	15.4	39.3	27.5	11.7	0.3 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.6	7.4	42.4	18.2	12.9	13.6	-
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.2	5.6	44.3	19.0	19.9	8.9	0.2 *
300～999人	100.0	3.0	5.4	28.4	29.7	19.7	13.4	0.4
100～299人	100.0	1.7	2.9	24.6	26.8	30.3	12.6	1.1
30～99人	100.0	2.7	8.2	22.1	27.2	26.3	12.8	0.7 *
5～29人	100.0	3.4	7.6	26.6	25.2	23.6	11.9	1.7

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

第16表 職務タイプ、産業・事業所規模、クーリング期間の有無、
期間別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	クーリング期間の有無									不明
		「クーリング」期間を置いていない	「クーリング」期間を置いている	平均的なクーリング期間							
				2週間以内	2週間超～1ヶ月間	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超	
総数	100.0	95.5	3.0 (100.0)	(7.9)	(15.6)	(9.4)	(13.4)	(28.5)	(18.3)	(6.9)	1.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	93.9	6.4 (100.0)	(-)	(-)	(66.7)*	(-)	(33.3)*	(-)	(-)	-
建設業	100.0	91.9	4.6 (100.0)	(7.5)*	(7.5)*	(9.2)	(0.1)*	(75.7)*	(-)	(-)	3.6
製造業	100.0	92.9	4.3 (100.0)	(-)	(10.9)*	(17.3)	(0.9)*	(9.4)	(60.6)	(0.9)*	2.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	81.3	17.4 (100.0)	(-)	(27.4)	(42.0)	(-)	(-)	(16.9)	(13.7)	1.2
情報通信業	100.0	94.3	2.9 (100.0)	(-)	(27.1)*	(27.1)*	(35.7)*	(-)	(10.1)*	(-)	2.8
運輸業，郵便業	100.0	96.5	3.0 (100.0)	(-)	(1.0)*	(1.8)*	(-)	(27.2)*	(55.7)*	(14.5)*	0.5*
卸売業，小売業	100.0	98.4	1.0 (100.0)	(1.0)*	(-)	(32.1)*	(31.1)*	(4.5)*	(-)	(31.3)*	0.6
金融業，保険業	100.0	96.3	0.9 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(30.6)*	(30.6)*	(38.3)*	(-)	2.9
不動産業， 物品賃貸業	100.0	90.8	6.7 (100.0)	(32.6)*	(0.9)*	(-)	(32.6)*	(0.4)*	(32.6)*	(0.9)*	2.5
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	91.1	5.7 (100.0)	(-)	(42.1)*	(1.7)*	(-)	(44.3)	(6.0)	(5.8)*	3.1
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	99.4	0.6 (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	0.0*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	99.3	0.2 (100.0)	(49.1)*	(-)	(-)	(24.5)*	(24.5)*	(-)	(-)	0.5*
教育，学習支援業	100.0	92.8	5.1 (100.0)	(7.2)	(8.9)	(0.9)*	(36.1)	(6.4)	(2.7)	(37.9)	2.1
医療，福祉	100.0	93.3	4.5 (100.0)	(3.4)	(47.3)	(6.9)*	(1.6)*	(40.3)*	(0.4)*	(0.1)*	2.2
複合サービス事業	100.0	95.1	3.2 (100.0)	(31.4)	(33.4)	(1.8)*	(-)	(31.4)	(-)	(1.8)*	1.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	92.9	6.8 (100.0)	(5.5)*	(5.5)*	(1.8)*	(31.6)	(49.8)	(5.8)*	(-)	0.3
事業所規模											
1,000人以上	100.0	81.9	10.4 (100.0)	(-)	(2.8)*	(18.9)	(3.8)*	(45.3)	(23.6)	(6.6)	7.7
300～999人	100.0	90.9	5.7 (100.0)	(7.1)	(2.7)	(8.2)	(11.2)	(39.3)	(17.1)	(14.4)	3.5
100～299人	100.0	94.0	4.1 (100.0)	(10.2)	(2.5)	(23.1)	(9.6)	(33.9)	(19.0)	(1.7)	1.9
30～99人	100.0	93.1	4.3 (100.0)	(12.3)	(18.5)	(22.8)	(14.4)	(14.7)	(4.7)	(12.6)	2.6
5～29人	100.0	96.5	2.5 (100.0)	(5.2)	(16.5)	(0.1)*	(13.5)	(34.8)	(25.6)	(4.2)*	1.1
職務タイプ (有期契約労働者)											
総数	100.0	95.5	3.0 (100.0)	(7.9)	(15.6)	(9.4)	(13.4)	(28.5)	(18.3)	(6.9)	1.5
正社員同様職務型	100.0	95.7	3.0 (100.0)	(17.9)	(11.6)	(8.3)	(11.3)	(30.7)	(17.8)	(2.4)	1.3
高度技能活用型	100.0	75.2	8.2 (100.0)	(-)	(1.3)*	(-)	(52.3)*	(-)	(-)	(46.3)*	16.6
別職務・同水準型	100.0	92.6	6.7 (100.0)	(-)	(28.1)	(7.4)	(23.4)	(38.2)	(-)	(2.8)	0.7
軽易職務型	100.0	96.5	2.1 (100.0)	(2.3)	(12.7)	(14.4)	(0.7)	(22.1)	(37.9)	(9.9)	1.4
事業所に正社員が いない場合	100.0	100.0	0.0 (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-

注：()内はクーリング期間を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第17表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の
契約期間に関する明示の有無、方法別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)							
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の契約期間							不明
		明示していない	明示している	方法					
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他		
総数	100.0	2.3	96.0 (100.0)	(3.6)	(95.5)	(0.0) *	(0.9)	1.7	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	8.2 *	91.8 (100.0)	(1.0) *	(98.7)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	0.7	92.4 (100.0)	(0.9)	(99.1)	(0.0) *	(-)	6.9 *	
製造業	100.0	5.1	90.9 (100.0)	(2.2)	(97.8)	(-)	(-)	4.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	99.7 (100.0)	(0.8) *	(99.3)	(-)	(-)	0.2 *	
情報通信業	100.0	2.2 *	97.0 (100.0)	(3.4)	(94.4)	(-)	(2.3) *	0.8 *	
運輸業，郵便業	100.0	0.8	95.3 (100.0)	(4.1)	(95.9)	(-)	(-)	3.8	
卸売業，小売業	100.0	2.7 *	97.0 (100.0)	(0.2)	(97.1)	(-)	(2.7) *	0.4	
金融業，保険業	100.0	1.2 *	98.8 (100.0)	(3.8)	(95.9)	(-)	(0.3) *	0.1 *	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	0.3 *	95.1 (100.0)	(2.6)	(97.4)	(-)	(-)	4.6	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	2.7 *	96.9 (100.0)	(8.1)	(91.9)	(-)	(-)	0.3 *	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1 *	99.9 (100.0)	(6.2)	(93.8)	(-)	(-)	0.0 *	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	6.0 *	93.1 (100.0)	(4.9)	(94.7)	(-)	(0.5) *	0.9	
教育，学習支援業	100.0	1.6 *	96.3 (100.0)	(6.6)	(93.4)	(-)	(-)	2.1	
医療，福祉	100.0	2.0	98.0 (100.0)	(10.6)	(89.4)	(-)	(0.0) *	0.1 *	
複合サービス事業	100.0	0.5 *	98.6 (100.0)	(2.7)	(97.2)	(-)	(0.1) *	1.0 *	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.0	95.8 (100.0)	(2.6)	(95.8)	(-)	(1.7) *	2.1	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	98.3 (100.0)	(5.1)	(94.5)	(-)	(0.3) *	1.7	
300～999人	100.0	0.4	99.3 (100.0)	(3.8)	(95.9)	(0.1) *	(0.2) *	0.3 *	
100～299人	100.0	0.4	98.3 (100.0)	(3.8)	(96.2)	(-)	(0.0) *	1.3	
30～99人	100.0	0.8	97.4 (100.0)	(3.3)	(96.6)	(-)	(0.1) *	1.8	
5～29人	100.0	2.9	95.3 (100.0)	(3.7)	(95.1)	(-)	(1.2)	1.8	
職務タイプ (有期契約労働者)									
総数	100.0	2.3	96.0 (100.0)	(3.6)	(95.5)	(0.0) *	(0.9)	1.7	
正社員同様職務型	100.0	4.1	95.4 (100.0)	(4.5)	(95.1)	(0.0) *	(0.4)	0.5	
高度技能活用型	100.0	2.4 *	82.9 (100.0)	(0.1) *	(99.9)	(-)	(-)	14.7 *	
別職務・同水準型	100.0	0.2 *	97.4 (100.0)	(0.8)	(99.2)	(-)	(0.0) *	2.4	
軽易職務型	100.0	1.3	96.5 (100.0)	(4.0)	(94.4)	(-)	(1.6) *	2.2	
事業所に正社員が いない場合	100.0	-	99.5 (100.0)	(0.2) *	(99.2)	(-)	(0.5) *	0.5 *	

注：()内は契約期間を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第17表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の
契約期間に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	契約締結時の契約期間						不明
		明示して いない	明示して いる	方法				
				口頭による 明示	書面の 交付	電子メール により明示	その他	
総 数	100.0	4.1	95.4 (100.0)	(4.5)	(95.1)	(0.0) *	(0.4)	0.5
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	4.7 *	95.3 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
建 設 業	100.0	0.8 *	99.2 (100.0)	(0.9)	(99.0)	(0.0) *	(-)	-
製 造 業	100.0	6.1 *	92.9 (100.0)	(1.8)	(98.2)	(-)	(-)	1.0 *
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(2.3) *	(97.7)	(-)	(-)	-
情 報 通 信 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(4.4)	(91.5)	(-)	(4.1) *	-
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	1.8	97.9 (100.0)	(4.6)	(95.4)	(-)	(-)	0.3 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	8.8 *	90.1 (100.0)	(0.2) *	(99.8)	(-)	(-)	1.2 *
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	2.8 *	97.0 (100.0)	(7.3)	(92.7)	(-)	(-)	0.1 *
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(5.8)	(94.2)	(-)	(-)	-
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	6.1 *	93.9 (100.0)	(11.7)	(88.3)	(-)	(-)	0.0 *
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(6.9)	(93.1)	(-)	(-)	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	6.7 *	92.3 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	1.0 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	0.0 *	100.0 (100.0)	(6.2)	(93.8)	(-)	(-)	-
医 療 ， 福 祉	100.0	3.2	96.8 (100.0)	(13.6)	(86.4)	(-)	(0.0) *	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	0.8 *	98.5 (100.0)	(2.7)	(97.2)	(-)	(0.1) *	0.8 *
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	4.4 *	95.3 (100.0)	(1.0) *	(94.5)	(-)	(4.4) *	0.3 *
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	-	99.5 (100.0)	(5.8)	(93.7)	(-)	(0.5) *	0.5 *
300～999人	100.0	0.8	99.1 (100.0)	(3.0)	(96.9)	(0.1) *	(-)	0.1 *
100～299人	100.0	0.6	98.3 (100.0)	(3.6)	(96.3)	(-)	(0.1) *	1.1
30～99人	100.0	1.2	97.3 (100.0)	(3.7)	(96.3)	(-)	(-)	1.5
5～29人	100.0	5.7	94.2 (100.0)	(4.9)	(94.5)	(-)	(0.6) *	0.1 *

注：()内は契約期間を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第17表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の
契約期間に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	契約締結時の契約期間						不明
		明示して いない	明示して いる	方法				
				口頭による 明示	書面の 交付	電子メール により明示	その他	
総 数	100.0	0.2 *	97.4 (100.0)	(0.8)	(99.2)	(-)	(0.0) *	2.4
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(25.0) *	(66.7)	(-)	(-)	-
建 設 業	100.0	2.5 *	72.5 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	25.0 *
製 造 業	100.0	-	99.2 (100.0)	(0.2) *	(99.8)	(-)	(-)	0.8 *
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
情 報 通 信 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(0.3) *	(99.7)	(-)	(-)	-
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(0.7) *	(99.2)	(-)	(0.1) *	0.0 *
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(4.4) *	(95.6)	(-)	(-)	-
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	-	97.6 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	2.4 *
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	-	99.8 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	0.2 *
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(4.4) *	(95.6)	(-)	(-)	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	-	98.7 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	1.3 *
医 療 ， 福 祉	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(0.0) *	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	-	93.2 (100.0)	(7.2) *	(92.8)	(-)	(-)	6.8 *
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	-	99.7 (100.0)	(1.8)	(98.2)	(-)	(-)	0.3 *
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	-	97.6 (100.0)	(4.8) *	(92.8)	(-)	(2.4) *	2.4 *
300～999人	100.0	-	97.9 (100.0)	(7.1)	(91.2)	(-)	(1.7) *	2.1 *
100～299人	100.0	-	97.2 (100.0)	(4.2)	(95.8)	(-)	(-)	2.8
30～99人	100.0	0.9 *	98.5 (100.0)	(1.3)	(98.7)	(-)	(-)	0.6 *
5～29人	100.0	-	97.1 (100.0)	(0.2) *	(99.8)	(-)	(-)	2.9 *

注：()内は契約期間を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第17表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の
契約期間に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	契約締結時の契約期間						不明
		明示して いない	明示して いる	方法				
				口頭による 明示	書面の 交付	電子メール により明示	その他	
総 数	100.0	1.3	96.5 (100.0)	(4.0)	(94.4)	(-)	(1.6) *	2.2
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	73.7 *	31.6 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
建 設 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(1.2) *	(98.8)	(-)	(-)	-
製 造 業	100.0	6.7 *	83.5 (100.0)	(4.2)	(95.8)	(-)	(-)	9.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	99.6 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	0.4 *
情 報 通 信 業	100.0	-	96.8 (100.0)	(3.7) *	(96.3)	(-)	(-)	3.2 *
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	-	92.2 (100.0)	(4.2)	(95.8)	(-)	(-)	7.8
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(0.1)	(94.9)	(-)	(5.0) *	-
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(1.1)	(98.4)	(-)	(0.5) *	-
不 動 産 業 ， 物 品 質 貸 業	100.0	0.6 *	94.5 (100.0)	(0.6) *	(99.4)	(-)	(-)	4.9 *
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	-	99.2 (100.0)	(7.0)	(93.0)	(-)	(-)	0.8 *
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	0.1 *	99.9 (100.0)	(7.7) *	(92.3)	(-)	(-)	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	9.1 *	90.7 (100.0)	(13.5)	(86.5)	(-)	(-)	0.1 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	4.6 *	90.2 (100.0)	(11.8)	(88.2)	(-)	(-)	5.2 *
医 療 ， 福 祉	100.0	-	99.7 (100.0)	(10.4)	(89.6)	(-)	(-)	0.3 *
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(1.8) *	(98.2)	(-)	(-)	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	0.9 *	94.1 (100.0)	(4.8)	(95.2)	(-)	(-)	4.9 *
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	-	97.4 (100.0)	(4.9)	(95.1)	(-)	(-)	2.8 *
300～999人	100.0	-	100.0 (100.0)	(4.1)	(95.9)	(-)	(-)	-
100～299人	100.0	0.3 *	98.6 (100.0)	(4.0)	(96.0)	(-)	(-)	1.2
30～99人	100.0	0.4 *	97.3 (100.0)	(3.3)	(96.5)	(-)	(0.1) *	2.3
5～29人	100.0	1.6	96.1 (100.0)	(4.1)	(93.6)	(-)	(2.2) *	2.3

注：()内は契約期間を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第18表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)							
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の有無							不明
		明示していない	明示している	方法					
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他		
総数	100.0	5.9	87.7 (100.0)	(10.0)	(89.1)	(0.1)	(0.8)	6.4	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	17.6	78.1 (100.0)	(18.7)	(81.3)	(-)	(-)	4.3 *	
建設業	100.0	12.2	76.3 (100.0)	(14.4)	(80.9)	(0.0) *	(4.6)	11.5	
製造業	100.0	12.3	81.0 (100.0)	(10.6)	(89.4)	(-)	(-)	6.7	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	2.1	95.5 (100.0)	(10.9)	(78.5)	(-)	(10.6)	2.4	
情報通信業	100.0	9.1	88.7 (100.0)	(7.5)	(84.1)	(3.4) *	(5.0) *	2.2	
運輸業、郵便業	100.0	1.4	92.7 (100.0)	(5.3)	(94.6)	(-)	(0.0) *	5.9	
卸売業、小売業	100.0	0.8	93.5 (100.0)	(6.4)	(93.4)	(-)	(0.1)	5.7	
金融業、保険業	100.0	5.1	93.5 (100.0)	(9.0)	(90.6)	(-)	(0.4)	1.4 *	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	8.1	80.8 (100.0)	(12.9)	(86.4)	(-)	(0.6) *	11.2	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	14.9	81.3 (100.0)	(12.3)	(86.6)	(-)	(1.0)	3.8	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.8	93.6 (100.0)	(8.1)	(91.9)	(-)	(-)	5.6	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	7.1	88.9 (100.0)	(9.1)	(90.7)	(-)	(0.1) *	4.0	
教育、学習支援業	100.0	7.4	87.4 (100.0)	(24.7)	(74.4)	(-)	(0.9)	5.2	
医療、福祉	100.0	9.2	80.7 (100.0)	(13.2)	(86.8)	(-)	(-)	10.1	
複合サービス事業	100.0	3.2	91.7 (100.0)	(5.0)	(94.3)	(-)	(0.7)	5.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	7.7	85.2 (100.0)	(15.7)	(80.1)	(-)	(4.2)	7.1	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	3.1	96.0 (100.0)	(7.3)	(91.9)	(-)	(0.7)	0.9 *	
300～999人	100.0	2.9	94.9 (100.0)	(8.1)	(90.4)	(0.1) *	(1.4)	2.1	
100～299人	100.0	4.3	93.3 (100.0)	(10.0)	(88.8)	(-)	(1.2)	2.3	
30～99人	100.0	4.9	91.6 (100.0)	(9.5)	(89.9)	(0.1) *	(0.5)	3.5	
5～29人	100.0	6.4	85.8 (100.0)	(10.2)	(88.8)	(0.1) *	(0.9)	7.8	
職務タイプ (有期契約労働者)									
総数	100.0	5.9	87.7 (100.0)	(10.0)	(89.1)	(0.1)	(0.8)	6.4	
正社員同様職務型	100.0	7.8	84.1 (100.0)	(10.9)	(87.5)	(0.2)	(1.5)	8.1	
高度技能活用型	100.0	7.0	76.8 (100.0)	(0.8)	(96.2)	(-)	(3.1) *	16.2	
別職務・同水準型	100.0	4.2	90.7 (100.0)	(15.7)	(83.1)	(-)	(1.2)	5.1	
軽易職務型	100.0	4.7	90.0 (100.0)	(8.7)	(91.2)	(-)	(0.1)	5.3	
事業所に正社員が いない場合	100.0	3.4 *	96.6 (100.0)	(3.1) *	(96.9)	(-)	(-)	0.0	

注：()内は更新の有無を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第18表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の有無						不明
		明示していない	明示している	方法				
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総 数	100.0	7.8	84.1 (100.0)	(10.9)	(87.5)	(0.2)	(1.5)	8.1
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	15.1	80.5 (100.0)	(18.8)	(81.3)	(-)	(-)	4.7 *
建 設 業	100.0	7.7	90.1 (100.0)	(16.4)	(75.9)	(0.0) *	(7.7)	2.2
製 造 業	100.0	20.2	71.6 (100.0)	(15.0)	(85.0)	(-)	(-)	8.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	0.7 *	93.2 (100.0)	(11.8)	(57.7)	(-)	(30.7)	6.1
情 報 通 信 業	100.0	8.7	88.6 (100.0)	(10.6)	(78.5)	(6.3) *	(4.6) *	2.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	1.7 *	93.7 (100.0)	(6.5)	(93.4)	(-)	(0.1) *	4.5
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	1.3	88.7 (100.0)	(0.5)	(99.5)	(-)	(-)	9.9
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	8.8	87.7 (100.0)	(13.4)	(86.3)	(-)	(0.3) *	3.5 *
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	7.0	81.6 (100.0)	(15.7)	(84.3)	(-)	(-)	11.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	22.3	71.2 (100.0)	(10.9)	(87.5)	(-)	(1.6)	6.4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	0.5	96.1 (100.0)	(14.5)	(85.5)	(-)	(-)	3.4 *
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	1.2	90.9 (100.0)	(-)	(99.8)	(-)	(0.2) *	7.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	6.7	85.3 (100.0)	(25.1)	(72.9)	(-)	(2.0)	8.0
医 療 ， 福 祉	100.0	12.0	75.0 (100.0)	(17.4)	(82.6)	(-)	(0.0) *	13.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	1.2	90.9 (100.0)	(5.2)	(93.6)	(-)	(1.2)	7.9
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	4.6 *	85.2 (100.0)	(16.8)	(77.0)	(-)	(6.1) *	10.2
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	2.3	97.7 (100.0)	(8.8)	(90.5)	(-)	(0.7) *	-
300～999人	100.0	1.8	95.6 (100.0)	(7.0)	(91.7)	(0.1) *	(1.1)	2.6
100～299人	100.0	6.1	89.9 (100.0)	(11.9)	(86.6)	(-)	(1.5)	3.9
30～99人	100.0	5.6	88.9 (100.0)	(11.5)	(87.7)	(0.2) *	(0.7)	5.5
5～29人	100.0	9.0	81.3 (100.0)	(10.6)	(87.4)	(0.2) *	(1.8)	9.7

注：()内は更新の有無を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第18表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	契約締結時の更新の有無						
		明示して いない	明示して いる	方法				不明
				口頭による 明示	書面の 交付	電子メール により明示	その他	
総 数	100.0	4.2	90.7 (100.0)	(15.7)	(83.1)	(-)	(1.2)	5.1
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(25.0) *	(66.7)	(-)	(-)	-
建 設 業	100.0	30.0	44.9 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	25.0 *
製 造 業	100.0	0.2 *	99.5 (100.0)	(3.1) *	(96.9)	(-)	(-)	0.2 *
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	4.5 *	94.3 (100.0)	(8.4) *	(91.6)	(-)	(-)	-
情 報 通 信 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(2.6) *	(97.4)	(-)	(-)	-
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	0.6 *	99.5 (100.0)	(0.6) *	(99.4)	(-)	(-)	-
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(33.5)	(65.8)	(-)	(0.7) *	0.0 *
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	4.4 *	95.6 (100.0)	(5.7) *	(94.3)	(-)	(-)	-
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	2.4 *	77.5 (100.0)	(-)	(96.8)	(-)	(3.1) *	20.2 *
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス業	100.0	19.3 *	80.7 (100.0)	(23.9) *	(76.1)	(-)	(0.1) *	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	100.0	-	99.8 (100.0)	(39.4) *	(60.6)	(-)	(-)	0.2 *
生 活 関 連 サービス業， 娯 楽 業	100.0	0.9 *	99.1 (100.0)	(36.7)	(63.3)	(-)	(-)	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	9.7	89.2 (100.0)	(3.2)	(96.7)	(-)	(0.1) *	1.1 *
医 療 ， 福 祉	100.0	-	85.2 (100.0)	(3.0) *	(97.0)	(-)	(0.0) *	14.8 *
複 合 サービス事業	100.0	9.2	90.8 (100.0)	(7.4) *	(92.6)	(-)	(-)	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.3 *	87.7 (100.0)	(6.7)	(82.1)	(-)	(11.2) *	10.1 *
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	1.2 *	96.5 (100.0)	(4.9) *	(90.2)	(-)	(3.7) *	2.4 *
300～999人	100.0	5.7	89.0 (100.0)	(11.3)	(86.3)	(-)	(2.4) *	5.3 *
100～299人	100.0	0.7	98.9 (100.0)	(8.6)	(89.8)	(-)	(1.5) *	0.4 *
30～99人	100.0	4.0	95.7 (100.0)	(7.8)	(91.9)	(-)	(0.3) *	0.4 *
5～29人	100.0	4.6	88.4 (100.0)	(19.2)	(79.4)	(-)	(1.5) *	7.0

注：()内は更新の有無を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第18表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の有無						
		明示していない	明示している	方法				不明
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総数	100.0	4.7	90.0 (100.0)	(8.7)	(91.2)	(-)	(0.1)	5.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	73.7 *	31.6 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	14.6	73.3 (100.0)	(16.7)	(83.1)	(-)	(0.2) *	12.1 *
製造業	100.0	8.6	82.8 (100.0)	(11.1)	(88.9)	(-)	(-)	8.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	2.8 *	96.8 (100.0)	(10.9)	(89.1)	(-)	(-)	0.4 *
情報通信業	100.0	9.1 *	87.7 (100.0)	(6.4)	(93.6)	(-)	(-)	3.2 *
運輸業，郵便業	100.0	1.2 *	90.7 (100.0)	(4.9)	(95.1)	(-)	(-)	8.1
卸売業，小売業	100.0	0.7	94.3 (100.0)	(6.3)	(93.5)	(-)	(0.1)	5.0 *
金融業，保険業	100.0	2.2 *	97.8 (100.0)	(6.3)	(93.2)	(-)	(0.5) *	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	6.7	87.8 (100.0)	(14.3)	(85.0)	(-)	(0.7) *	5.5 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	6.4 *	91.9 (100.0)	(11.1)	(88.0)	(-)	(0.9) *	1.7 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	1.1	91.2 (100.0)	(0.1)	(99.9)	(-)	(-)	7.7 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	18.4	81.6 (100.0)	(15.4)	(84.6)	(-)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	7.8	87.6 (100.0)	(39.0)	(60.8)	(-)	(0.2) *	4.6 *
医療，福祉	100.0	8.4 *	90.2 (100.0)	(11.5)	(88.5)	(-)	(-)	1.4 *
複合サービス事業	100.0	5.9	93.7 (100.0)	(4.1)	(95.9)	(-)	(-)	0.4 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.2	86.8 (100.0)	(15.7)	(84.3)	(-)	(-)	4.0 *
事業所規模								
1,000人以上	100.0	4.1	94.6 (100.0)	(6.6)	(93.2)	(-)	(0.2) *	1.3 *
300～999人	100.0	2.7	96.4 (100.0)	(8.9)	(89.5)	(-)	(1.6)	0.9 *
100～299人	100.0	3.6	95.3 (100.0)	(8.3)	(90.9)	(-)	(0.7)	1.1
30～99人	100.0	4.1	94.1 (100.0)	(8.2)	(91.5)	(-)	(0.3)	1.8
5～29人	100.0	4.9	88.4 (100.0)	(8.9)	(91.1)	(-)	(-)	6.7

注：()内は更新の有無を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第19表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無、方法別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)							
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の判断基準							不明
		明示していない	明示している	方法					
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他		
総数	100.0	16.2	74.6 (100.0)	(22.5)	(74.0)	(0.1)	(3.5)	9.1	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	41.6	54.4 (100.0)	(17.3)	(72.1)	(-)	(10.6)	4.3 *	
建設業	100.0	21.6	66.5 (100.0)	(20.4)	(73.6)	(0.1) *	(5.9)	11.9	
製造業	100.0	25.2	66.8 (100.0)	(26.3)	(65.0)	(-)	(8.7)	8.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.3	87.9 (100.0)	(12.7)	(75.2)	(-)	(12.1)	3.7	
情報通信業	100.0	20.6	75.5 (100.0)	(21.5)	(62.1)	(2.9) *	(13.5)	3.9	
運輸業、郵便業	100.0	10.5	83.2 (100.0)	(17.5)	(81.3)	(-)	(1.2)	6.3	
卸売業、小売業	100.0	10.3	82.5 (100.0)	(25.9)	(72.7)	(0.1) *	(1.3)	7.3	
金融業、保険業	100.0	13.6	81.5 (100.0)	(18.8)	(79.9)	(-)	(1.2)	5.0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.2	73.5 (100.0)	(29.4)	(69.1)	(0.4) *	(1.1)	14.3	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	24.7	70.9 (100.0)	(11.8)	(86.5)	(-)	(1.6)	4.3	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.1	77.4 (100.0)	(18.8)	(74.9)	(-)	(6.3) *	10.5	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.0	82.6 (100.0)	(12.6)	(87.2)	(-)	(0.1) *	5.4	
教育、学習支援業	100.0	18.0	73.2 (100.0)	(30.0)	(68.6)	(-)	(1.4)	8.8	
医療、福祉	100.0	25.3	56.2 (100.0)	(27.2)	(71.9)	(-)	(0.8)	18.5	
複合サービス事業	100.0	10.8	80.9 (100.0)	(8.6)	(88.6)	(-)	(2.8)	8.3	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	16.8	73.4 (100.0)	(23.0)	(71.0)	(-)	(6.0)	9.8	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	12.3	86.1 (100.0)	(14.4)	(83.1)	(-)	(2.6)	1.7	
300～999人	100.0	11.2	85.7 (100.0)	(15.7)	(80.9)	(0.1) *	(3.3)	3.2	
100～299人	100.0	12.3	83.9 (100.0)	(18.1)	(77.2)	(0.3) *	(4.4)	3.7	
30～99人	100.0	16.9	75.8 (100.0)	(18.9)	(77.4)	(0.0) *	(3.7)	7.3	
5～29人	100.0	16.4	73.3 (100.0)	(24.2)	(72.4)	(0.1) *	(3.3)	10.3	
職務タイプ(有期契約労働者)									
総数	100.0	16.2	74.6 (100.0)	(22.5)	(74.0)	(0.1)	(3.5)	9.1	
正社員同様職務型	100.0	16.2	71.9 (100.0)	(19.5)	(75.5)	(0.2)	(4.8)	11.9	
高度技能活用型	100.0	14.8	68.5 (100.0)	(30.3)	(66.2)	(-)	(3.4) *	16.6	
別職務・同水準型	100.0	19.6	76.4 (100.0)	(26.2)	(71.0)	(-)	(2.9)	3.9	
軽易職務型	100.0	16.2	75.6 (100.0)	(23.3)	(73.9)	(0.0) *	(2.8)	8.3	
事業所に正社員がない場合	100.0	7.6	91.8 (100.0)	(27.2)	(72.8)	(-)	(-)	0.5	

注：()内は更新の判断基準を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第19表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の判断基準						
		明示していない	明示している	方法				不明
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総数	100.0	16.2	71.9 (100.0)	(19.5)	(75.5)	(0.2)	(4.8)	11.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	41.3	54.0 (100.0)	(16.8) *	(74.5)	(-)	(8.7) *	4.7 *
建設業	100.0	11.0	79.2 (100.0)	(13.5)	(77.4)	(0.1) *	(8.9)	9.8
製造業	100.0	30.8	59.6 (100.0)	(10.4)	(77.7)	(-)	(11.9)	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.2	86.5 (100.0)	(12.8)	(54.4)	(-)	(33.1)	8.1
情報通信業	100.0	12.5	81.9 (100.0)	(18.5)	(58.8)	(5.0) *	(17.6)	5.6
運輸業，郵便業	100.0	7.1	88.3 (100.0)	(17.8)	(79.8)	(-)	(2.4)	4.5
卸売業，小売業	100.0	13.5	73.5 (100.0)	(16.6)	(79.0)	(-)	(4.4)	13.0
金融業，保険業	100.0	9.4	81.3 (100.0)	(22.9)	(75.0)	(-)	(2.1)	9.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	9.9	78.7 (100.0)	(38.0)	(60.3)	(0.9) *	(0.9) *	11.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	29.3	64.1 (100.0)	(14.4)	(83.8)	(-)	(1.8)	6.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	7.7	88.9 (100.0)	(49.6)	(50.4)	(-)	(-)	3.4 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	2.3	89.7 (100.0)	(8.7)	(91.1)	(-)	(0.2) *	8.0
教育，学習支援業	100.0	15.5	76.3 (100.0)	(28.7)	(68.9)	(-)	(2.4)	8.2
医療，福祉	100.0	25.8	48.2 (100.0)	(29.2)	(70.3)	(-)	(0.5)	26.1
複合サービス事業	100.0	9.4	80.2 (100.0)	(8.8)	(89.7)	(-)	(1.5)	10.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.3	79.5 (100.0)	(19.3)	(72.7)	(-)	(7.9)	11.2
事業所規模								
1,000人以上	100.0	10.6	88.9 (100.0)	(8.3)	(87.2)	(-)	(4.4)	0.5 *
300～999人	100.0	12.5	83.6 (100.0)	(17.9)	(78.3)	(0.1) *	(3.7)	3.9
100～299人	100.0	14.4	80.4 (100.0)	(17.3)	(75.8)	(0.1) *	(6.7)	5.1
30～99人	100.0	19.6	70.9 (100.0)	(21.2)	(72.1)	(0.1) *	(6.6)	9.5
5～29人	100.0	15.0	71.1 (100.0)	(19.1)	(76.8)	(0.2) *	(3.9)	13.9

注：()内は更新の判断基準を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第19表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の判断基準						
		明示していない	明示している	方法				不明
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総数	100.0	19.6	76.4 (100.0)	(26.2)	(71.0)	(-)	(2.9)	3.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	100.0 (100.0)	(25.0)*	(25.0)*	(-)	(41.7)*	-
建設業	100.0	57.5	42.5 (100.0)	(11.6)*	(82.5)	(-)	(5.8)*	-
製造業	100.0	37.1	61.9 (100.0)	(50.6)	(48.2)	(-)	(1.2)*	1.0*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.5	86.4 (100.0)	(3.9)*	(96.1)	(-)	(-)	-
情報通信業	100.0	19.9*	79.8 (100.0)	(20.8)	(79.1)	(-)	(-)	0.3*
運輸業，郵便業	100.0	17.2*	82.9 (100.0)	(1.4)*	(97.7)	(-)	(0.9)*	-
卸売業，小売業	100.0	1.1*	98.9 (100.0)	(42.2)	(57.1)	(-)	(0.7)*	-
金融業，保険業	100.0	8.8*	91.2 (100.0)	(22.5)*	(77.5)	(-)	(-)	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	4.8*	68.8 (100.0)	(29.3)*	(66.8)	(-)	(3.8)*	26.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	58.0	42.0 (100.0)	(7.8)*	(86.1)	(-)	(6.2)*	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	100.0 (100.0)	(5.3)*	(94.7)	(-)	(-)	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	32.4	67.6 (100.0)	(26.3)	(73.7)	(-)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	21.7	76.8 (100.0)	(14.1)	(85.7)	(-)	(0.1)*	1.5
医療，福祉	100.0	7.8	74.8 (100.0)	(4.4)	(92.2)	(-)	(3.4)*	17.4*
複合サービス事業	100.0	18.4	73.8 (100.0)	(10.5)*	(80.4)	(-)	(9.2)*	7.7*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	14.3	75.6 (100.0)	(35.7)	(48.0)	(-)	(16.3)	10.1*
事業所規模								
1,000人以上	100.0	4.7	90.6 (100.0)	(19.5)	(76.6)	(-)	(5.2)*	4.7*
300～999人	100.0	6.2	88.0 (100.0)	(14.4)	(78.9)	(-)	(6.7)	5.8
100～299人	100.0	4.1	92.5 (100.0)	(15.7)	(80.3)	(-)	(4.0)*	3.4
30～99人	100.0	21.4	76.5 (100.0)	(26.7)	(68.4)	(-)	(4.8)	2.2
5～29人	100.0	20.8	74.7 (100.0)	(27.4)	(70.6)	(-)	(2.0)*	4.5

注：()内は更新の判断基準を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第19表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の判断基準						
		明示していない	明示している	方法				不明
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総数	100.0	16.2	75.6 (100.0)	(23.3)	(73.9)	(0.0) *	(2.8)	8.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	73.7 *	31.6 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	28.2	59.6 (100.0)	(23.5)	(76.5)	(-)	(-)	12.2 *
製造業	100.0	13.1	76.9 (100.0)	(26.8)	(64.0)	(-)	(9.1) *	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.8	88.8 (100.0)	(13.9)	(85.0)	(-)	(1.1) *	1.4 *
情報通信業	100.0	25.7	70.7 (100.0)	(22.4)	(76.1)	(-)	(1.5) *	3.6 *
運輸業，郵便業	100.0	13.5	77.5 (100.0)	(19.8)	(80.2)	(-)	(-)	9.0
卸売業，小売業	100.0	11.4	82.3 (100.0)	(26.5)	(73.2)	(0.1) *	(0.2)	6.2
金融業，保険業	100.0	17.4	80.4 (100.0)	(15.3)	(84.0)	(-)	(0.7)	2.2 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	13.0	75.8 (100.0)	(23.9)	(75.3)	(-)	(0.9) *	11.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	10.7	87.4 (100.0)	(10.4)	(88.6)	(-)	(1.0) *	1.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	16.7	67.9 (100.0)	(12.9)	(75.7)	(-)	(11.3) *	15.4 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	19.6	77.6 (100.0)	(19.5)	(80.5)	(-)	(-)	2.8
教育，学習支援業	100.0	19.9	65.5 (100.0)	(39.4)	(59.6)	(-)	(1.0)	14.5
医療，福祉	100.0	37.8	60.4 (100.0)	(46.6)	(53.4)	(-)	(-)	1.8
複合サービス事業	100.0	12.3	83.6 (100.0)	(7.9)	(87.7)	(-)	(4.4)	4.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	17.6	72.5 (100.0)	(23.2)	(76.8)	(-)	(-)	9.9
事業所規模								
1,000人以上	100.0	15.6	82.1 (100.0)	(20.0)	(79.5)	(-)	(0.5) *	2.4
300～999人	100.0	11.5	86.8 (100.0)	(13.5)	(84.3)	(-)	(2.2)	1.8
100～299人	100.0	12.2	85.6 (100.0)	(19.4)	(77.8)	(0.6) *	(2.2)	2.2
30～99人	100.0	11.0	83.2 (100.0)	(14.8)	(84.8)	(-)	(0.4)	5.9
5～29人	100.0	18.0	72.5 (100.0)	(26.6)	(69.8)	(-)	(3.6)	9.5

注：()内は更新の判断基準を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第20表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約の更新形態別
事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を 雇用している事業 所計	契約の更新形態					
		自動的に 更新している	契約書は交わして いるが、期間満了 後に締結するな ど、形式的なも のである	更新の都度、労働 者の署名または記 名押印を求めてい るが、詳しい説明 は行っていない	更新の都度、契約 期間等について詳 しく説明を行った上 で、労働者の署名 または記名押印を 求めている	その他	不明
総 数	100.0	11.7	7.2	13.9	60.3	6.0	0.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	7.3	4.3 *	16.1	59.3	13.7	-
建設業	100.0	1.9	11.6	23.8	41.5	14.3	6.9 *
製造業	100.0	16.3	5.9	13.3	59.8	3.2	1.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.2	1.7	4.1	77.4	13.4	0.2 *
情報通信業	100.0	10.9	5.4	11.5	67.4	4.6	0.1 *
運輸業，郵便業	100.0	8.7	4.4	15.3	67.0	4.4	0.1 *
卸売業，小売業	100.0	15.0	1.3	12.6	68.1	3.0	-
金融業，保険業	100.0	4.9	0.7	8.6	78.1	7.6	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	2.4	11.2	12.1	67.0	3.0	4.3 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	10.9	10.1	7.2	55.9	15.8	0.0 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	6.9	17.5	18.2	52.4	5.0	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	5.2	9.4	12.6	68.4	4.0	0.4 *
教育，学習支援業	100.0	8.2	8.9	13.8	59.4	7.9	1.8 *
医療，福祉	100.0	22.3	10.9	11.6	50.9	4.3	-
複合サービス事業	100.0	6.2	9.8	10.0	51.8	20.7	1.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	12.1	7.9	17.4	53.4	9.1	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	2.2	1.4	16.2	71.8	8.3	-
300～999人	100.0	3.1	3.5	15.6	70.5	7.1	0.2 *
100～299人	100.0	4.5	4.6	16.9	69.7	3.9	0.4
30～99人	100.0	9.7	6.4	11.9	67.0	4.1	0.9
5～29人	100.0	13.1	7.8	14.2	57.2	6.7	1.0
職務タイプ (有期契約労働者)							
総 数	100.0	11.7	7.2	13.9	60.3	6.0	0.9
正社員同様職務型	100.0	10.8	8.5	17.2	58.3	4.5	0.6
高度技能活用型	100.0	5.2	5.5	2.8	69.2	2.6	14.7 *
別職務・同水準型	100.0	15.2	6.9	9.9	56.7	11.1	0.1 *
軽易職務型	100.0	12.2	6.7	13.4	60.2	6.6	0.8
事業所に正社員が いない場合	100.0	8.0	0.2 *	1.2 *	90.0	0.6 *	-

第20表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約の更新形態別
事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者を 雇用している事業 所計	契約の更新形態					
		自動的に 更新している	契約書は交わし ているが、期間満 了後に締結する など、形式的なも のである	更新の都度、労 働者の署名また は記名押印を求 めているが、詳し い説明は行っ ていない	更新の都度、契 約期間等につい て詳しく説明を 行った上で、労働 者の署名または 記名押印を求め ている	その他	不明
総 数	100.0	10.8	8.5	17.2	58.3	4.5	0.6
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	8.1	4.7 *	17.8	60.4	9.1 *	-
建 設 業	100.0	2.4	21.9	24.8	43.3	7.6	-
製 造 業	100.0	12.0	10.7	15.8	60.1	0.5	1.0 *
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	2.9 *	0.7 *	1.6 *	91.4	3.4	-
情 報 通 信 業	100.0	14.9	9.7	12.5	59.6	3.4	-
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	8.3	1.5	6.3	79.3	4.4	0.3 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	3.2	1.1 *	30.0	64.6	1.2 *	-
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	4.3	0.3 *	6.4	86.0	3.0	-
不 動 産 業 ， 物 品 貸 貸 業	100.0	5.8 *	5.8 *	15.1	61.1	6.5	5.7 *
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス 業	100.0	17.6	11.0	7.7	50.7	12.9	0.0 *
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	100.0	6.9	10.5	37.1	45.2	0.2 *	-
生 活 関 連 サービス 業 ， 娛 楽 業	100.0	8.7	8.0	14.8	67.5	-	1.0 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	4.6	19.8	14.3	49.4	7.5	4.4 *
医 療 ， 福 祉	100.0	29.6	10.5	8.3	45.9	5.7	-
複 合 サービス 事業	100.0	8.2	10.0	7.7	52.2	20.3	1.6
サービス 業 (他に分類されないもの)	100.0	11.7	6.4	18.2	57.6	6.0	-
事 業 所 規 模							
1,000人以上	100.0	2.3	0.7 *	22.0	68.5	6.5	-
300～999人	100.0	2.9	3.2	17.9	69.6	6.3	0.1 *
100～299人	100.0	5.2	6.4	18.2	65.9	4.0	0.3 *
30～99人	100.0	12.7	6.4	14.0	61.2	4.9	0.8
5～29人	100.0	10.8	9.7	18.4	56.0	4.4	0.6

第20表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約の更新形態別
事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を 雇用している事業 所計	契約の更新形態					
		自動的に 更新している	契約書は交わし ているが、期間満 了後に締結する など、形式的なも のである	更新の都度、労 働者の署名また は記名押印を求 めているが、詳し い説明は行って いない	更新の都度、契 約期間等につい て詳しく説明を 行った上で、労働 者の署名または 記名押印を求め ている	その他	不明
総 数	100.0	15.2	6.9	9.9	56.7	11.1	0.1 *
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	-	66.7	25.0 *	-
建設業	100.0	2.5 *	-	5.5	67.0	25.0 *	-
製造業	100.0	14.1 *	2.9 *	15.8	66.9	0.2 *	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.4 *	8.0 *	11.4 *	61.4	15.9	-
情報通信業	100.0	7.0 *	2.3 *	22.2 *	68.6	-	-
運輸業，郵便業	100.0	-	35.6 *	28.9	34.9	0.6 *	-
卸売業，小売業	100.0	32.8 *	0.1 *	0.6 *	33.7	32.8 *	-
金融業，保険業	100.0	5.5 *	5.5 *	39.0 *	50.1	-	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	20.2 *	27.0	50.5	2.4 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	38.7	4.3	57.0	-	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	44.5	5.0 *	0.2 *	50.3	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	7.9 *	4.6	5.3	81.7	0.4 *	-
教育，学習支援業	100.0	11.8	0.2 *	9.9	69.2	8.9	-
医療，福祉	100.0	-	15.4	3.1	75.7	5.8	-
複合サービス事業	100.0	7.6 *	20.2	10.6	52.0	2.9	6.8 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.0 *	9.8 *	23.4	42.9	20.9	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	7.1 *	2.4 *	9.4	81.2	1.2 *	-
300～999人	100.0	1.1 *	3.6	5.4	77.8	12.2	-
100～299人	100.0	1.6	2.6	15.3	77.5	3.1	-
30～99人	100.0	8.1	6.1	8.7	74.2	2.9	-
5～29人	100.0	18.9	7.6	9.8	49.0	14.4	0.2 *

第20表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約の更新形態別
事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約の更新形態					
		自動的に更新している	契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	更新の都度、労働者の署名または記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名または記名押印を求めている	その他	不明
総数	100.0	12.2	6.7	13.4	60.2	6.6	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	-	-	31.6	73.7 *	-
建設業	100.0	1.3	1.6	36.8	23.8	24.4	12.1 *
製造業	100.0	23.2	1.5 *	9.7	53.9	8.5	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.2	1.4 *	4.8	71.8	18.2	0.4 *
情報通信業	100.0	9.1 *	-	6.6	81.6	2.4	0.4 *
運輸業，郵便業	100.0	9.6	4.4	23.4	57.6	5.0	-
卸売業，小売業	100.0	21.2	1.8	6.4	70.5	0.0 *	-
金融業，保険業	100.0	5.4	0.5 *	6.9	75.1	12.1	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.3	10.5	7.7	81.0	0.6 *	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.4 *	0.9 *	8.4	57.7	26.6	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1	23.3	17.6	51.3	7.7 *	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.5 *	14.7	14.7	58.6	10.6	-
教育，学習支援業	100.0	11.4	1.2	16.6	62.4	8.5	-
医療，福祉	100.0	10.3	11.3	27.5	50.6	0.3	-
複合サービス事業	100.0	1.5	6.9	14.9	50.1	26.5	0.2 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.2	8.8	16.1	52.3	8.6	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	1.1	1.9	13.6	71.9	11.2	-
300～999人	100.0	4.1	4.0	16.0	69.1	6.5	0.3 *
100～299人	100.0	4.4	3.4	15.2	72.2	4.0	0.7 *
30～99人	100.0	5.8	6.1	10.2	73.0	3.4	1.4
5～29人	100.0	14.7	7.2	14.1	55.5	7.7	0.7 *

第21表 職務タイプ、産業・事業所規模、就業規則の適用状況別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他(就業規則が存在しない等)	不明
総 数	100.0	27.9	66.3	5.3	0.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	56.8	29.5	13.7	-
建設業	100.0	52.6	38.7	5.3	3.5*
製造業	100.0	39.5	51.7	7.8	1.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	13.7	84.0	2.1	0.2*
情報通信業	100.0	36.7	61.0	2.3*	-
運輸業，郵便業	100.0	34.3	64.5	1.1	0.1*
卸売業，小売業	100.0	18.2	73.5	8.3	-
金融業，保険業	100.0	13.6	84.0	2.3*	0.1*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	33.9	62.9	1.0	2.2*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	30.9	60.5	8.6	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	31.9	67.4	0.7*	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	23.0	75.6	0.5	0.9*
教育，学習支援業	100.0	24.5	65.8	9.7	-
医療，福祉	100.0	23.6	70.1	6.3	-
複合サービス事業	100.0	23.6	74.9	1.0	0.5*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	24.9	70.1	4.9	0.1*
事業所規模					
1,000人以上	100.0	11.3	86.2	2.5	-
300～999人	100.0	18.0	80.6	1.4	-
100～299人	100.0	21.3	76.3	1.8	0.6
30～99人	100.0	25.3	71.6	2.5	0.7
5～29人	100.0	29.5	63.5	6.6	0.4
職務タイプ (有期契約労働者)					
総 数	100.0	27.9	66.3	5.3	0.5
正社員同様職務型	100.0	39.8	54.9	5.0	0.3
高度技能活用型	100.0	27.0	56.0	2.4*	14.7*
別職務・同水準型	100.0	27.4	62.2	10.4	-
軽易職務型	100.0	17.5	79.7	2.6	0.2
事業所に正社員が いない場合	100.0	17.2	56.2	26.1	0.5*

第21表 職務タイプ、産業・事業所規模、就業規則の適用状況別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他(就業規則が存在しない等)	不明
総数	100.0	39.8	54.9	5.0	0.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	61.4	29.5	9.1*	-
建設業	100.0	71.8	26.0	2.2	-
製造業	100.0	45.8	47.4	5.8	1.0*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	30.4	69.6	-	-
情報通信業	100.0	42.4	57.4	0.2*	-
運輸業，郵便業	100.0	45.1	52.4	2.1	0.3*
卸売業，小売業	100.0	35.9	55.4	8.8*	-
金融業，保険業	100.0	22.9	76.9	-	0.1*
不動産業， 物品貸業	100.0	50.1	49.9	-	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	47.1	46.6	6.3	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	61.1	35.6	3.4*	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	38.1	60.8	0.1*	1.0*
教育，学習支援業	100.0	40.8	44.8	14.5	-
医療，福祉	100.0	24.6	68.6	6.9	-
複合サービス事業	100.0	25.0	74.2	0.1*	0.8*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	29.3	66.1	4.2*	0.3*
事業所規模					
1,000人以上	100.0	16.9	81.0	1.9	-
300～999人	100.0	30.5	67.4	2.0	-
100～299人	100.0	33.7	62.8	2.7	0.7
30～99人	100.0	33.9	63.0	2.4	0.7*
5～29人	100.0	43.1	50.4	6.4	0.1*

第21表 職務タイプ、産業・事業所規模、就業規則の適用状況別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	就業規則の適用状況			不明
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他(就業規則が存在しない等)	
総数	100.0	27.4	62.2	10.4	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	25.0*	66.7	-	-
建設業	100.0	8.6	63.9	27.6	-
製造業	100.0	51.7	48.3	-	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	22.7	71.6	4.5*	-
情報通信業	100.0	2.6*	97.4	-	-
運輸業、郵便業	100.0	0.6*	99.5	-	-
卸売業、小売業	100.0	0.7	62.7	36.6*	-
金融業、保険業	100.0	45.5	54.5	-	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0	27.6	69.9	2.4*	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	64.7	32.8	2.5*	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	44.4*	55.6	-	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	16.9	83.1	-	-
教育、学習支援業	100.0	10.0	72.5	17.5	-
医療、福祉	100.0	45.1	52.4	2.6*	-
複合サービス事業	100.0	27.8	65.6	6.8*	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	20.6	79.4	-	-
事業所規模					
1,000人以上	100.0	10.6	87.1	2.4*	-
300～999人	100.0	6.5	91.6	1.9	-
100～299人	100.0	10.5	89.1	0.3*	-
30～99人	100.0	17.8	76.4	5.8	-
5～29人	100.0	32.3	54.8	12.9	-

第21表 職務タイプ、産業・事業所規模、就業規則の適用状況別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他(就業規則が存在しない等)	不明
総数	100.0	17.5	79.7	2.6	0.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	5.3 *	5.3 *	89.5 *	-
建設業	100.0	52.4	46.3	1.2 *	-
製造業	100.0	26.9	56.6	14.8	1.7 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	1.0 *	95.5	3.1	0.4 *
情報通信業	100.0	43.3	56.8	-	-
運輸業，郵便業	100.0	27.6	72.1	0.3 *	-
卸売業，小売業	100.0	13.7	86.3	-	-
金融業，保険業	100.0	2.4	93.2	4.4 *	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	26.7	71.6	1.8	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	1.8	83.6	14.5	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	15.7	84.2	0.0 *	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	3.2	96.7	0.0 *	-
教育，学習支援業	100.0	15.2	83.9	0.9	-
医療，福祉	100.0	5.3	94.7	0.0 *	-
複合サービス事業	100.0	20.0	78.4	1.6 *	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	22.2	73.5	4.3 *	-
事業所規模					
1,000人以上	100.0	5.2	91.8	3.0	-
300～999人	100.0	6.1	93.3	0.6	-
100～299人	100.0	8.9	89.1	1.2	0.7 *
30～99人	100.0	16.5	81.3	1.5	0.7 *
5～29人	100.0	18.7	78.3	3.0	-

第22表 産業・事業所規模、3年を超える
有期契約労働者の有無及び契約期間別事業所の割合(1)

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	3年を超える契約の高度で専門的な知識を有する労働者がいる	最も長い契約期間の区分							平均契約期間(月)	3年を超える契約の高度で専門的な知識を有する労働者がいない	不明
			3年 1ヶ月 ～3年 6ヶ月	3年 7ヶ月 ～3年 11ヶ月	4年	4年 1ヶ月 ～4年 6ヶ月	4年 7ヶ月 ～4年 11ヶ月	5年	その他			
総 数	100.0	5.7 (100.0)	(19.1)	(2.8)	(3.0)	(0.8)	(0.9)	(15.1)	(58.3)	53.6	61.5	32.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	9.0 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(54.8)*	(45.2)*	60.0	60.4	30.9
建設業	100.0	18.1 (100.0)	(37.5)	(0.2)*	(1.8)*	(-)	(-)	(18.1)*	(42.4)	47.4	51.5	30.5
製造業	100.0	6.5 (100.0)	(2.5)*	(9.0)*	(7.1)*	(-)	(2.0)*	(7.4)	(72.0)	51.1	46.6	46.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	6.1 (100.0)	(27.3)	(-)	(-)	(13.0)*	(-)	(9.1)*	(51.9)	46.0	72.2	21.7
情報通信業	100.0	7.1 (100.0)	(1.2)*	(-)	(31.1)*	(-)	(-)	(3.6)*	(64.2)	49.2	70.3	22.6
運輸業，郵便業	100.0	3.5 (100.0)	(11.5)*	(-)	(-)	(-)	(11.5)*	(16.3)	(60.8)	55.3	63.8	32.7
卸売業，小売業	100.0	1.0 (100.0)	(0.9)*	(30.6)*	(-)	(-)	(-)	(30.6)*	(37.9)	49.9	64.5	34.5
金融業，保険業	100.0	1.0 (100.0)	(25.6)*	(6.0)*	(-)	(-)	(-)	(46.0)	(22.4)	56.1	78.7	20.3
不動産業， 物品賃貸業	100.0	3.3 (100.0)	(7.9)*	(1.7)*	(-)	(-)	(-)	(10.3)	(80.1)	50.7	63.2	33.4
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	12.9 (100.0)	(18.8)*	(-)	(2.6)*	(0.8)*	(2.4)*	(4.2)	(71.2)	54.9	53.0	34.1
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	1.4 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(45.5)*	(54.6)	60.0	57.5	41.1
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	5.0 (100.0)	(0.9)*	(0.3)*	(8.1)*	(-)	(-)	(56.2)*	(34.6)	48.1	74.4	20.6
教育，学習支援業	100.0	13.7 (100.0)	(26.8)	(-)	(0.6)	(1.6)*	(-)	(5.5)	(65.5)	56.4	59.3	27.0
医療，福祉	100.0	12.9 (100.0)	(19.7)	(-)	(0.5)*	(0.5)*	(0.6)*	(9.3)	(69.5)	54.4	59.9	27.2
複合サービス事業	100.0	3.9 (100.0)	(3.0)*	(1.5)*	(-)	(-)	(-)	(17.2)	(78.3)	52.0	71.5	24.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.3 (100.0)	(36.5)*	(-)	(3.8)*	(8.2)*	(-)	(20.1)	(31.4)	51.8	70.4	25.3
事業所規模												
1,000人以上	100.0	18.9 (100.0)	(1.5)*	(-)	(-)	(-)	(4.1)*	(19.1)	(75.3)	58.0	66.2	14.9
300～999人	100.0	11.6 (100.0)	(9.1)	(2.0)*	(3.2)	(0.4)*	(-)	(17.0)	(68.4)	54.9	65.8	22.5
100～299人	100.0	7.7 (100.0)	(5.6)	(5.0)	(3.8)	(2.1)*	(5.0)*	(15.7)	(62.7)	54.5	69.5	22.8
30～99人	100.0	8.1 (100.0)	(8.0)	(7.5)	(6.0)	(1.8)*	(1.7)*	(21.9)	(53.1)	51.6	61.4	30.5
5～29人	100.0	4.7 (100.0)	(27.6)	(-)	(1.3)*	(0.1)*	(-)	(11.2)	(59.8)	46.3	60.9	34.5

注：()内は3年を超える契約の高度で専門的な知識を有する労働者がいる事業所を100とした割合である。

第22表 産業・事業所規模、3年を超える
 有期契約労働者の有無及び契約期間別事業所の割合(2)

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	3年を超える契約の満60歳以上の労働者(高度で専門的な知識を有する場合を除く)がいる事業所	最も長い契約期間の区分							平均契約期間(月)	3年を超える契約の満60歳以上の労働者(高度で専門的な知識を有する場合を除く)がいない	不明
			3年 1ヶ月 ～3年 6ヶ月	3年 7ヶ月 ～3年 11ヶ月	4年	4年 1ヶ月 ～4年 6ヶ月	4年 7ヶ月 ～4年 11ヶ月	5年	その他			
総数	100.0	18.4 (100.0)	(5.8)	(1.8)	(5.0)	(1.7)	(4.3)	(15.9)	(65.5)	53.4	53.1	28.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	20.5 (100.0)	(4.2) *	(-)	(-)	(-)	(-)	(23.9) *	(71.8)	53.2	52.6	27.2
建設業	100.0	20.1 (100.0)	(3.6)	(0.4) *	(3.4)	(16.3) *	(-)	(18.5)	(57.9)	50.7	44.2	35.7
製造業	100.0	26.0 (100.0)	(11.3)	(1.9) *	(1.9) *	(0.5) *	(0.2) *	(26.8)	(57.5)	53.4	37.5	36.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	19.4 (100.0)	(4.0) *	(-)	(4.9)	(10.1)	(4.0) *	(12.6)	(64.4)	54.0	62.4	18.1
情報通信業	100.0	16.0 (100.0)	(0.5) *	(-)	(13.7) *	(-)	(29.0)	(2.8)	(53.9)	55.4	70.2	13.8
運輸業，郵便業	100.0	18.8 (100.0)	(2.1) *	(2.1) *	(2.1) *	(2.1) *	(2.1) *	(13.0)	(76.4)	56.1	60.7	20.5
卸売業，小売業	100.0	18.8 (100.0)	(0.1) *	(1.9)	(14.1)	(0.2) *	(13.7) *	(9.5)	(60.6)	54.9	53.4	27.8
金融業，保険業	100.0	6.7 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(2.1)	(-)	(9.6)	(88.3)	57.2	76.3	17.1
不動産業， 物品賃貸業	100.0	16.2 (100.0)	(2.0) *	(-)	(1.6) *	(-)	(-)	(28.3)	(68.2)	52.4	58.4	25.5
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	13.7 (100.0)	(1.9)	(2.3) *	(0.2) *	(0.7) *	(-)	(3.7)	(91.1)	50.6	55.7	30.6
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	15.4 (100.0)	(0.2) *	(4.1) *	(0.1) *	(-)	(-)	(4.3)	(91.3)	52.1	51.0	33.6
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	17.0 (100.0)	(0.3) *	(-)	(0.3) *	(-)	(0.3) *	(22.2)	(77.0)	56.5	61.0	22.0
教育，学習支援業	100.0	17.9 (100.0)	(1.2) *	(3.4)	(1.5)	(0.0) *	(-)	(7.8)	(86.1)	56.5	52.2	29.9
医療，福祉	100.0	20.3 (100.0)	(12.5)	(1.6) *	(1.5) *	(1.6) *	(0.1) *	(28.7)	(53.8)	54.1	49.7	30.0
複合サービス事業	100.0	17.4 (100.0)	(7.8)	(5.8)	(3.4)	(-)	(0.4) *	(15.2)	(67.4)	49.3	62.8	19.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	15.2 (100.0)	(29.5)	(-)	(0.3) *	(-)	(2.5) *	(7.8)	(59.9)	49.9	58.2	26.6
事業所規模												
1,000人以上	100.0	29.0 (100.0)	(5.0)	(-)	(0.7) *	(0.3) *	(5.7) *	(18.1)	(70.1)	56.2	59.6	11.4
300～999人	100.0	25.0 (100.0)	(6.0)	(2.6)	(3.3)	(0.8)	(1.9) *	(16.9)	(68.6)	54.5	56.5	18.6
100～299人	100.0	23.8 (100.0)	(4.7)	(1.2)	(2.1)	(2.8)	(0.7)	(19.0)	(69.5)	54.1	55.5	20.7
30～99人	100.0	23.1 (100.0)	(5.5)	(5.5)	(3.4)	(1.1)	(0.9) *	(20.4)	(63.2)	51.0	51.8	25.1
5～29人	100.0	16.4 (100.0)	(6.0)	(0.3) *	(6.1)	(1.8) *	(6.3)	(13.5)	(66.0)	53.0	53.2	30.4

注：()内は3年を超える契約の満60歳以上の労働者(高度で専門的な知識を有する場合を除く)がいる事業所を100とした割合である。

第23表 産業・事業所規模、契約期間の途中での退職申出の有無、
その労働者に対する損害賠償請求の有無別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約期間の途中での退職申出の有無					ない	不明
		ある	その労働者に対する損害賠償請求の有無					
			求めたことはない	求めたことがある	不明			
総数	100.0	52.6 (100.0)	(96.2)	(0.1)	(3.8)	41.6	5.8	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	11.8 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	84.4	4.0	
建設業	100.0	29.6 (100.0)	(99.9)	(0.1)*	(-)	63.2	7.2	
製造業	100.0	35.8 (100.0)	(98.3)	(-)	(1.7)	59.7	4.5	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	33.7 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	53.9	12.4	
情報通信業	100.0	46.4 (100.0)	(99.8)	(-)	(0.2)*	52.6	1.0	
運輸業，郵便業	100.0	55.2 (100.0)	(96.9)	(0.1)*	(3.0)*	43.0	1.8	
卸売業，小売業	100.0	65.7 (100.0)	(96.0)	(-)	(4.0)*	28.1	6.2	
金融業，保険業	100.0	41.0 (100.0)	(99.9)	(-)	(0.1)*	53.0	6.0	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	40.4 (100.0)	(98.7)	(-)	(1.3)	52.7	6.9	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	43.8 (100.0)	(94.2)	(-)	(5.8)	46.9	9.4	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	73.3 (100.0)	(93.3)	(0.0)*	(6.7)*	14.9	11.7	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	57.0 (100.0)	(92.0)	(0.1)*	(7.9)	36.1	7.0	
教育，学習支援業	100.0	56.5 (100.0)	(99.8)	(0.2)*	(0.1)	40.8	2.7	
医療，福祉	100.0	49.1 (100.0)	(95.0)	(-)	(5.0)	48.4	2.5	
複合サービス事業	100.0	35.1 (100.0)	(98.0)	(0.3)*	(1.7)	62.2	2.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	52.2 (100.0)	(95.8)	(0.4)	(3.8)	40.3	7.6	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	83.1 (100.0)	(97.8)	(-)	(2.2)	15.5	1.5	
300～999人	100.0	76.7 (100.0)	(98.4)	(1.0)	(0.7)	20.8	2.5	
100～299人	100.0	71.5 (100.0)	(98.6)	(0.4)	(1.0)	25.9	2.7	
30～99人	100.0	58.3 (100.0)	(98.1)	(0.0)*	(1.9)	36.6	5.1	
5～29人	100.0	48.8 (100.0)	(95.1)	(-)	(4.9)	44.8	6.4	

注：()内は契約期間の途中での退職申出があると回答した事業所を100とした割合である。

第24表 産業・事業所規模、契約期間途中での退職申出の有無、経過期間別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約期間の途中での退職申出の有無								
		ある	経過期間						ない	不明
			契約期間の始期から1ヶ月以内	契約期間の始期から1ヶ月超～6ヶ月以内	契約期間の始期から6ヶ月超～1年以内	契約期間の始期から1年超～2年以内	契約期間の始期から2年超～3年以内	契約期間の始期から3年超		
総数	100.0	52.6 (100.0)	(11.4)	(41.7)	(22.6)	(7.3)	(8.6)	(8.4)	41.6	5.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	11.8 (100.0)	(-)	(43.9)	(7.3) *	(36.6) *	(-)	(12.2) *	84.4	4.0 *
建設業	100.0	29.6 (100.0)	(12.7)	(6.3)	(30.2)	(2.5)	(23.3)	(25.0)	63.2	7.2
製造業	100.0	35.8 (100.0)	(12.1)	(36.7)	(11.1)	(3.2)	(16.4)	(20.5)	59.7	4.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	33.7 (100.0)	(7.5)	(27.8)	(33.9)	(20.8)	(7.5)	(2.3) *	53.9	12.4
情報通信業	100.0	46.4 (100.0)	(7.4)	(34.0)	(29.4)	(9.7)	(13.7)	(5.7)	52.6	1.0 *
運輸業，郵便業	100.0	55.2 (100.0)	(15.6)	(46.2)	(15.9)	(9.0)	(4.4)	(9.0)	43.0	1.8
卸売業，小売業	100.0	65.7 (100.0)	(8.1)	(60.8)	(15.4)	(8.8)	(4.7)	(2.2)	28.1	6.2
金融業，保険業	100.0	41.0 (100.0)	(7.9)	(31.9)	(32.0)	(7.3)	(3.7)	(17.3)	53.0	6.0
不動産業， 物品賃貸業	100.0	40.4 (100.0)	(19.0)	(34.9)	(23.1)	(7.5)	(9.3)	(6.2)	52.7	6.9
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	43.8 (100.0)	(3.1)	(38.1)	(32.2)	(18.0)	(6.7)	(1.8)	46.9	9.4
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	73.3 (100.0)	(15.5)	(28.9)	(26.7)	(1.0)	(14.4)	(13.4)	14.9	11.7
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	57.0 (100.0)	(20.6)	(36.9)	(17.9)	(7.4)	(1.6)	(15.6)	36.1	7.0
教育，学習支援業	100.0	56.5 (100.0)	(4.0)	(31.0)	(32.4)	(16.8)	(9.6)	(6.3)	40.8	2.7
医療，福祉	100.0	49.1 (100.0)	(8.9)	(29.6)	(42.4)	(9.0)	(9.3)	(0.8)	48.4	2.5
複合サービス事業	100.0	35.1 (100.0)	(6.9)	(47.6)	(20.3)	(10.9)	(4.8)	(9.6)	62.2	2.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	52.2 (100.0)	(20.0)	(35.0)	(25.4)	(3.8)	(8.1)	(7.6)	40.3	7.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	83.1 (100.0)	(15.1)	(45.2)	(20.8)	(8.9)	(7.4)	(2.6)	15.5	1.5
300～999人	100.0	76.7 (100.0)	(20.2)	(42.4)	(22.2)	(7.7)	(4.6)	(2.8)	20.8	2.5
100～299人	100.0	71.5 (100.0)	(17.4)	(44.2)	(22.8)	(5.8)	(4.6)	(5.2)	25.9	2.7
30～99人	100.0	58.3 (100.0)	(12.8)	(47.9)	(20.0)	(6.0)	(6.4)	(6.9)	36.6	5.1
5～29人	100.0	48.8 (100.0)	(9.9)	(39.0)	(23.6)	(7.9)	(10.0)	(9.6)	44.8	6.4

注：()内は契約期間の途中での退職申出があると回答した事業所を100とした割合である。

第25表 正社員及び職務タイプ^①、産業・事業所規模、残業の有無、
平均残業時間別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)						
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	残業の有無						
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間			不明	
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超		
総数	100.0	31.9	60.1 (100.0)	(80.6)	(17.9)	(1.5)	8.0	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	41.0	49.9 (100.0)	(77.8)	(22.2)	(-)	9.4	
建設業	100.0	25.6	64.1 (100.0)	(75.6)	(23.8)	(0.6)	10.3	
製造業	100.0	32.8	58.6 (100.0)	(78.4)	(19.1)	(2.6)	8.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	31.1	55.8 (100.0)	(94.9)	(4.9)	(-)	13.1	
情報通信業	100.0	26.3	69.0 (100.0)	(58.9)	(37.8)	(3.3)	4.7	
運輸業，郵便業	100.0	19.9	73.5 (100.0)	(67.5)	(22.7)	(9.8)	6.6	
卸売業，小売業	100.0	30.2	63.4 (100.0)	(85.3)	(14.4)	(0.4)*	6.4	
金融業，保険業	100.0	36.1	58.3 (100.0)	(89.2)	(10.8)	(-)	5.6	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	30.1	63.0 (100.0)	(69.8)	(27.6)	(2.7)	7.0	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	27.2	67.6 (100.0)	(75.0)	(24.3)	(0.7)	5.2	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	32.6	57.7 (100.0)	(78.2)	(20.9)	(0.9)	9.7	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	28.9	63.0 (100.0)	(86.0)	(13.8)	(0.1)	8.1	
教育，学習支援業	100.0	50.1	40.9 (100.0)	(84.9)	(14.3)	(0.8)	8.9	
医療，福祉	100.0	42.3	48.5 (100.0)	(90.7)	(9.3)	(-)	9.2	
複合サービス事業	100.0	27.8	67.2 (100.0)	(95.3)	(4.6)	(0.1)*	5.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	27.8	61.5 (100.0)	(70.5)	(28.1)	(1.4)	10.7	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	17.5	77.2 (100.0)	(68.6)	(28.9)	(2.5)	5.3	
300～999人	100.0	17.2	77.3 (100.0)	(75.4)	(22.8)	(1.7)	5.5	
100～299人	100.0	23.1	70.7 (100.0)	(70.9)	(26.3)	(2.8)	6.2	
30～99人	100.0	29.9	62.9 (100.0)	(78.8)	(18.4)	(2.8)	7.2	
5～29人	100.0	34.1	57.4 (100.0)	(82.8)	(16.4)	(0.7)	8.5	
正社員	100.0	8.4	79.9 (100.0)	(59.9)	(34.8)	(5.3)	11.8	
職務タイプ (有期契約労働者)								
総数	100.0	31.9	60.1 (100.0)	(80.6)	(17.9)	(1.5)	8.0	
正社員同様職務型	100.0	19.9	70.1 (100.0)	(75.8)	(22.2)	(2.0)	10.0	
高度技能活用型	100.0	38.9	29.4 (100.0)	(63.9)	(29.4)	(6.8)	31.7	
別職務・同水準型	100.0	31.0	55.7 (100.0)	(78.6)	(20.1)	(1.3)	13.2	
軽易職務型	100.0	42.0	55.5 (100.0)	(86.7)	(12.4)	(0.9)	2.5	
事業所に正社員が いない場合	100.0	34.2	60.0 (100.0)	(87.9)	(12.1)	(-)	5.8	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第25表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、残業の有無、平均残業時間別事業所の割合

正社員

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	残業の有無					不明
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間			
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超	
総数	100.0	8.4	80.0 (100.0)	(59.9)	(34.8)	(5.3)	11.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	4.8 *	83.0 (100.0)	(76.9)	(23.1)	(-)	12.3
建設業	100.0	7.3	83.0 (100.0)	(51.7)	(42.6)	(5.7)	10.1
製造業	100.0	5.2	81.0 (100.0)	(49.1)	(38.5)	(12.4)	14.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	5.0	76.0 (100.0)	(71.3)	(28.7)	(-)	19.0
情報通信業	100.0	2.3 *	84.0 (100.0)	(40.5)	(54.1)	(5.4)	14.0
運輸業，郵便業	100.0	3.8	85.0 (100.0)	(43.3)	(39.2)	(17.4)	10.8
卸売業，小売業	100.0	12.4	79.0 (100.0)	(60.7)	(37.7)	(1.6)	8.5
金融業，保険業	100.0	4.7	77.0 (100.0)	(57.6)	(37.5)	(4.8)	17.9
不動産業， 物品賃貸業	100.0	5.2	79.0 (100.0)	(51.7)	(38.4)	(10.0)	16.3
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	3.3	82.0 (100.0)	(62.3)	(35.6)	(2.1)	15.2
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	7.0	84.0 (100.0)	(63.0)	(34.9)	(2.1)	8.8
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	10.4	76.0 (100.0)	(76.2)	(19.2)	(4.6)	13.2
教育，学習支援業	100.0	18.9	70.0 (100.0)	(64.8)	(31.7)	(3.5)	10.7
医療，福祉	100.0	11.1	80.0 (100.0)	(74.6)	(22.7)	(2.7)	9.1
複合サービス事業	100.0	4.6	84.0 (100.0)	(72.8)	(27.2)	(0.1) *	11.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.4	75.0 (100.0)	(65.8)	(28.5)	(5.8)	20.2
事業所規模							
1,000人以上	100.0	-	90.0 (100.0)	(40.6)	(53.0)	(6.5)	10.5
300～999人	100.0	0.6	89.0 (100.0)	(46.8)	(49.4)	(3.8)	10.0
100～299人	100.0	2.3	86.0 (100.0)	(51.8)	(41.5)	(6.7)	11.4
30～99人	100.0	3.6	85.0 (100.0)	(56.5)	(37.0)	(6.5)	11.7
5～29人	100.0	10.8	77.0 (100.0)	(62.5)	(32.8)	(4.7)	11.9

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第25表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、残業の有無、平均残業時間別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	残業の有無						不明
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超		
総数	100.0	19.9	70.0 (100.0)	(75.8)	(22.2)	(2.0)	10.0	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	33.4 *	62.0 (100.0)	(78.6)	(21.4)	(-)	4.5	
建設業	100.0	29.0	65.0 (100.0)	(63.8)	(35.0)	(1.2)	6.3	
製造業	100.0	21.8	69.0 (100.0)	(75.3)	(22.5)	(2.3)	9.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	16.5	59.0 (100.0)	(91.3)	(8.4)	(-)	24.5	
情報通信業	100.0	14.7 *	80.0 (100.0)	(44.5)	(50.1)	(5.4)	5.6	
運輸業，郵便業	100.0	12.6	76.0 (100.0)	(49.0)	(35.1)	(15.9)	11.1	
卸売業，小売業	100.0	8.6	86.0 (100.0)	(83.9)	(16.1)	(-)	5.9	
金融業，保険業	100.0	18.0	70.0 (100.0)	(87.5)	(12.5)	(-)	11.7	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	21.1	70.0 (100.0)	(68.3)	(31.5)	(0.2)	9.2	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	9.1	80.0 (100.0)	(69.1)	(29.4)	(1.4)	10.5	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	29.9	40.0 (100.0)	(61.9)	(31.2)	(7.0)	29.9	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	13.0	80.0 (100.0)	(87.7)	(12.2)	(0.1)	7.5	
教育，学習支援業	100.0	30.5	55.0 (100.0)	(78.9)	(19.7)	(1.4)	14.8	
医療，福祉	100.0	30.3	61.0 (100.0)	(85.2)	(14.8)	(-)	9.2	
複合サービス事業	100.0	23.3	71.0 (100.0)	(93.7)	(6.1)	(0.2) *	5.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	15.8	68.0 (100.0)	(65.2)	(33.4)	(1.5)	16.0	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	10.4	83.0 (100.0)	(60.4)	(36.5)	(3.3)	6.4	
300～999人	100.0	10.3 *	85.0 (100.0)	(66.9)	(31.1)	(2.0)	5.2	
100～299人	100.0	13.7	79.0 (100.0)	(63.8)	(31.6)	(4.6)	7.1	
30～99人	100.0	15.8	75.0 (100.0)	(71.4)	(25.6)	(3.0)	9.1	
5～29人	100.0	22.9	66.0 (100.0)	(80.2)	(18.7)	(1.1)	11.0	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第25表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、残業の有無、平均残業時間別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	残業の有無						不明
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超		
総数	100.0	38.9	29.4 (100.0)	(63.9)	(29.4)	(6.8)	31.7	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0 *	6.7 *	- (-)	(-)	(-)	(-)	93.3 *	
建設業	100.0	2.6	1.6 (100.0)	(66.7) *	(28.6) *	(-)	95.9 *	
製造業	100.0	61.6	33.4 (100.0)	(51.4)	(20.5)	(28.2) *	5.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	11.4 *	28.6 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	60.0	
情報通信業	100.0	52.7	46.6 (100.0)	(4.3)	(95.0)	(0.7) *	0.7 *	
運輸業、郵便業	100.0	7.6 *	18.1 (100.0) *	(1.6) *	(-)	(98.4) *	74.3 *	
卸売業、小売業	100.0	28.9	6.8 (100.0)	(80.2)	(19.8)	(-)	64.3	
金融業、保険業	100.0	46.0	30.6 (100.0)	(43.5)	(55.7) *	(-)	23.4	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	42.0	57.8 (100.0)	(95.3)	(4.7)	(-)	0.2 *	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	30.1	66.5 (100.0)	(45.8)	(54.2)	(-)	3.4	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	34.9	65.1 (100.0)	(33.3)	(66.7)	(-)	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	55.8	29.2 (100.0)	(98.4)	(1.6) *	(-)	15.1 *	
教育、学習支援業	100.0	62.5	22.9 (100.0)	(98.1)	(1.9) *	(-)	14.5	
医療、福祉	100.0	29.4	31.1 (100.0)	(99.8)	(0.2) *	(-)	39.5	
複合サービス事業	100.0	72.1	20.1 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	7.8 *	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	51.4	46.6 (100.0)	(64.4)	(35.6)	(-)	2.0 *	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	35.9	51.8 (100.0)	(64.3)	(32.9)	(2.8) *	12.3	
300～999人	100.0	31.5	60.3 (100.0)	(75.6)	(19.9)	(4.6) *	8.2	
100～299人	100.0	42.9	45.8 (100.0)	(56.3)	(43.7)	(-)	11.3	
30～99人	100.0	50.6	35.9 (100.0)	(65.4)	(15.5)	(19.1) *	13.5	
5～29人	100.0	32.8	19.7 (100.0)	(64.1)	(35.9)	(-)	47.5	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第25表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、残業の有無、
平均残業時間別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間			不明
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超	
総数	100.0	31.0	55.7 (100.0)	(78.6)	(20.1)	(1.3)	13.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	47.2 *	30.6 (100.0)	(54.5)	(45.5) *	(-)	22.2
建設業	100.0	15.6	71.4 (100.0)	(80.5)	(19.2)	(0.3)	13.0
製造業	100.0	52.1	43.7 (100.0)	(65.5)	(34.4)	(0.1) *	4.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	37.8	60.8 (100.0)	(83.5)	(15.7)	(-)	1.4 *
情報通信業	100.0	44.8	48.2 (100.0)	(78.9)	(21.1)	(-)	7.0
運輸業，郵便業	100.0	11.1	83.7 (100.0)	(62.1)	(29.3)	(8.6)	5.2
卸売業，小売業	100.0	48.3	27.1 (100.0)	(89.6)	(10.4)	(-)	24.6
金融業，保険業	100.0	21.6	73.0 (100.0)	(84.8)	(15.2)	(-)	5.3
不動産業， 物品賃貸業	100.0	18.5	55.6 (100.0)	(51.2)	(26.0)	(22.9) *	25.9
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	43.6	52.8 (100.0)	(69.4)	(30.4)	(0.2) *	3.6
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	7.0	76.0 (100.0)	(71.7)	(28.3)	(-)	17.0 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	29.8	48.7 (100.0)	(89.3)	(10.3)	(0.4) *	21.5
教育，学習支援業	100.0	43.5	53.7 (100.0)	(86.7)	(13.0)	(0.3) *	2.7
医療，福祉	100.0	31.4	55.8 (100.0)	(97.6)	(2.4)	(-)	12.8
複合サービス事業	100.0	34.8	52.2 (100.0)	(90.4)	(9.5)	(-)	13.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	20.5	71.3 (100.0)	(70.6)	(26.9)	(2.4) *	8.2
事業所規模							
1,000人以上	100.0	13.6	82.9 (100.0)	(67.7)	(29.7)	(2.5) *	3.4
300～999人	100.0	13.0	76.6 (100.0)	(79.7)	(19.6)	(0.7)	10.3
100～299人	100.0	18.3	72.4 (100.0)	(68.5)	(29.4)	(2.1)	9.4
30～99人	100.0	31.0	59.6 (100.0)	(81.8)	(16.0)	(2.2)	9.5
5～29人	100.0	33.1	51.6 (100.0)	(78.8)	(20.4)	(0.8) *	15.2

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第25表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、残業の有無、
平均残業時間別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	残業の有無					不明
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間			
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超	
総数	100.0	42.0	55.5 (100.0)	(86.7)	(12.4)	(0.9)	2.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	87.5	7.1 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	5.4 *
建設業	100.0	25.5	73.5 (100.0)	(88.1)	(11.8)	(0.1) *	1.0
製造業	100.0	35.2	55.2 (100.0)	(89.2)	(8.7)	(2.1)	9.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	40.6	54.2 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	5.2
情報通信業	100.0	30.4	68.3 (100.0)	(89.8)	(9.1)	(1.1) *	1.3
運輸業，郵便業	100.0	28.1	71.1 (100.0)	(85.5)	(10.5)	(4.0)	0.9
卸売業，小売業	100.0	37.5	62.5 (100.0)	(84.0)	(15.2)	(0.7) *	0.0 *
金融業，保険業	100.0	51.5	47.6 (100.0)	(93.1)	(6.9)	(-)	1.0
不動産業， 物品賃貸業	100.0	37.6	62.3 (100.0)	(73.9)	(26.1)	(-)	0.1 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	39.3	60.0 (100.0)	(93.8)	(6.2)	(-)	0.6 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	47.2	52.7 (100.0)	(83.7)	(16.3)	(-)	0.1
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	46.6	52.4 (100.0)	(92.7)	(7.3)	(-)	1.0 *
教育，学習支援業	100.0	73.1	20.7 (100.0)	(97.7)	(2.2)	(-)	6.2
医療，福祉	100.0	65.2	31.6 (100.0)	(97.3)	(2.7)	(-)	3.1
複合サービス事業	100.0	31.7	66.7 (100.0)	(98.9)	(1.1)	(-)	1.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	42.0	48.5 (100.0)	(78.8)	(20.3)	(0.9) *	9.4
事業所規模							
1,000人以上	100.0	19.3	78.0 (100.0)	(77.8)	(20.5)	(1.7)	2.5
300～999人	100.0	22.9	74.1 (100.0)	(83.4)	(15.1)	(1.5) *	3.0
100～299人	100.0	30.9	65.8 (100.0)	(82.2)	(16.5)	(1.3)	3.3
30～99人	100.0	42.2	53.9 (100.0)	(89.2)	(9.0)	(1.8) *	3.9
5～29人	100.0	43.6	54.6 (100.0)	(86.5)	(13.1)	(0.4) *	1.8

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第26表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

有期契約労働者計		異動・転勤の有無							(単位：%)
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲				不明	
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域に制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署などの異動先の制限がある		
総 数	100.0	65.1	27.4 (100.0)	(12.7)	(27.8)	(36.9)	(22.6)	7.5	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	84.8	6.7 (100.0)	(53.6)*	(35.7)	(10.7)*	(-)	8.4	
建設業	100.0	74.1	15.5 (100.0)	(35.7)	(34.5)	(12.4)	(17.5)	10.4	
製造業	100.0	68.2	22.7 (100.0)	(14.3)	(8.1)	(59.0)	(18.7)	9.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	72.0	24.7 (100.0)	(25.1)	(19.4)	(34.0)	(21.5)	3.3	
情報通信業	100.0	67.2	29.5 (100.0)	(5.8)	(31.3)	(48.8)	(14.2)	3.3	
運輸業、郵便業	100.0	65.0	30.2 (100.0)	(6.4)	(30.8)	(35.4)	(27.4)	4.8	
卸売業、小売業	100.0	62.1	29.5 (100.0)	(13.1)	(24.8)	(34.7)	(27.4)	8.4	
金融業、保険業	100.0	45.0	50.3 (100.0)	(14.6)	(60.1)	(10.6)	(14.7)	4.7	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	67.9	25.1 (100.0)	(2.8)	(51.2)	(36.1)	(9.9)	7.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	83.6	11.4 (100.0)	(18.2)	(15.7)	(33.2)	(32.9)	4.9	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	68.8	25.6 (100.0)	(0.5)	(8.9)	(48.8)	(41.8)	5.6	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	54.7	34.0 (100.0)	(18.8)	(48.5)	(18.5)	(14.1)	11.3	
教育、学習支援業	100.0	71.1	22.7 (100.0)	(13.1)	(33.9)	(25.8)	(27.2)	6.2	
医療、福祉	100.0	63.6	30.0 (100.0)	(8.4)	(13.6)	(57.5)	(20.5)	6.4	
複合サービス事業	100.0	63.2	32.5 (100.0)	(13.7)	(56.0)	(21.6)	(8.7)	4.3	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	64.6	26.2 (100.0)	(20.1)	(31.3)	(32.4)	(16.3)	9.2	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	54.8	43.0 (100.0)	(16.8)	(15.9)	(46.7)	(20.5)	2.0	
300～999人	100.0	51.9	44.2 (100.0)	(14.4)	(18.2)	(43.2)	(24.2)	3.9	
100～299人	100.0	59.7	35.6 (100.0)	(16.9)	(20.6)	(43.8)	(18.7)	4.7	
30～99人	100.0	59.3	33.3 (100.0)	(12.7)	(25.6)	(41.2)	(20.5)	7.4	
5～29人	100.0	68.3	23.7 (100.0)	(12.0)	(30.7)	(33.1)	(24.3)	8.0	
正社員	100.0	21.4	68.3 (100.0)	(58.3)	(19.3)	(15.9)	(6.5)	10.2	
職務タイプ (有期契約労働者)									
総 数	100.0	65.1	27.4 (100.0)	(12.7)	(27.8)	(36.9)	(22.6)	7.5	
正社員同様職務型	100.0	62.6	31.0 (100.0)	(11.1)*	(64.0)	(17.2)	(7.6)	6.4	
高度技能活用型	100.0	72.8	23.3 (100.0)	(5.3)	(24.6)	(40.6)	(29.6)	3.9	
別職務・同水準型	100.0	68.0	19.2 (100.0)	(8.0)	(18.9)	(50.2)	(22.8)	12.8	
軽易職務型	100.0	59.2	8.6 (100.0)	(21.2)	(19.9)	(36.9)	(22.0)	32.2	
事業所に正社員が いない場合	100.0	55.8	36.9 (100.0)	(19.1)	(29.7)	(32.7)	(18.6)	7.3	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は異動・転勤することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第26表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

正社員		(単位：%)						
産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	異動・転勤の有無						不明
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲				
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署などの異動先の制限がある	
総数	100.0	21.4	68.0 (100.0)	(58.3)	(19.3)	(15.9)	(6.5)	10.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	55.1	36.0 (100.0)	(58.1)	(16.2)*	(22.9)	(2.9)	8.6
建設業	100.0	29.0	62.0 (100.0)	(72.2)	(8.2)	(7.8)	(11.8)	9.3
製造業	100.0	31.5	55.0 (100.0)	(47.0)	(17.5)	(29.7)	(5.7)	13.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	6.4	81.0 (100.0)	(78.7)	(9.9)	(7.7)	(3.6)	12.7
情報通信業	100.0	17.4	68.0 (100.0)	(56.8)	(21.7)	(20.8)	(0.8)*	14.1
運輸業，郵便業	100.0	9.6	80.0 (100.0)	(53.0)	(22.8)	(17.7)	(6.5)	10.9
卸売業，小売業	100.0	12.6	82.0 (100.0)	(72.5)	(13.1)	(9.4)	(5.0)	5.2
金融業，保険業	100.0	5.8	77.0 (100.0)	(66.5)	(21.7)	(8.1)	(3.8)	16.9
不動産業， 物品賃貸業	100.0	16.4	70.0 (100.0)	(59.3)	(15.0)	(22.2)	(3.5)	13.9
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	30.3	55.0 (100.0)	(67.0)	(18.7)	(8.7)	(5.7)	14.4
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	21.7	71.0 (100.0)	(62.8)	(13.2)	(9.6)	(14.3)	7.1
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	12.4	71.0 (100.0)	(60.2)	(27.2)	(9.7)	(2.9)	16.4
教育，学習支援業	100.0	42.0	51.0 (100.0)	(58.4)	(15.4)	(22.0)	(4.2)	6.6
医療，福祉	100.0	35.4	57.0 (100.0)	(26.3)	(18.2)	(41.6)	(13.9)	7.7
複合サービス事業	100.0	1.8	86.0 (100.0)	(24.7)	(62.9)	(12.1)	(0.3)	12.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	27.6	55.0 (100.0)	(50.8)	(35.5)	(11.7)	(2.0)	17.5
事業所規模								
1,000人以上	100.0	0.6*	91.0 (100.0)	(84.3)	(7.9)	(7.0)	(0.9)	8.0
300～999人	100.0	6.1	86.0 (100.0)	(68.3)	(13.5)	(15.0)	(3.2)	7.9
100～299人	100.0	10.6	80.0 (100.0)	(59.2)	(15.6)	(19.3)	(5.8)	9.5
30～99人	100.0	13.1	76.0 (100.0)	(53.4)	(18.6)	(20.8)	(7.2)	10.9
5～29人	100.0	25.8	64.0 (100.0)	(59.8)	(20.3)	(13.5)	(6.4)	10.1

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は異動・転勤することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第26表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	異動・転勤の有無						不明
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲				
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署などの異動先の制限がある	
総数	100.0	55.8	36.9 (100.0)	(19.1)	(29.7)	(32.7)	(18.6)	7.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	87.0	8.4 (100.0)	(57.7) *	(30.8)	(11.5) *	(-)	4.5 *
建設業	100.0	66.6	27.4 (100.0)	(45.9)	(41.8)	(10.1)	(2.2)	6.0
製造業	100.0	58.6	31.1 (100.0)	(16.2)	(7.4)	(55.1)	(21.3)	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	54.1	39.7 (100.0)	(37.3)	(15.2)	(18.4)	(28.6)	6.2
情報通信業	100.0	54.9	39.9 (100.0)	(7.0)	(38.3)	(39.9)	(14.8)	5.2
運輸業，郵便業	100.0	57.1	35.5 (100.0)	(9.9)	(51.2)	(32.0)	(6.9)	7.4
卸売業，小売業	100.0	53.8	41.4 (100.0)	(28.7)	(23.5)	(24.6)	(23.1)	4.8
金融業，保険業	100.0	36.3	54.6 (100.0)	(18.8)	(54.9)	(17.8)	(8.4)	9.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	51.2	39.8 (100.0)	(3.9)	(41.9)	(42.2)	(12.0)	9.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	80.4	9.3 (100.0)	(31.8)	(24.5)	(32.6)	(11.1)	10.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	51.0	40.5 (100.0)	(0.9)	(8.4)	(30.1)	(60.7)	8.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	36.5	56.9 (100.0)	(17.7)	(46.7)	(23.6)	(12.1)	6.5
教育，学習支援業	100.0	67.2	24.4 (100.0)	(18.8)	(19.3)	(34.1)	(27.7)	8.5
医療，福祉	100.0	55.6	40.6 (100.0)	(13.1)	(14.3)	(50.2)	(22.4)	3.8
複合サービス事業	100.0	57.9	37.6 (100.0)	(11.7)	(61.0)	(19.2)	(8.0)	4.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	52.4	32.7 (100.0)	(23.2)	(44.6)	(22.7)	(9.5)	14.9
事業所規模								
1,000人以上	100.0	46.7	51.3 (100.0)	(27.9)	(15.2)	(42.5)	(14.4)	2.0
300～999人	100.0	40.5	55.7 (100.0)	(18.4)	(16.3)	(44.1)	(21.1)	3.9
100～299人	100.0	50.4	44.8 (100.0)	(20.4)	(26.0)	(38.8)	(14.7)	4.8
30～99人	100.0	48.7	42.7 (100.0)	(17.6)	(31.0)	(35.9)	(15.5)	8.6
5～29人	100.0	60.1	32.7 (100.0)	(19.7)	(30.3)	(29.1)	(21.0)	7.1

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：（ ）内は異動・転勤することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第26表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	異動・転勤の有無						不明
		異動・転勤 することは ない	異動・転勤 することが ある	範囲				
				全国転勤な ど、転勤先の 制限がない	ブロック内な ど、地域の制 限がある	事業所内の異 動のみだが、 異動先の制限 はない	事業所内の異 動のみであり、 部署などの異 動先の制限が ある	
総 数	100.0	59.2	8.6 (100.0)	(21.2)	(19.9)	(36.9)	(22.0)	32.2
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0 *	6.7 *	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	93.3 *
建 設 業	100.0	3.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	97.0 *
製 造 業	100.0	77.6	15.4 (100.0)	(36.1)	(-)	(62.9)	(1.0) *	7.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	88.6	11.4 (100.0) *	(-)	(87.5) *	(12.5) *	(-)	-
情 報 通 信 業	100.0	72.2	27.1 (100.0)	(4.3) *	(82.9)	(3.1) *	(10.1) *	0.7 *
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	24.6	1.3 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	74.3 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	32.1	3.8 (100.0)	(28.8) *	(12.2) *	(34.9)	(24.5)	64.1
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	75.3	6.4 (100.0)	(37.5) *	(-)	(-)	(62.5) *	18.4 *
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	93.2	6.8 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	92.1	4.7 (100.0)	(43.2)	(3.2) *	(49.5) *	(3.2) *	3.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	65.1	34.9 (100.0)	(11.1) *	(75.6) *	(11.1) *	(-)	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	86.1	0.5 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	13.6 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	85.2	1.1 (100.0)	(-)	(84.6) *	(7.7) *	(7.7) *	13.5
医 療 ， 福 祉	100.0	55.3	5.2 (100.0)	(4.8) *	(-)	(4.8) *	(90.9)	39.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	78.2	15.1 (100.0) *	(-)	(51.9) *	(51.9) *	(-)	6.1 *
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	71.1	21.1 (100.0)	(18.8) *	(-)	(50.0)	(31.2) *	7.8 *
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	73.9	19.9 (100.0)	(45.5)	(-)	(30.9)	(23.6)	5.8
300～999人	100.0	64.2	32.2 (100.0)	(21.3)	(16.2)	(30.9)	(31.5)	3.6
100～299人	100.0	67.4	20.0 (100.0)	(56.6)	(12.0)	(24.4)	(6.9) *	12.6
30～99人	100.0	71.4	13.0 (100.0)	(-)	(5.2) *	(59.1)	(35.7) *	15.6
5～29人	100.0	50.7	1.8 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	47.5

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は異動・転勤することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第26表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	異動・転勤の有無							不明
		異動・転勤 することは ない	異動・転勤 することが ある	範囲					
				全国転勤な ど、転勤先の 制限がない	ブロック内な ど、地域の制 限がある	事業所内の異 動のみだが、 異動先の制限 はない	事業所内の異 動のみであり、 部署などの異 動先の制限が ある		
総 数	100.0	68.0	19.2 (100.0)	(8.0)	(18.9)	(50.2)	(22.8)	12.8	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	77.8	2.8 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	19.4 *	
建設業	100.0	73.7	12.2 (100.0)	(-)	(0.5) *	(2.8)	(96.7)	14.1	
製造業	100.0	79.9	15.6 (100.0)	(26.0)	(7.1)	(65.4)	(1.5) *	4.5	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	62.7	32.5 (100.0)	(4.4) *	(26.5)	(54.4)	(14.7) *	4.8 *	
情報通信業	100.0	81.0	14.5 (100.0)	(4.3) *	(-)	(85.9) *	(10.1) *	4.4 *	
運輸業，郵便業	100.0	77.2	20.6 (100.0)	(5.2) *	(5.2) *	(28.4)	(61.2) *	2.1 *	
卸売業，小売業	100.0	61.9	13.6 (100.0)	(2.5) *	(8.0)	(49.6)	(39.9)	24.5	
金融業，保険業	100.0	64.5	29.4 (100.0)	(0.5) *	(69.6)	(14.5)	(15.4)	6.1	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	67.6	5.0 (100.0)	(6.9) *	(10.0) *	(34.6)	(47.7)	27.4	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	88.6	9.2 (100.0)	(21.6) *	(17.1) *	(45.3)	(16.4) *	2.2	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	58.7	24.3 (100.0)	(0.3) *	(19.0)	(71.8)	(9.0) *	17.0 *	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	68.5	8.5 (100.0)	(-)	(18.1) *	(2.7) *	(79.3)	23.0	
教育，学習支援業	100.0	69.2	29.2 (100.0)	(0.7)	(71.2)	(27.2)	(0.9) *	1.5	
医療，福祉	100.0	59.4	29.5 (100.0)	(0.9) *	(4.0) *	(84.1)	(11.1)	11.1	
複合サービス事業	100.0	72.8	17.5 (100.0)	(28.6)	(40.0)	(25.2) *	(6.1) *	9.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	71.1	22.3 (100.0)	(37.7)	(12.5)	(22.7)	(27.0)	6.5	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	64.3	33.6 (100.0)	(8.6)	(14.8)	(47.7)	(28.9)	1.8 *	
300～999人	100.0	55.3	35.8 (100.0)	(13.8)	(24.9)	(40.0)	(21.3)	8.9	
100～299人	100.0	59.5	32.9 (100.0)	(12.7)	(20.5)	(47.1)	(19.7)	7.6	
30～99人	100.0	64.6	26.7 (100.0)	(8.3)	(19.0)	(39.5)	(33.2)	8.7	
5～29人	100.0	70.7	14.2 (100.0)	(6.2) *	(18.1)	(59.7)	(16.0)	15.1	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は異動・転勤することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第26表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	異動・転勤の有無						不明
		異動・転勤 すること はない	異動・転勤 すること がある	範囲				
				全国転勤な ど、転勤先 の制限が ない	ブロック内 など、地域 の制限が ある	事業所内の 異動のみ だが、異 動先の制 限はない	事業所内の 異動のみ であり、 部署など の異動先 の制限が ある	
総 数	100.0	72.8	23.3 (100.0)	(5.3)	(24.6)	(40.6)	(29.6)	3.9
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	98.2	1.8 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	-
建 設 業	100.0	95.6	3.5 (100.0)	(-)	(29.3)	(62.2)	(8.7)	0.9 *
製 造 業	100.0	74.4	16.1 (100.0)	(2.7)	(11.0)	(65.5)	(20.8)	9.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	83.6	14.8 (100.0)	(16.9)	(18.5)	(50.8)	(14.6) *	1.5 *
情 報 通 信 業	100.0	76.7	23.0 (100.0)	(3.3)	(1.2) *	(80.4)	(15.3)	0.3 *
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	70.3	28.8 (100.0)	(3.0) *	(14.1)	(40.0)	(42.9)	0.9 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	68.0	27.6 (100.0)	(3.6) *	(16.9)	(46.1)	(33.4)	4.4 *
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	46.0	53.0 (100.0)	(13.4)	(62.7)	(5.1)	(18.8)	1.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	79.9	20.1 (100.0)	(0.5) *	(68.6)	(26.9)	(3.8)	-
学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	83.4	15.9 (100.0)	(7.4)	(11.4)	(27.0)	(54.1)	0.7 *
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	77.1	22.9 (100.0)	(0.4) *	(4.2) *	(49.9)	(45.5)	0.0 *
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	77.3	12.6 (100.0)	(-)	(72.5)	(13.7)	(13.8)	10.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	77.3	16.5 (100.0)	(20.6)	(22.0)	(15.8)	(41.6)	6.3
医 療 ， 福 祉	100.0	77.0	20.1 (100.0)	(1.1) *	(20.0) *	(58.6)	(20.4)	2.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	68.4	29.4 (100.0)	(15.3)	(49.0)	(25.2)	(10.5)	2.2 *
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	74.2	19.2 (100.0)	(11.8)	(36.3)	(31.6)	(20.2)	6.6
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	51.2	48.1 (100.0)	(4.7)	(19.7)	(53.7)	(21.6)	0.7 *
300～999人	100.0	59.3	39.0 (100.0)	(7.6)	(18.4)	(45.1)	(28.8)	1.7
100～299人	100.0	67.5	30.3 (100.0)	(9.6)	(13.4)	(51.5)	(25.4)	2.2
30～99人	100.0	67.1	28.1 (100.0)	(7.4)	(20.5)	(49.5)	(22.6)	4.8
5～29人	100.0	75.8	20.5 (100.0)	(3.5)	(28.6)	(34.2)	(33.7)	3.7

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は異動・転勤すると回答した事業所を100とした割合である。

第27表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)					
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無					不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲			
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	
総数	100.0	74.5	17.7 (100.0)	(14.5)	(13.2)	(72.2)	7.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	81.0	10.8 (100.0)	(-)	(6.7)	(91.1)	8.2
建設業	100.0	76.7	8.6 (100.0)	(33.6)	(0.5)	(65.9)	14.8
製造業	100.0	84.9	6.8 (100.0)	(21.0)	(21.2)	(57.8)	8.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	88.5	8.0 (100.0)	(51.1)	(-)	(48.9)	3.6
情報通信業	100.0	80.0	16.5 (100.0)	(21.8)	(44.9)	(33.3)	3.5
運輸業，郵便業	100.0	85.1	9.7 (100.0)	(28.9)	(7.9)	(63.1)	5.2
卸売業，小売業	100.0	64.0	29.9 (100.0)	(3.6)	(10.4)	(86.1)	6.1
金融業，保険業	100.0	88.1	7.9 (100.0)	(19.0)	(18.7)	(62.3)	4.1
不動産業， 物品賃貸業	100.0	77.8	15.2 (100.0)	(6.3)	(7.3)	(86.4)	7.0
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	86.9	7.9 (100.0)	(31.9)	(12.9)	(55.2)	5.2
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	66.9	26.4 (100.0)	(22.0)	(19.4)	(58.6)	6.7
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	77.1	12.8 (100.0)	(26.7)	(0.8)	(72.4)	10.1
教育，学習支援業	100.0	74.4	18.7 (100.0)	(26.1)	(17.4)	(56.5)	6.9
医療，福祉	100.0	70.6	19.5 (100.0)	(20.7)	(16.5)	(62.8)	9.8
複合サービス事業	100.0	87.4	6.2 (100.0)	(25.8)	(6.1)*	(68.1)	6.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	73.8	16.3 (100.0)	(12.6)	(12.7)	(74.7)	9.8
事業所規模							
1,000人以上	100.0	87.8	10.2 (100.0)	(42.5)	(11.7)	(46.3)	2.0
300～999人	100.0	78.6	17.2 (100.0)	(29.0)	(21.8)	(49.2)	4.2
100～299人	100.0	77.8	16.5 (100.0)	(23.0)	(13.4)	(63.6)	5.6
30～99人	100.0	74.2	18.5 (100.0)	(16.0)	(14.3)	(69.8)	7.3
5～29人	100.0	74.1	17.6 (100.0)	(12.7)	(12.6)	(74.8)	8.3
正社員	100.0	8.4	80.5 (100.0)	(78.4)	(15.1)	(6.6)	11.2
職務タイプ (有期契約労働者)							
総数	100.0	74.5	17.7 (100.0)	(14.5)	(13.2)	(72.2)	7.8
正社員同様職務型	100.0	70.1	21.3 (100.0)	(27.9)	(22.2)	(49.9)	8.6
高度技能活用型	100.0	52.1	14.2 (100.0)	(23.9)	(12.5)	(63.6)	33.7
別職務・同水準型	100.0	75.4	11.7 (100.0)	(2.5)	(4.8)	(92.8)	12.9
軽易職務型	100.0	83.4	13.4 (100.0)	(3.8)	(2.0)	(94.1)	3.2
事業所に正社員がいない場合	100.0	26.0	68.1 (100.0)	(1.6)*	(17.3)*	(81.1)	5.9

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第27表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

正社員		(単位：%)					
産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無					不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲			
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	
総数	100.0	8.4	81.0 (100.0)	(78.4)	(15.1)	(6.6)	11.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	9.2 *	83.0 (100.0)	(62.0)	(12.8)	(25.6)	7.5
建設業	100.0	7.8	79.0 (100.0)	(89.0)	(6.1)	(4.9)	12.9
製造業	100.0	12.9	71.0 (100.0)	(79.7)	(14.7)	(5.6)	16.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.0	83.0 (100.0)	(85.0)	(10.8)	(4.3)	12.7
情報通信業	100.0	2.7	78.0 (100.0)	(87.2)	(12.8)	(-)	19.6
運輸業，郵便業	100.0	3.4	84.0 (100.0)	(73.6)	(15.9)	(10.5)	12.7
卸売業，小売業	100.0	6.1	88.0 (100.0)	(80.7)	(18.4)	(0.9)	5.6
金融業，保険業	100.0	2.6	80.0 (100.0)	(89.7)	(4.9)	(5.4)	17.1
不動産業， 物品賃貸業	100.0	0.8	85.0 (100.0)	(75.6)	(12.7)	(11.7)	13.9
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	12.6	72.0 (100.0)	(90.7)	(8.5)	(0.8)	15.0
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	19.1	74.0 (100.0)	(84.0)	(13.8)	(2.2)	7.1
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	3.3 *	84.0 (100.0)	(63.4)	(24.6)	(12.0)	13.1
教育，学習支援業	100.0	3.6	88.0 (100.0)	(71.7)	(15.7)	(12.6)	8.8
医療，福祉	100.0	15.3	77.0 (100.0)	(63.9)	(16.8)	(19.2)	8.1
複合サービス事業	100.0	1.2	87.0 (100.0)	(87.7)	(8.6)	(3.7)	12.2
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.8	76.0 (100.0)	(70.0)	(18.0)	(12.0)	18.0
事業所規模							
1,000人以上	100.0	0.9	91.0 (100.0)	(97.1)	(3.0)	(-)	8.1
300～999人	100.0	1.5	91.0 (100.0)	(91.0)	(5.8)	(3.2)	7.9
100～299人	100.0	3.0	87.0 (100.0)	(88.1)	(7.3)	(4.6)	10.1
30～99人	100.0	2.0	86.0 (100.0)	(78.9)	(14.7)	(6.4)	11.7
5～29人	100.0	11.3	78.0 (100.0)	(76.8)	(16.3)	(7.0)	11.1

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第27表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無					不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲			
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	
総 数	100.0	70.1	21.3 (100.0)	(27.9)	(22.2)	(49.9)	8.6
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	81.8	13.6 (100.0)	(-)	(2.4) *	(97.6)	4.5 *
建 設 業	100.0	79.9	8.8 (100.0)	(73.7)	(1.1)	(25.2)	11.3
製 造 業	100.0	82.4	7.9 (100.0)	(34.6)	(26.8)	(38.7)	9.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	81.5	12.2 (100.0)	(79.1)	(-)	(19.4) *	6.2
情 報 通 信 業	100.0	69.0	26.0 (100.0)	(11.8)	(59.4)	(28.9)	5.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	75.7	16.4 (100.0)	(43.0)	(11.5)	(45.4)	8.0
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	65.7	30.3 (100.0)	(5.4)	(33.3)	(61.4)	4.0
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	76.6	14.8 (100.0)	(20.3)	(26.4)	(53.3)	8.6
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	64.0	26.6 (100.0)	(8.7)	(6.5)	(84.8)	9.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	73.0	16.2 (100.0)	(34.1)	(7.6)	(58.1)	10.9
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	51.0	37.7 (100.0)	(80.3)	(8.5)	(11.2)	11.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	100.0	77.4	16.1 (100.0)	(45.1)	(1.0) *	(53.9)	6.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	63.0	28.2 (100.0)	(34.1)	(29.7)	(36.2)	8.8
医 療 ， 福 祉	100.0	56.8	33.5 (100.0)	(26.4)	(21.0)	(52.5)	9.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	84.4	9.1 (100.0)	(23.0)	(7.7) *	(69.3)	6.5
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	62.4	22.4 (100.0)	(17.2)	(21.6)	(61.1)	15.2
事 業 所 規 模							
1,000人以上	100.0	79.6	18.1 (100.0)	(52.0)	(9.6)	(38.4)	2.3
300～999人	100.0	72.7	23.7 (100.0)	(33.8)	(29.0)	(37.3)	3.6
100～299人	100.0	73.4	20.7 (100.0)	(34.3)	(18.8)	(46.9)	5.9
30～99人	100.0	66.2	25.4 (100.0)	(21.3)	(18.5)	(60.2)	8.4
5～29人	100.0	71.3	19.4 (100.0)	(30.7)	(24.7)	(44.6)	9.2

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第27表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無						不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで		
総数	100.0	52.1	14.2 (100.0)	(23.9)	(12.5)	(63.6)	33.7	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	6.7 *	- (-)	(-)	(-)	(-)	93.3 *	
建設業	100.0	2.7	0.3 (100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	97.0 *	
製造業	100.0	85.9	9.4 (100.0)	(48.1)	(26.0) *	(26.0) *	4.7	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	75.7	24.3 (100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	-	
情報通信業	100.0	91.8	6.7 (100.0)	(64.2)	(-)	(35.8) *	1.5	
運輸業，郵便業	100.0	24.6	1.3 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	74.3 *	
卸売業，小売業	100.0	23.4	11.5 (100.0)	(18.5) *	(-)	(81.5)	65.1	
金融業，保険業	100.0	64.4	17.0 (100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	18.4 *	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	49.4	50.6 (100.0)	(2.1) *	(20.5)	(77.4) *	-	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	91.7	5.0 (100.0)	(54.9)	(46.1) *	(-)	3.2	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	38.8	57.4 (100.0)	(75.7)	(23.0) *	(-)	3.9 *	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	84.9	1.5 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	13.6 *	
教育，学習支援業	100.0	81.9	4.5 (100.0) *	(1.9) *	(-)	(98.1) *	13.5	
医療，福祉	100.0	23.0	27.6 (100.0)	(5.3)	(0.2) *	(94.6) *	49.4	
複合サービス事業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	68.5	23.7 (100.0)	(41.2)	(30.9)	(27.7) *	7.8 *	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	83.3	10.9 (100.0)	(43.3)	(26.7) *	(30.0) *	5.8	
300～999人	100.0	68.3	26.4 (100.0)	(52.7)	(17.1)	(30.2)	5.1	
100～299人	100.0	63.7	23.3 (100.0)	(58.5)	(17.2)	(24.2)	13.1	
30～99人	100.0	62.5	16.8 (100.0)	(22.3)	(22.9)	(54.7)	20.7	
5～29人	100.0	42.5	10.0 (100.0)	(0.7) *	(-)	(99.3) *	47.5	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第27表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無					不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲			
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	
総数	100.0	75.4	11.7 (100.0)	(2.5)	(4.8)	(92.8)	12.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	77.8	2.8 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	19.4 *
建設業	100.0	75.4	11.6 (100.0)	(0.3) *	(-)	(99.7) *	13.0
製造業	100.0	90.0	5.6 (100.0)	(0.8) *	(3.4) *	(95.7)	4.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	90.4	4.8 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	4.8 *
情報通信業	100.0	95.4	0.2 (100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	4.4 *
運輸業，郵便業	100.0	93.2	4.6 (100.0)	(1.0) *	(-)	(99.0)	2.2
卸売業，小売業	100.0	67.7	7.8 (100.0)	(0.9) *	(9.4)	(89.6)	24.5
金融業，保険業	100.0	93.2	2.5 (100.0)	(-)	(22.7) *	(77.3) *	4.3
不動産業， 物品賃貸業	100.0	59.0	15.1 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	25.8
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	93.3	4.2 (100.0)	(13.8) *	(38.5) *	(47.7) *	2.6
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	60.9	22.0 (100.0)	(0.6) *	(9.9) *	(89.5)	17.0 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	68.7	9.8 (100.0)	(15.8) *	(-)	(84.2)	21.5
教育，学習支援業	100.0	80.7	17.7 (100.0)	(0.3) *	(1.1) *	(98.6)	1.5
医療，福祉	100.0	71.2	16.3 (100.0)	(-)	(0.1) *	(100.0)	12.5
複合サービス事業	100.0	86.0	0.9 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	13.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	77.7	14.5 (100.0)	(10.1) *	(4.2) *	(85.6)	7.8
事業所規模							
1,000人以上	100.0	90.8	8.1 (100.0)	(38.7)	(12.9) *	(48.4)	0.8 *
300～999人	100.0	75.1	16.5 (100.0)	(12.7)	(18.4)	(68.8)	8.4
100～299人	100.0	76.9	14.9 (100.0)	(2.5) *	(15.4)	(82.1)	8.2
30～99人	100.0	77.6	13.8 (100.0)	(6.1) *	(9.5) *	(84.4)	8.6
5～29人	100.0	74.3	10.5 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	15.2

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第27表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無					不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲			
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	
総 数	100.0	83.4	13.4 (100.0)	(3.8)	(2.0)	(94.1)	3.2
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	98.2	1.8 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	-
建 設 業	100.0	83.0	8.2 (100.0)	(0.3) *	(-)	(99.6)	8.9
製 造 業	100.0	85.8	5.5 (100.0)	(-)	(17.8) *	(82.2)	8.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	93.2	4.9 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	1.8
情 報 通 信 業	100.0	92.0	7.0 (100.0) *	(-)	(3.8) *	(96.2) *	1.0 *
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	93.3	5.6 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	1.1
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	72.5	27.1 (100.0)	(3.8)	(1.8) *	(94.4)	0.5 *
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	95.4	4.0 (100.0)	(10.0) *	(0.8) *	(89.2)	0.6
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	98.2	1.8 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	-
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	98.0	1.3 (100.0)	(-)	(18.4) *	(81.6)	0.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	80.1	18.8 (100.0)	(0.3) *	(-)	(99.7)	1.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	100.0	86.8	5.2 (100.0)	(2.2) *	(-)	(97.8)	8.1 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	81.0	11.0 (100.0)	(31.0)	(-)	(69.0)	8.0
医 療 ， 福 祉	100.0	95.9	1.0 (100.0)	(-)	(14.7) *	(85.3)	3.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	92.1	3.4 (100.0)	(39.0)	(-)	(61.0)	4.6
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	82.8	9.9 (100.0)	(0.9) *	(-)	(99.2)	7.4
事 業 所 規 模							
1,000人以上	100.0	95.3	3.6 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	0.9
300～999人	100.0	88.3	9.1 (100.0)	(16.4)	(7.2)	(76.1)	2.6
100～299人	100.0	84.6	12.3 (100.0)	(4.1)	(2.2)	(93.7)	3.2
30～99人	100.0	82.1	13.5 (100.0)	(9.1)	(7.3) *	(83.5)	4.4
5～29人	100.0	83.6	13.6 (100.0)	(1.7) *	(-)	(98.3)	2.8

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第28表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)							
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した基本給の水準							不明
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満		
総数	100.0	2.6	14.0	23.3	29.0	15.0	2.6	13.4	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	42.9	19.3	17.3	11.6	-	9.2	
建設業	100.0	3.0	14.8	19.0	32.2	19.5	2.8	8.6	
製造業	100.0	4.0	15.7	20.5	34.7	10.0	1.5	13.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	1.6	9.3	11.3	22.6	18.1	13.0	24.2	
情報通信業	100.0	8.3	21.6	26.9	26.6	8.2	2.2	6.3	
運輸業、郵便業	100.0	2.6	18.3	14.7	33.1	20.8	2.1	8.4	
卸売業、小売業	100.0	0.4	5.8	23.0	27.5	20.7	2.2	20.4	
金融業、保険業	100.0	0.9	14.4	11.9	35.5	21.6	6.2	9.5	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	4.4	19.0	21.2	25.4	15.7	2.6	11.7	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	2.3	24.7	22.6	30.7	10.4	3.7	5.6	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.2	7.8	27.2	34.7	11.2	4.7	14.2	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	1.4	15.5	26.2	24.0	17.8	3.0	12.1	
教育、学習支援業	100.0	9.5	19.7	27.7	26.2	8.8	1.7	6.3	
医療、福祉	100.0	2.2	22.6	31.8	23.5	8.1	1.0	10.8	
複合サービス事業	100.0	2.5	6.2	20.6	33.5	20.9	5.0	11.3	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	6.1	17.5	26.2	20.1	10.9	3.1	16.2	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	5.3	19.9	20.1	25.4	15.3	5.7	8.3	
300~999人	100.0	5.3	16.6	21.0	30.9	14.4	3.6	8.2	
100~299人	100.0	4.6	15.7	22.1	30.8	14.3	3.0	9.6	
30~99人	100.0	2.7	13.4	23.9	29.9	14.2	3.8	12.1	
5~29人	100.0	2.3	14.0	23.4	28.4	15.4	2.1	14.5	
職務タイプ (有期契約労働者)									
総数	100.0	2.6	14.0	23.3	29.0	15.0	2.6	13.4	
正社員同様職務型	100.0	3.2	23.8	30.6	26.5	10.4	0.6	4.8	
高度技能活用型	100.0	24.4	20.1	10.7	12.6	1.6	0.3	30.3	
別職務・同水準型	100.0	2.0	14.7	20.1	29.7	18.1	1.3	14.1	
軽易職務型	100.0	0.6	4.7	19.2	32.2	18.8	5.1	19.4	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第28表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

職務タイプ=正社員同様職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象とな る正社員の水 準を上回る	同額程度	8割以上 10割未満	6割以上 8割未満	4割以上 6割未満	4割未満	不明
総 数	100.0	3.2	23.8	30.6	26.5	10.4	0.6	4.8
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	44.5	25.6	15.3	10.4	-	4.5 *
建 設 業	100.0	6.4	19.5	26.8	40.1	6.9	0.1 *	0.4
製 造 業	100.0	5.5	23.4	23.5	37.5	4.0	0.3	5.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	20.5	10.4	19.9	18.1	4.2	26.7
情 報 通 信 業	100.0	8.5	28.1	31.8	14.2	8.3	1.7 *	7.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	5.1	35.0	17.5	31.2	9.0	0.1 *	2.2
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	0.0 *	7.6	40.2	20.5	27.6	0.0 *	4.1
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	0.8	15.3	14.6	42.4	20.8	2.9	3.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	5.3	28.4	26.7	24.7	5.3	-	9.5
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス業	100.0	1.4	34.5	15.1	37.6	6.4	0.0 *	5.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	100.0	0.2 *	15.3	75.2	6.6	2.7 *	-	-
生 活 関 連 サービス業， 娛 楽 業	100.0	-	24.2	37.6	25.7	5.0 *	-	7.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	4.2	33.1	36.7	12.4	8.0	0.2	5.3
医 療 ， 福 祉	100.0	3.4	41.4	28.6	19.8	0.7	0.1	6.0
複 合 サービス 事業	100.0	2.9	9.3	24.3	37.0	18.6	3.5	4.4
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	4.3	32.4	24.3	18.5	10.0	3.3 *	7.3
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	1.9	23.8	21.8	25.6	17.2	5.1	4.6
300~999人	100.0	3.1	26.4	27.7	27.8	10.0	1.0	4.1
100~299人	100.0	2.6	25.5	26.6	30.9	8.6	0.9	4.9
30~99人	100.0	2.4	22.0	34.3	28.1	7.4	0.1 *	5.6
5~29人	100.0	3.7	24.3	29.6	25.3	12.0	0.8	4.4

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第28表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

職務タイプ=高度技能活用型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満	不明
総数	100.0	24.4	20.1	10.7	12.6	1.6	0.3	30.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0*	-	-	-	-	6.7*	-	93.3*
建設業	100.0	1.8	-	2.2*	-	-	-	96.0*
製造業	100.0	30.1	15.4	6.4	43.4	-	-	4.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	24.3*	8.6	2.9*	4.3*	-	-	61.4
情報通信業	100.0	43.2	24.8	28.2*	2.0	0.8*	-	1.0
運輸業，郵便業	100.0	6.3*	74.3*	18.1*	-	-	-	1.3*
卸売業，小売業	100.0	11.0	18.2	4.4	0.7	0.2*	1.1*	64.3
金融業，保険業	100.0	44.7	30.1	-	1.3*	4.0*	-	19.7
不動産業， 物品賃貸業	100.0	48.2	11.9	39.2*	0.5*	-	-	0.2*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	12.9	41.0	4.5	18.0*	17.9*	-	5.7
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	61.2	25.6	13.2*	-	-	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	57.9	15.1*	-	27.2*	-	-	-
教育，学習支援業	100.0	58.3	17.1	7.3	7.0	-	0.1*	10.1
医療，福祉	100.0	10.1	8.9	27.5	9.5	0.1*	-	43.9
複合サービス事業	100.0	14.0*	-	21.8	58.1*	-	-	6.1*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	50.3	31.7	-	9.8	-	0.5*	7.8*
事業所規模								
1,000人以上	100.0	24.6	37.0	9.4	14.9	1.1*	4.3*	9.1
300～999人	100.0	35.1	19.7	18.8	16.8	2.5*	-	7.3
100～299人	100.0	43.6	24.6	16.2	2.7	0.5*	2.0*	10.4
30～99人	100.0	40.1	27.2	4.8	11.4	-	-	16.6
5～29人	100.0	11.5	15.2	11.8	15.2	2.6*	-	43.7

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第28表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象とな る正社員の水 準を上回る	同額程度	8割以上 10割未満	6割以上 8割未満	4割以上 6割未満	4割未満	不明
総 数	100.0	2.0	14.7	20.1	29.7	18.1	1.3	14.1
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	61.1	-	2.8 *	16.7	-	19.4 *
建 設 業	100.0	0.0 *	26.1	4.3	29.7	24.6	1.1 *	14.1
製 造 業	100.0	1.0	26.4	24.6	13.9	29.7	0.2 *	4.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	5.3	19.1	32.1	24.4	1.4 *	17.2
情 報 通 信 業	100.0	1.3 *	26.5	38.2	10.0	18.3	-	5.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	-	22.4	19.5	16.2	39.9	-	2.1 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	0.2	3.9	4.6	34.0	29.9	0.6	26.8
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	0.4 *	29.7	11.2	34.1	6.8	9.9 *	7.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	1.7 *	13.6	18.8	11.3	28.8	12.7 *	13.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	2.9	30.8	19.8	18.9	25.5	-	2.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	0.0 *	2.3	19.9	56.1	2.3 *	2.3 *	17.0 *
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	100.0	0.3 *	17.2	33.5	22.7	3.1	-	23.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	13.6	18.9	13.7	35.1	15.3	0.4	3.1
医 療 ， 福 祉	100.0	1.2 *	9.7	33.5	31.2	10.4	-	14.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	4.9	7.8	25.5	20.7	26.7	0.9 *	13.5
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	6.0	15.5	33.5	19.9	10.0	1.5 *	13.7
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	6.6	25.7	25.5	21.8	10.5	2.6	7.3
300~999人	100.0	5.9	18.8	24.4	22.9	15.3	4.1	8.7
100~299人	100.0	2.7	17.7	25.9	32.9	10.2	1.2	9.4
30~99人	100.0	1.6	12.1	22.8	32.0	17.1	2.3	12.0
5~29人	100.0	1.9	15.3	18.2	28.8	19.5	0.8 *	15.6

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第28表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

職務タイプ=軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満	不明
総 数	100.0	0.6	4.7	19.2	32.2	18.8	5.1	19.4
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	33.9	1.8 *	42.9	16.1	-	5.4 *
建 設 業	100.0	-	1.1	18.8	24.8	36.9	8.3	10.1
製 造 業	100.0	0.4	1.7	16.7	38.6	10.6	3.8	28.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	1.1 *	3.3	10.7	23.4	18.0	22.0	21.5
情 報 通 信 業	100.0	1.0 *	5.8	10.7	67.1	4.4	5.0	6.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	0.9 *	1.9	11.3	39.3	27.3	4.2	15.0
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	0.0 *	4.5	18.9	31.5	16.4	3.7	24.9
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	0.1 *	10.1	10.4	31.9	25.8	7.8	14.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	-	12.7	15.0	32.7	23.0	2.3	14.3
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	0.2 *	7.3	36.8	31.1	6.6	10.3	7.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	0.0 *	7.5	13.6	35.4	18.1	7.4 *	17.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	100.0	-	2.1	7.2	22.1	46.9	9.3	12.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	8.0	5.7	28.8	37.4	6.5	4.5	9.1
医 療 ， 福 祉	100.0	-	5.0	36.0	26.5	18.7	3.1	10.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	1.1 *	1.3	13.6	31.0	23.3	8.6	21.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	2.8 *	3.9	27.1	22.7	13.4	4.0	26.2
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	0.8 *	6.9	19.7	31.1	21.1	8.4	12.0
300～999人	100.0	1.3	4.7	12.8	40.8	21.1	7.0	12.4
100～299人	100.0	1.3	3.6	16.8	34.2	24.0	6.0	14.1
30～99人	100.0	0.3	3.9	15.3	32.6	21.3	8.4	18.2
5～29人	100.0	0.7	5.0	20.9	31.7	17.4	3.8	20.5

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第29表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)									
産業・事業所規模、 正社員及び職務タイプ	有期契約労働者を 雇用している事業 所計	退職金	賞与	諸手当(複数回答 該当するもの全て)						不明	
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の 手当		
総 数	100.0	11.2	46.5	78.4	5.6	11.4	6.5	4.7	28.0	14.2	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	11.1	56.1	70.8	8.2	14.0	14.0	4.1*	25.5	28.0	
建設業	100.0	23.0	56.2	73.5	2.8	9.6	6.2	3.0	29.0	18.0	
製造業	100.0	5.8	57.1	74.3	13.2	8.5	12.9	9.7	32.1	17.8	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	11.7	43.5	75.3	1.0*	6.8	7.1	5.3	28.2	18.7	
情報通信業	100.0	12.3	43.0	86.9	5.9	12.9	4.7	5.1	31.5	12.6	
運輸業、郵便業	100.0	6.3	53.9	74.7	7.6	6.6	9.1	6.5	38.1	14.8	
卸売業、小売業	100.0	8.4	34.4	78.0	2.5	14.7	2.8	2.5	25.2	16.5	
金融業、保険業	100.0	13.8	54.6	87.5	2.3	4.7	6.2	1.9	20.9	9.8	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	8.9	52.6	85.5	2.5	11.2	10.0	6.1	24.8	10.5	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	12.6	47.4	84.5	0.9	4.1	5.8	8.6	25.1	9.8	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	4.6	26.7	77.1	0.2	16.0	1.9	1.3	18.3	9.8	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	3.4	33.2	75.0	8.8	14.2	7.2	2.2	21.1	19.1	
教育、学習支援業	100.0	6.4	32.1	76.1	3.4	12.6	6.8	8.2	28.3	15.7	
医療、福祉	100.0	27.7	63.1	81.3	9.4	10.9	9.1	7.8	35.0	7.7	
複合サービス事業	100.0	21.3	84.6	88.9	3.6	2.2	3.4	1.6	50.3	7.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	6.3	47.4	78.0	9.8	13.2	7.6	3.5	22.2	16.8	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	21.2	63.6	88.1	8.1	6.1	6.8	5.2	38.5	7.6	
300~999人	100.0	14.8	60.5	89.4	6.6	11.5	8.6	8.0	35.3	8.5	
100~299人	100.0	10.6	54.2	83.7	9.6	13.1	6.3	6.4	32.9	10.7	
30~99人	100.0	9.8	46.2	82.1	5.7	12.0	8.5	5.8	32.6	13.4	
5~29人	100.0	11.6	45.3	76.0	5.1	11.0	5.6	4.0	25.4	15.2	
正社員	100.0	78.6	83.2	86.0	12.8	70.9	59.9	44.9	51.0	10.8	
職務タイプ (有期契約労働者)											
総 数	100.0	11.2	46.5	78.4	5.6	11.4	6.5	4.7	28.0	14.2	
正社員同様職務型	100.0	14.6	54.6	82.0	7.3	15.6	12.7	9.9	34.8	11.7	
高度技能活用型	100.0	10.2	34.8	57.7	5.5	6.3	7.3	2.5	15.4	40.9	
別職務・同水準型	100.0	9.8	41.1	61.8	3.5	6.6	3.1	2.6	24.0	24.5	
軽易職務型	100.0	7.7	43.2	83.6	4.7	5.8	2.4	1.5	21.7	11.1	
事業所に正社員が いない場合	100.0	26.2	34.8	70.4	7.5	67.2	3.5	0.0*	65.8	6.1	

第29表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

正社員		(単位：%)									
産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明	
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当		
総数	100.0	78.6	83.2	86.0	12.8	70.9	59.9	44.9	51.0	10.8	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	74.0	81.2	78.8	21.2	73.6	51.4	20.9	50.3	16.4	
建設業	100.0	82.6	83.4	82.3	12.3	74.1	64.1	39.0	63.3	13.2	
製造業	100.0	77.5	81.7	80.8	26.5	65.8	66.0	35.9	45.8	15.8	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	75.4	76.5	76.8	3.4	63.6	71.7	52.7	56.1	22.1	
情報通信業	100.0	80.0	83.4	91.7	11.6	67.4	52.1	39.0	50.2	8.0	
運輸業，郵便業	100.0	81.8	85.2	83.2	19.6	71.5	74.2	45.3	60.2	12.4	
卸売業，小売業	100.0	82.7	84.7	91.4	10.5	69.4	61.9	54.9	53.0	5.0	
金融業，保険業	100.0	79.6	81.4	83.3	2.7	65.6	59.3	41.7	45.0	15.5	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	82.3	87.9	85.6	5.1	72.6	59.8	47.6	51.3	12.1	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	84.2	91.7	92.5	11.5	77.4	59.9	46.2	53.8	4.8	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	65.2	72.0	86.8	2.7	72.8	53.3	39.0	33.9	13.2	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	62.0	84.0	88.9	16.8	75.8	52.1	33.4	45.9	10.6	
教育，学習支援業	100.0	82.8	89.4	92.7	26.0	80.2	66.3	46.4	55.5	5.1	
医療，福祉	100.0	82.6	87.4	83.9	11.4	70.3	43.4	48.8	59.4	8.0	
複合サービス事業	100.0	90.8	91.4	90.3	6.3	88.6	81.5	69.2	64.4	8.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	67.9	73.9	74.4	6.3	62.7	49.1	31.9	39.8	22.8	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	88.0	91.0	86.8	8.9	66.5	72.9	53.0	65.3	8.8	
300～999人	100.0	88.1	90.7	89.8	9.2	73.6	70.6	58.1	59.8	8.0	
100～299人	100.0	85.7	88.9	89.1	13.9	76.0	66.4	47.4	58.3	8.7	
30～99人	100.0	82.9	87.6	89.2	12.1	76.9	66.1	46.9	52.4	8.9	
5～29人	100.0	76.2	80.9	84.5	13.0	68.2	56.8	43.7	49.6	11.7	

第29表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、
退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	退職金	賞与	諸手当						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の 手当	
総 数	100.0	14.6	54.6	82.0	7.3	15.6	12.7	9.9	34.8	11.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	8.8 *	55.5	73.4	11.0	18.8	18.8	5.5 *	28.9	26.6
建設業	100.0	28.2	55.7	81.5	5.8 *	20.8	13.5	6.2	45.0	17.3
製造業	100.0	6.4	63.0	72.0	12.3	14.0	21.1	14.5	38.0	16.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	12.4	45.7	67.5	3.1 *	16.5	8.2	7.3	35.6	25.2
情報通信業	100.0	11.6	53.0	93.9	7.3 *	18.8	2.8	3.6	33.7	5.7
運輸業，郵便業	100.0	8.9	59.9	69.5	11.9	13.4	16.8	15.7	44.3	16.6
卸売業，小売業	100.0	3.4	36.2	86.5	0.1 *	7.3	9.6	8.5	25.7	11.5
金融業，保険業	100.0	10.6	48.9	87.7	5.6	10.5	6.9	4.0	26.7	12.3
不動産業， 物品賃貸業	100.0	7.9	65.7	85.7	1.0	17.7	19.7	10.1	37.5	9.6
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	11.8	55.5	83.7	0.6 *	9.3	8.1	13.5	21.0	7.4
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.3	22.1	93.8	0.6	27.3	4.1	3.9	21.7	3.3
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.9	45.3	76.9	11.2	16.8	11.0	5.1 *	20.1	17.3
教育，学習支援業	100.0	13.5	46.5	87.7	8.3	19.8	14.4	14.1	33.6	8.7
医療，福祉	100.0	44.3	68.2	84.9	12.0	22.6	14.6	16.2	46.8	4.8
複合サービス事業	100.0	27.5	88.0	92.9	4.0	2.6	5.0	2.6	52.9	5.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	11.2	61.9	73.2	13.5	24.0	11.1	3.3	26.3	17.7
事業所規模										
1,000人以上	100.0	24.0	73.8	89.6	7.2	12.1	12.7	10.7	45.2	4.9
300～999人	100.0	18.7	68.5	91.7	5.3	15.7	15.9	12.5	44.8	5.6
100～299人	100.0	13.2	63.5	87.4	10.5	17.5	10.3	10.4	39.4	7.9
30～99人	100.0	14.5	58.4	85.2	8.1	19.8	15.0	11.7	38.8	10.1
5～29人	100.0	14.7	51.3	79.5	6.7	13.5	11.9	8.9	32.1	13.1

第29表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、
退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	
総数	100.0	10.2	34.8	57.7	5.5	6.3	7.3	2.5	15.4	40.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0*	-	-	-	-	-	-	-	6.7*	93.3*
建設業	100.0	-	2.6	4.0	-	0.3*	0.3*	0.3*	-	96.0*
製造業	100.0	2.9	73.1	73.3	1.0	8.4	3.1	3.7	17.8	24.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	24.3	38.6	28.6	-	2.9*	2.9*	-	25.7	60.0
情報通信業	100.0	5.1	16.3	78.5	-	4.3	20.8*	23.2*	26.0	21.5
運輸業，郵便業	100.0	6.6*	7.9	25.7	-	0.3*	-	-	1.5*	74.3*
卸売業，小売業	100.0	1.8	15.2	33.6	-	2.6	0.2*	0.2*	3.1	64.3
金融業，保険業	100.0	22.1	14.4	64.4	-	-	4.0*	4.0*	25.3	35.6
不動産業， 物品賃貸業	100.0	43.3*	97.2	98.2	-	49.1	-	5.8*	6.2	1.3*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	6.3	63.4	91.4	-	2.8	-	2.6	38.7	8.5
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	34.9	86.8	17.1*	61.2	30.2	21.7	65.1	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	1.5*	28.7	73.0	15.1*	1.5*	-	-	15.1*	27.2*
教育，学習支援業	100.0	2.0	9.0	47.6	-	1.6	0.3*	0.3*	4.3	51.7
医療，福祉	100.0	36.5	38.7	52.9	26.3*	6.9	30.8	1.0*	27.6	47.1
複合サービス事業	100.0	64.2	78.2	35.8	-	-	-	-	14.0*	14.0*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.8*	17.1	86.3	5.8*	7.8*	5.8*	-	13.6	13.7
事業所規模										
1,000人以上	100.0	15.9	59.1	80.8	4.7*	4.3	2.2*	0.7*	28.6	17.8
300～999人	100.0	13.7	50.9	83.0	4.3	16.0	6.8	9.2	20.6	15.8
100～299人	100.0	10.5	46.8	73.1	0.9*	20.2	4.3	6.2	22.2	19.6
30～99人	100.0	8.3	29.6	67.6	3.7*	6.5	4.6*	1.3*	12.4	32.3
5～29人	100.0	10.7	32.9	47.1	7.6*	2.4*	9.4*	1.8*	14.7	52.3

第29表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	
総数	100.0	9.8	41.1	61.8	3.5	6.6	3.1	2.6	24.0	24.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	22.2	33.3	41.7	-	-	-	-	-	58.3
建設業	100.0	25.6	63.6	72.7	1.1*	0.0*	0.0*	1.2*	6.0	14.3
製造業	100.0	1.3	46.6	57.9	10.9	6.5	1.3	4.0	31.5	29.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	13.9	50.2	67.9	-	6.2*	15.8	10.0	29.7	22.5
情報通信業	100.0	4.6	37.6	70.6	4.0*	11.8	6.5	5.2*	36.7	28.1
運輸業，郵便業	100.0	4.6	68.1	75.0	2.2	0.4*	8.7	1.5	57.5	13.7
卸売業，小売業	100.0	2.0	11.3	31.9	0.3*	6.6	0.0*	0.1*	31.3	46.0
金融業，保険業	100.0	33.1	51.9	73.8	-	8.4	3.8	-	27.1	16.2
不動産業， 物品賃貸業	100.0	13.2	46.2	81.5	0.2*	15.8	0.3*	0.3*	7.7	16.6
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	23.9	46.2	84.1	1.5*	0.6*	3.9	5.3	19.0	15.9
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	17.0*	41.3	46.5	-	7.0	4.4*	2.2*	22.1	19.3
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	3.8	35.2	73.4	2.8	11.2	1.7*	0.2*	16.4	24.7
教育，学習支援業	100.0	1.5	33.0	74.2	0.9	21.4	5.3	11.3	17.7	20.5
医療，福祉	100.0	13.8	57.7	78.2	7.4	0.3*	2.9	0.3	21.7	12.6
複合サービス事業	100.0	11.9	69.4	76.2	5.5	2.0	1.1*	1.1*	36.1	17.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.7	29.5	67.2	7.2	8.5	9.1	6.5	20.3	28.7
事業所規模										
1,000人以上	100.0	14.2	68.2	90.6	8.9	3.4	4.2	2.1	40.2	6.8
300～999人	100.0	13.2	56.7	86.5	6.9	11.3	5.2	8.7	27.2	11.8
100～299人	100.0	10.2	44.8	78.8	12.1	11.2	5.6	4.8	29.4	14.5
30～99人	100.0	7.0	38.1	77.6	6.2	11.0	6.7	3.5	32.4	16.4
5～29人	100.0	10.7	41.3	52.9	1.5*	4.2	1.3	1.8	19.9	29.3

第29表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

職務タイプ=軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	
総数	100.0	7.7	43.2	83.6	4.7	5.8	2.4	1.5	21.7	11.1
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	19.6	87.5	94.6	-	-	-	-	28.6	-
建設業	100.0	18.8	65.2	79.4	0.1*	1.6	0.8	0.0*	19.8	9.9
製造業	100.0	6.9	52.0	84.0	16.4	2.6	8.5	6.6	26.4	14.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	9.8	40.5	85.5	-	1.4	3.6	2.3*	22.6	10.7
情報通信業	100.0	12.8	38.5	85.8	6.8*	6.7*	2.4*	2.4*	26.9	13.5
運輸業，郵便業	100.0	4.5	47.6	80.7	5.5	2.6*	3.3	0.1	30.3	11.4
卸売業，小売業	100.0	9.9	39.5	87.1	4.6	11.0	0.3	0.2	20.3	12.0
金融業，保険業	100.0	11.5	60.1	90.9	0.5*	0.1*	6.3	0.8	15.4	6.0
不動産業， 物品賃貸業	100.0	5.4	39.8	84.6	4.9	0.6*	5.2	4.4	20.6	10.9
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	10.9	34.8	84.2	1.3	0.2*	5.6	6.3	28.2	10.4
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	1.0	24.0	82.9	0.1*	9.5	0.1*	0.0*	9.3	8.6
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.5	12.7	70.2	2.3	7.8	0.2*	-	14.5	19.7
教育，学習支援業	100.0	2.5	18.3	69.4	0.2	0.2*	0.1	0.8	29.2	17.5
医療，福祉	100.0	7.9	61.3	81.3	4.8	1.1	1.7	1.2	28.1	3.5
複合サービス事業	100.0	13.8	83.9	87.5	2.6	1.6	1.8	0.3*	51.0	8.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.1	42.5	84.6	5.9	5.2	4.8	2.8*	16.3	11.9
事業所規模										
1,000人以上	100.0	23.5	53.5	88.4	10.0	2.5	4.4	3.5	35.6	6.7
300~999人	100.0	11.8	56.2	90.1	8.4	6.4	2.8	3.0	32.3	8.1
100~299人	100.0	7.9	50.2	83.6	8.7	8.5	3.0	3.3	29.4	10.3
30~99人	100.0	6.3	38.3	82.0	2.9	4.8	3.1	1.1	28.0	13.8
5~29人	100.0	8.0	44.0	84.0	4.9	5.8	2.1	1.4	18.4	10.2

第30表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した退職金の水準別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	退職金があると 答えた事業 所計	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる 正社員の水準を 上回る	同額程度	8割以上 10割未満	6割以上 8割未満	4割以上 6割未満	2割以上 4割未満	2割未満	不明
総 数	100.0	0.1	25.1	12.0	9.2	8.0	17.9	21.6	6.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	30.4 *	-	30.4 *	-	41.3	-
建設業	100.0	-	41.3	10.4	22.2	0.5	12.4	12.2	1.0 *
製造業	100.0	0.1 *	11.5	9.4	1.8 *	18.7	31.3	21.3	6.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	4.0	-	19.5	52.5	1.5 *	10.0	12.5
情報通信業	100.0	2.6 *	36.8	-	10.2	6.2 *	38.0	4.6	1.7
運輸業，郵便業	100.0	0.1 *	26.5	4.9 *	11.5	-	22.0	31.6	3.5
卸売業，小売業	100.0	-	4.0	0.6	2.5	8.2	65.7	17.1	1.9
金融業，保険業	100.0	-	3.8	15.0	3.4	10.0	7.6	50.6	9.5
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	8.9	20.5 *	2.7 *	21.0	20.5 *	24.1	2.2 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.3	6.7	-	41.8	28.8	13.6	9.0	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	1.3	-	-	0.1 *	11.7 *	-	86.9 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	26.6	23.2 *	7.9	25.8 *	6.0	7.9	2.6 *
教育，学習支援業	100.0	-	68.6	2.2	12.6	5.3	1.7	6.4	3.2
医療，福祉	100.0	0.0 *	40.1	24.7	7.4	7.3	1.3	18.7	0.4
複合サービス事業	100.0	-	2.2	2.0 *	2.2	11.0	8.0	59.9	14.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	33.8	18.6 *	7.2	1.3 *	1.5	35.8	1.7 *
事業所規模									
1,000人以上	100.0	2.7	13.9	0.7 *	3.2	14.1	10.7	37.3	17.5
300～999人	100.0	1.2	17.8	8.7	3.5	11.2	14.4	38.4	4.8
100～299人	100.0	0.5 *	20.6	7.2	14.2	8.3	6.3	28.4	14.4
30～99人	100.0	-	30.2	10.2	8.9	14.0	7.5	27.7	1.4
5～29人	100.0	-	24.1	13.3	9.0	5.5	23.1	17.8	7.1
職務タイプ (有期契約労働者)									
総 数	100.0	0.1	25.1	12.0	9.2	8.0	17.9	21.6	6.2
正社員同様職務型	100.0	0.1 *	39.8	14.4	10.3	10.7	2.2	20.6	1.9
高度技能活用法	100.0	1.1	28.2	-	5.5	1.5	3.8 *	55.4	4.4
別職務・同水準型	100.0	-	15.7	8.6	18.3	5.9	6.2	20.6	24.7
軽易職務型	100.0	0.0 *	4.7	10.8	3.3	5.0	51.3	20.1	4.8

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第31表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会							
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明	
総 数	100.0	1.3	28.1	23.5	12.7	19.9	2.3	12.2	
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	29.2	24.6	12.3	24.1	0.7 *	9.2	
建 設 業	100.0	0.3 *	41.5	12.9	16.0	20.6	0.5	8.3	
製 造 業	100.0	0.5	24.1	33.2	11.1	16.6	2.1	12.4	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	1.0 *	15.8	18.6	36.0	21.9	1.8	4.9	
情 報 通 信 業	100.0	-	27.7	25.1	15.2	27.3	2.6	2.2	
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	1.3 *	35.5	22.7	13.2	18.8	0.3	8.2	
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	0.1	21.9	22.3	13.9	19.6	3.7	18.5	
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	-	13.4	42.2	18.3	18.6	0.5	7.0	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	0.2 *	23.1	15.5	14.1	33.7	2.7	10.6	
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	1.7 *	26.7	18.7	16.5	25.1	0.2	11.0	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	-	21.0	31.6	3.3	30.9	0.6	12.6	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	0.1	28.4	23.6	9.2	24.4	1.0	13.3	
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	0.2	34.4	14.2	14.9	22.1	8.0	6.2	
医 療 ， 福 祉	100.0	7.6	40.8	13.9	12.6	14.1	1.4	9.5	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	0.4 *	25.2	35.5	20.2	7.9	2.4	8.4	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	2.9	33.0	20.9	11.3	14.7	3.0	14.2	
事 業 所 規 模									
1,000人以上	100.0	0.7	19.5	32.7	20.0	18.1	3.5	5.6	
300～999人	100.0	1.0	29.4	32.2	15.8	13.1	2.2	6.4	
100～299人	100.0	1.1	24.9	29.1	15.9	18.9	2.4	7.7	
30～99人	100.0	0.7	30.0	23.0	15.7	19.5	2.0	9.1	
5～29人	100.0	1.6	27.6	22.9	11.1	20.3	2.3	14.1	
職 務 タ イ プ (有 期 契 約 労 働 者)									
総 数	100.0	1.3	28.1	23.5	12.7	19.9	2.3	12.2	
正 社 員 同 様 職 務 型	100.0	1.3	47.9	23.8	8.0	13.2	1.3	4.5	
高 度 技 能 活 用 型	100.0	7.3	19.4	7.0	7.8	22.1	3.1	33.4	
別 職 務 ・ 同 水 準 型	100.0	2.2	19.9	23.0	19.1	19.2	1.3	15.3	
軽 易 職 務 型	100.0	0.6	14.3	24.8	14.9	25.8	3.4	16.1	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第31表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会						
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	一般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	一般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明
総数	100.0	1.3	47.9	23.8	8.0	13.2	1.3	4.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	37.3	27.9	11.0	19.2	-	4.5 *
建設業	100.0	-	55.2	19.5	9.5	14.6	0.5 *	0.7
製造業	100.0	0.1 *	36.4	30.2	6.8	12.8	4.2	9.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.1 *	29.3	22.5	31.6	8.0	1.3 *	4.2
情報通信業	100.0	-	41.8	24.5	5.5	26.2	0.7	1.4 *
運輸業，郵便業	100.0	3.2 *	57.0	20.6	6.4	10.2	-	2.6
卸売業，小売業	100.0	0.2 *	45.3	30.7	4.8	14.8	1.1	3.0
金融業，保険業	100.0	0.0 *	23.7	35.3	22.3	15.3	-	3.3
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	36.1	18.0	7.5	28.9	1.0 *	8.4
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	4.3 *	45.0	24.1	6.5	10.5	0.3	9.4
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1 *	70.1	16.7	3.4	9.5	0.2 *	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	39.8	23.9	7.2	17.0	0.7 *	11.5
教育，学習支援業	100.0	0.5 *	61.9	10.3	4.0	15.5	3.4	4.4
医療，福祉	100.0	5.9	63.2	13.0	9.3	7.1	0.0 *	1.4
複合サービス事業	100.0	0.7 *	31.0	41.3	19.3	4.9	0.9	1.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.0 *	49.9	17.9	7.2	15.8	1.1	7.1
事業所規模								
1,000人以上	100.0	0.6 *	36.6	32.7	11.7	11.1	5.6	1.7
300～999人	100.0	1.4	47.9	30.2	9.6	7.5	1.9	1.6
100～299人	100.0	0.6	40.2	31.5	10.4	13.1	1.5	2.8
30～99人	100.0	0.5	47.1	21.5	9.3	15.1	1.2	5.3
5～29人	100.0	1.8	49.3	23.7	7.0	12.6	1.2	4.5

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第31表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

職務タイプ=高度技能活用型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	正社員と比較した教育訓練機会						
		正社員よりも教育 訓練機会は 充実している	一般的に正社 員とほぼ同じ教 育訓練機会が 与えられている	教育訓練機 会は正社員と比 較して少ないが、 業務に必要な教 育訓練機会は 正社員とほぼ同 じ	一般的に教育 訓練機会は正 社員に比べて少 ない	教育訓練機 会はほとんど ない	その他	不明
総 数	100.0	7.3	19.4	7.0	7.8	22.1	3.1	33.4
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0 *	-	-	6.7 *	-	-	-	93.3 *
建 設 業	100.0	-	-	0.3 *	1.1 *	2.3	0.3 *	95.9 *
製 造 業	100.0	-	31.0	0.6	0.8	61.5	3.5	2.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	14.3 *	4.3 *	18.6	64.3	-	-
情 報 通 信 業	100.0	-	3.1	42.7	0.8 *	29.5	23.3	0.7 *
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	-	19.1 *	-	-	6.6 *	-	74.3 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	-	3.8	8.5	15.2	6.0	1.1 *	65.4
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	-	21.8	4.0 *	8.0 *	47.6	-	18.4 *
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	-	46.5	1.1 *	6.2	41.6	4.6 *	-
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	-	43.6	1.8	24.8	8.7	0.1 *	20.9
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	-	65.1	13.2 *	13.2 *	3.9 *	-	3.9 *
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	-	28.7	-	13.6 *	30.7	13.6 *	13.6 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	-	7.9	13.2	2.1	59.4	6.9	10.4
医 療 ， 福 祉	100.0	26.1 *	9.6	5.8	0.1 *	15.6	1.5	41.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	-	14.0 *	14.0 *	64.8	7.8 *	-	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	33.1	45.5	8.8	4.7	-	-	7.8 *
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	-	12.0	27.9	20.7	25.4	6.9	7.6
300～999人	100.0	-	24.8	19.4	12.3	28.5	9.3	5.6
100～299人	100.0	1.4 *	31.5	8.7	5.5	34.9	6.6	11.4
30～99人	100.0	2.0 *	28.3	14.1	16.8	21.1	3.0	14.7
5～29人	100.0	11.9 *	12.0	1.8 *	3.3 *	19.0	1.8 *	50.2

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第31表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会						
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	一般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	一般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明
総数	100.0	2.2	19.9	23.0	19.1	19.2	1.3	15.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	2.8 *	25.0	-	41.7 *	8.3 *	19.4 *
建設業	100.0	1.3 *	37.3	1.9	15.8	30.8	-	13.0
製造業	100.0	0.6 *	21.5	34.2	35.4	3.8	-	4.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	14.8	30.6	30.6	13.4	7.7	3.3 *
情報通信業	100.0	-	28.6	28.2	9.4	27.4	1.5 *	4.8
運輸業，郵便業	100.0	0.2 *	31.5	31.1	19.7	12.1	-	5.4
卸売業，小売業	100.0	0.0 *	4.1	15.4	25.7	27.3	0.7	26.7
金融業，保険業	100.0	0.1 *	22.3	43.8	4.7	20.5	4.1	4.4
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	4.1	29.1	7.4	46.4	-	13.1 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.1 *	17.6	20.9	36.9	20.3	0.2 *	4.1
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.0 *	2.9	38.6	2.6	21.8	-	34.1
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.4	29.8	19.1	8.7	18.7	1.9	21.4 *
教育，学習支援業	100.0	0.1 *	23.8	15.7	24.5	22.0	11.0	2.8
医療，福祉	100.0	13.7 *	26.6	13.2	18.8	15.9	0.3 *	11.6
複合サービス事業	100.0	-	22.5	30.9	12.3	19.2	5.4	9.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.4	33.1	28.2	22.7	5.2	0.4 *	8.0
事業所規模								
1,000人以上	100.0	1.6 *	15.0	28.6	22.8	27.0	2.9	1.8 *
300～999人	100.0	1.7	22.8	36.9	16.0	11.2	1.2	10.2
100～299人	100.0	4.3	18.9	31.1	17.7	16.0	3.4	8.6
30～99人	100.0	0.4 *	22.5	24.0	19.1	22.5	1.1	10.4
5～29人	100.0	2.7 *	19.0	21.2	19.3	18.4	1.2	18.2

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第31表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会							
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	一般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	一般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明	
総 数	100.0	0.6	14.3	24.8	14.9	25.8	3.4	16.1	
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	8.9 *	10.7	30.4 *	44.6	-	5.4 *	
建 設 業	100.0	-	27.2	11.4	27.2	24.1	0.8 *	9.3	
製 造 業	100.0	1.0 *	9.0	40.2	7.7	21.4	0.3 *	20.4	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	8.0	14.5	41.4	29.3	0.8 *	6.0	
情 報 通 信 業	100.0	-	9.3	18.7	40.9	28.6	-	2.5 *	
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	-	19.3	23.5	18.0	27.6	0.7	10.9	
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	0.0 *	14.4	20.1	16.1	21.4	5.9	22.0	
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	0.0 *	4.2	47.5	18.8	19.7	-	9.8	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	0.6 *	14.5	10.6	23.0	33.5	4.9	12.9	
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	-	6.1	16.3	16.9	47.3	0.2	13.1	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	0.0 *	11.6	33.8	3.5	42.4	1.0 *	7.6	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	-	11.3	27.7	12.1	38.1	-	10.7	
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	-	13.3	17.5	22.0	26.0	11.3	9.9	
医 療 ， 福 祉	100.0	3.9 *	21.5	16.8	15.6	23.0	3.9 *	15.3	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	-	17.5	28.4	22.8	9.4	3.9	18.1	
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	1.5	16.7	21.2	9.9	20.2	6.2	24.2	
事 業 所 規 模									
1,000人以上	100.0	0.5 *	8.8	36.5	25.9	17.5	0.7	10.3	
300～999人	100.0	0.5	13.8	34.6	23.0	16.8	1.5	9.7	
100～299人	100.0	0.3 *	11.1	29.1	22.1	23.5	2.3	11.6	
30～99人	100.0	0.8	15.6	24.9	20.7	22.7	3.2	12.0	
5～29人	100.0	0.5 *	14.2	24.1	11.9	27.4	3.6	18.2	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第32表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)											
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総 数	100.0	6.1	85.9 (100.0)	(45.7)	(70.1)	(33.6)	(2.1)	(76.1)	(67.9)	(18.1)	(8.7)	8.0	
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	85.3 (100.0)	(56.2)	(79.7)	(21.2)	(-)	(80.5)	(84.5)	(13.8)	(21.2)	14.9	
建 設 業	100.0	4.9	84.3 (100.0)	(58.2)	(64.3)	(38.9)	(0.0)*	(47.4)	(73.9)	(15.8)	(21.0)	10.8	
製 造 業	100.0	9.0	83.5 (100.0)	(53.0)	(74.2)	(34.0)	(1.0)	(96.3)	(82.5)	(27.6)	(15.2)	7.6	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	6.0	90.3 (100.0)	(53.2)	(57.9)	(52.7)	(2.1)	(90.2)	(87.0)	(20.0)	(23.3)	3.7	
情 報 通 信 業	100.0	8.6	88.7 (100.0)	(54.9)	(62.6)	(34.6)	(2.6)	(63.7)	(72.6)	(19.7)	(7.3)	2.7	
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	3.2	90.9 (100.0)	(37.0)	(61.1)	(39.1)	(2.1)	(77.9)	(72.2)	(14.2)	(7.5)	6.0	
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	4.7	87.9 (100.0)	(38.6)	(75.0)	(43.9)	(0.7)	(79.1)	(57.8)	(17.7)	(4.2)	7.4	
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	3.1	92.6 (100.0)	(50.1)	(75.6)	(61.1)	(2.1)	(86.5)	(79.4)	(19.9)	(2.1)	4.3	
不 動 産 業 ， 物 品 貸 貸 業	100.0	2.8	85.0 (100.0)	(51.0)	(74.2)	(36.5)	(0.4)	(59.4)	(68.2)	(17.3)	(9.2)	12.2	
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	4.3	88.4 (100.0)	(42.7)	(54.6)	(27.9)	(9.3)	(66.6)	(67.9)	(25.3)	(14.1)	7.4	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	8.1	83.9 (100.0)	(52.3)	(69.8)	(25.6)	(0.1)	(91.5)	(73.5)	(6.6)	(8.2)	8.0	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	2.7	83.8 (100.0)	(37.2)	(64.1)	(29.0)	(1.0)	(68.5)	(55.6)	(16.7)	(11.3)	13.5	
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	16.6	73.7 (100.0)	(40.5)	(65.8)	(29.8)	(3.2)	(71.0)	(71.8)	(20.0)	(8.3)	9.7	
医 療 ， 福 祉	100.0	3.7	88.3 (100.0)	(47.0)	(71.6)	(11.4)	(8.6)	(64.0)	(60.9)	(19.3)	(7.7)	8.0	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	1.9	91.6 (100.0)	(44.5)	(40.3)	(23.6)	(1.9)	(86.6)	(65.7)	(15.9)	(0.9)	6.4	
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	11.2	81.1 (100.0)	(45.9)	(82.1)	(26.8)	(0.7)	(67.5)	(70.4)	(17.7)	(8.4)	7.7	
事 業 所 規 模													
1,000人以上	100.0	0.9	96.1 (100.0)	(51.4)	(65.4)	(61.3)	(14.5)	(93.9)	(77.6)	(22.7)	(29.8)	3.0	
300~999人	100.0	1.4	94.2 (100.0)	(54.2)	(68.1)	(51.8)	(11.9)	(90.5)	(81.3)	(28.3)	(19.7)	4.4	
100~299人	100.0	1.7	92.6 (100.0)	(48.9)	(72.7)	(43.1)	(5.1)	(88.7)	(76.6)	(25.1)	(14.1)	5.6	
30~99人	100.0	2.9	88.4 (100.0)	(42.6)	(70.8)	(34.0)	(2.3)	(83.0)	(75.7)	(21.8)	(10.0)	8.7	
5~29人	100.0	8.0	83.9 (100.0)	(46.4)	(69.6)	(31.6)	(1.4)	(71.3)	(63.2)	(15.4)	(7.1)	8.1	
正 社 員	100.0	0.9	82.9 (100.0)	(63.1)	(94.9)	(40.9)	(3.4)	(74.3)	(77.0)	(61.3)	(40.9)	16.2	
職 務 タ イ プ (有期契約労働者)													
総 数	100.0	6.1	85.9 (100.0)	(45.7)	(70.1)	(33.6)	(2.1)	(76.1)	(67.9)	(18.1)	(8.7)	8.0	
正 社 員 同 様 職 務 型	100.0	4.6	89.6 (100.0)	(51.9)	(77.0)	(37.2)	(3.4)	(76.0)	(74.9)	(26.9)	(15.1)	5.8	
高 度 技 能 活 用 型	100.0	2.0	65.9 (100.0)	(56.9)	(73.7)	(30.4)	(0.8)	(79.4)	(71.8)	(23.1)	(8.3)	32.1	
別 職 務 ・ 同 水 準 型	100.0	7.6	78.4 (100.0)	(46.5)	(73.0)	(27.9)	(2.0)	(71.5)	(58.8)	(14.3)	(8.6)	14.1	
軽 易 職 務 型	100.0	7.2	86.8 (100.0)	(37.7)	(62.8)	(30.7)	(1.2)	(78.4)	(64.6)	(12.4)	(2.9)	5.9	
事 業 所 に 正 社 員 が いない 場 合	100.0	6.3	87.8 (100.0)	(66.5)	(67.5)	(57.2)	(0.4)	(64.2)	(63.2)	(0.9)	(9.7)	6.0	

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第32表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

正社員		(単位：%)											
産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総 数	100.0	0.9	82.9 (100.0)	(63.1)	(94.9)	(40.9)	(3.4)	(74.3)	(77.0)	(61.3)	(40.9)	16.2	
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	100.0	-	85.6 (100.0)	(54.8)	(100.0)	(15.6)	(2.0)	(72.8)	(82.4)	(38.4)	(37.2)	14.0	
建 設 業	100.0	-	79.2 (100.0)	(68.6)	(99.5)	(42.7)	(0.5)	(45.8)	(88.2)	(68.5)	(52.5)	20.8	
製 造 業	100.0	0.5	82.0 (100.0)	(61.0)	(100.0)	(38.2)	(4.1)	(89.9)	(83.3)	(64.6)	(25.4)	17.5	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	82.8 (100.0)	(78.9)	(95.5)	(70.3)	(3.9)	(87.2)	(88.2)	(80.1)	(72.9)	17.2	
情 報 通 信 業	100.0	-	90.6 (100.0)	(74.7)	(99.8)	(54.7)	(4.2)	(58.7)	(83.1)	(64.3)	(29.6)	9.5	
運 輸 業 , 郵 便 業	100.0	0.4	85.3 (100.0)	(57.4)	(95.0)	(59.6)	(1.1)	(78.5)	(83.0)	(69.5)	(47.2)	14.3	
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	3.1	82.3 (100.0)	(62.1)	(98.3)	(43.3)	(1.1)	(79.6)	(73.5)	(74.9)	(57.5)	14.6	
金 融 業 , 保 険 業	100.0	-	83.0 (100.0)	(88.0)	(98.2)	(74.1)	(5.8)	(89.4)	(87.0)	(79.6)	(57.0)	17.0	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100.0	0.3	81.4 (100.0)	(61.2)	(96.8)	(51.4)	(3.0)	(69.7)	(80.0)	(58.9)	(39.4)	18.3	
学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	-	93.9 (100.0)	(64.1)	(83.1)	(43.6)	(9.4)	(67.4)	(81.0)	(60.8)	(32.1)	6.1	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	-	79.1 (100.0)	(71.4)	(92.3)	(31.5)	(2.1)	(88.1)	(70.4)	(47.3)	(51.3)	20.9	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100.0	-	77.2 (100.0)	(47.1)	(100.0)	(41.5)	(0.2)	(67.1)	(60.2)	(50.5)	(41.4)	22.8	
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	-	89.3 (100.0)	(62.6)	(92.8)	(40.5)	(2.4)	(57.2)	(78.9)	(47.8)	(16.9)	10.7	
医 療 , 福 祉	100.0	0.3	89.3 (100.0)	(50.3)	(88.3)	(17.5)	(10.2)	(58.7)	(71.7)	(30.4)	(16.4)	10.3	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	-	88.9 (100.0)	(88.6)	(71.2)	(43.9)	(9.1)	(83.9)	(71.8)	(77.9)	(57.5)	11.1	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	1.4	73.2 (100.0)	(54.3)	(95.7)	(31.3)	(1.1)	(67.2)	(76.4)	(52.4)	(25.8)	25.4	
事 業 所 規 模													
1,000人以上	100.0	-	91.5 (100.0)	(81.4)	(94.4)	(81.5)	(28.1)	(94.4)	(85.7)	(94.8)	(84.9)	8.5	
300~999人	100.0	0.2	90.1 (100.0)	(71.3)	(96.1)	(65.3)	(15.1)	(90.6)	(90.6)	(84.4)	(66.4)	9.7	
100~299人	100.0	0.1	89.6 (100.0)	(64.4)	(97.5)	(53.6)	(6.0)	(88.7)	(84.0)	(72.8)	(49.7)	10.3	
30~99人	100.0	0.9	86.8 (100.0)	(61.4)	(95.7)	(47.0)	(4.3)	(81.2)	(81.3)	(65.7)	(41.3)	12.4	
5~29人	100.0	1.1	80.7 (100.0)	(63.4)	(94.4)	(36.6)	(2.5)	(69.7)	(74.2)	(57.8)	(39.2)	18.3	

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第32表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

職務タイプ=正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容（複数回答 該当するもの全て）									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総数	100.0	4.6	89.6 (100.0)	(51.9)	(77.0)	(37.2)	(3.4)	(76.0)	(74.9)	(26.9)	(15.1)	5.8	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	91.2 (100.0)	(51.2)	(81.1)	(14.2)	(-)	(75.4)	(84.0)	(16.4)	(26.7)	8.8 *	
建設業	100.0	5.2 *	93.4 (100.0)	(50.1)	(77.7)	(45.0)	(-)	(48.4)	(79.2)	(16.4)	(34.3)	1.3	
製造業	100.0	11.5	81.3 (100.0)	(59.4)	(84.8)	(37.7)	(1.5)	(99.7)	(84.7)	(29.4)	(12.0)	7.3	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	1.3 *	92.0 (100.0)	(64.4)	(75.0)	(60.6)	(2.0) *	(81.7)	(94.8)	(21.1)	(41.0)	6.8	
情報通信業	100.0	9.4	89.2 (100.0)	(53.7)	(73.3)	(34.6)	(0.7)	(53.1)	(72.3)	(25.6)	(4.9)	1.4 *	
運輸業，郵便業	100.0	3.1	93.4 (100.0)	(54.0)	(76.9)	(40.4)	(3.4) *	(77.2)	(77.1)	(26.5)	(15.7)	3.5	
卸売業，小売業	100.0	-	94.2 (100.0)	(44.9)	(77.8)	(48.0)	(1.0)	(84.2)	(74.6)	(39.2)	(13.9)	5.8	
金融業，保険業	100.0	0.7 *	90.7 (100.0)	(61.9)	(89.2)	(56.0)	(1.0)	(81.3)	(82.5)	(26.3)	(4.2)	8.6	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	0.6 *	90.4 (100.0)	(56.3)	(92.6)	(42.2)	(0.7)	(51.5)	(78.4)	(27.3)	(21.8)	9.0	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	5.1	84.9 (100.0)	(57.6)	(59.9)	(34.3)	(11.3)	(68.8)	(77.4)	(31.3)	(22.6)	10.0	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1 *	99.7 (100.0)	(64.2)	(77.7)	(45.4)	(0.3)	(88.8)	(61.2)	(12.4)	(18.4)	0.1 *	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.7 *	87.1 (100.0)	(43.9)	(71.4)	(41.1)	(0.2)	(62.0)	(48.6)	(20.0)	(23.2)	12.2	
教育，学習支援業	100.0	8.6	77.8 (100.0)	(54.2)	(82.0)	(38.8)	(3.5)	(78.3)	(82.0)	(36.9)	(13.8)	13.6	
医療，福祉	100.0	3.6	94.6 (100.0)	(48.0)	(76.6)	(13.7)	(14.2)	(63.4)	(70.8)	(24.9)	(13.6)	1.8	
複合サービス事業	100.0	0.1 *	93.9 (100.0)	(44.3)	(35.0)	(21.3)	(2.5)	(86.7)	(63.6)	(12.4)	(1.3)	5.9	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	12.0	80.0 (100.0)	(55.5)	(86.7)	(32.6)	(1.4)	(78.1)	(88.0)	(24.9)	(6.9)	8.0	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	-	97.3 (100.0)	(59.3)	(76.1)	(67.9)	(19.8)	(97.0)	(86.5)	(38.2)	(44.0)	2.7	
300~999人	100.0	0.7	95.7 (100.0)	(60.1)	(73.4)	(55.4)	(14.5)	(91.5)	(88.3)	(34.7)	(25.8)	3.5	
100~299人	100.0	0.5	94.8 (100.0)	(55.5)	(78.6)	(47.5)	(5.8)	(90.1)	(82.1)	(32.4)	(20.6)	4.6	
30~99人	100.0	2.5	89.0 (100.0)	(50.2)	(75.9)	(37.9)	(2.8)	(80.1)	(79.1)	(28.6)	(13.7)	8.5	
5~29人	100.0	6.1	89.1 (100.0)	(51.9)	(77.5)	(34.8)	(3.0)	(71.9)	(71.7)	(25.1)	(14.6)	4.8	

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第32表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

職務タイプ=高度技能活用型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総計	100.0	2.0	65.9 (100.0)	(56.9)	(73.7)	(30.4)	(0.8)	(79.4)	(71.8)	(23.1)	(8.3)	32.1	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	-	6.7 (100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	93.3 *	
建設業	100.0	-	4.1 (100.0)	(79.2)	(73.6)	(73.6)	(-)	(100.0)	(96.2)	(52.8) *	(39.6)	95.9 *	
製造業	100.0	-	97.6 (100.0)	(56.2)	(37.9)	(17.1)	(-)	(97.7)	(50.5)	(9.6)	(14.3)	2.4 *	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0 (100.0)	(84.3)	(72.9)	(94.3)	(-)	(90.0)	(97.1)	(75.7)	(80.0)	-	
情報通信業	100.0	23.2 *	76.1 (100.0)	(32.8)	(80.0)	(62.9)	(-)	(64.2)	(55.8)	(32.6)	(32.2)	0.7 *	
運輸業，郵便業	100.0	-	25.7 (100.0)	(98.9)	(95.6)	(30.6)	(-)	(98.9)	(100.0)	(25.7) *	(-)	74.3 *	
卸売業，小売業	100.0	-	35.9 (100.0)	(75.9)	(92.8)	(23.6)	(0.1) *	(78.9)	(93.2)	(30.5)	(3.6) *	64.1	
金融業，保険業	100.0	-	81.6 (100.0)	(97.1)	(88.3)	(70.7)	(-)	(70.7)	(50.2)	(14.3)	(27.7)	18.4 *	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	99.8 (100.0)	(91.7)	(88.7)	(8.4)	(1.1) *	(98.0)	(61.2)	(7.8)	(-)	0.2 *	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	92.0 (100.0)	(64.6)	(72.7)	(49.4)	(1.2)	(54.1)	(53.4)	(42.4)	(3.8)	8.0	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	100.0 (100.0)	(42.6)	(95.3)	(25.6)	(13.2) *	(100.0)	(82.2)	(3.9) *	(30.2)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	86.5 (100.0)	(33.2)	(98.1)	(62.8)	(-)	(98.1)	(64.9)	(17.5) *	(-)	13.6 *	
教育，学習支援業	100.0	2.3	80.6 (100.0)	(23.4)	(66.7)	(13.7)	(0.8)	(37.4)	(79.1)	(13.9)	(7.4)	17.1	
医療，福祉	100.0	2.9	56.6 (100.0)	(50.5)	(79.3)	(19.0)	(3.0)	(74.1)	(88.2)	(49.6)	(0.9)	40.4	
複合サービス事業	100.0	6.1 *	93.9 (100.0)	(85.1)	(85.1)	(-)	(-)	(45.8)	(85.1)	(8.3) *	(-)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.2	89.0 (100.0)	(46.0)	(93.3)	(41.7)	(-)	(85.9)	(95.1)	(3.1) *	(4.5) *	7.8 *	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	4.3 *	89.9 (100.0)	(47.6)	(67.7)	(57.3)	(3.6)	(93.1)	(69.0)	(19.0)	(31.9)	6.2	
300～999人	100.0	2.3 *	93.0 (100.0)	(56.9)	(65.2)	(56.2)	(4.4)	(86.1)	(86.2)	(38.0)	(21.0)	4.7	
100～299人	100.0	6.7	84.5 (100.0)	(37.7)	(70.2)	(49.2)	(3.0)	(86.5)	(73.4)	(25.5)	(12.2)	8.9	
30～99人	100.0	0.2 *	83.0 (100.0)	(46.2)	(79.9)	(25.8)	(-)	(74.7)	(86.2)	(12.4)	(9.0)	16.8	
5～29人	100.0	1.8 *	50.7 (100.0)	(73.3)	(71.3)	(22.6)	(-)	(79.0)	(57.8)	(29.0)	(3.7) *	47.5	

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第32表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総数	100.0	7.6	78.4 (100.0)	(46.5)	(73.0)	(27.9)	(2.0)	(71.5)	(58.8)	(14.3)	(8.6)	14.1	
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	41.7 (100.0)	(80.0)	(46.7)	(73.3)	(-)	(100.0)	(80.0)	(-)	(-)	58.3	
建設業	100.0	0.0 *	85.8 (100.0)	(63.6)	(55.0)	(17.4)	(0.0) *	(39.2)	(69.3)	(16.7)	(3.6)	14.1	
製造業	100.0	11.7 *	83.4 (100.0)	(31.7)	(73.5)	(35.1)	(1.1)	(99.0)	(65.3)	(22.1)	(29.0)	5.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.1 *	87.1 (100.0)	(69.2)	(66.5)	(59.9)	(6.0)	(98.4)	(98.4)	(35.7)	(19.2)	4.8 *	
情報通信業	100.0	12.5 *	83.1 (100.0)	(66.8)	(40.2)	(32.1)	(13.7) *	(92.6)	(79.5)	(6.8)	(1.8)	4.4 *	
運輸業，郵便業	100.0	1.1 *	89.6 (100.0)	(16.9)	(68.6)	(44.3)	(-)	(95.4)	(83.8)	(9.2)	(7.3)	9.3	
卸売業，小売業	100.0	-	73.0 (100.0)	(52.3)	(92.0)	(46.9)	(0.6)	(69.2)	(52.7)	(7.2)	(0.6)	27.0	
金融業，保険業	100.0	8.1 *	85.8 (100.0)	(59.1)	(61.9)	(66.8)	(4.1)	(84.4)	(68.6)	(44.0)	(2.3) *	6.1	
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.5 *	71.7 (100.0)	(64.7)	(91.3)	(30.0)	(0.5) *	(71.1)	(35.8)	(3.6)	(0.5) *	26.8	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.2 *	95.7 (100.0)	(35.2)	(38.7)	(34.5)	(14.7)	(80.5)	(66.0)	(32.5)	(18.2)	4.1	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	17.1 *	65.8 (100.0)	(36.4)	(89.4)	(11.0)	(0.2) *	(70.7)	(70.3)	(3.5)	(7.1)	17.0 *	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	77.0 (100.0)	(48.0)	(74.5)	(18.8)	(4.5)	(66.0)	(47.4)	(16.7)	(2.7)	23.0	
教育，学習支援業	100.0	30.5	66.3 (100.0)	(43.1)	(73.4)	(36.1)	(3.1)	(71.7)	(57.8)	(5.9)	(8.7)	3.2	
医療，福祉	100.0	-	88.7 (100.0)	(52.6)	(64.3)	(9.6)	(2.0)	(68.3)	(39.4)	(19.8)	(4.0)	11.3	
複合サービス事業	100.0	8.7	74.4 (100.0)	(57.2)	(53.9)	(28.1)	(-)	(75.4)	(56.8)	(24.2)	(0.8) *	16.9	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	13.2	77.5 (100.0)	(43.5)	(77.6)	(23.5)	(1.0)	(56.8)	(57.0)	(8.1)	(16.9)	9.3	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	0.3 *	95.5 (100.0)	(59.6)	(65.4)	(64.0)	(18.1)	(88.7)	(73.6)	(20.3)	(25.0)	4.2	
300～999人	100.0	1.4	90.7 (100.0)	(54.8)	(69.9)	(55.8)	(10.3)	(88.0)	(77.3)	(27.4)	(20.4)	7.9	
100～299人	100.0	1.8	87.3 (100.0)	(43.6)	(73.4)	(36.1)	(6.5)	(83.2)	(70.8)	(20.5)	(13.1)	10.9	
30～99人	100.0	1.9	85.9 (100.0)	(45.4)	(72.5)	(38.5)	(1.7)	(83.8)	(67.4)	(17.7)	(13.6)	12.2	
5～29人	100.0	10.6	74.0 (100.0)	(47.0)	(73.3)	(20.9)	(1.1) *	(63.7)	(52.6)	(11.5)	(5.2)	15.4	

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第32表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総数	100.0	7.2	86.8 (100.0)	(37.7)	(62.8)	(30.7)	(1.2)	(78.4)	(64.6)	(12.4)	(2.9)	5.9	
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	100.0 (100.0)	(76.8)	(82.1)	(42.9)	(-)	(100.0)	(87.5)	(5.4) *	(-)	-	
建設業	100.0	8.8	81.5 (100.0)	(64.2)	(54.0)	(47.6)	(0.0) *	(55.9)	(75.2)	(15.4)	(2.6)	9.6	
製造業	100.0	5.8 *	84.6 (100.0)	(53.3)	(66.3)	(31.1)	(0.6)	(90.9)	(90.9)	(29.9)	(13.4)	9.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.0	89.1 (100.0)	(39.0)	(43.2)	(43.0)	(1.4)	(93.8)	(78.4)	(11.0)	(8.2)	1.9	
情報通信業	100.0	0.9 *	94.1 (100.0)	(55.1)	(50.7)	(32.1)	(0.8) *	(70.0)	(78.9)	(15.1)	(8.5)	5.0	
運輸業，郵便業	100.0	3.7	91.3 (100.0)	(26.3)	(46.1)	(37.1)	(1.5)	(74.7)	(65.6)	(4.7)	(0.7)	4.9	
卸売業，小売業	100.0	8.9	89.5 (100.0)	(28.1)	(71.3)	(34.2)	(0.6)	(79.5)	(47.3)	(9.6)	(0.0) *	1.6	
金融業，保険業	100.0	3.7	95.7 (100.0)	(39.7)	(69.1)	(63.1)	(2.5)	(90.5)	(80.1)	(11.2)	(0.1) *	0.6	
不動産業，物品賃貸業	100.0	5.5	82.1 (100.0)	(39.1)	(47.7)	(37.2)	(-)	(62.4)	(65.6)	(12.2)	(0.1) *	12.4	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.1	88.1 (100.0)	(24.4)	(51.2)	(12.2)	(7.1)	(61.8)	(62.4)	(11.4)	(6.4)	5.7	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	7.5	85.0 (100.0)	(48.7)	(57.3)	(24.7)	(-)	(98.8)	(77.2)	(5.8)	(5.0)	7.5	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	8.1 *	81.6 (100.0)	(18.0)	(36.9)	(19.2)	(0.4)	(81.1)	(70.2)	(15.1)	(1.7)	10.3	
教育，学習支援業	100.0	15.3	75.3 (100.0)	(25.5)	(43.8)	(17.9)	(3.2)	(65.3)	(67.4)	(9.6)	(1.8)	9.4	
医療，福祉	100.0	2.1	87.2 (100.0)	(41.7)	(67.2)	(7.9)	(3.8)	(61.4)	(55.2)	(7.3)	(1.3)	10.6	
複合サービス事業	100.0	2.8	92.9 (100.0)	(41.2)	(44.5)	(26.5)	(1.4)	(89.6)	(70.4)	(19.6)	(0.3) *	4.3	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	11.5	81.1 (100.0)	(40.8)	(84.5)	(24.7)	(0.2) *	(61.6)	(62.8)	(20.1)	(3.7)	7.4	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	0.7 *	97.7 (100.0)	(40.8)	(54.6)	(54.8)	(11.5)	(93.7)	(74.4)	(11.2)	(18.6)	1.6	
300～999人	100.0	1.9	94.8 (100.0)	(47.1)	(62.2)	(45.5)	(11.1)	(91.3)	(74.8)	(20.1)	(12.6)	3.3	
100～299人	100.0	2.2	93.9 (100.0)	(45.7)	(66.7)	(40.4)	(3.7)	(89.5)	(73.6)	(19.1)	(7.7)	3.9	
30～99人	100.0	4.0	89.2 (100.0)	(33.7)	(64.6)	(29.0)	(2.1)	(86.5)	(74.5)	(17.5)	(5.1)	6.8	
5～29人	100.0	9.0	85.1 (100.0)	(38.1)	(61.7)	(29.8)	(0.2) *	(73.7)	(59.6)	(9.6)	(1.3)	5.9	

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第33表 職務タイプ、産業・事業所規模、正社員転換制度の有無
及び転換実績別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換制度の有無			転換実績			
		制度はない	制度がある	不明	転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	転換実績不明
総 数	100.0	43.0	52.0	5.0	23.1	19.8	39.8	17.4
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	59.8	35.4	4.8	9.2	7.7	61.4	21.7
建 設 業	100.0	78.0	12.1	9.9	7.2	7.7	66.2	18.8
製 造 業	100.0	53.3	43.6	3.0	17.0	11.9	51.5	19.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	47.3	44.2	8.4	9.1	16.4	58.2	16.3
情 報 通 信 業	100.0	51.3	45.5	3.2	18.9	17.8	56.6	6.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	42.3	56.3	1.4	27.3	16.7	46.1	9.9
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	43.7	55.7	0.7	20.5	34.1	28.0	17.4
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	29.7	68.2	2.1	20.8	18.1	47.5	13.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	57.5	35.0	7.4	16.0	18.0	36.3	29.7
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	56.2	38.8	5.0	14.4	12.0	59.3	14.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	41.2	40.3	18.5	29.5	16.5	36.3	17.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽	100.0	18.9	69.8	11.3	34.8	20.8	32.5	11.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	35.6	61.8	2.6	26.8	22.1	34.3	16.7
医 療 ， 福 祉	100.0	22.5	73.7	3.7	40.1	13.4	29.6	16.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	19.3	77.4	3.4	26.0	23.8	39.4	10.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	50.3	45.3	4.4	17.3	15.5	40.6	26.6
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	37.4	61.0	1.6	27.4	21.2	38.9	12.5
300～999人	100.0	38.8	57.2	4.0	27.6	20.8	35.1	16.5
100～299人	100.0	39.9	57.3	2.8	24.0	21.6	38.5	15.8
30～99人	100.0	36.2	59.9	3.9	24.9	17.5	40.8	16.8
5～29人	100.0	46.2	48.2	5.6	22.1	20.4	39.6	17.8
職 務 タ イ プ (有 期 契 約 労 働 者)								
総 数	100.0	43.0	52.0	5.0	23.1	19.8	39.8	17.4
正 社 員 同 様 職 務 型	100.0	43.3	53.6	3.1	31.9	17.4	35.3	15.4
高 度 技 能 活 用 型	100.0	56.4	41.4	2.2	22.7	3.2	57.2	16.9
別 職 務 ・ 同 水 準 型	100.0	45.3	46.0	8.7	16.7	19.0	40.0	24.3
軽 易 職 務 型	100.0	41.0	53.7	5.3	19.5	22.4	41.1	17.0
事 業 所 に 正 社 員 が い な い 場 合	100.0	42.5	51.7	5.8	0.2	34.2	54.5	11.1

注：()内は正社員転換制度があると回答した事業所を100とした割合である。

第33表 職務タイプ、産業・事業所規模、正社員転換制度の有無及び転換実績別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換制度の有無			転換実績			
		制度はない	制度がある	不明	転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	転換実績不明
総 数	100.0	43.3	53.6	3.1	31.9	17.4	35.3	15.4
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	59.1	35.7	5.5 *	12.3	10.4	61.7	15.9
建 設 業	100.0	79.9	14.7	5.5	15.4	9.4	50.9	24.3
製 造 業	100.0	52.1	46.8	1.1	19.7	15.5	47.6	17.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	44.8	49.0	6.0	13.5	23.9	45.9	16.6
情 報 通 信 業	100.0	50.6	46.4	3.0	31.7	16.1	43.6	8.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	40.3	58.9	0.8 *	43.2	14.7	33.5	8.6
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	53.2	45.6	1.2	18.3	25.9	39.1	16.7
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	36.9	59.6	3.5	28.1	18.3	39.3	14.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	59.2	31.5	9.3	23.5	14.0	23.1	39.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	52.4	41.7	5.9	27.9	18.2	38.2	15.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	38.8	58.5	2.7 *	30.5	10.1	56.4	3.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	100.0	6.1	82.5	11.4	68.4	14.8	9.2	7.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	41.1	55.7	3.1	30.1	21.0	27.2	21.6
医 療 ， 福 祉	100.0	20.2	78.6	1.2	57.1	13.6	19.1	10.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	16.3	80.0	3.7	36.9	26.3	29.7	7.0
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	45.6	50.2	4.2	30.8	18.2	27.8	23.2
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	39.0	59.2	1.7	35.3	25.0	28.8	11.0
300～999人	100.0	37.3	58.6	4.1	40.5	20.4	24.6	14.5
100～299人	100.0	40.4	56.2	3.4	37.7	23.2	24.7	14.3
30～99人	100.0	38.3	58.9	2.8	38.3	18.0	29.6	14.1
5～29人	100.0	46.1	50.7	3.2	27.9	16.3	39.5	16.2

注：転換実績は制度ある・なしに関わらず、回答をもとめている。

第33表 職務タイプ、産業・事業所規模、正社員転換制度の有無及び転換実績別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換制度の有無			転換実績			
		制度はない	制度がある	不明	転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	転換実績不明
総 数	100.0	56.4	41.4	2.2	22.7	3.2	57.2	16.9
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0 *	-	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *
建 設 業	100.0	99.1	0.9	-	-	0.5 *	98.1	1.5 *
製 造 業	100.0	73.9	26.1	-	2.4 *	0.2 *	86.3	11.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	34.3	65.7	-	-	-	52.9	47.1
情 報 通 信 業	100.0	72.6	27.4	-	6.2	2.0	87.9	3.9
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	9.0	91.0 *	-	-	17.8 *	7.9	74.3 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	81.2	18.9	-	70.4	0.7	26.0	2.9
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	55.9	43.1	1.1 *	-	-	69.9	30.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	86.4	13.3	0.5 *	6.2	-	54.0	39.8 *
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	70.3	28.8	0.9	2.5 *	2.4 *	91.0	4.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	39.5	59.7	-	7.8 *	30.2	48.1	13.2 *
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	13.6 *	73.0	13.6 *	-	1.5 *	98.5	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	34.3	30.6	35.0 *	0.3 *	10.1	73.9	15.7
医 療 ， 福 祉	100.0	7.5	92.3	0.3 *	26.1 *	5.5	22.3	46.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	63.1	36.9	-	-	7.8 *	79.9	12.3 *
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	35.6	64.4	-	6.4	5.8 *	71.0	16.8
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	41.3	56.2	2.5	13.8	7.6	58.7	20.3
300～999人	100.0	48.8	49.8	1.4	8.3	8.5	57.9	25.3
100～299人	100.0	49.1	50.4	0.5	7.7	3.1	63.8	25.4
30～99人	100.0	35.4	63.0	1.7	7.7	8.7	65.6	18.0
5～29人	100.0	69.3	27.7	2.9	34.7	-	51.5	13.8

注：転換実績は制度ある・なしに関わらず、回答をもとめている。

第33表 職務タイプ、産業・事業所規模、正社員転換制度の有無及び転換実績別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換制度の有無			転換実績			
		制度はない	制度がある	不明	転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	転換実績不明
総数	100.0	45.3	46.0	8.7	16.7	19.0	40.0	24.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	91.7	2.8*	5.6*	-	-	77.8	22.2
建設業	100.0	94.3	5.7	-	0.4	14.1	71.9	13.6
製造業	100.0	60.7	38.9	0.4*	23.0	7.1	52.5	17.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	63.2	28.2	9.1	1.4*	13.9	66.5	18.7
情報通信業	100.0	42.3	52.4	5.2*	13.7	10.9	67.8	7.5
運輸業，郵便業	100.0	24.0	70.8	5.2	13.7	9.5	54.5	22.4
卸売業，小売業	100.0	46.4	51.3	2.3	6.0	42.6	20.2	31.2
金融業，保険業	100.0	49.8	48.3	1.8*	13.1	11.1	59.1	16.7
不動産業， 物品賃貸業	100.0	39.7	47.2	13.1*	13.6	21.1	24.9	40.4
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	47.4	38.0	14.7	11.9	6.4	64.6	17.1
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	37.0	24.6	38.4	40.9	17.6	7.4	34.1
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	47.7	47.7	4.6	6.4	31.9	38.1	23.5
教育，学習支援業	100.0	26.7	73.0	0.3	30.1	31.5	26.9	11.5
医療，福祉	100.0	21.7	70.2	8.1	14.1	6.3	54.9	24.7
複合サービス事業	100.0	44.6	49.6	5.9	11.5	22.8	40.2	25.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	40.3	51.8	7.8	15.4	9.0	44.5	31.0
事業所規模								
1,000人以上	100.0	33.9	64.3	1.8	21.0	26.0	39.4	13.6
300～999人	100.0	41.1	54.6	4.2	22.2	18.9	36.5	22.5
100～299人	100.0	36.6	60.0	3.4	15.0	21.5	41.4	22.2
30～99人	100.0	30.6	62.3	7.2	19.6	13.9	48.7	17.8
5～29人	100.0	52.2	37.7	10.1	15.6	20.7	36.6	27.1

注：転換実績は制度ある・なしに関わらず、回答をもとめている。

第33表 職務タイプ、産業・事業所規模、正社員転換制度の有無及び転換実績別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換制度の有無			転換実績			
		制度はない	制度がある	不明	転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	転換実績不明
総数	100.0	41.0	53.7	5.3	19.5	22.4	41.1	17.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	58.9	39.3	3.6*	-	-	67.9	32.1
建設業	100.0	66.8	15.5	17.8	1.1	2.7	85.5	10.7
製造業	100.0	49.5	43.6	6.9	12.9	10.7	51.8	24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.7	43.8	10.6	9.0	13.8	65.1	12.2
情報通信業	100.0	53.0	43.1	3.9	4.4	31.9	59.5	4.3
運輸業，郵便業	100.0	49.0	49.9	1.1	18.2	19.8	56.0	6.0
卸売業，小売業	100.0	37.0	62.9	0.1	23.9	38.8	19.4	17.9
金融業，保険業	100.0	19.7	79.0	1.3	17.9	19.9	50.0	12.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	56.6	38.3	5.0	11.4	23.3	47.4	17.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	61.0	37.7	1.3	4.1	9.6	71.9	14.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	46.9	36.3	16.7	26.4	12.1	44.5	17.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	12.5	71.3	16.2	14.6	19.9	53.0	12.5
教育，学習支援業	100.0	36.4	63.0	0.6	24.6	19.5	40.5	15.4
医療，福祉	100.0	25.7	68.8	5.5	34.1	18.9	28.6	18.4
複合サービス事業	100.0	15.9	81.8	2.3	14.2	20.7	53.0	12.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	56.2	40.0	3.8	9.4	16.1	49.2	25.4
事業所規模								
1,000人以上	100.0	35.5	63.3	1.1	28.8	20.5	40.1	10.5
300～999人	100.0	36.9	58.9	4.3	20.9	24.8	40.2	14.1
100～299人	100.0	39.2	58.4	2.3	16.8	23.2	46.7	13.4
30～99人	100.0	35.9	60.2	3.9	15.1	19.3	46.4	19.1
5～29人	100.0	43.1	50.7	6.2	21.3	23.4	38.7	16.6

注：転換実績は制度ある・なしに関わらず、回答をもとめている。

第34表 産業・事業所規模、正社員転換を実施する上での支障別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換を実施する上での支障（複数回答 該当するもの全て）							
		特に支障はない	正社員に転換するには能力が不足している	正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる	正社員としてのポストが少ない	応募が少ない	転換を受け入れる環境・意識が整っていない	その他	不明
総数	100.0	35.5	15.8	9.7	19.5	14.3	6.5	15.2	15.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	32.4	9.6	12.3	6.3	0.9*	9.3	28.2	16.2
建設業	100.0	31.7	2.2	9.5	2.5	11.7	8.1	18.1	27.2
製造業	100.0	28.6	13.8	11.2	11.6	7.8	7.9	25.8	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.7	2.3	4.4	6.2	14.4	7.8	29.4	15.2
情報通信業	100.0	35.7	19.2	12.8	11.7	12.7	11.5	16.5	6.0
運輸業，郵便業	100.0	29.1	16.8	8.3	28.3	9.4	13.2	24.5	9.6
卸売業，小売業	100.0	32.5	25.2	14.6	26.8	24.7	6.6	10.7	11.3
金融業，保険業	100.0	36.5	16.2	9.1	15.4	13.1	7.1	20.5	11.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	28.6	15.0	6.2	9.6	5.8	3.0	24.3	21.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	34.2	5.0	5.1	22.6	4.4	14.1	24.6	19.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	43.8	11.1	7.1	31.1	9.0	5.1	2.7	16.3
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	41.5	24.2	1.9	14.7	14.4	4.0	7.1	20.5
教育，学習支援業	100.0	42.1	13.0	8.8	15.6	13.6	6.6	11.4	12.3
医療，福祉	100.0	47.0	10.8	6.2	19.1	18.1	1.9	15.5	8.0
複合サービス事業	100.0	45.1	10.7	6.7	12.3	16.2	5.7	14.3	11.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.1	13.5	10.0	17.9	4.9	3.9	17.2	31.0
事業所規模									
1,000人以上	100.0	42.2	27.1	16.4	28.3	1.8	7.5	17.2	10.4
300～999人	100.0	40.3	21.9	12.0	23.9	8.1	7.6	17.6	13.4
100～299人	100.0	40.6	23.5	9.1	21.8	11.3	10.6	14.2	11.1
30～99人	100.0	37.6	19.7	9.1	19.2	14.1	5.5	19.1	11.5
5～29人	100.0	34.4	14.0	9.9	19.3	14.7	6.5	14.1	16.5

第35表 産業・事業所規模、雇止めの有無、理由別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	過去2年間の雇止めの有無												不明
		雇止めを行っていない	雇止めを行ったことがある	理由(複数回答 該当するもの全て)										
				業務量の減少のため	経営状況の悪化のため	労働者の勤務態度の不良のため	労働者の傷病などによる勤続不能のため	業務内容に照らした労働者の能力不足のため	プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため	あらかじめ更新しないと契約していたため	東日本大震災の為	その他		
総数	100.0	65.3	30.6 (100.0)	(31.3)	(18.6)	(34.6)	(15.6)	(17.7)	(10.4)	(21.6)	(1.7)	(12.1)	4.1	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	74.9	21.1 (100.0)	(23.3)	(9.6)*	(4.1)*	(30.1)	(-)	(4.1)*	(24.7)	(-)	(31.5)	4.0*	
建設業	100.0	58.1	31.8 (100.0)	(32.9)	(24.1)	(32.9)	(25.6)	(11.0)	(15.5)	(33.8)	(0.2)*	(12.9)	10.1	
製造業	100.0	63.2	31.5 (100.0)	(49.4)	(21.1)	(14.2)	(12.4)	(20.9)	(1.9)	(17.6)	(1.3)	(13.2)	5.3	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	60.5	37.9 (100.0)	(21.0)	(0.2)*	(2.1)*	(10.8)	(6.2)	(23.3)	(61.7)	(-)	(20.2)	1.7	
情報通信業	100.0	63.7	36.3 (100.0)	(35.1)	(17.4)	(41.9)	(19.4)	(33.5)	(16.8)	(27.7)	(-)	(11.1)	-	
運輸業，郵便業	100.0	61.5	36.9 (100.0)	(44.1)	(19.9)	(28.0)	(24.3)	(22.6)	(0.5)*	(12.1)	(-)	(10.2)	1.6	
卸売業，小売業	100.0	62.2	34.5 (100.0)	(32.2)	(23.5)	(47.6)	(4.6)	(15.1)	(17.1)	(16.0)	(0.1)*	(2.4)	3.2	
金融業，保険業	100.0	75.9	21.3 (100.0)	(35.5)	(9.5)	(14.2)	(21.6)	(26.9)	(8.1)	(36.2)	(-)	(25.2)	2.8	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	72.3	18.6 (100.0)	(22.6)	(2.1)	(19.1)	(19.5)	(8.4)	(14.2)	(15.6)	(-)	(17.6)	9.1	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	62.8	36.4 (100.0)	(30.4)	(13.2)	(12.2)	(10.2)	(13.3)	(17.4)	(33.6)	(0.3)*	(4.9)	0.8	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	72.5	22.0 (100.0)	(12.8)	(34.9)	(55.0)	(25.7)	(12.4)	(3.2)	(12.8)	(6.3)	(28.2)	5.5*	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	73.2	17.5 (100.0)	(22.3)	(33.0)	(32.4)	(31.5)	(21.8)	(-)	(3.5)	(0.5)*	(6.6)	9.3	
教育，学習支援業	100.0	58.8	40.6 (100.0)	(20.9)	(9.9)	(33.9)	(19.2)	(21.8)	(13.1)	(33.6)	(4.2)	(21.7)	0.6	
医療，福祉	100.0	74.3	25.3 (100.0)	(18.4)	(0.1)*	(49.3)	(25.9)	(22.7)	(0.6)	(17.7)	(-)	(16.2)	0.4	
複合サービス事業	100.0	77.8	19.4 (100.0)	(25.9)	(5.6)	(24.9)	(20.0)	(23.5)	(6.2)	(19.0)	(-)	(15.2)	2.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	51.8	42.6 (100.0)	(28.1)	(11.9)	(21.8)	(14.3)	(13.2)	(17.7)	(40.0)	(8.4)	(17.9)	5.5	
事業所規模														
1,000人以上	100.0	26.6	73.1 (100.0)	(29.2)	(10.0)	(37.7)	(26.2)	(34.0)	(19.8)	(50.1)	(2.0)	(10.9)	0.4	
300～999人	100.0	36.2	62.4 (100.0)	(24.1)	(11.5)	(30.4)	(26.9)	(23.6)	(15.7)	(44.4)	(4.4)	(11.2)	1.4	
100～299人	100.0	50.0	49.3 (100.0)	(36.1)	(9.5)	(32.4)	(19.7)	(23.9)	(9.4)	(36.3)	(3.1)	(13.6)	0.8	
30～99人	100.0	59.6	37.5 (100.0)	(27.3)	(9.6)	(31.4)	(15.7)	(24.9)	(8.3)	(28.3)	(1.4)*	(12.5)	2.9	
5～29人	100.0	68.9	26.2 (100.0)	(32.8)	(24.4)	(36.6)	(14.4)	(13.1)	(11.3)	(15.1)	(1.5)	(11.8)	4.8	

注：()内は過去2年間の間に雇止めを行ったことがあると回答した事業所を100とした割合である。

第36表 産業・事業所規模、雇止めに対する考え方別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	雇止めに対する考え方						
		期間が満了したら当然雇止めを行う	雇止めをするつもりはない	雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限って行う	業務量の変動に応じて雇止めは行う	雇止めのルールはなく、個別に判断する	その他	不明
総数	100.0	4.2	7.0	49.9	11.1	15.7	4.7	7.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	6.9	10.1	41.6	7.8	21.1	0.3*	11.8
建設業	100.0	1.5	3.6	37.2	19.7	17.0	3.8	17.3
製造業	100.0	7.1	6.1	52.7	17.4	10.3	1.2	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.9	13.9	17.3	19.1	12.0	7.7	4.3
情報通信業	100.0	6.3	5.6	50.3	7.5	25.7	4.0	0.5
運輸業，郵便業	100.0	1.9	5.5	60.8	9.0	13.6	3.3	6.0
卸売業，小売業	100.0	3.3	6.9	50.4	11.2	15.8	6.1	6.3
金融業，保険業	100.0	4.4	10.1	39.0	8.4	30.7	4.1	3.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	7.5	3.6	39.4	10.1	28.9	0.9	9.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	13.1	7.7	38.7	5.1	29.8	3.7	1.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.7	10.5	58.2	5.0	7.1	7.4	11.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.4	8.7	52.2	6.6	18.1	3.7	9.4
教育，学習支援業	100.0	6.2	6.8	42.7	11.2	21.7	5.6	5.8
医療，福祉	100.0	2.5	7.3	56.2	10.7	16.3	0.8	6.1
複合サービス事業	100.0	1.7	8.3	58.7	8.8	10.6	8.2	3.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.4	5.5	41.0	11.6	11.6	11.0	9.8
事業所規模								
1,000人以上	100.0	17.0	1.3	50.7	11.7	13.2	4.5	1.8
300～999人	100.0	9.5	5.1	50.9	10.0	15.1	5.7	3.8
100～299人	100.0	6.4	6.8	53.7	9.7	15.1	5.5	2.9
30～99人	100.0	4.2	5.7	52.0	8.7	19.9	3.9	5.6
5～29人	100.0	3.8	7.5	49.0	12.0	14.5	4.9	8.3

第37表 産業・事業所規模、雇止めに先立つ手続きの種類、
 通告日数別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	雇止めを行ったことがある事業所	雇止めに先立つ手続きの種類（複数回答 該当するもの全て）										
		契約を更新しない旨を 書面で伝えた	契約を更新しない旨を 口頭で伝えた	通告日数				予告手当の 支給	労使協議	雇止めする 労働者との 個別面談	特に何もして いない	不明
				契約満了 日の30日 以上前	契約満了 日の1～29 日前	契約満了 日の当日	不明					
総数	100.0	45.2	58.2	(95.4)	(4.3)	(0.1) *	(0.2) *	8.5	5.2	48.5	0.2	2.1
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	67.1	32.9	(100.0)	(-)	(-)	(-)	19.2 *	-	61.6	-	-
建設業	100.0	41.0	45.5	(100.0)	(-)	(-)	(-)	10.4	10.3	35.3	0.1 *	11.2 *
製造業	100.0	41.2	65.7	(93.1)	(5.8)	(-)	(1.1) *	1.0	-	51.8	0.1 *	- *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	73.6	22.5	(98.2)	(1.8) *	(-)	(-)	-	0.6 *	20.4	0.6 *	1.5 *
情報通信業	100.0	44.3	36.0	(93.1)	(6.9) *	(-)	(-)	9.8	-	67.0	0.7 *	0.8 *
運輸業，郵便業	100.0	55.1	52.0	(97.1)	(2.6)	(0.3) *	(-)	5.6	- *	37.0	0.4 *	4.5 *
卸売業，小売業	100.0	50.1	67.9	(93.7)	(6.3) *	(-)	(-)	15.1	14.9	47.2	-	1.0 *
金融業，保険業	100.0	50.5	37.4	(99.7)	(0.3) *	(-)	(-)	4.2	1.3 *	61.6	-	10.9
不動産業， 物品賃貸業	100.0	42.8	45.8	(99.0)	(1.0) *	(-)	(-)	1.8	0.5 *	48.4	-	1.5 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	41.6	56.5	(93.8)	(6.2) *	(-)	(-)	8.4	-	30.0	1.1 *	0.9 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	41.7	77.7	(96.2)	(3.8) *	(-)	(-)	25.6	- *	50.8	- *	0.1 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	70.0	52.9	(97.6)	(1.3) *	(1.1) *	(-)	-	-	45.5	-	-
教育，学習支援業	100.0	24.1	65.0	(94.2)	(5.3)	(-)	(0.5) *	1.1	0.1 *	52.7	0.6	-
医療，福祉	100.0	35.2	48.0	(98.3)	(1.7)	(-)	(-)	-	1.2 *	64.5	0.2	-
複合サービス事業	100.0	79.5	27.3	(99.1)	(0.9)	(-)	(-)	3.1	-	37.0	0.3 *	0.3 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	40.1	46.8	(93.5)	(6.5)	(-)	(-)	5.4	1.2	48.5	0.8 *	3.6 *
事業所規模												
1,000人以上	100.0	65.9	49.3	(98.9)	(1.1) *	(-)	(-)	4.1	0.5 *	44.1	-	1.3 *
300～999人	100.0	60.3	53.2	(100.0)	(-)	(-)	(-)	3.6	1.2	46.4	1.5	0.2
100～299人	100.0	49.2	56.7	(96.9)	(2.9)	(0.3) *	(-)	5.0	0.5	44.8	0.7	0.9
30～99人	100.0	47.3	56.9	(95.9)	(3.2)	(0.2) *	(0.7) *	3.1	0.8	52.4	0.5	1.9
5～29人	100.0	42.8	59.3	(94.8)	(5.2)	(-)	(-)	11.7	8.1	47.4	-	2.4

注：()内は契約を更新しない旨を書面で伝えた、又は契約を更新しない旨を口頭で伝えたと回答した事業所の合計を100とした割合である。

第38表 産業・事業所規模、中途解雇・雇止め時の退職金
(又は慰労金)の支給の有無別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	雇止めを行った ことがある事業 所	中途解雇・雇止め時の退職金(又は慰労金)の支給の有無					不明
		中途解雇時も雇止め 時も支給している	中途解雇時は支給す るが、雇止め時は支 給していない	雇止め時は支給する が、中途解雇時は支 給していない	いずれの場合も支給 していない		
総数	100.0	10.2	6.7	4.5	72.8	5.8	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	5.5	19.2*	-	76.7	-	
建設業	100.0	16.8	0.3	3.0	69.3	10.5	
製造業	100.0	10.5	12.5	1.9	64.8	10.3	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	13.5	-	1.5*	85.2	-	
情報通信業	100.0	11.0	0.5	9.2	78.9	0.3*	
運輸業，郵便業	100.0	5.9	4.5	1.9	86.4	1.4	
卸売業，小売業	100.0	2.6	10.2	8.5	69.9	8.7	
金融業，保険業	100.0	24.5	4.0	1.3*	68.6	1.7	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	52.8	2.0	0.3*	43.2	1.6	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	6.5	1.6	13.6	74.8	3.5	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	3.1	5.9	0.2*	90.7	0.0*	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.9	0.3*	0.3*	95.7	2.9	
教育，学習支援業	100.0	9.9	5.4	5.7	79.0	0.0*	
医療，福祉	100.0	25.4	1.9	0.7	71.6	0.3	
複合サービス事業	100.0	20.1	1.2	-	73.2	5.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	12.9	7.8	4.3	67.4	7.5	
事業所規模							
1,000人以上	100.0	23.0	4.4	14.6	51.3	6.5	
300～999人	100.0	16.8	3.6	5.8	69.7	4.1	
100～299人	100.0	12.3	6.1	3.6	75.6	2.3	
30～99人	100.0	11.9	9.0	2.6	73.1	3.4	
5～29人	100.0	8.8	5.9	5.3	72.6	7.4	

第39表 産業・事業所規模、雇止めや契約更新をめぐるトラブルの有無、原因別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	平成22年4月から平成23年6月の間のトラブルの有無											
		トラブルに なったことは ない	トラブルに なったこと がある	原因(複数回答 該当するもの全て)									不明
				雇止めを伝 えたのが急 だったため	雇止めの 人選につ いて納得し てもらえな かったため	雇止めの 理由につ いて納得し てもらえな かったため	更新後の 労働条件 について 納得して もらえな かったため	契約期間 の定め の有無に ついての 認識の 違い	契約期間 の長さ につ いての 認識の 違い	更新への 期待に ついて の認識 の違い	その他		
総数	100.0	86.0	1.6 (100.0)	(17.6)	(15.7)	(65.0)	(4.7)	(19.3)	(1.1)	(31.0)	(14.3)	12.3	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	96.2	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	4.0*	
建設業	100.0	79.4	6.6 (100.0)	(49.5)*	(49.0)*	(99.1)	(-)	(49.0)*	(-)	(-)	(0.9)	14.0	
製造業	100.0	86.4	0.6 (100.0)	(-)	(1.3)*	(32.5)	(-)	(40.4)	(6.0)*	(22.3)	(40.4)	13.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	92.4	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	7.6	
情報通信業	100.0	95.8	0.3 (100.0)	(-)	(-)	(70.6)	(-)	(-)	(29.4)*	(29.4)*	(-)	3.9	
運輸業，郵便業	100.0	86.8	2.1 (100.0)	(1.3)*	(8.0)*	(47.4)	(6.6)*	(18.8)*	(-)	(21.4)	(25.8)	11.1	
卸売業，小売業	100.0	89.4	0.6 (100.0)	(-)	(-)	(86.0)	(3.3)*	(1.6)*	(1.6)*	(62.1)	(9.0)*	10.0	
金融業，保険業	100.0	84.9	1.9 (100.0)	(-)	(-)	(90.7)	(-)	(-)	(3.3)*	(6.1)	(-)	13.3	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	75.8	2.4 (100.0)	(2.4)*	(-)	(5.1)*	(5.1)*	(-)	(-)	(89.9)*	(-)	21.7	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	87.5	0.6 (100.0)	(-)	(-)	(43.2)	(3.2)*	(49.5)*	(2.1)*	(60.0)	(3.2)*	11.9	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	84.9	2.1 (100.0)	(30.2)*	(0.2)*	(64.0)	(1.5)*	(-)	(-)	(32.2)	(34.1)	13.1	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	85.6	0.5 (100.0)	(-)	(2.9)*	(82.7)*	(-)	(2.9)*	(-)	(14.4)	(-)	13.9	
教育，学習支援業	100.0	92.1	2.0 (100.0)	(-)	(-)	(86.6)	(-)	(1.0)*	(-)	(90.8)	(4.2)*	5.9	
医療，福祉	100.0	82.0	1.3 (100.0)	(5.3)*	(25.5)*	(37.6)	(5.3)*	(5.3)*	(5.3)*	(10.9)	(26.1)	16.7	
複合サービス事業	100.0	81.5	0.9 (100.0)	(8.3)*	(-)	(23.2)	(54.2)*	(-)	(-)	(23.2)	(54.2)*	17.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	85.9	3.6 (100.0)	(1.3)*	(1.3)*	(29.6)	(14.8)	(14.3)	(-)	(56.5)	(14.9)	10.5	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	86.8	10.4 (100.0)	(-)	(7.5)*	(73.8)	(-)	(6.5)*	(1.9)*	(39.3)	(11.2)	2.7	
300~999人	100.0	88.4	6.9 (100.0)	(4.8)*	(7.4)	(43.5)	(19.1)	(7.2)	(9.5)	(30.9)	(21.9)	4.6	
100~299人	100.0	86.5	5.5 (100.0)	(4.2)	(2.5)*	(52.3)	(6.7)	(14.6)	(3.0)*	(26.2)	(27.6)	8.0	
30~99人	100.0	83.2	2.3 (100.0)	(11.7)*	(6.0)*	(61.2)	(4.6)*	(10.5)	(-)	(32.6)	(21.9)	14.5	
5~29人	100.0	86.8	1.0 (100.0)	(29.6)*	(29.6)*	(75.7)	(2.2)*	(29.6)*	(-)	(31.8)	(2.2)*	12.1	

注：()内はトラブルになったことがあると回答した事業所を100とした割合である。

第40表 産業・事業所規模、今後の活用方針別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	今後の活用方針				
		一層積極的に活用していきたい	現状を維持する	今後は活用を縮小していく方向で検討している	特に決めていない	不明
総数	100.0	10.7	61.2	3.2	22.0	2.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	4.3 *	37.0	4.0 *	50.9	4.0 *
建設業	100.0	1.0	50.2	11.0	28.1	9.7
製造業	100.0	6.1	53.1	3.9	33.6	3.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	7.3	51.9	7.4	31.9	1.6 *
情報通信業	100.0	4.3	70.2	3.6	21.8	0.1 *
運輸業，郵便業	100.0	10.3	63.6	2.9	23.1	-
卸売業，小売業	100.0	15.9	68.5	0.7	12.0	2.9
金融業，保険業	100.0	10.1	60.3	5.8	21.2	2.6
不動産業， 物品賃貸業	100.0	11.7	53.4	2.3	21.6	10.9
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	7.5	56.3	6.6	29.5	0.0 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	13.3	63.5	0.7	22.5	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	18.2	54.0	0.9	20.0	6.9
教育，学習支援業	100.0	5.6	64.1	5.9	24.2	0.3
医療，福祉	100.0	7.6	63.8	1.5	27.1	-
複合サービス事業	100.0	15.8	55.8	7.6	17.0	3.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.4	60.4	4.4	22.5	3.3
事業所規模						
1,000人以上	100.0	10.8	68.4	8.5	11.6	0.7 *
300～999人	100.0	14.4	61.7	7.0	15.9	1.1
100～299人	100.0	13.5	61.7	5.1	19.0	0.7
30～99人	100.0	14.0	60.0	3.5	21.1	1.3
5～29人	100.0	9.4	61.5	2.8	22.7	3.6

IV 調查票

平成23年有期労働契約に関する実態調査票

所在地	宛名シール添付				
事業所名					
都道府県番号	事業所一連番号			産業分類番号	

記入担当者
所属課名
電話番号
氏名

宛名の所在地、貴事業所名に誤りがある場合には赤色ボールペン等で訂正してください。

調査にあたって

- この調査票に記入された事項については、個別事業所の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。
- この調査は問1以外は事業所を単位として行います。本社・支社・工場及び営業所ごとに別の事業所となりますので、問2以下の項目についての回答は、貴事業所の分について記入してください。
- 特にことわりのないかぎり、平成23年7月1日現在の状況について記入してください。
- 特にことわりのないかぎり、該当する選択肢を1つ選び番号を○で囲んでください。
- 用語の説明を「(注○)」として記載していますので、ご参照ください。

I 基礎情報

問1 貴事業所を含む会社全体の常用労働者^(注1)は何人ですか。

5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上
1	2	3	4	5

(注1) 「常用労働者」とは次のいずれかに該当する労働者をいいます。

- 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者
- 日々又は1か月以内の期間を定めて雇用されている者で、平成23年5月及び6月にそれぞれ18日以上雇われた者
なお、取締役、理事などの役員であって常時勤務して、一般の労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月の給与の支払いを受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者又はパートタイム労働者であっても、上記1又は2のいずれかに該当すれば常用労働者です。

ここから先は、会社全体についてではなく、貴事業所についてお答えください。

問2 貴事業所で直接雇用及び他社から受け入れている労働者はどのくらいいますか。常用労働者に限らずすべての労働者についてお答えください。

また、「直接雇用」している労働者について、以下の区分ごとに内訳人数を記入してください。

なお、貴事業所が派遣会社の場合は、他社に派遣している登録型などの有期契約の派遣社員は「有期契約労働者」としてカウントしてください。

直接雇用 (注2)	他社からの受け入れ	
	派遣労働者	請負労働者など
.....人人人

(注2) 貴事業所が派遣会社の場合は、雇用している派遣労働者は「直接雇用」としてください。

常用労働者	正社員 (貴事業所において、 正社員・正職員とさ れている者)	正社員以外		常用労働者以外 (注4)
		正社員以外で労働契 約期間の定めのない 労働者 (無期パートや他社 からの出向者など を含む)	有期契約労働者 (注3)	
.....人人人人人

(注3) 「有期契約労働者」
貴事業所が直接雇用している労働者であって、例えば3か月や1年など、貴事業所との労働契約期間に定めのある者がここに該当します(「パート」、「アルバイト」、「契約社員」、「期間工」等の名称を問いません。)

(注4) 日々雇われている者又は1か月未満の期間を定めて雇用されている者で、平成23年5月と6月のいずれか又は両月に18日未満しか雇用していなかった者などがここに該当します。

本調査は、有期契約労働者についてお聞きするものです。
問2の有期契約労働者(網掛け部分)が、
・1人以上いる事業所は、問3へお進みください。
・有期契約労働者のいない事業所については、これで調査終了です。ご協力ありがとうございました。

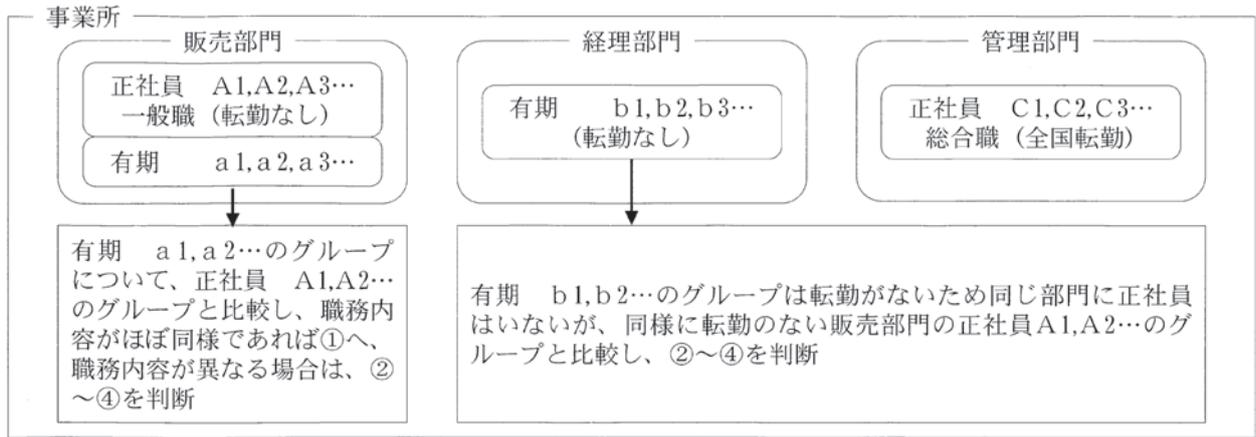
問3 貴事業所における有期契約労働者(問2における網掛け部分の労働者。「パート」等であっても有期契約であれば含まれます。)の職務はどのようなものですか。以下①~⑤の職務タイプ(注5)ごとに、該当する人数、男女別の内訳及びパートタイム労働者の内訳の概数を記入してください。

なお、有期契約労働者個人ごとに職務を比較するのではなく、人事管理上のグループの区分があれば、そのグループごとの職務について正社員との大まかな比較でお答えください。

	正社員と職務が同様		正社員と異なる職務内容				⑤事業所に正社員 がない場合
	①正社員同様職務型 【正社員と同様の 職務に従事】	②高度技能活用型 【正社員よりも高 度な内容の職務に 従事】	③別職務・同水準型 【正社員とは別の 職務であるが、高 度でも軽易でもな い職務に従事】 (注6)	④軽易職務型 【正社員よりも軽 易な職務に従事】 (注7)	約	人	
全体	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人
男	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人
女	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人
全体のうち パート労働者数	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人	約.....人

(注5) 比較対象となる正社員が不明な場合は、有期契約労働者の人事管理方針(転勤の範囲や昇進の方針など)や職務内容(とりわけ責任の程度)に近い正社員(「総合職」と「一般職」がある場合の一般職の正社員等)のグループを比較対象として職務タイプを分類してください(次ページの図を参考にしてください)。

貴事業所が派遣会社である場合、貴事業所と有期労働契約を締結している派遣労働者の職務については、貴事業所の正社員の職務と比較してください。



(注6) 例えば、正社員が管理業務で有期契約労働者は販売業務である場合に、後者の業務内容が明らかに軽易とは言えないときなどがこれに該当します。

(注7) 例えば、正社員と業務は同じだが責任が軽い場合や、業務内容が単純である場合などがこれに該当します。

問4 問3の職務タイプ(①～⑤)のうち、人事労務管理上最も重要と考えている職務タイプ(最も人数が多い、基幹的労働力となっているなど)はどれですか。

①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合
1	2	3	4	5

問5 問4で選択した職務タイプについて、期間を定めて雇用する主な理由は何ですか。該当する番号を最大3つまでに○を付けてください。

業務量の中長期的な変動に対応するため	1
業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	2
労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	3
正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	4
経験等を有する高齢者の活用のため	5
専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	6
人件費(賃金、福利厚生等)を低く抑えるため	7
正社員の確保が困難であるため	8
基幹的労働力として活用するため	9
(貴事業所が派遣会社でない場合) 派遣労働者よりもメリットがあるため	10
正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	11
その他	12

問6(1) 有期契約労働者を雇用できなくなると、事業運営上どのような影響が生じますか。該当する番号を最大2つまでに○を付けてください。

有期契約労働者がいない事業所が	業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できない	1
	将来業務量が急激に減少したときに対応できない	2
	本人の労働能力が低下したときなどに雇止めをする必要がある	3
	人件費コストが増大する	4
	有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できなくなる	5
	その他	6
有期契約労働者がいないと深刻な影響があるが事業運営上対応が可能	7	
有期契約労働者がいなくてもあまり影響はない	8	

(2) ((1)で7、8と答えた場合) その理由は何ですか。該当する番号を最大2つまでに○を付けてください。

正社員だけで対応できるから	1
派遣労働者、業務請負を活用するから	2
海外に事業所を移転するから	3
その他	4

II 有期契約労働者の就業状況

問7 有期契約労働者について、一人当たり平均してどのくらいの期間、継続して雇用したいと考えていますか。
問3の職務タイプごとにお答えください。

	①正社員同様 職務型	②高度技能 活用型	③別職務・ 同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員 がない場合
6か月以内	1	1	1	1	1
6か月超～1年以内	2	2	2	2	2
1年超～3年以内	3	3	3	3	3
3年超～5年以内	4	4	4	4	4
5年超～10年以内	5	5	5	5	5
10年超	6	6	6	6	6
できる限り長く	7	7	7	7	7

問8～問16は、問4で選択した職務タイプについてお答えください。

問8 問4で選択した職務タイプについて、一回当たりの契約期間はどのくらいですか。なお、2つ以上の契約期間がある場合は、最も人数が多い契約期間をお答えください。

1か月以内	1
1か月超～2か月以内	2
2か月超～3か月以内	3
3か月超～6か月以内	4
6か月超～1年以内	5
1年超～2年以内	6
2年超～3年以内	7
3年超	8

問9 問4で選択した職務タイプについて、契約更新回数の上限を設けていますか。
設けている場合、その回数は何回ですか。

設 け て い る	1回	1
	2回	2
	3～5回	3
	6～10回	4
	11回以上	5
設けていない	6	

問10 問4で選択した職務タイプについて、実際の契約更新回数はどのくらいですか。なお、実際の契約更新回数が様々である場合は、最も人数が多い契約更新回数をお答えください。

0回（更新しない）	1
1回	2
2回	3
3～5回	4
6～10回	5
11回以上	6

問11 問4で選択した職務タイプについて、勤続年数の上限を設けていますか。
設けている場合、その年数はどのくらいですか。

設 け て い る	6か月以内	1
	6か月超～1年以内	2
	1年超～3年以内	3
	3年超～5年以内	4
	5年超～10年以内	5
	10年超	6
設けていない	7	

問12 問4で選択した職務タイプについて、実際の勤続年数（契約期間 × 更新回数）はどのくらいですか。なお、実際の勤続年数が様々である場合は、最も人数が多い勤続年数をお答えください。

6か月以内	1
6か月超～1年以内	2
1年超～3年以内	3
3年超～5年以内	4
5年超～10年以内	5
10年超	6

問13 問4で選択した職務タイプについて、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止め（期間満了後、有期労働契約を更新しないこと）をし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結する（いわゆる「クーリング期間」をおく）ことを行っていますか。

行っている場合、平均的な「クーリング期間」はどのくらいですか。

置いている「クーリング期間」を	2週間以内	1
	2週間超～1か月以内	2
	1か月超～2か月以内	3
	2か月超～3か月以内	4
	3か月超～6か月以内	5
	6か月超～1年以内	6
	1年超	7
「クーリング期間」を置いていない		8

問14 問4で選択した職務タイプについて、契約締結時に契約期間、更新の有無、更新の判断基準の明示をしていますか。明示している場合、その方法はどれですか。

		契約期間	更新の有無	更新の判断基準
明示している	口頭による明示	1	1	1
	書面の交付	2	2	2
	電子メールにより明示	3	3	3
	その他	4	4	4
明示していない		5	5	5

問15 問4で選択した職務タイプについて、契約更新の形態はどのようになっていますか。

自動的に更新している	1
契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	2
更新の都度、労働者の署名又は記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	3
更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている	4
その他	5

問16 問4で選択した職務タイプへの、就業規則の適用はどのようになっていますか。

正社員と同じ就業規則が適用されている	1
正社員とは別の就業規則が適用されている	2
その他（就業規則が存在しない等）	3

ここからは、問4で選択した職務タイプに限らず、貴事業所で雇用する有期契約労働者（名称が「パート」であっても有期契約であれば含みます。）全体についてお答えください。
貴事業所で雇用していない職務タイプについては、空欄で結構です。

問17 貴事業所には、3年を超える契約を結んでいる、高度で専門的な知識を有する労働者又は60歳以上の労働者^(注8)はいますか。

いる場合、何年契約ですか（複数の該当者がいる場合、最も長い契約期間を記入してください）。

(注8) 労働基準法では一回の契約期間の長さについて、原則上限3年としていますが、博士の学位を有する者や公認会計士等の資格試験に合格している者など高度で専門的な知識を有する労働者及び満60歳以上の労働者については特例として上限5年としています。

		高度で専門的な知識を要する労働者	左記以外の満60歳以上の労働者
以有高 上す度 のるで 労専 働働 者者 的的 が又 ない は知 る60 歳を	3年1か月～3年6か月	1	1
	3年7か月～3年11か月	2	2
	4年	3	3
	4年1か月～4年6か月	4	4
	4年7か月～4年11か月	5	5
	5年	6	6
	その他	7	7
高度で専門的な知識を有する労働者又は60歳以上の労働者はいない		8	8

問18(1) 過去3年間の間に、有期契約労働者（3年超の契約期間の者だけでなく全ての有期契約労働者が対象です。）が、契約期間の途中^(注9)で退職を申し出たことはありますか。複数の該当者がいる場合、直近の事例について記入してください。

(注9) 契約が更新されている場合は、各契約期間の始期からの経過期間をお答えください。

と退契 が職約 あるを 期申 間の し の出 途 た中 こ で	契約期間の始期から1か月以内	1
	契約期間の始期から1か月超～6か月以内	2
	契約期間の始期から6か月超～1年以内	3
	契約期間の始期から1年超～2年以内	4
	契約期間の始期から2年超～3年以内	5
	契約期間の始期から3年超（3年を超える契約期間の者に限ります）	6
契約期間の途中で退職を申し出たことはない		7

(2) ((1)で1～6と答えた場合) 有期契約労働者から退職の申し出があったときに、損害の賠償を求めたことがありますか。

求めたことはない	1
求めたことがある	2

問19 残業することがあります。残業することがある場合、平均残業時間はどのくらいですか。正社員と問3の職務タイプごとにお答えください。

		正社員	①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合
と残 業 が あ る こ と	週10時間以内	1	1	1	1	1	1
	週10時間超30時間以内	2	2	2	2	2	2
	週30時間超	3	3	3	3	3	3
残業することはない		4	4	4	4	4	4

問20 異動・転勤することはありますか。

異動・転勤することがある場合、その範囲はどのようになっていますか。正社員と問3の職務タイプごとにお答えください。複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者についてお答えください。

		正社員	①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合
こ 異 動 が ・ 転 勤 す る	全国転勤など、転勤先の制限がない	1	1	1	1	1	1
	ブロック内など、地域の制限がある	2	2	2	2	2	2
	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	3	3	3	3	3	3
	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある	4	4	4	4	4	4
異動・転勤することはない		5	5	5	5	5	5

問21 昇進することがありますか。

昇進することがある場合、その範囲（制度又は慣行により可能性のある範囲）はどのようになっていますか。正社員と問3の職務タイプごとにお答えください。

		正社員	①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合
が 昇 進 す る こ と	部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	1	1	1	1	1	1
	課長など、中間レベルの管理職層まで	2	2	2	2	2	2
	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	3	3	3	3	3	3
昇進することはない		4	4	4	4	4	4

問22 1時間当たりの基本給の水準は、正社員と比較してどのくらいですか。問3の職務タイプごとにお答えください。比較対象の正社員は、人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較としてください。

	①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型
比較対象となる正社員の水準を上回る	1	1	1	1
同額程度	2	2	2	2
8割以上10割未満	3	3	3	3
6割以上8割未満	4	4	4	4
4割以上6割未満	5	5	5	5
4割未満	6	6	6	6

問23 退職金、賞与、諸手当はどのようになっていますか。正社員と問3の職務タイプごとに、貴事業所にあるもの全てに○を付けて下さい。

	正社員	①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合
退職金	1	1	1	1	1	1
賞与	2	2	2	2	2	2
通勤手当	3	3	3	3	3	3
精勤手当	4	4	4	4	4	4
役職手当	5	5	5	5	5	5
家族手当	6	6	6	6	6	6
住宅手当	7	7	7	7	7	7
その他の手当	8	8	8	8	8	8

問24 問23で、①～④について退職金があると答えた事業所にお尋ねします。

退職金の額は、正社員と比較してどのくらいですか。問3の職務タイプごとにお答えください。比較対象の正社員は、人事管理方針や職務の内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較としてください。

	①正社員同様 職務型	②高度技能 活用法	③別職務・ 同水準型	④軽易職務型
比較対象となる正社員の水準を上回る	1	1	1	1
同額程度	2	2	2	2
8割以上10割未満	3	3	3	3
6割以上8割未満	4	4	4	4
4割以上6割未満	5	5	5	5
2割以上4割未満	6	6	6	6
2割未満	7	7	7	7

問25 貴事業所において与えている教育訓練機会は、正社員と比較してどのようになっていますか。問3の職務タイプごとにお答えください。

	①正社員同様 職務型	②高度技能 活用法	③別職務・ 同水準型	④軽易職務型
正社員よりも教育訓練機会は充実している	1	1	1	1
全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	2	2	2	2
教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	3	3	3	3
全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	4	4	4	4
教育訓練機会はほとんどない	5	5	5	5
その他	6	6	6	6

問26 福利厚生についてはどのようになっていますか。

福利厚生がある場合、その内容はどのようになっていますか。正社員と問3の職務タイプごとに、該当するもの全てに○を付けてください。

		正社員	①正社員同様 職務型	②高度技能 活用法	③別職務・ 同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員 がない場合
福利 厚生 が あ る	法定外健康診断（人間ドックなど）	1	1	1	1	1	1
	慶弔見舞金	2	2	2	2	2	2
	保養施設の利用	3	3	3	3	3	3
	託児施設の利用	4	4	4	4	4	4
	食堂・休憩室・更衣室の利用	5	5	5	5	5	5
	社内行事への参加	6	6	6	6	6	6
	財形貯蓄・企業年金	7	7	7	7	7	7
	社宅・寮の利用	8	8	8	8	8	8
福利厚生はない		9	9	9	9	9	9

問27(1) 正社員転換制度はありますか。

正社員転換制度がある	1
正社員転換制度はない	2

- (2) 正社員転換実績はどのようになっていますか。
問3の職務タイプごとにお答えください。

	①正社員同様 職務型	②高度技能 活用型	③別職務・ 同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員 がない場合
転換実績がある程度ある	1	1	1	1	1
転換実績は少ない	2	2	2	2	2
転換実績はない	3	3	3	3	3

- 問28 正社員転換を実施する上で支障となっていることはありますか。該当するもの全てに○を付けてください。

特に支障はない	1
正社員に転換するには能力が不足している	2
正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる	3
正社員としてのポストが少ない	4
応募が少ない	5
転換を受け入れる環境・意識が整っていない	6
その他	7

- 問29 過去2年間の間に雇止め（期間満了後、有期労働契約を更新しないこと）を行ったことはありますか。
雇止めを行ったことがある場合、その理由は何ですか。該当するもの全てに○を付けてください。

雇 止 め を 行 っ た こ と が あ る	業務量の減少のため	1
	経営状況の悪化のため	2
	労働者の勤務態度の不良のため	3
	労働者の傷病などによる勤続不能のため	4
	業務内容に照らした労働者の能力不足のため	5
	プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため	6
	あらかじめ更新しないと契約していたため	7
	東日本大震災の影響のため	8
その他	9	
雇止めを行ったことがない	10	

- 問30 雇止めに対する考え方はどれですか。

期間が満了したら当然雇止めを行う	1
雇止めをするつもりはない	2
雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限って行う	3
業務量の変動に応じて雇止めは行う	4
雇止めのルールはなく、個別に判断する	5
その他	6

- 問31 雇止めを行った場合、どのような手続をとりましたか。該当するもの全てに○を付けてください。
また、契約を更新しない旨を書面または口頭で伝えた（1又は2の手続をした）場合、いつ伝えましたか。

契約を更新しない旨を書面で伝えた	1	}	契約満了日の30日以上前	1
契約を更新しない旨を口頭で伝えた	2		契約満了日の1～29日前	2
予告手当の支給	3		契約満了日の当日	3
労使協議	4			
雇止めする労働者との個別面談	5			
特に何もしていない	6			

問32 中途解雇・雇止め時に、退職金（又は慰労金）を支給しますか（懲戒処分の場合を除きます）。
複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者についてお答えください。

中途解雇時も雇止め時も支給している	1
中途解雇時は支給するが、雇止め時は支給していない	2
雇止め時は支給するが、中途解雇時は支給していない	3
いずれの場合も支給していない	4

問33 雇止めをめぐって平成22年4月から平成23年6月の間にトラブルはありましたか。

トラブルになったことがある場合、その原因はどのようなものでしたか。該当するもの全てに○を付けてください。

こ と が ブ ル ア ル に な っ た	雇止めを伝えたのが急だったため	1
	雇止めの人選について納得してもらえなかったため	2
	雇止めの理由について納得してもらえなかったため	3
	更新後の労働条件について納得してもらえなかったため	4
	契約期間の定めの有無についての認識の違い	5
	契約期間の長さについての認識の違い	6
	更新への期待についての認識の違い	7
	その他	8
トラブルになったことはない		9

問34 今後、有期契約労働者をどのように活用する方針ですか。

一層積極的に活用していきたい	1
現状を維持する	2
今後は活用を縮小していく方向で検討している	3
特に決めていない	4

質問は以上です。ご協力大変ありがとうございました。